

令和6年度
決算状況報告書

令和7年9月
倉吉市

決算状況報告書目次

決算の概要

1. 一般会計及び特別会計について

会計別実質収支一覧	1- 1
歳入歳出決算の状況	1- 2
一般会計歳出予算の不用額	1- 7
基金の状況	1- 9
市税の状況	1-10
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当一覧	1-11

2. 普通会計における財政指標等

決算にあらわれた特徴	2- 1
決算状況	2- 5
歳入歳出その他財政指標の推移	2- 7
健全化判断比率	2- 8
グラフ（各種推移）	2-10

部門別事業報告（別途目次あり）

- ・一般会計
- ・特別会計

決算の概要

1. 一般会計及び特別会計について

令和6年度 会計別実質収支一覧

(単位：円)

会計		歳入決算額 (流動資産) A	歳出決算額 (流動負債) B	歳入歳出差引 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (資金不足・余剰額) E=C-D
一般会計 (現年度)	a1	34,035,031,552	33,424,053,057	610,978,495	149,153,207	461,825,288
同 (繰越明許費)	a2	1,265,762,573	1,227,121,128	38,641,445	0	38,641,445
一般会計 計	a=a1+a2	35,300,794,125	34,651,174,185	649,619,940	149,153,207	500,466,733
土地取得事業	c	7,310	7,310	0	0	0
普通会計 計	T1=a~c	35,300,801,435	34,651,181,495	649,619,940	149,153,207	500,466,733
国民健康保険事業	d	4,517,752,709	4,508,384,466	9,368,243	0	9,368,243
介護保険事業	e	5,524,333,173	5,352,337,598	171,995,575	0	171,995,575
後期高齢者医療事業	f	838,123,748	833,232,663	4,891,085	0	4,891,085
温泉配湯事業	g	5,956,576	5,463,921	492,655	0	492,655
駐車場事業	h	10,116,866	9,667,000	449,866	0	449,866
上水道事業(法適)	i	1,217,508,988	206,678,451	1,010,830,537	153,363,700	857,466,837
下水道事業(法適)	j	279,943,081	203,308,505	76,634,576	58,591,640	18,042,936
公営事業会計 計	T2=d~j	12,393,735,141	11,119,072,604	1,274,662,537	211,955,340	1,062,707,197
財産区を除く計	T3=T1+T2	47,694,536,576	45,770,254,099	1,924,282,477	361,108,547	1,563,173,930
高城財産区	k	1,030,571	1,030,571	0	0	0
小鴨財産区	l	2,635,834	6,000	2,629,834	0	2,629,834
北谷財産区	m	892,270	0	892,270	0	892,270
上北条財産区	n	8,756,124	900,000	7,856,124	0	7,856,124
財産区計	T4=k~n	13,314,799	1,936,571	11,378,228	0	11,378,228
総計	T5=T3+T4	47,707,851,375	45,772,190,670	1,935,660,705	361,108,547	1,574,552,158

令和6年度 歳入歳出決算の状況（一般会計）

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
(歳入) 1 市税	5,646,336	5,699,103	52,767	市民税 30,534 (個人25,706、法人4,828) 固定資産税 19,393 軽自動車税 3,776 たばこ税 △ 1,406 入湯税 495 都市計画税 △ 25
2（1項）地方揮発油譲与税	50,605	51,443	838	
2（2項）自動車重量譲与税	168,619	157,431	△ 11,188	
2（3項）森林環境譲与税	49,743	48,805	△ 938	
3 利子割交付金	4,322	3,123	△ 1,199	
4 配当割交付金	32,214	45,252	13,038	
5 株式等譲渡所得割交付金	37,636	59,230	21,594	
6 地方消費税交付金	1,304,343	1,266,214	△ 38,129	
7 環境性能割交付金	26,876	26,879	3	
8 法人事業税交付金	106,667	109,196	2,529	
9 地方特例交付金	213,288	218,478	5,190	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 5,190
10 地方交付税	8,273,864	8,550,154	276,290	特別交付税 276,290
11 交通安全対策特別交付金	6,000	4,849	△ 1,151	
12 分担金及び負担金	114,395	94,711	△ 19,684	R7に繰越し 3,460 保育所運営費負担金 △ 8,753 老人保護措置費負担金 △ 3,096 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 △ 2,973 工事費等分担金 △ 812 土地改良事業費分担金（繰越し除く） △ 340
13 使用料及び手数料	240,720	227,130	△ 13,590	貸工場使用料 4,039 道路占用料 1,565 貸工場用地使用料 1,550 住宅使用料 △ 12,858 し尿汲取手数料 △ 2,446 ごみ処理手数料 △ 2,187 キャッシュレス決済手数料（戸籍） △ 1,682
14 国庫支出金	5,823,186	5,161,546	△ 661,640	R7に繰越し 288,052 障害児施設給付費等負担金 7,349 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越し除く） △ 123,352 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 △ 71,009 児童手当負担金 △ 29,560 社会資本整備総合交付金（道路橋梁費補助金） △ 20,530 公共土木施設災害復旧事業費負担金 △ 20,162 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越し明許） 5,943 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越し明許） △ 56,974

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
15県支出金	3,107,978	2,863,706	△ 244,272	R7に繰越し 45,499 重度訪問介護等の利用促進支援事業補助金 7,242 児童手当負担金 △ 34,293 農林水産業施設災害復旧費補助金 △ 17,577 森林環境保全税関連事業費補助金 △ 17,070 特別医療費補助金 △ 13,532 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 △ 12,824 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金（繰越明許） △ 11,284
16財産収入	68,880	70,932	2,052	土地建物賃付収入 1,403 土地売払収入 264 物品売払収入 332
17寄附金	800,017	731,767	△ 68,250	健康増進費寄附金 817 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 △ 69,509 一般寄附金 409
18繰入金	2,434,047	1,387,674	△ 1,046,373	減債基金繰入金 △ 450,000 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △ 277,091 財政調整基金繰入金 △ 190,361 職員退職手当基金繰入金 △ 100,000 若者の定住化促進基金 △ 13,238
19繰越金	811,380	811,381	1	
20諸収入	3,450,740	3,377,469	△ 73,271	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 66,901 団地整備負担金 △ 60,775 新型コロナウイルス予防接種費助成金 △ 40,272 学校給食費 △ 21,965
21市債	5,055,621	4,334,321	△ 721,300	R7に繰越し 464,800 脱炭素化推進事業債（社会教育債） △ 34,700 農林水産業施設補助災害復旧事業債 △ 18,500 安全安心生活空間整備交付金事業債（繰越除く） △ 16,800 脱炭素化推進事業債（中学校債） △ 12,900 河川整備事業債（繰越除く） △ 11,300 公共土木施設補助災害復旧事業債 △ 9,900 倉吉未来中心周辺環境整備事業債 △ 9,700 過疎対策事業債（商工債） △ 9,700 緊急防災・減災事業債（道路橋梁債）（繰越明許） △ 39,100 河川整備事業債（繰越明許） △ 12,300
歳入合計	37,827,477	35,300,794	△ 2,526,683	

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
(歳出) 1 議会費	205,316	194,010	11,306	旅費 6,047 政務活動補助金 1,719 議員報酬 928
2 総務費	6,996,685	6,219,169	777,516	R7に繰越し（6事業） 196,735 企画費（繰越し除く） 216,352 財産管理費 138,415 一般管理費 115,931 交通対策費 10,136 諸費 7,668 企画費（繰越し明許） 67,948
3 民生費	11,135,422	10,460,816	674,606	児童福祉総務費 178,625 扶助費（生活保護費） 146,246 保育所費 86,794 老人福祉費 79,804 障がい者福祉費 69,318 社会福祉総務 58,453 医療助成費 27,685
4 衛生費	1,705,060	1,488,500	216,560	予防費 95,709 保健衛生総務費 42,179 塵芥処理費 36,452 健康増進費 22,475 環境衛生費 9,097
5 労働費	150,010	150,000	10	
6 農林水産業費	1,410,609	1,243,323	167,286	R7に繰越し（6事業） 49,728 農業振興費 47,286 林業振興費（繰越し除く） 27,352 農地費（繰越し除く） 14,936 農業振興費（繰越し明許） 14,320
7 商工費	5,269,474	4,892,227	377,247	R7に繰越し（6事業） 294,804 商工業振興費（繰越し除く） 40,199 観光費（繰越し除く） 29,482
8 土木費	2,988,737	2,392,544	596,193	R7に繰越し（8事業） 374,532 都市計画総務費（繰越し除く） 51,188 道路新設改良費（繰越し除く） 44,006 道路橋梁総務費 39,356 河川総務費（繰越し除く） 16,513 道路新設改良費（繰越し明許） 39,234 河川総務費（繰越し明許） 12,476
9 消防費	2,042,688	2,006,548	36,140	R7に繰越し（2事業） 4,619 常備消防費 10,741 消防施設費 7,421 災害対策費 8,273 非常備消防費 5,079
10 教育費	2,805,318	2,597,595	207,723	R7に繰越し（2事業） 22,926 図書館費 52,154 事務局費 26,722 中学校・学校管理費 19,015 文化事業費 17,932 学校給食センター費（繰越し除く） 14,558 小学校・学校管理費（繰越し除く） 13,666
11 災害復旧費	297,864	200,425	97,439	R7に繰越し（1事業） 7,620 農林水産業施設補助災害復旧費 33,497 公共土木施設補助災害復旧費 30,229 公共土木施設単独災害復旧費（繰越し除く） 9,742 農林水産業施設単独災害復旧費 4,606 農林水産業施設補助災害復旧費（繰越し明許） 7,341
12 公債費	2,809,994	2,805,987	4,007	
13 諸支出金	300	30	270	
14 予備費	10,000	0	10,000	
歳出合計	37,827,477	34,651,174	3,176,303	

令和6年度 歳入歳出決算の状況（特別会計）

単位：千円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
国民健康保険事業	4,893,692	4,517,753		△ 375,939	国民健康保険料 39,733
					県支出金 △ 298,065
		4,508,385	△ 385,307	繰入金 △ 121,460	
				諸収入 △ 4,473	
	9,368		総務費 △ 18,961		
				保険給付費 △ 319,376	
				保健事業費 △ 17,950	
				予備費 △ 29,018	
介護保険事業	5,514,993	5,524,333		9,340	保険料 47,745
					使用料及び手数料 △ 5,288
		5,352,337	△ 162,656	国庫支出金 10,541	
				支払基金交付金 △ 15,086	
	171,996		県支出金 △ 3,428		
			繰入金 △ 25,198		
後期高齢者医療事業	874,578	838,124	833,233	△ 36,454	後期高齢者医療保険料 △ 13,472
					繰入金 △ 20,124
			△ 41,345	総務費 △ 2,722	
				後期高齢者医療広域連合納付金 △ 30,702	
	4,891		予備費 △ 4,767		
温泉配湯事業	5,910	5,957	5,464	47	事業収入 △ 200
					財産収入 △ 1
			△ 446	繰越金 248	
				維持管理費 △ 346	
	493		予備費 △ 100		
土地取得事業	1,008	7	7	△ 1,001	財産収入 △ 1
					繰入金 △ 1,000
			0	土地取得事業費 △ 1,000	
				諸支出金 △ 1	
駐車場事業	9,867	10,117	9,667	250	使用料及び手数料 251
					繰入金 △ 1
			△ 200	駐車場費 0	
				予備費 △ 200	
	450				
高城財産区	2,486	1,031	1,031	△ 1,455	財産収入 10
					繰入金 △ 1,464
			0	繰越金 △ 1	
				総務費 △ 1,415	
			予備費 △ 40		

単位：千円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
小鴨財産区	2,637	2,636	6	△ 1	繰越金 0
				△ 2,631	諸収入 △ 1
					総務費 △ 2
		2,630			予備費 △ 2,629
北谷財産区	893	892	0	△ 1	繰越金 0
				△ 893	諸収入 △ 1
					総務費 △ 1
		892			予備費 △ 892
上北条財産区	8,753	8,756	900	3	財産収入 0
				△ 7,853	繰越金 1
					諸収入 2
		7,856			総務費 △ 1
				予備費 △ 7,852	

令和6年度 一般会計歳出予算の不用額

(単位：円、%)

	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	不用額の割合 D/A	予算執行率 B/A
現年予算	36,433,136,000	33,424,053,057	950,963,745	2,058,119,198	5.6%	91.7%
繰越予算	1,394,341,153	1,227,121,128		167,220,025	12.0%	88.0%
計	総額 ↑ 37,827,477,153	34,651,174,185	950,963,745	2,225,339,223	5.9%	91.6%

上のうち不用額の多い主な事業

事業	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 d=a-b-c	予算総額に対して 不用額となった割合 d/T	要因
生活保護	1,063,943,000	917,781,324		146,161,676	0.4%	○扶助費 145,199,554円 ・物価高騰の影響や令和5年度上半期の医療扶助執行状況等を踏まえて予算計上したが、最終的には生活扶助、医療扶助において給付が見込みを下回ったため。
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	945,237,000	618,429,817	195,645,868	131,161,315	0.3%	○負担金補助及び交付金 126,970,000円 ・低所得者支援給付金給付事業において給付対象世帯を1,500世帯と見込んでいたが、給付実績が790世帯であったため。また、こども加算を250人と見込んでいたが、給付実績が201人であったため。 ・定額減税補足給付金給付事業において給付対象人数を10,000人と見込んでいたが、給付実績が8,617人であったため。
児童手当給付	816,155,000	716,001,147		100,153,853	0.3%	○扶助費 100,135,000円 ・令和6年10月分から児童手当が大幅拡充（所得制限を撤廃、高校生年代まで延長、第3子以降の支給額を増額）されることに伴い、影響額を見込んで予算計上したが、出生数の減少もあり、支給額が見込みを下回ったため。

事業	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 d=a-b-c	予算総額に対して 不用額となった割合 d/T	要因
インフルエンザ等接種	175,429,000	96,539,364		78,889,636	0.2%	○委託料 70,689,960円 ○扶助費 7,851,930円 ・令和5年度まで無料で接種が行われてきた新型コロナウイルス予防接種が、令和6年度から対象を65歳以上として定期接種化され、接種にかかる費用の一部を接種者に負担いただいているところ、令和6年度予算は令和5年度の接種実績により計上したが、接種者数が見込みより少なかったため。
保育所運営	2,285,158,000	2,209,626,623		75,531,377	0.2%	○委託料 34,258,595円 ○負担金補助及び交付金 17,830,150円 ・保育所への入所及び特別保育の利用が見込みより少なかったため。
倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	800,155,000	730,645,678		69,509,322	0.2%	○積立金 69,509,322円 ・寄附受入額が見込みより少なかったため。
ふるさと納税	402,827,000	340,463,173		62,363,827	0.2%	○需用費 17,467,715円 ○役務費 12,835,239円 ○委託料 31,560,991円 ・寄附受入額が見込みより少なく、寄附の受入に伴い生ずる支出が少なかったため。
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【繰越明許】	79,879,579	26,982,749		52,896,830	0.1%	○委託料 7,344,720円 ・システムを導入せず、データ抽出などの技術的支援のみの契約としたため。 ○負担金補助及び交付金 39,190,000円 ・給付対象世帯を1,300世帯と見込んでいたが、給付実績が1,086世帯であったため。また、こども加算を1,200人と見込んでいたが、給付実績が861人であったため。

令和6年度 基金の状況

(単位:円)

基金	前年度 (令和5年度) 末残高 A	決算年度(令和6年度)中増減						決算年度末残高 D=A+B-C	
		積立額 B(=a~d)	左の財源				取崩額 C		左の充当先
			基金利子 a	寄附金 b	税等 c	その他 d			
財政調整基金	2,509,639,456	289,802,850	2,214,850		287,588,000		420,000,000		2,379,442,306
減債基金	1,430,672,975	77,530,492	302,492		77,228,000		39,971,473	公債費	1,468,231,994
公共施設等建設基金	27,311,520	5,777	5,777						27,317,297
若者の定住化促進基金	525,288,957	353,716	353,716				55,462,000	定住対策事業ほか	470,180,673
緑を守り育てる基金	21,113,195	4,469	4,469				1,288,857	緑を守り育てる	19,828,807
退職手当基金	245,192,123	51,872	51,872						245,243,995
博物館資料整備基金	4,421,730	934	934						4,422,664
文化基金	3,444,986	728	728						3,445,714
教育振興基金	178,026,384	563,131	563,131				818,175	輝く人育成	177,771,340
ふるさと農村活性化基金	17,974,116	3,802	3,802						17,977,918
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,633,741	345	345						1,634,086
企業立地推進基金	51,652,884	10,927	10,927				40,000,000	企業誘致	11,663,811
地域産業振興基金	62,308,135	13,181	13,181				34,951,000	旧グリーンスコレせきがね 再生事業ほか	27,370,316
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372,801	730,645,678	154,678	730,491,000			690,163,507	ふるさと納税ほか	771,854,972
三松奨学育英基金	49,836,741	4,359,459	63,459			4,296,000	3,653,060	三松奨学育英事業	50,543,140
森林環境整備基金	46,641,694	48,818,885	13,885		48,805,000		57,967,450	造林ほか	37,493,129
地方創生臨時交付金基金	14,265,006	21,256	21,256				14,286,262	災害等対策緊急資金(新型 コロナウイルス感染症対策)	0
(一般会計分 計)	5,920,796,444	1,152,187,502	3,779,502	730,491,000	413,621,000	4,296,000	1,358,561,784		5,714,422,162
国民健康保険財政調整基金	617,249,201	41,577,000	131,012		41,445,988				658,826,201
高城財産区財政調整基金	34,819,194	10,519	10,519				1,020,052		33,809,661
介護保険財政調整基金	534,589,834	27,744,000	112,723		27,631,277				562,333,834
公営企業等財政調整基金	40,106,097	608,482	8,482		600,000				40,714,579

令和6年度 市税の状況

(単位：千円、%)

税目	予算 (R6) A	収入済額		増減		収納率の推移 (対調定額)		
		決算年度 (R6) B	前年度 (R5) C	対前年度 D=B-C	対予算 E=B-A	決算年度 (R6)	前年度 (R5)	前々年度 (R4)
個人市民税	1,771,000	1,796,707	1,930,464	△ 133,757	25,707	98.88	98.82	99.09
現年度分	1,762,300	1,786,648	1,920,923	△ 134,275	24,348	99.55	99.21	99.50
滞納繰越分	8,700	10,059	9,541	518	1,359	44.88	55.43	56.85
法人市民税	475,000	479,827	492,957	△ 13,130	4,827	98.43	98.39	98.58
現年度分	474,500	478,217	492,336	△ 14,119	3,717	99.75	99.73	99.78
滞納繰越分	500	1,610	621	989	1,110	19.95	8.45	9.68
固定資産税	2,828,300	2,847,693	2,840,009	7,684	19,393	96.55	96.04	96.20
現年度分	2,813,200	2,824,719	2,825,551	△ 832	11,519	99.31	99.11	99.05
滞納繰越分	15,100	22,974	14,458	8,516	7,874	21.89	13.60	13.94
国有資産等所在市町村交付金	19,656	19,656	19,877	△ 221	0	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	8	39	24	15	31	15.85	5.66	10.72
現年度分	1	0	0	0	△ 1	-	-	-
滞納繰越分	7	39	24	15	32	15.85	5.66	10.72
環境性能割	14,394	14,984	13,417	1,567	590	100.00	100.00	100.00
種別割	193,140	196,295	192,365	3,930	3,155	98.87	98.93	99.08
現年度分	192,440	195,490	191,611	3,879	3,050	99.46	99.43	99.48
滞納繰越分	700	805	754	51	105	40.25	43.48	46.41
市たばこ税	339,000	337,594	346,220	△ 8,626	△ 1,406	100.00	100.00	99.99
現年度分	339,000	337,594	346,220	△ 8,626	△ 1,406	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.00
入湯税	5,800	6,295	6,528	△ 233	495	100.00	100.00	100.00
現年度分	5,800	6,295	6,528	△ 233	495	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	38	13	33	△ 20	△ 25	0.66	1.42	1.42
現年度分	0	0	0	0	0	-	-	0.00
滞納繰越分	38	13	33	△ 20	△ 25	0.66	1.42	1.42
合計	5,646,336	5,699,103	5,841,894	△ 142,791	52,767	97.70	97.45	97.63
現年度分	5,621,291	5,663,603	5,816,463	△ 152,860	42,312	99.47	99.27	99.34
滞納繰越分	25,045	35,500	25,431	10,069	10,455	25.41	18.78	20.02

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当状況一覧(令和5年度実施計画分)(令和5→6年度繰越明許費)】

(単位:円)

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大 事業 コード	中 事業 コード	中事業名称	事業費	国	国(臨交)				県	地方債	その他	一財
									低所得世帯 支援枠	推奨事業 メニュー	一体支援枠	合計				
しごと定住促進課	2	1	11	1	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	43,442,564			43,442,564		43,442,564				0
福祉課	2	1	11	3	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	26,982,749			26,982,749		26,982,749				0
しごと定住促進課	7	1	4	2	1	金融対策	129,227			64,614		64,614	64,613			0
決算額計							70,554,540	0	0	43,507,178	26,982,749	70,489,927	64,613	0	0	0

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当状況一覧(令和6年度実施計画分)(令和6年度現計予算)】

(単位:円)

所属課名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	中事業コード	中事業名称	事業費	国	国(臨交)					県	地方債	その他	一財
									低所得世帯支援枠	推奨事業メニュー	一体支援枠①	一体支援枠②	合計				
福祉課	2	1	7	64	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	451,413,685		137,000		449,631,581		449,768,581				1,645,104
福祉課	2	1	7	64	2	低所得世帯支援給付金給付事業	164,392,262				164,392,262		164,392,262				0
しごと定住促進課	2	1	7	64	3	プレミアム商品券事業	1,148,870			926,344			926,344				222,526
農林課	2	1	7	64	4	肥料価格高騰対策事業	0						0				0
農林課	2	1	7	64	5	畜産振興対策事業	0						0				0
しごと定住促進課	2	1	7	64	7	経営者福高対策事業	0						0				0
子ども家庭課 (子ども支援課)	2	1	7	64	8	保育所運営 (物価高騰対策)	1,475,000		1,189,305				1,189,305				285,695
税務課	2	2	2	1	1	賦課徴収 (調整給付対応システム改修委託料)	9,956,320			8,839,249			8,839,249				1,117,071
福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (生活困窮者に対する光熱費助成事業)	19,845,000		8,000,999				8,000,999	9,922,000			1,922,001
子ども家庭課 (子ども支援課)	3	2	2	2	1	保育所運営 (物価高騰対策)	2,864,000		2,309,268				2,309,268				554,732
農林課	6	1	4	2	1	畜産振興対策事業 (飼料高騰緊急支援事業費補助金)	4,605,633		3,713,561				3,713,561				892,072
しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策 (地域経済変動対策資金利子補助金(為替急変))	0						0				0
学校給食センター	10	5	3	2	1	給食センター (学校給食食材費高騰対策事業)	37,686,486		21,590,523				21,590,523				16,095,963
決算額計							693,387,256	0	137,000	37,730,000	458,470,830	164,392,262	660,730,092	9,922,000	0	0	22,735,164

2. 普通会計における財政指標等

【令和6年度決算にあらわれた特徴(地方財政状況調査ほかの統計値によるもの)】

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
地方税	5,699,103	16.1	△ 142,791	△ 2.4	5,841,894	17.1	31,081	0.5
地方譲与税	257,679	0.7	10,755	4.4	246,924	0.7	1,666	0.7
各種交付金	1,509,894	4.3	118,001	8.5	1,391,893	4.1	18,591	1.4
うち地方消費税交付金	1,266,214	3.6	70,197	5.9	1,196,017	3.5	△ 12,614	△ 1.0
地方特例交付金等	218,478	0.6	181,330	488.1	37,148	0.1	4,208	12.8
地方交付税	8,550,154	24.2	198,517	2.4	8,351,637	24.5	19,120	0.2
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	38	0.8	4,811	0.0	108	2.3
分担金及び負担金	93,191	0.3	△ 28,341	△ 23.3	121,532	0.4	△ 2,634	△ 2.1
使用料・手数料	243,766	0.7	△ 6,771	△ 2.7	250,537	0.7	△ 21,986	△ 8.1
国庫支出金	5,161,546	14.6	△ 315,860	△ 5.8	5,477,406	16.0	△ 137,259	△ 2.4
うち障害者自立支援給付等負担金	788,171	2.2	24,283	3.2	763,888	2.2	37,987	5.2
うち地方創生関係交付金	70,000	0.2	5,497	8.5	64,503	0.2	58,649	1001.9
都道府県支出金	2,863,705	8.1	△ 247,238	△ 7.9	3,110,943	9.1	△ 46,938	△ 1.5
財産収入	70,939	0.2	14,137	24.9	56,802	0.2	22,718	66.7
寄附金	731,767	2.1	98,075	15.5	633,692	1.9	94,942	17.6
繰入金	1,387,674	3.9	317,497	29.7	1,070,177	3.1	375,768	54.1
繰越金	811,381	2.3	△ 353,247	△ 30.3	1,164,628	3.4	△ 223,753	△ 16.1
地方債	4,334,321	12.3	1,072,433	32.9	3,261,888	9.6	1,774,632	119.3
うち臨時財政対策債	42,321	0.1	△ 47,667	△ 53.0	89,988	0.3	△ 112,768	△ 55.6
うち歳入欠かん等債		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3,353,628	9.5	230,423	7.4	3,123,205	9.1	△ 22,783	△ 0.7
うち諸収入中貸付金元利収入	2,609,876	7.4	△ 106,317	△ 3.9	2,716,193	8.0	△ 16,622	△ 0.6
歳入合計(A)	35,292,075	100.0	1,146,958	3.4	34,145,117	100.0	1,887,481	5.9
(A)のうち一般財源	16,235,308	46.0	365,812	2.3	15,869,496	46.5	74,666	0.5
(A)のうち自主財源	19,056,767	54.0	781,146	4.3	18,275,621	53.5	1,812,815	11.0

(A)歳入(全体)の特徴

歳入全体では、対前年度比1,147百万円(3.4%)の増となっており、主な増減要因は、地方債+1,072百万円(+32.9%)、繰越金△353百万円(△30.3%)、繰入金+317百万円(+29.7%)、国庫支出金△316百万円(△5.8%)、都道府県支出金△247百万円(△7.9%)、地方交付税+199百万円(+2.4%)である。
最大の増加要因である地方債については、工業団地整備事業債に係るものの増が主な要因である。
最大の減少要因である国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係るものの減が主な要因である。

(B)歳入(区分別)の特徴

地方税	個人市民税(△133,757)、法人市民税(△13,130)、固定資産税(+7,463)、軽自動車税(+5,512)
地方交付税	普通交付税(+144,627)、特別交付税(+53,890)
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(+115,469)、児童手当負担金(+92,074) 社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業交付金)(+86,895) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△375,216)(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金(△93,836) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(△74,900)(皆減)、公共土木施設災害復旧事業費負担金(△62,336)
都道府県支出金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金(+78,526)、工業団地再整備事業費補助金(+44,822) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(△345,010)(皆減)、 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金(△58,554)
地方債	工業団地整備事業債(+305,200)、過疎対策事業債(+302,600)、緊急防災・減災事業債(+293,300) 貸工場整備事業債(△323,900)、自然災害防止事業債(△75,000)
その他	貸工場整備負担金(+242,346)(皆増)、減収補てん特例交付金(+182,069)、財政調整基金繰入金(+120,000)、 前年度繰越金(△353,247)

(2)歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	194,010	0.6	△ 2,777	△ 1.4	196,787	0.6	△ 1,272	△ 0.6
総務費	5,185,368	15.0	690,937	15.4	4,494,431	13.5	254,630	6.0
民生費	11,252,903	32.5	27,593	0.2	11,225,310	33.7	779,587	7.5
衛生費	1,473,822	4.3	△ 26,344	△ 1.8	1,500,166	4.5	△ 12,348	△ 0.8
労働費	150,000	0.4	0	0.0	150,000	0.4	△ 3,390	△ 2.2
農林水産業費	1,243,399	3.6	△ 505,257	△ 28.9	1,748,656	5.2	286,675	19.6
商工費	4,936,818	14.3	571,113	13.1	4,365,705	13.1	796,254	22.3
土木費	2,531,389	7.3	11,413	0.5	2,519,976	7.6	248,712	11.0
消防費	2,006,548	5.8	515,090	34.5	1,491,458	4.5	663,291	80.1
教育費	2,661,787	7.7	54,998	2.1	2,606,789	7.8	343,214	15.2
災害復旧費	200,425	0.6	△ 19,497	△ 8.9	219,922	0.7	△ 1,048,380	△ 82.7
公債費	2,805,986	8.1	△ 8,550	△ 0.3	2,814,536	8.4	△ 66,245	△ 2.3
その他		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
歳出合計	34,642,455	100.0	1,308,719	3.9	33,333,736	100.0	2,240,728	7.2

(A)歳出目的別(全体)の特徴

歳出総額は1,309百万円程度の増額となっており、前年度比3.9ポイントの増加である。

主な要因としては、

- 倉吉未来中心周辺環境整備事業による総務費の増(前年度比+690,937)
- 産地生産基盤パワーアップ事業による農業水産業費の減(前年度比△505,257)
- 旧グリーンスコアレせきがね再生事業、企業誘致による商工費の増(前年度比+571,113)
- 防災行政無線更新事業、マンホールトイレ整備事業による消防費の増(前年度比+515,090)
- 史跡大御堂廃寺跡整備事業による教育費の増(前年度比+54,998)

が挙げられる。

(B)歳出(区分別)の特徴

議会費	議会事務局費(△2,513)
総務費	倉吉未来中心周辺環境整備事業(+478,078)、庁舎等管理(△148,136)
民生費	児童手当給付(+98,565)、自立支援給付事業(85,307)、 子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業(△101,247)(皆減)
衛生費	塵芥処理(+35,419)、水道事業会計繰出金(簡水分)(△46,332)
労働費	増減なし
農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ事業(△345,010)(皆減)、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業(△68,784)
商工費	旧グリーンスコアレせきがね再生事業(+505,734)、企業誘致(+228,030)、経営者福高対策事業(△177,341)(皆減)
土木費	地域住宅計画事業(+170,274)、パークスクエア管理(+83,559)、 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)(+83,351)、下水道事業会計繰出金(△295,607)
消防費	防災行政無線更新事業(+340,555)、マンホールトイレ整備事業(+129,083)
教育費	史跡大御堂廃寺跡整備事業(+131,264)、体育施設維持管理(△86,470)
災害復旧費	農林水産業災害復旧事業(+100,272)、公共土木災害復旧事業(△112,929)
公債費	災害復旧事業債(+17,917)、緊急防災・減災事業債(+11,490)、臨時財政対策債(△51,143)

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	14,082,528	40.7	446,940	3.3	13,635,588	40.9	523,025	4.0
人件費	4,314,008	12.5	459,201	11.9	3,854,807	11.6	26,523	0.7
うち職員給	2,251,905	6.5	54,728	2.5	2,197,177	6.6	33,132	1.5
うち基本給	1,468,998	4.2	28,640	2.0	1,440,358	4.3	7,074	0.5
うちその他の手当	782,907	2.3	26,088	3.4	756,819	2.3	26,058	3.6
うち退職金	354,951	1.0	179,545	102.4	175,406	0.5	△ 60,594	△ 25.7
扶助費	6,962,534	20.1	△ 3,711	△ 0.1	6,966,245	20.9	562,747	8.8
公債費	2,805,986	8.1	△ 8,550	△ 0.3	2,814,536	8.4	△ 66,245	△ 2.3
投資的経費	6,222,752	18.0	978,457	18.7	5,244,295	15.7	1,546,768	41.8
普通建設事業費	6,022,327	17.4	997,954	19.9	5,024,373	15.1	2,595,148	106.8
うち補助事業費	1,273,473	3.7	△ 71,034	△ 5.3	1,344,507	4.0	508,978	60.9
うち単独事業費	4,696,598	13.6	1,070,687	29.5	3,625,911	10.9	2,100,011	137.6
その他の経費	14,337,175	41.4	△ 116,678	△ 0.8	14,453,853	43.4	170,935	1.2
うち物件費	4,268,967	12.3	439,917	11.5	3,829,050	11.5	235,358	6.5
うち補助費等	3,816,677	11.0	△ 70,666	△ 1.8	3,887,343	11.7	△ 256,259	△ 6.2
うち積立金	1,152,188	3.3	△ 36,954	△ 3.1	1,189,142	3.6	128,896	12.2
うち貸付金	2,536,002	7.3	△ 110,133	△ 4.2	2,646,135	7.9	△ 9,509	△ 0.4
うち繰出金	2,179,360	6.3	49,702	2.3	2,129,658	6.4	△ 45,426	△ 2.1
歳出合計	34,642,455	100.0	1,308,719	3.9	33,333,736	100.0	2,240,728	7.2

(A) 投資的経費の増減に影響を与えた事業を補助・単独別にそれぞれ3つあげてください。

補助事業

	事業名	令和6年度事業費	対前年度増減額
①	産地生産基盤パワーアップ事業	0	△ 345,010
②	倉吉未来中心周辺環境整備事業	310,885	310,885
③	地域住宅計画事業	300,587	155,725

単独事業

	事業名	令和6年度事業費	対前年度増減額
①	旧グリーンスコールせきがね再生事業	907,066	425,329
②	防災行政無線更新事業	991,578	340,555
③	企業誘致	978,196	205,776

(B) 歳出の特徴(性質別)

人件費	退職手当(+179,545)、勤勉手当(会計年度任用職員)(+112,739)(皆増)、報酬・給料(会計年度任用職員)(+86,821)、給料(一般職)(+21,665)
扶助費	児童手当(+90,015)、子育て世帯への物価高騰対策給付金(△100,980)(皆減)
公債費	災害復旧事業債(+17,917)、緊急防災・減災事業債(+11,490)、臨時財政対策債(△51,143)
物件費	共創モデル実証プロジェクト業務委託料(+84,779)、せきがね温泉宿泊施設指定管理料(+32,650)(皆増)、旧グリーンスコールせきがね再生事業(ホテル備品)(+35,223)(皆増)
補助費等	経営者福高応援事業費補助金(△97,390)(皆減)、中部ふるさと広域連合負担金(+71,218)、事業者電気・ガス料金高騰支援事業費交付金(△75,735)(皆減)
積立金	財政調整基金積立金(△155,372)、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金(+101,357)、減債基金積立金(+18,163)
貸付金	特別金融対策資金貸付金(△92,571)、災害等緊急対策資金貸付金(△16,612)
繰出金	後期高齢者医療特別会計(+23,918)、介護保険事業特別会計(△21,098)、国民健康保険特別会計(△13,899)

(4) 経常収支比率について

本年度の経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が、会計年度任用職員の勤勉手当や退職手当等の増により前年度比747百万円増加となり、分母となる経常一般財源が地方特例交付金や地方交付税等の増により前年度比271百万円増加したことから、前年度比3.3ポイント増の93.7%となった。

性質別に増減を見ていくと、経常経費充当一般財源では、人件費が285百万円の増、物件費が194百万円の増、維持補修費が10百万円の増、扶助費が100百万円の増、補助費等が96百万円の増となり、経常一般財源等では、地方税が143百万円の減、地方消費税交付金が70百万円の増、地方特例交付金が181百万円の増、地方交付税が145百万円の増となっている。

(5) 実質公債費比率について

令和6年度の倉吉市の実質公債費比率(令和4年度から令和6年度までの各年度の3カ年平均値)は、前年度と比較して0.2ポイント増の7.9%となった。

分母となる標準財政規模において、普通交付税や臨時財政対策債の減、分子となる基準財政需要額算入額において、地域改善対策特定事業債の償還終了による公債費が減及び下水道事業に係る事業費補正が減となったことが要因である。

(6) 一時借入金について

一時借入金は、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和6年度においては本市の一時借入は発生しなかった。これは、繰替運用によって歳計現金が賸えたためである。

令和6年度
決算状況

人 口		都道府県名		鳥 取 県		コード番号	3 1 2 0 3 7		市町村類型		I - 1				
		ふりがな		倉 吉 市		交付税		I - 2							
		種地区分													
国 調		R2年	46,485 人		面積 k m ² 272.06	人口密度 人 171	S35.10.1以降 合併の状況 H17.3.22 関金町と合併	産 業 構 造							
		H27年	49,044 人					区 分	第 一 次	第 二 次	第 三 次				
増減率		△ 5.2 %		国調世帯数	18,309 世帯		14,727 人		就業人口 (構成比)	令和2年 国 調	2,111 人	5,069 人	14,907 人		
住民基		7.3.31	43,339 人		R2年	18,548 世帯		17,269 人		平成27年 国 調	2,393 人	5,310 人	15,876 人		
増減率		△ 1.5 %		増減率	△ 1.3 %		△ 14.7 %		区 分	指 数 等	指定団体等の状況				
本台帳		6.3.31	44,004 人		H27年	18,548 世帯		17,269 人		基準財政需要額	13,146,041 千円				
増減率		△ 1.5 %		増減率	△ 1.3 %		△ 14.7 %		基準財政収入額	5,770,478 千円		旧新産 旧工特 ◎ 低開発 ◎ 山 振 ◎ 過 疎 ◎ 特定農山村 財政再建 ◎ 指数表選定 財源超過			
収 支 状 況		令和6年度		令和5年度		標準財政規模		14,667,539 千円		標準財政力指数	(R6) 0.439				
区 分		令和6年度		令和5年度		標準財政力指数		(3年平均) 0.438		実質収支比率			3.4 %		
1. 歳入総額 A		35,292,075 千円		34,145,117 千円		実質公債費比率		7.9 %		退職手当 税務事務 ◎ 後期高齢者 ◎ 介護認定 ◎ 伝染病 ◎ 救急医療 ◎ し尿処理 ◎ ごみ処理 ◎ 火葬場 ◎ 観光 ◎ 常備消防 小学校 中学校 ◎ 交通災害					
2. 歳出総額 B		34,642,455 千円		33,333,736 千円		積立金現在高		5,714,422 千円		うち財政調整基金			2,379,442 千円		
3. 歳入歳出差引 A-B C		649,620 千円		811,381 千円		地方債現在高		29,589,705 千円		債務負担行為額			4,147,870 千円		
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D		149,153 千円		236,206 千円		再 計		769 人							
5. 実質収支 C-D E		ア 500,467 千円		イ 575,175 千円											
6. 単年度収支 F		ア-イ △ 74,708 千円		△ 315,086 千円											
7. 積立金 G		289,803 千円		445,175 千円											
8. 繰上償還金 H		0 千円		0 千円											
9. 積立金取崩し額 I		420,000 千円		300,000 千円											
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 204,905 千円		△ 169,911 千円											
一 般 職 員 等		特 別 職 等													
区 分		職 員 数		給 料 月 額		一人当たり支給 月額 B/A		区 分		改定年月日		一人当たり支給 月額 (報酬)			
一 般 職 員		351 人		116,133 千円		330,863 円		市 長		R6.4.1		900,000 円			
うち技能労務職		10 人		3,401 千円		340,100 円		副 市 長		"		736,000 円			
教 育 公 務 員		5 人		1,836 千円		367,200 円		教 育 長		"		650,000 円			
合 計		356 人		117,969 千円		331,374 円		議 会 議 長		H17.10.23		500,000 円			
嘱 託 職 員		4 人						議 会 副 議 長		"		420,000 円			
臨 時 職 員		0 人						議 会 議 員		"		390,000 円			
会 計 年 度 任 用 職 員		409 人													
再 計		769 人													
公 営 事 業 状 況		事 業 名		法 適 用		収 支 額 (千円)		普通会計か らの繰入金 (千円)		職員数 (人)		国 保 会 計 の 状 況			
国民健康保険事業		無		9,368		465,530		11		加 入 世 帯 数 (うち退職被保険者等世帯数)		6,056 世帯 (0)			
介護保険事業		無		171,996		814,525		8		被 保 険 者 数 (うち退職被保険者等数)		8,763 人 (0)			
後期高齢者医療事業		無		4,891		215,999		3		一 世 帯 当 り 保 険 料 調 定 額		123,380 円			
温泉配湯事業		無		493		0		0		被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 料 調 定 額		85,267 円			
公共下水道事業		有		63,998		562,285		10		被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額		523,435 円			
特定環境保全 公共下水道事業		有		1,980		50,027		0		健全化判断比率		実質赤字比率		-	
農業集落排水事業		有		△ 264,907		356,211		0		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
林業集落排水事業		有		610		2,448		0		実 質 公 債 費 比 率		7.9 %			
駐 車 場 事 業		無		450		0		0		将 来 負 担 比 率		52.2 %			
水 道 事 業		有		1,080,611		75,971		29							

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
地 方 税	5,699,103	16.1	5,699,090	37.8	人 件 費	4,314,008	12.5	3,852,944	3,622,100	23.9 (24.0)
地 方 譲 与 税	257,679	0.7	257,679	1.7	うち職員給	2,251,905	6.5	2,083,984		
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.0	扶 助 費	6,962,534	20.1	2,270,991	1,603,849	10.6 (10.6)
配当割交付金	45,252	0.1	45,252	0.3	公 債 費	2,805,986	8.1	2,632,556	2,632,556	17.4 (17.5)
株式等譲渡所得割交付金	59,230	0.2	59,230	0.4	内 元利償還金	2,804,596	8.1	2,631,166	2,631,166	17.4 (17.4)
地方消費税交付金	1,266,214	3.6	1,266,214	8.4	内 一時借入金	1,390	0.0	1,390	1,390	0.0 (0.0)
自動車税環境性能割	26,879	0.1	26,879	0.2	小 計	14,082,528	40.7	8,756,491	7,858,505	51.9 (52.1)
法 人 事 業 税	109,196	0.3	109,196	0.7	物 件 費	4,268,967	12.3	2,656,997	2,126,159	14.1 (14.1)
地方特例交付金	218,478	0.6	218,478	1.4	維 持 補 修 費	221,952	0.6	178,418	168,400	1.1 (1.1)
地 方 交 付 税	8,550,154	24.2	7,373,864	48.9	補 助 費 等	3,816,677	11.0	3,253,140	2,296,650	15.2 (15.2)
普通交付税	7,373,864	20.9	7,373,864	48.9	うち一部組合負担金	1,333,361	3.8	1,333,295	1,321,189	8.7 (8.8)
特別交付税	1,176,290	3.3			積 立 金	1,152,188	3.3	415,837		
小 計	16,235,308	46.0	15,059,005	99.8	投資及び出資金、貸付金	2,698,031	7.8	162,029		0.0 (0.0)
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	4,849	0.0	繰 出 金	2,179,360	6.3	1,813,038	1,721,767	11.4 (11.4)
分担金・負担金	93,191	0.3	699	0.0	前年度繰上充用金					
使 用 料	150,118	0.4	11,302	0.1	投 資 的 経 費	6,222,752	18.0	502,702		
手 数 料	93,648	0.3		0.0	うち人件費	128,052	0.4	110,712		
国庫支出金	5,161,546	14.6		0.0	普通建設事業	6,022,327	17.4	489,821		◎ 経常収支比率 93.7% (93.9%)
都道府県支出金	2,863,705	8.1		0.0	内 補 助	1,273,473	3.7	51,134		() 内は減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
財 産 収 入	70,939	0.2	532	0.0	内 単 独	4,696,598	13.6	436,523		歳出経常一般財源 14,171,481 千円
寄 附 金	731,767	2.1			内 其 他	52,256	0.2	2,164		税等総額 18,380,680 千円
繰 入 金	1,387,674	3.9			災害復旧事業	200,425	0.6	12,881		
繰 越 金	811,381	2.3			失業対策事業					
諸 収 入	3,353,628	9.5	9,553	0.1						
地 方 債	4,334,321	12.3								
合 計	35,292,075	100.0	15,085,940	100.0	合 計	34,642,455	100.0	17,738,652		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	
市 町 村 民 税						議 会 費	194,010	0.6	193,723	
個人分	1,796,707	31.5	△ 6.9	1,722,665		総 務 費	5,185,368	15.0	3,076,555	
法人分	479,827	8.4	△ 2.7	429,359	116,793	民 生 費	11,252,903	32.5	5,571,839	
固定資産税	2,867,349	50.3	0.3	2,671,264	189,243	衛 生 費	1,473,822	4.3	1,293,580	
軽自動車税	211,318	3.7	2.7	210,529		労 働 費	150,000	0.4	150,000	
市町村たばこ税	337,594	5.9	△ 2.5	336,007		農 林 水 産 業 費	1,243,399	3.6	745,201	
鉱 産 税						商 工 費	4,936,818	14.3	285,057	
特別土地保有税						土 木 費	2,531,389	7.3	1,265,833	
法定外普通税・旧法税						消 防 費	2,006,548	5.8	808,765	
目 的 税	6,308	0.1	△ 3.9			教 育 費	2,661,787	7.7	1,702,662	
内 入 湯 税	6,295	0.1	△ 3.6			災 害 復 旧 費	200,425	0.6	12,881	
事業所税						公 債 費	2,805,986	8.1	2,632,556	
都 市 計 画 税	13	0.0	△ 60.6			諸 支 出 金				
内 前年度繰上充用金						前年度繰上充用金				
内 特別区調整納付金						特別区調整納付金				
合 計	5,699,103	100.0	△ 2.4	5,369,824	306,036	合 計	34,642,455	100.0	17,738,652	
適 用 税 率 の 状 況						区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 町 村 民 税	個 均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 税	法 均 等 割	60,000 円 ～ 3,600,000 円	徴 収 率	市町村民税	%	%	%
				法 人 税 割	8.4/100					
	所 得 割	標準課税に 対する比率 1.0	固 定 資 産 税	1.5/100	合 計	99.5	25.4	97.7		

歳入歳出その他財政指標の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	
歳入	地方税	5,567,558	5,694,652	5,638,486	5,643,558	5,612,106	5,526,278	5,810,813	5,841,894	5,699,103
	譲与税・交付金	1,228,647	1,292,077	1,312,385	1,302,781	1,484,715	1,763,054	1,656,203	1,680,776	1,990,900
	地方交付税	7,589,807	7,390,082	7,283,073	7,459,983	7,672,103	8,529,088	8,332,517	8,351,637	8,550,154
	うち普通交付税	6,621,535	6,547,422	6,412,445	6,570,440	6,771,486	7,480,819	7,259,581	7,229,237	7,373,864
	うち特別交付税	968,272	842,660	870,628	889,543	900,617	1,048,269	1,072,936	1,122,400	1,176,290
	分担金及び負担金	194,659	187,566	195,093	147,565	107,794	124,997	124,166	121,532	93,191
	使用料及び手数料	332,188	330,069	347,411	320,300	280,097	275,998	272,523	250,537	243,766
	国県支出金	6,919,287	7,268,288	5,882,474	6,611,397	11,607,194	8,887,046	8,772,546	8,588,349	8,025,251
	繰入金	1,344,427	713,040	1,675,048	1,354,190	684,619	685,539	694,409	1,070,177	1,387,674
	地方債	2,155,394	2,350,409	2,256,283	2,388,483	1,853,365	1,916,695	1,487,256	3,261,888	4,334,321
	うち臨時財政対策債	716,794	732,809	723,483	588,283	573,978	730,995	202,756	89,988	42,321
	その他の歳入	4,285,619	4,973,696	4,268,266	3,963,662	5,557,585	4,761,150	5,107,203	4,978,327	4,967,715
	歳入総額	29,617,586	30,199,879	28,858,519	29,191,919	34,859,578	32,469,845	32,257,636	34,145,117	35,292,075
	歳出	人件費	3,377,128	3,482,012	3,431,924	3,357,817	3,685,565	3,861,801	3,828,284	3,854,807
物件費		3,226,216	3,204,865	3,149,895	3,365,892	3,260,803	3,546,905	3,593,692	3,829,050	4,268,967
扶助費		6,050,288	5,816,140	5,748,478	5,924,343	5,858,930	7,042,913	6,403,498	6,966,245	6,962,534
補助費等		3,013,403	3,012,096	2,896,291	2,739,449	8,268,629	3,949,769	4,143,602	3,887,343	3,816,677
うち一部事務組合負担金等		1,030,084	994,957	1,019,181	1,101,077	1,158,819	1,164,496	1,208,810	1,261,757	1,333,361
普通建設事業費		2,851,798	2,343,522	2,561,131	2,890,798	2,327,418	2,384,854	2,429,225	5,024,373	6,022,327
公債費		2,769,478	2,766,514	2,767,767	2,885,349	2,948,262	2,881,761	2,880,781	2,814,536	2,805,986
積立金		976,333	1,132,133	957,223	981,666	845,526	1,061,874	1,060,246	1,189,142	1,152,188
出資金及び貸付金		2,243,216	2,546,275	2,545,059	2,138,441	4,420,702	3,433,405	3,095,973	3,188,110	2,698,031
繰出金		3,390,865	3,552,404	3,481,535	3,497,283	2,203,977	2,168,362	2,175,084	2,129,658	2,179,360
その他の歳出		592,933	1,574,043	668,152	977,614	302,961	749,820	1,482,623	450,472	422,377
歳出総額	28,491,658	29,430,004	28,207,455	28,758,652	34,122,773	31,081,464	31,093,008	33,333,736	34,642,455	
財政指標	歳入歳出差引	1,125,928	769,875	651,064	433,267	736,805	1,388,381	1,164,628	811,381	649,620
	実質収支	732,410	712,655	517,290	382,461	460,115	960,179	890,261	575,175	500,467
	単年度収支	-11,659	-19,755	-195,365	-134,829	77,654	500,064	-69,918	-315,086	-74,708
	実質単年度収支	-411,190	528,003	-595,203	-88,879	255,190	849,481	410,209	-169,911	-204,905
	標準財政規模	13,911,940	13,793,131	13,819,872	13,761,318	14,236,842	14,796,783	14,504,916	14,496,626	14,667,539
	基金現在高	5,123,008	5,550,997	5,209,805	4,846,098	5,015,429	5,402,562	5,774,275	5,920,796	5,714,422
	地方債現在高	31,286,373	31,109,483	30,798,839	30,476,114	29,529,158	28,686,006	27,397,435	27,944,742	29,589,705
	財政力指数	0.441	0.443	0.450	0.448	0.448	0.434	0.432	0.429	0.439
	経常収支比率	95.4%	95.2%	95.9%	95.8%	90.6%	86.4%	89.7%	90.4%	93.7%
	実質公債費比率(n+1年度)	13.0%	13.2%	13.4%	13.0%	11.6%	10.0%	8.1%	7.7%	7.9%
将来負担比率	121.6%	113.8%	108.5%	110.8%	89.2%	66.4%	44.0%	42.4%	52.2%	

令和6年度倉吉市健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-3.41)	— (-11.75)	7.9	52.2
早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「—」で表示となる。

※()内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

令和6年度倉吉市資金不足比率

(単位：%)

	水道事業	下水道事業	温泉配湯事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「—」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 令和6年度

実質赤字比率		
区分		実質収支額 (単位:千円、%)
分子	1 一般会計	500,467
	2 土地取得事業	0
	A (1~2)	500,467
分母	B 標準財政規模	14,667,539
実質赤字比率		$-A/B \times 100$ -3.41

連結実質赤字比率		
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)
分子	1 国民健康保険事業	9,368
	2 介護保険事業	171,996
	3 後期高齢者医療事業	4,891
	4 駐車場事業	450
	5 水道事業	1,003,497
	6 下水道事業	33,370
	7 温泉配湯事業	493
	8	0
	9	0
	A	実質赤字比率の(1~3) + (1~9)
分母	B 標準財政規模	14,667,539
連結実質赤字比率		$-A/B \times 100$ -11.75

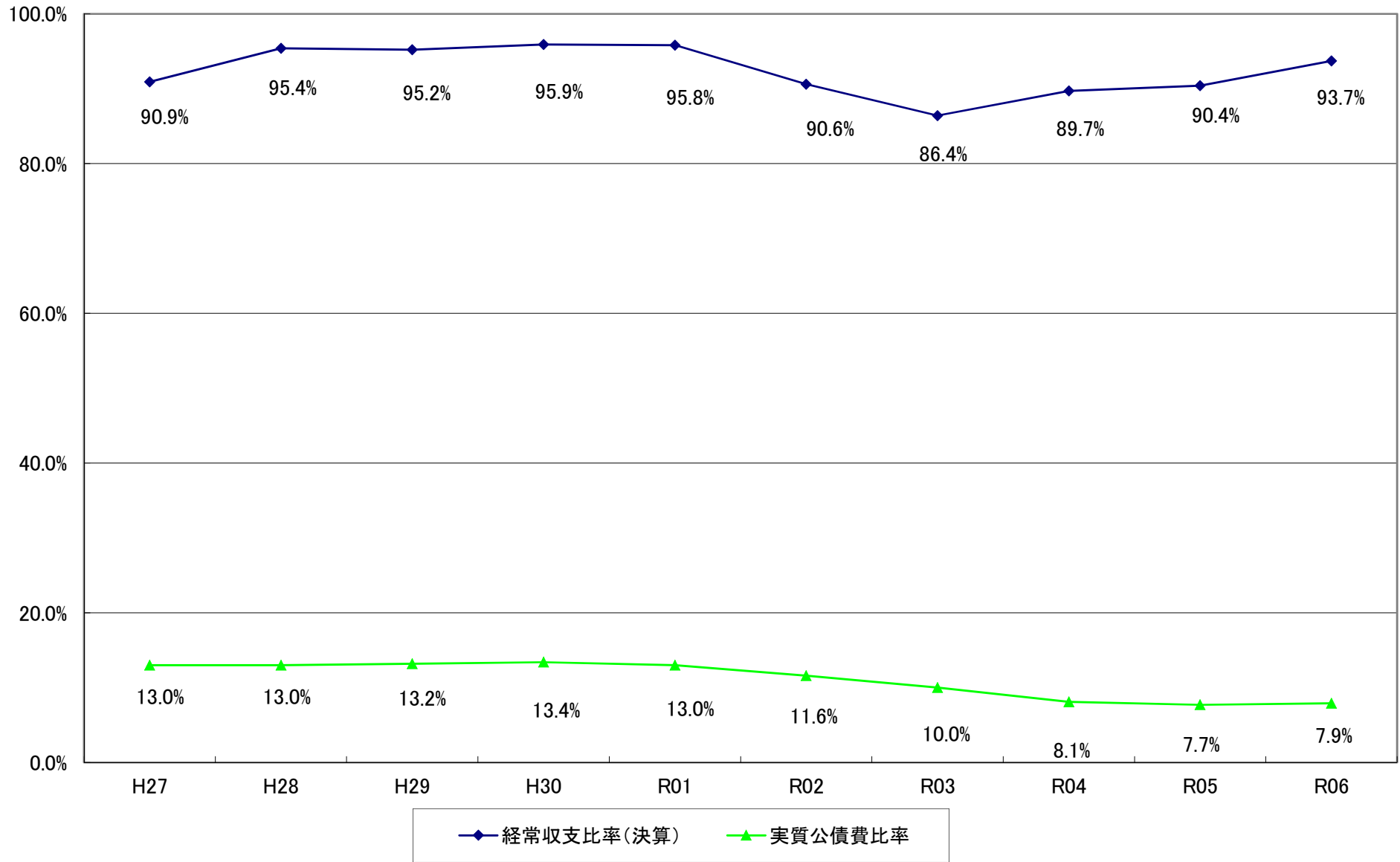
実質公債費比率					
区分		決算額 (単位:千円、%)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
分子	1	公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	2,674,322	2,627,088	2,600,985
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	736,201	761,841	752,385
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	199,381	246,134	247,404
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	67	30
	6	一時借入金の利子	0	0	0
	7	災害復旧費等に係る標準財政需要額	1,784,857	1,717,287	1,718,619
	8	事業費補正により標準財政需要額に算入された公債費	945,472	967,408	810,624
	9	密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	10	密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	17,460	16,098	15,713
分母	A	(1~6) - (7~10)	862,121	934,337	1,055,848
	11	標準税収入額等	7,042,579	7,177,401	7,251,354
	12	普通交付税額	7,259,581	7,229,237	7,373,864
分母	13	臨時財政対策債発行可能額	202,756	89,988	42,321
	B	((11~13) - (7~10))	11,757,127	11,795,833	12,122,583
実質公債費比率		$A/B \times 100$	7.33275	7.92091	8.70976
実質公債費比率		(三カ年平均)	7.9		

将来負担比率				
区分			決算額 (単位:千円、%)	
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	29,589,705
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	79
		3	公営企業債等繰入見込額	9,211,861
		4	組合等負担等見込額	1,859,302
		5	退職手当負担見込額	2,847,249
		6	設立法人の負債額等負担見込額	0
			地方道路公社	0
			土地開発公社	0
		第三セクター等	0	
		7	連結実質赤字額	0
8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
分母	9	充当可能基金	6,488,339	
	10	充当可能特定歳入	2,343,666	
		うち都市計画税	0	
11	標準財政需要額算入見込額	28,338,145		
分母	A	(1~8) - (9~11)	6,338,046	
	B	実質公債費比率のB	12,122,583	
将来負担比率			$A/B \times 100$ 52.2	

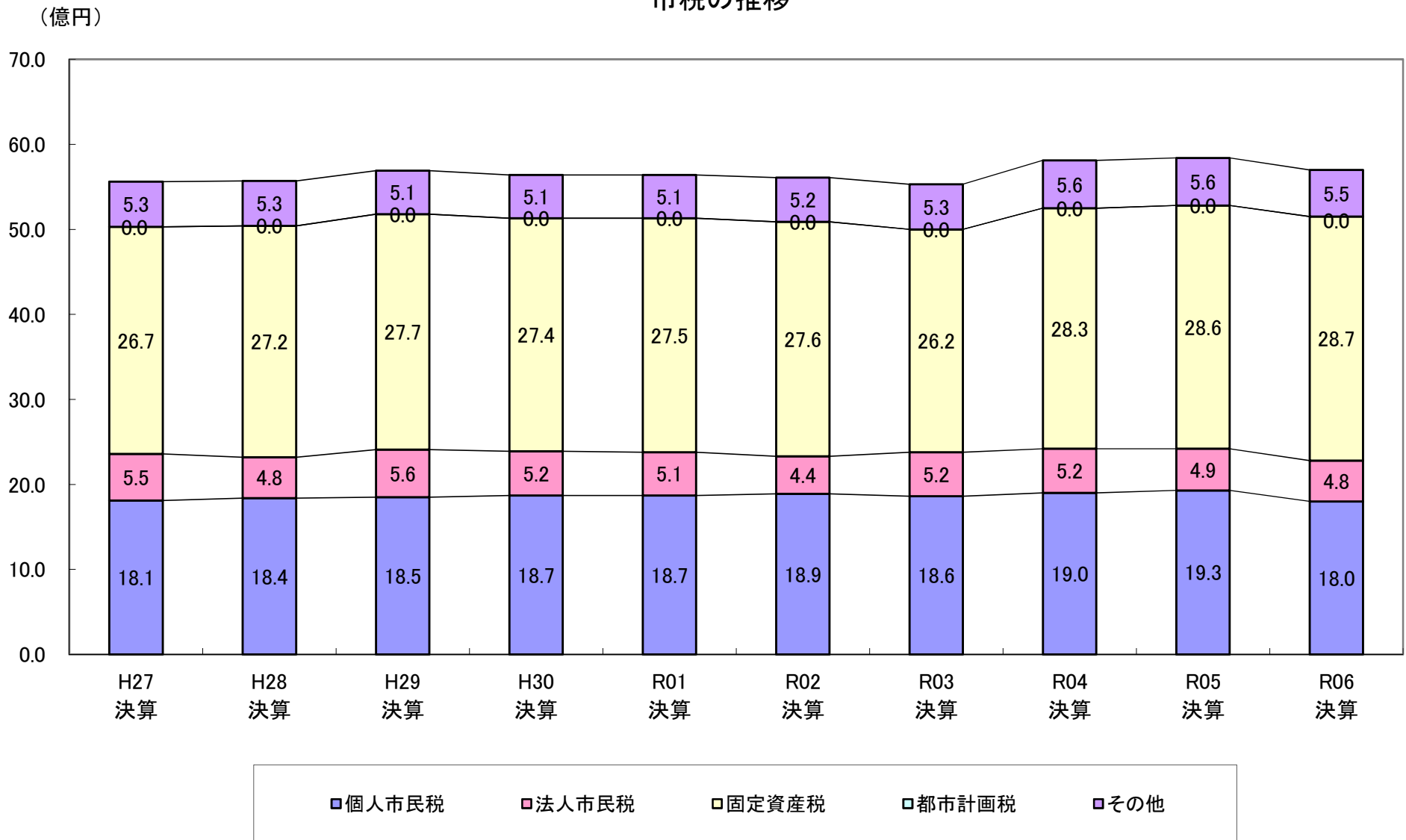
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	7.9	52.2
早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(単位:%)
 ※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「-」で表示となる。

経常収支比率、実質公債費比率の推移

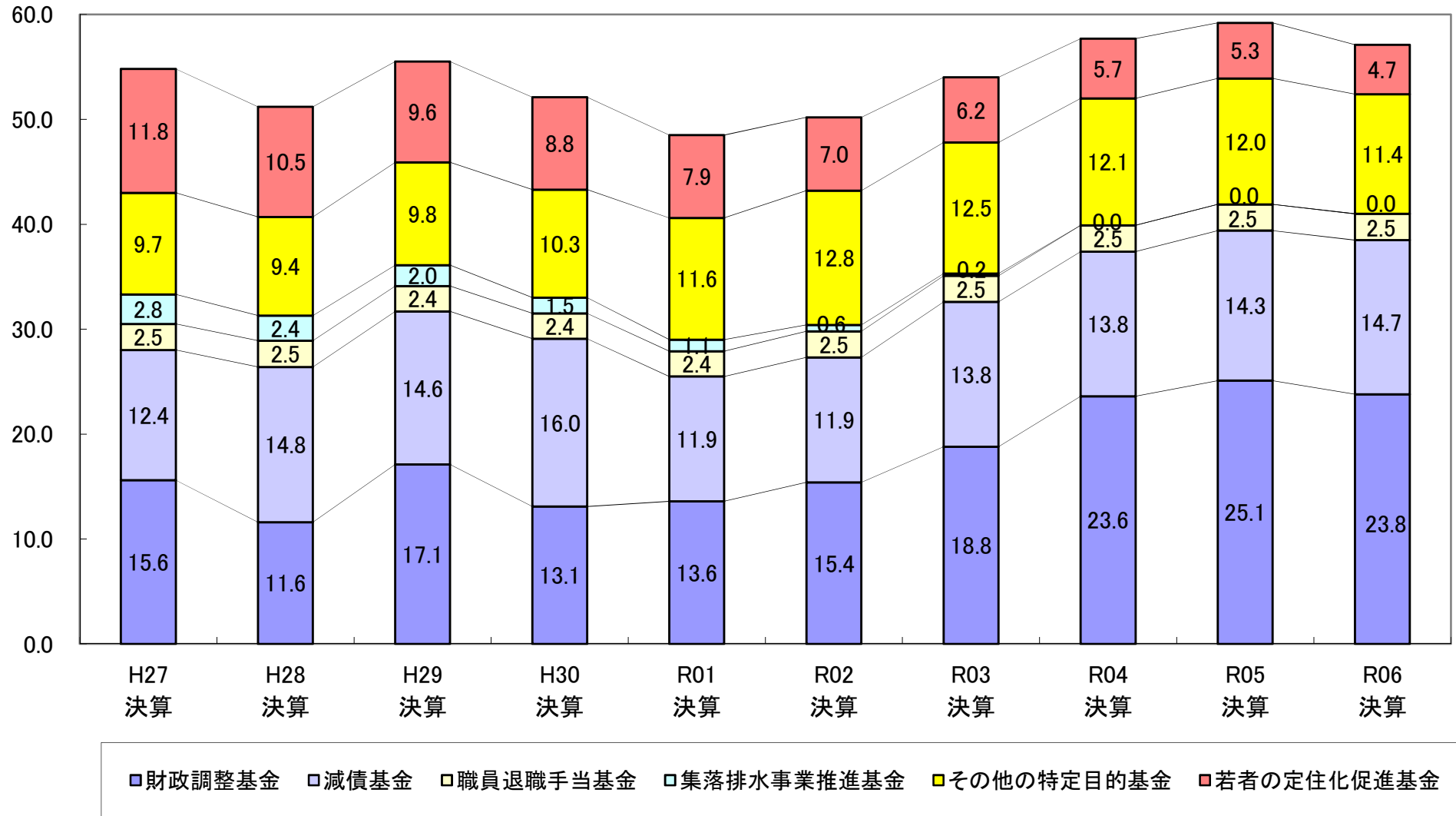


市税の推移



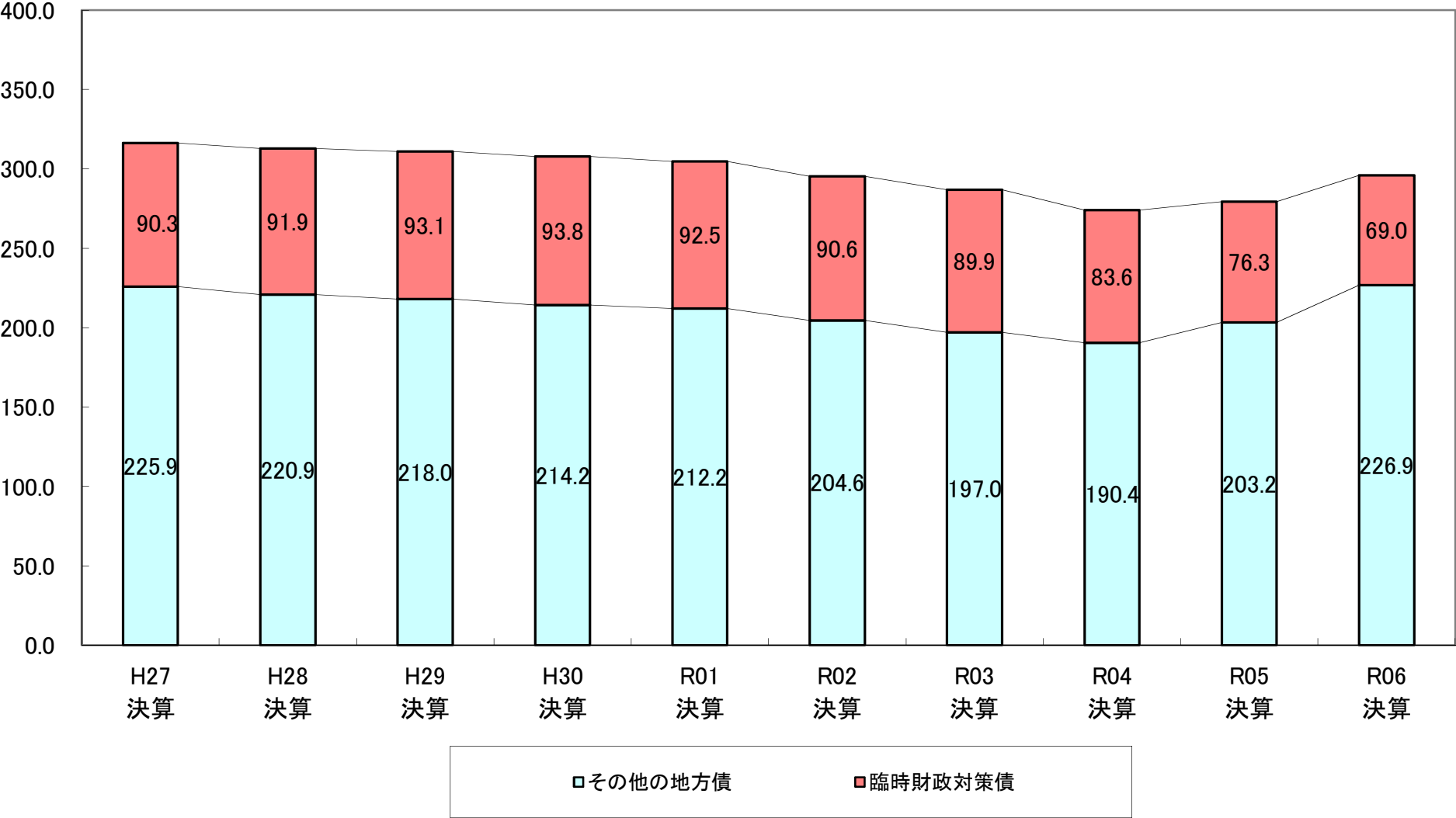
基金残高の推移

(億円)



地方債残高の推移

(億円)



部門別事業報告

※ 施策欄は、第12次倉吉市総合計画に記載してある、29の施策に基づいています。

一般会計目次

	ページ		ページ
【歳入】		健康福祉部	
総務部		福祉課	135
財政課	1	こども家庭センター	151
市民生活部		こども支援課	162
税務課	5	保険年金課	169
		長寿社会課	171
【歳出】		健康推進課	177
総務部		建設部	
総務課	6	管理計画課	182
企画課	12	建設課	189
情報政策課	21	地域整備課	200
防災安全課	23	建築住宅課	206
職員課	33		
財政課	36	教育委員会事務局	
関金支所	40	教育総務課	210
検査専門監	42	学校教育課	223
市民生活部		社会教育課	234
市民課	43	図書館	240
税務課	49	博物館	243
地域づくり支援課	51	学校給食センター	252
人権政策課	56		
環境課	62	その他	
経済観光部		会計課	253
農林課	72	議会事務局	254
しごと定住促進課	103	監査委員事務局	255
観光交流課	119	選挙管理委員会事務局	256
文化財課	130	公平委員会	258
		農業委員会事務局	259
		上下水道局	262

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】森林環境譲与税						
会計・予算科目	会計一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他 一般財源
49,743	48,805						48,805

事業の目的

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、森林環境税と地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、令和元年度から譲与が開始されたもの。

事業の実績、成果（振返り、効果等）

【事業の実績】

決算額 48,805千円（対前年度決算額 11,847千円増）

【森林環境譲与税の使途状況について】

事業区分	事業名	事業総額(千円)		当年度 基金への 積立額 (千円)	事業内容等																
		(A)+(B)	(A)うち令和 6年度の森 林環境譲与 税(千円)			(B)うち他 の財源 (千円)															
基金積立 (森林整備 等)	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	48,819	48,805	14 48,819	<p>森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、以降同税を積み立てている。</p> <p>【森林環境整備基金の状況】 令和6年度は57,968千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当している。</p> <table border="0"> <tr><td>4.1.4.17 地球温暖化対策推進</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.2 林道維持管理</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.8 造林</td><td>15,166千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.12 緊急間伐</td><td>10,354千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.30 林地台帳整備事業</td><td>264千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.32 木材産業成長産業化促進対策事業（R6→R7繰越明許費） （既収入特定財源）</td><td>3,993千円</td></tr> <tr><td>6.2.2.33 森林境界明確化事業</td><td>15,840千円</td></tr> <tr><td>8.2.2.2 道路維持（建設）</td><td>4,924千円</td></tr> </table> <p>①令和5年度末基金残高 46,642千円 ②令和6年度基金積立金 48,819千円 ③令和6年度基金取崩額 57,968千円</p> <p>令和6年度末基金残高 37,493千円 (①+②-③)</p>	4.1.4.17 地球温暖化対策推進	378千円	6.2.2.2 林道維持管理	7,049千円	6.2.2.8 造林	15,166千円	6.2.2.12 緊急間伐	10,354千円	6.2.2.30 林地台帳整備事業	264千円	6.2.2.32 木材産業成長産業化促進対策事業（R6→R7繰越明許費） （既収入特定財源）	3,993千円	6.2.2.33 森林境界明確化事業	15,840千円	8.2.2.2 道路維持（建設）	4,924千円
4.1.4.17 地球温暖化対策推進	378千円																				
6.2.2.2 林道維持管理	7,049千円																				
6.2.2.8 造林	15,166千円																				
6.2.2.12 緊急間伐	10,354千円																				
6.2.2.30 林地台帳整備事業	264千円																				
6.2.2.32 木材産業成長産業化促進対策事業（R6→R7繰越明許費） （既収入特定財源）	3,993千円																				
6.2.2.33 森林境界明確化事業	15,840千円																				
8.2.2.2 道路維持（建設）	4,924千円																				

主な特定財源（名称、金額等）

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】地方特例交付金（減収補てん分）						
会計・予算科目	会計一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
213,288	213,288						213,288
事業の目的							
<p>住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度に創設されたもの。令和6年度からは、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金があわせて交付されている。普通交付税算定の際、その75%が基準財政収入額に算入される。</p>							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 決算額 213,288千円（対前年度決算額 182,069千円増） うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 32,216千円（対前年度決算額 997千円増） うち定額減税減収補填特例交付金 181,072千円（対前年度決算額 181,072千円増（皆増））</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						
会計・予算科目	会計一般	款	9 地方特例交付金	項	2 <small>新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金</small>	目	1 <small>新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金</small>
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,190						5,190
事業の目的							
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に伴い、減収となる市の固定資産税等相当額を国が補填するもの。</p>							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 決算額 5,190千円（対前年度決算額 739千円減）</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						
会計・予算科目	会計一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,273,864	8,550,154	財源内訳					8,550,154
事業の目的							
<p>普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を執行する機能を損なうことなく財源の均衡を図るため、財政需要額が財政収入額を超える地方公共団体に対し交付されるもの。地方交付税全体の94%。 特別交付税は、各地方公共団体の災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 普通交付税 決算額 7,373,864千円※ 特別交付税 決算額 1,176,290千円 計 8,550,154千円(対前年度決算額 198,517千円増)</p> <p>※普通交付税については、以下の追加交付分を含む。 臨時経済対策費 69,298千円 給与改定費 94,481千円 臨時財政対策債償還基金費 77,228千円 調整額復活分 8,893千円 計 249,900千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
会計・予算科目	会計一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫支出金	目	1 総務費補助金
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,078,651	731,760	財源内訳	731,760				0
事業の目的							
<p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度交付決定分(令和5年度から6年度へ繰り越した交付金事業へ充当) 70,490千円 令和6年度交付決定分(令和6年度現年度分の交付金事業へ充当) 661,270千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】基金繰入金						
会計・予算科目	会計一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,402,699	1,358,562					938,562	420,000
事業の目的							
基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 基金別の繰入額(充当先とその額)							
●	財政調整基金	420,000千円	(収支調整)				
●	減債基金	39,971千円	(公債費)				
●	倉吉ふるさと未来づくり基金	690,163千円	(ふるさと納税 340,463、保育所運営 70,000ほか)				
●	若者の定住化促進基金	55,462千円	(保育所運営 30,000、定住対策事業 25,000ほか)				
●	緑を守り育てる基金	1,289千円	(緑を守り育てる 1,289)				
●	森林環境整備基金	57,968千円	(造林 15,166、森林境界明確化事業 15,840ほか)				
●	地域産業振興基金	34,951千円	(旧G S再生 30,000、商工業振興 4,951)				
●	企業立地推進基金	40,000千円	(企業誘致 40,000)				
●	教育振興基金	818千円	(輝く人育成 818)				
●	三松奨学育英基金	3,654千円	(三松奨学育英 3,654)				
●	地方創生臨時交付金基金	14,286千円	(災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策) 14,286)				
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】臨時財政対策債						
会計・予算科目	会計一般	款	21 市債	項	1 市債	目	10 臨時財政対策債
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,321	42,321						42,321
事業の目的							
臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、交付額を減じて、その分を地方公共団体が発行する地方債。その償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置される。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 決算額 42,321千円(対前年度決算額 47,667千円減)							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						
会計・予算科目	会計一般	款	1 市税	項		目	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,646,336	5,699,103	財源内訳					5,699,103
事業の目的							
法令等に基づく適正な賦課徴収等を行い、歳入を確保するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
調定額(現年度課税分)							
区分		件数(件)	調定額(千円)				
市民税	個人	22,850	1,794,656				
	法人	1,585	479,426				
固定資産税		21,762	2,844,447				
軽自動車税	種別割	16,454	196,548				
	環境性能割	703	14,984				
入湯税		41,968	6,295				
たばこ税		—	337,594				
収納率(現年度課税分)							
区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
市民税	個人	99.6	99.2	99.5	99.4	99.5	
	法人	99.7	99.7	99.8	99.6	99.1	
固定資産税		99.3	99.1	99.1	99.4	98.4	
軽自動車税	種別割	99.5	99.4	99.5	99.4	99.6	
	環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
入湯税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
現年分合計		99.4	99.3	99.3	99.4	98.9	
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】地方消費税交付金						
会計・予算科目	会計一般	款	6 地方消費税交付金	項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,304,343	1,266,214	財源内訳					1,266,214
事業の目的							
消費税等の税率10%(軽減税率:8%)のうち、県税である地方消費税率2.2%(軽減税率:1.76%)相当額の1/2が県内市町村に交付されるもの。平成26年4月1日・令和元年10月1日以降の税率改正に伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
地方消費税交付金のうち 一般財源分 604,458千円 社会保障財源分 661,756千円							
◆引上げ分の地方消費税の用途の明確化(社会保障施策に要する経費に充てるもの) ≪歳入≫地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の増収 661,756千円 ≪歳出≫社会保障施策に要する経費 7,740,747千円(うち一般財源3,199,175千円)							
施策分類		計	国費	県費	その他	一般財源	
社会福祉		5,395,024	3,094,173	946,639	78,460	1,275,752	
児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、生活保護扶助等							
社会保険		1,743,557	67,270	152,341	-	1,523,946	
国民健康保険、介護保険、後期高齢者保険							
保健衛生		602,166	394	146,866	55,429	399,477	
医療施策、予防対策、健康増進等							
合計		7,740,747	3,161,837	1,245,846	133,889	3,199,175	
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	庁舎等管理							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
49,073	47,261					3,421	43,840	
事業の目的								
本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬8,285千円、職員手当等2,882千円、共済費1,189千円 宿日直員3人 運転手1人 旅費 357千円 費用弁償、普通旅費 需用費 21,247千円 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 役務費 5,704千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料 委託料 7,181千円 庁舎清掃 保守（エレベーター・高圧電気）ほか 使用料及び賃借料 416千円 AED借上ほか <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎設備について、適宜修繕を行うなど適切な維持管理を行った。 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 庁舎使用料34千円 町名変更他証明手数料2千円 庁舎使用料（光熱水費等）2,922千円 公衆電話手数料1千円 建物共済災害共済金462千円								

担当課	総務課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	車両業務							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,779	9,775					537	9,238	
事業の目的								
公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費 4,090千円 消耗品費 燃料費 修繕料 役務費 80千円 手数料（安全運転管理者等法定講習受講等） 委託料 1,224千円 鍵BOX型公用車管理システム保守・メンテナンス業務 使用料及び賃借料 4,195千円 自動車借上料（リース車 17台分） 負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金ほか 公課費 77千円 自動車重量税 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車の借上（リース）、車検、修繕等を行い、安全を確保しながら公用車の運行に支障が生じないようにした。 公用車管理システムに登録した車両の稼働状況を基に車両の配置を整理した。 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 自動車共済災害共済金537千円								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	行政改革懇談会							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
108	80						80	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。 ・本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図る。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 78千円 行政改革懇談会委員謝金70千円 職員提案の採用者へのもの8千円 ・需用費 2千円 湯茶代 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次行財政改革計画の重点項目について取組状況の報告及び事務事業見直しの協議を行い、各担当課での行財政改革の進捗を図った。 ・職員から応募のあった提案を行政改革推進本部会議で審査し、採用・趣旨採用となったものについては、各担当課による取組を促進した。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	争訟事務							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,104	917						917	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 ・不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 0千円(336円) 事件の処理の委任に伴う印紙代等 ・委託料880千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 弁護士相談料(顧問弁護士)660千円 法律問題(契約締結、法律文書の作成等)に関する指導及び助言 (2) 特定事務についての委任220千円 (1)の範囲を超える事務の処理(解決報酬1件) ・負担金補助及び交付金 37千円 行政不服審査法第三者機関共同設置負担金 共同設置している行政不服審査会に係る鳥取県への負担金(定額分) <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の事務事業に関する法律問題について随時相談することで、問題の速やかな解決を図った(処理件数:16)。 ・行政処分一般並びに情報公開(公文書開示)及び保有個人情報の開示請求等について、それらの審査請求を鳥取県に委託等して処理することとしている(処理件数:0(案件なし))。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	文書広報						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,958	12,277					15	12,262
事業の目的							
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に用いる文書及び例規に関するシステム並びに印刷室の管理を行うことで、事務の効率化を図るもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供するもの。 							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 30千円 専門委員(歴史公文書等評価選別委員) ・需用費 1,483千円 印刷室関係消耗品ほか ・役務費 1,816千円 行政手続管理システム利用料ほか ・委託料 6,534千円 文書管理システム保守委託料 例規システム管理業務委託料 ・使用料及び賃借料 2,399千円 複写機借上料 ・備品購入費 15千円 公印の整備 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から導入した電子決裁・文書管理システムにより庁内文書の決裁処理の電子化(電子決裁)を進めている。導入年度の電子決裁率が37%であったところ、令和6年度は85%となり、電子決裁が浸透してきている。 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】コピー使用料15千円							

担当課	総務課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	行政区域整備						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
85	0						0
事業の目的							
<p>区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治公民館で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議をするもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>町及び字の区域変更がなかったため、審議会の開催がなかった。このため、予算を執行しなかった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	表彰式・叙勲・褒章							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	559							559
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・表彰式を挙行し、市に対し功労または善行のあった方を顕彰するもの。 ・100万円以上の高額寄附者に対し感謝状を贈呈するもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 318千円 叙勲受章、功労表彰、善行表彰記念品 ・需用費 157千円 消耗品費(額縁等)、印刷製本費(表彰式プログラム等) ・役務費 84千円 筆耕翻訳料(表彰状、感謝状筆耕) <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・叙勲褒章受章者11人(春叙勲6人、褒章1人、秋叙勲3人、褒章1人) 叙勲褒章を受けた方々に敬意を表すことができた。 ・倉吉市表彰式(令和6年10月12日開催 功労表彰8人、善行表彰9人) 地域社会の発展と福祉の向上に貢献いただいた方々に感謝の意を表した。 ・寄附者への感謝状贈呈(14者) 寄附者の方々に感謝の意を表した。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	負担金・補助金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27	27							27
事業の目的								
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 <p>【事業の成果】</p> <p>社会福祉の向上と犯罪等を防止して平和な社会の実現に取り組む団体の活動の推進が図られた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	広域連合負担金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62,458	58,367		45				58,322
事業の目的							
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 58,367千円 鳥取中部ふるさと広域連合の管理費(議会費及び総務費)についてのもの 人口割(最近の国勢調査人口による負担割合)20% 実績割(前年度の全事務の負担金総額による負担割合)80% 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】子ども・子育て支援事業費補助金45千円							

担当課	総務課	施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会福祉事業団助成						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
515	515						515
事業の目的							
地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 515千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和5年1月1日現在の世帯数20,609×単価25円 <p>【事業の成果】</p> <p>倉吉保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪予防活動の取組を推進した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課	施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会を明るくする運動						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62	57						57
事業の目的							
犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 54千円 広報資材(うちわ、ティッシュ、のぼり旗) ・使用料及び賃借料 3千円 チャリティーバザー会場借上料 <p>【事業の成果】</p> <p>推進委員会の開催、広報活動、集客活動(更生チャリティーバザー)等を実施した。運動を幅広く推進・展開することで、犯罪や非行の防止と更生についての理解と周知が図ることができた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	総務課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	庁舎等災害復旧事業						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0						0
事業の目的							
災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>令和6年度は、災害復旧を要する庁舎等への被害はなかった。このため、予算を執行しなかった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	秘書							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10,630	9,663						8	9,655
事業の目的								
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報酬	運転手報酬					2,671千円		
職員手当等	運転手期末・勤勉手当					1,006千円		
共済費	運転手社会保険料等					576千円		
旅費	全国市長会 県人会ほか					1,336千円		
・中国市長会	春季役員会・総会(倉敷市)、秋季役員会(尾道市)	2回						
・全国市長会	全国市長会議(東京都)	1回						
・鳥取県人会関係等	鳥取県人会(東京、東海、在岡山、広島)4回、鴨水同窓会(東京、関西)2回							
	総務省特別交付税要望関係	1回						
交際費						745千円		
需用費	消耗品費 食糧費 印刷製本費					744千円		
使用料及び賃借料	自動車借上料、コンピューターソフト使用料					67千円		
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金					266千円		
	鳥取県市長会負担金					2,252千円		
【事業の実績・成果】								
全国・中国市長会等へ参加し、行政課題等の審議をはじめ、国に対する要望活動等を実施した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 寄稿原稿料 8千円								

担当課	企画課	施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実					
事業名	広報公聴							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
27,422	22,237				2,096		695	19,446
事業の目的								
毎月の市報発行・配布をはじめ、ホームページ・SNSの運用、NCNでの静止画・文字放送、記者室の運営、地域おこし協力隊を活用した動画広報等を行い、市民一人ひとりに市政情報が確実に行き渡る環境を整えるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報酬	記者室事務員、地域おこし協力隊員報酬					3,034千円		
職員手当等	記者室事務員、地域おこし協力隊員期末・勤勉手当					1,076千円		
共済費	記者室事務員、地域おこし協力隊員社会保険料等					683千円		
旅費	記者室事務員通勤手当相当分					85千円		
需用費	消耗品費、市報印刷等					9,887千円		
役務費	動画作成業務手数料、ドローン点検費ほか					523千円		
委託料	市報等発送					3,077千円		
	点字市報作成					613千円		
使用料及び賃借料	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等					2,122千円		
	地域おこし協力隊員住居借上料					360千円		
	メール配信システム借上料					370千円		
備品購入費	市報編集用PC					383千円		
負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金					24千円		
【事業の実績・成果】								
市報発行(毎月・19,000部)、公式ホームページやNCN・SNSによる情報提供に加え、NCN及びYouTubeでドキュメンタリー番組を放送・配信した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 県政だより配布事務費委託金 1,572千円、県議会だより配布事務費委託金 524千円								
【その他】 市報広告掲載料 630千円、敷金返還金 65千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	市誌編纂事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,516	8,453					7,187	1,266	
事業の目的								
倉吉市政発足以降70年間の市政の主要な記録をまとめた行政誌を発行し、歴史的資料として後世に伝えるとともに、今後の魅力あるまちづくりに資するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報償費	編集委員謝金		20千円					
需用費	消耗品費、チラシ印刷費		144千円					
役務費	チラシ配布手数料		6千円					
委託料	冊子作成業務委託料		8,283千円					
【事業の実績・成果】 編纂期間4年間の2年度目として、編纂委員会を年2回開催し、編集方針の協議や執筆・校正状況等の報告を行った。令和7年1月に記念写真集を発行し、博物館及び県内書店で販売を開始した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,000千円 倉吉市制70周年記念写真集売上代 187千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	企画政策推進							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,128	9,327					7,019	2,308	
事業の目的								
市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けて計画的かつ効果・効率的な市政運営を進めるため、総合計画、総合戦略等の進捗管理及び総合調整並びに市政の政策形成の推進を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報償費	総合戦略推進会議委員報酬、飲食物販施設運営事業者選定委員		65千円					
旅費	全国過疎地域連盟過疎担当者研修会ほか		155千円					
需用費	消耗品費(事務用品他)		22千円					
	食糧費(総合戦略会議お茶他)		13千円					
委託料	市民意識調査業務委託料		992千円					
	行政マネジメント支援業務委託料		7,787千円					
負担金補助及び交付金	倉吉市商工会議所青年部会費		108千円					
	中部地区行政振興協議会分担金		7千円					
	鳥取県地域振興対策協議会負担金		178千円					
【事業の実績・成果】 ・予算、評価等の総合計画を運用する仕組み(行政マネジメント)の連携のため、外部専門業者による組織診断や評価を実施し、仕組みの見直しの検討に着手した。 ・総合計画後期基本計画の策定に向け、市民ワークショップや基礎調査等を実施した。 ・総合戦略推進会議での事業実施状況や効果検証についての協議等、総合戦略の進捗管理を行った。 ・市民意識調査にインターネット回答の導入等を行い、回答率向上及び事務の効率化を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,000千円 鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 19千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	定住自立圏構想推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
374	125						125	
事業の目的								
中部圏域における定住を促進し、持続可能な社会の形成を図るため、中部圏域の1市4町が連携し、定住自立圏形成協定項目に基づく取組を推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報償費 定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬 115千円 需用費 消耗品費 10千円 【事業の実績・成果】 第4次鳥取県中部定住自立圏共生ビジョンを策定した。 ・各市町事業担当課及び定住自立主管課での協議検討 ・民間・地域の関係者、住民等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会(2回)の開催 ・パブリックコメントの実施 第3次ビジョンの成果指標、予算額決算額を把握し、進捗管理を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	イメージキャラクター活用事業						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,472	1,333					5	1,328
事業の目的							
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、市外者への本市に対する認知度の向上を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
旅費 PRイベント等参加 103千円 需用費 消耗品費・印刷製本費(くらすけくんPRグッズ) 1,185千円 役務費 着ぐるみクリーニング代 44千円 使用料及び賃借料 高速道路代 1千円 【事業の実績・成果】 東京・大阪で開催された移住相談会及び島根で開催されたゆるキャライベントにくらすけくんの着ぐるみで参加し、県外においてPRを行った。 くらすけくんのPRグッズ(クリアファイル、不織布バッグ等)を作成し、各種イベント等での配布を通じて、市外者に本市のPRを行った。 ※委託料(着ぐるみ制作費)：令和7年度へ繰り越し 1,089千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 LINEスタンプ売払収入 5千円							

担当課	企画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
526,774	512,522		86,895		301,400	50,000	74,227
事業の目的							
令和7年3月に開館する鳥取県立美術館の来場者を倉吉パークスクエア全体に周遊させ、賑わいを創出するため、倉吉未来中心周辺環境の整備を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
手数料 委託料	手数料(県立美術館前バス停電気工事官庁手続) 県立美術館前(市道東巖城町駄経寺町線)バス停整備工事設計監理業務 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)歩廊新築外工事監理業務 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)ランドスケープ工事監理業務他 倉吉パークスクエアサイン改修に係る施工監理業務 倉吉パークスクエアサイン改修業務 パークスクエア集いの森(仮称)整備設計業務他						27千円 4,400千円 2,981千円 7,113千円 1,100千円 19,778千円 16,591千円
工事請負費	倉吉パークスクエア集いの森(仮称)歩廊新築外工事 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)ランドスケープ工事他 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)建築工事 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)駐車場整備工事 県立美術館前(市道東巖城町駄経寺町線)バス停整備工事他 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)歩廊改修工事						104,703千円 115,097千円 126,306千円 75,964千円 25,035千円 9,150千円
備品購入費	倉吉パークスクエア集いの森(仮称)建築施設機器(厨房機器他)						4,277千円
【事業の実績・成果】 県立美術館の開館にあわせ、倉吉パークスクエア集いの森、歩廊、駐車場、県立美術館前バス停の整備、サイン更新等を行い、賑わいを創出することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】暮らし・にぎわい再生事業交付金 243,955千円×1/3+66,930千円×1/12≒86,895千円 【地方債】地域活性化事業債 111,075千円×90%≒99,900千円 倉吉未来中心周辺環境整備事業債 (310,885千円-86,895千円)×90%≒201,500千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 50,000千円							

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	企画総務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,448	1,407						1,407
事業の目的							
青少年の森の維持管理など企画行政の総務的な事務を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
需用費	消耗品費(青少年の森整備ボランティア消耗品ほか) 食糧費(青少年の森整備ボランティアお茶代)						112千円 4千円
役務費	手数料(青少年の森・遊歩道草刈) 保険料(青少年の森整備ボランティア損害保険)						448千円 2千円
使用料及び賃借料	情報サービス使用料(iJAMP購読料ほか)						841千円
【事業の実績・成果】 青少年の森を適切に維持管理した。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	地元大学等関連							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,115	12,015					12,000	15	
事業の目的								
鳥取看護大学・鳥取短期大学、鳥取大学等の地元大学と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
負担金補助及び交付金	鳥取大学振興協会負担金		15千円					
	ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金		12,000千円					
【事業の実績・成果】 市が受納したふるさと納税寄附金を財源として、鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 12,000千円								

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	地方創生推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
226,092	225,455		112,150			2,100	111,205	
事業の目的								
人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
委託料	ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料		224,300千円					
	<事業内訳>							
	(1) 中核人材育成事業		56,500千円					
	(2) デジタル教育事業		18,000千円					
	(3) 倉吉の魅力発見事業		42,400千円					
	(4) 若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト		23,100千円					
	(5) データ基盤・越境ECシステム構築事業		84,300千円					
使用料及び賃借料	ショップボット		1,155千円					
【事業の実績・成果】 (1) 中核人材育成事業 まちづくりリーダーを育成する価値創造型人材育成プログラムを実施したことにより、関係人口が拡大するとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材が増加した。(参加者数:54名) (2) デジタル教育事業 中核人材とその関係者を対象に、事業創出および事業での活用を前提としたデジタル教育を実施したことにより、デジタル関連業務を受注できる人材が増加した。(修了者数:6名、3D講座参加者数:21名、体験会参加者数:1,225名) (3) 倉吉の魅力発見事業 市外、県外の人を交えて来訪者にとって魅力ある情報の再整理と再編集を実施したことにより、倉吉の魅力を都市部にに向けて発信することができ、地域への愛着が高まった。(ワークショップ参加者数:86名) (4) 若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 地域課題を解決する事業の提案や地元で起業できる人材を育てるためのプログラムを地元高校と連携して実施したことで、若者が地元で起業する意識が高まった。(参加者数:180名) (5) データ基盤・越境ECシステム構築事業 増加が見込まれるインバウンド旅行者の経済活動のデータ分析ができるデータ基盤の整備及び海外にも商品販売ができるECシステムを構築した。(サイト名:倉吉市場(令和7年3月3日オープン))								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ横展開型 70,000千円 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE1 42,150千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,100千円								

担当課	企画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	美術館賑わい創出事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,320	13,150					2,000	11,150	
事業の目的								
令和7年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
報酬	会計年度任用職員(びじゅチューン看護師)					10千円		
旅費	国要望活動他					281千円		
需用費	機運醸成のぼり他					1,704千円		
役務費	テント設置他					282千円		
委託料	警備委託料(オープニングイベント)					1,484千円		
使用料及び賃借料	エスパック未来中心(びじゅチューン)					1,072千円		
負担金補助及び交付金	鳥取県立美術館活用推進協議会負担金					6,000千円		
	にぎわい創出支援事業費補助金					1,317千円		
	鳥取県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金					1,000千円		
【事業の実績・成果】								
エスパック未来中心で県立美術館開館記念びじゅチューンコンサートを開催(令和7年3月29日。来場者数:約2,400名)したほか、開館の機運醸成に取り組む市民団体等(17団体)に補助金を交付した。のぼり及びフラッグを市内に約600本設置し、開館の機運を高めた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円								

担当課	企画課	施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策(企画総務)						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
188,280	186,744			34,563		61	152,120
事業の目的							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、路線バス・鉄道など市民生活等に必要公共交通ネットワークを維持・確保するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
報償費	委員謝金(倉吉市地域公共交通会議・福祉有償運送運営協議会)					170千円	
旅費	会議等の出席旅費(公共交通乗ってecoh!県民運動等)					73千円	
役務費	手数料(横田バス廻し場整地)					33千円	
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料					18千円	
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金					232千円	
	山陰本線・福知山線鉄道整備・利用促進協議会負担金					5千円	
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金					155千円	
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金					30千円	
	住民参画型・地域企業貢献型バス停留所上屋整備事業費補助金					491千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金(乗合バス・タクシー)					181,707千円	
	交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金					3,414千円	
	共助交通運行支援補助金(市1/2、2団体1/2)					416千円	
【事業の実績・成果】							
・各協議会等に参画し、関係自治体等と連携し、地域公共交通の維持・充実に向けた要望活動等を実施した。							
・企業によるバス停留所上屋の整備や民間バス事業者、NPO等による旅客運送を支援し、生活に必要な公共交通ネットワークを維持することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	広域バス路線維持費補助金					9,588千円	
	市町村内バス等支援補助金					23,744千円	
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金					1,231千円	
【その他】	関金バスセンター使用料					61千円	

担当課	企画課	施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策（定住自立圏）						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
74,343	70,204	財源内訳		16,929		43,790	9,485
事業の目的							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、定住自立圏形成協定の項目「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」に基づき、鳥取県中部地域公共交通計画の取組を推進するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
報酬	集落支援員（2人）報酬						2,486千円
職員手当等	集落支援員（2人）期末・勤勉手当						470千円
共済費	集落支援員（2人）社会保険料等						424千円
旅費	集落支援員（2人）通勤手当						89千円
需用費	消耗品費、修繕料（関金温泉下りバス停便器修繕）						426千円
役務費	通信運搬費（オペレーター用スマートフォン）、手数料（受付用電話機設置）						75千円
委託料	共創モデル実証プロジェクト業務委託料 （配車システム構築、乗合タクシー運行管理、アンケート・乗降調査、評価検証他）						65,900千円
備品購入費	機械器具費（オペレーター用スマートフォン）						30千円
負担金補助及び交付金	鳥取県中部地域公共交通協議会負担金						304千円
【事業の実績・成果】							
鳥取県中部地域公共交通計画等に基づき、主に次の取組を実施することができた。							
<ul style="list-style-type: none"> ・関金地区における路線バスの路線再編及び予約型乗合タクシーの実証運行（R6.10月～）の実施 ・共創プラットフォーム（地域関係者協議会）の運営による関金地区版シュタットバルケ構築に向けた検討 ・集落支援員を活用した関金乗合タクシーの予約受付管理、スマホ教室等の実施 ・ノーマイカー運動『100金バス』の実施による路線バスの利用促進に係る機運醸成（R6.7月～毎月最終金曜日の実施） 							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	買物環境確保推進交付金			16,929千円			
【その他】	地域公共交通確保維持改善事業費補助金			43,790千円			

担当課	企画課	施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策（企画政策）						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,662	36,960	財源内訳		4,815		23,111	9,034
事業の目的							
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、周遊滞在エリアにおけるグリーンスローモビリティ導入等の周遊滞在環境の整備を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
報酬	地域おこし協力隊員（1人）報酬						1,020千円
職員手当等	地域おこし協力隊員（1人）期末・勤勉手当						118千円
共済費	地域おこし協力隊員（1人）社会保険料等						185千円
旅費	地域おこし協力隊員（グリスロ・インストラクター講習）						63千円
需用費	消耗品費、印刷製本費（バスマップ制作他）、修繕料（グリスロ充電設備）						1,264千円
役務費	手数料（グリスロ納車・塗装）、保険料（運転体験他）、広告料（SNS広告他）						1,565千円
委託料	共創モデル実証プロジェクト業務委託料 （U-MO導入・運行実施支援、運行情報配信システムの構築、案内標示の整備他）						26,942千円
使用料及び賃借料	会場借上料（会議用）、建物借上料（地域おこし協力隊員住居）						478千円
備品購入費	機械器具費（グリスロ1台、ループバス停留所看板購入他）						5,303千円
負担金補助及び交付金	研修会等参加負担金（グリスロ・インストラクター講習）						22千円
【事業の実績・成果】							
倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、鳥取県立美術館の開館を見据え、打吹つながるモビリティ（U-MO）の運行準備を計画的に進めることができた。							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊を活用したU-MOの運行体制づくり ・グリーンスローモビリティの車両購入等による運行準備 ・案内標示等の整備によるU-MOの利用環境の整備 							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	鳥取型地域交通MaaS推進事業費補助金			4,815千円			
【その他】	地域公共交通確保維持改善事業費補助金			23,111千円			

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	統計業務							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
160	0							0
事業の目的								
統計業務に関わる事務及び市勢要覧の作成、発行を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績・成果】 2023年版市勢要覧を作成し、市ホームページで公表した。昨今のデジタル化による紙媒体の需要低下により、紙媒体の発行を行わないこととしたため、予算(需用費)の執行は無かった。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	統計調査員確保対策							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
8,614	8,347				8,347			0
事業の目的								
次の統計調査の実施及び準備事務を行うもの。 ・農林業センサス…農林業・農山村の生産構造や就業構造等の実態を明らかにするもの。 ・全国家計構造調査…家計の消費、収入、財産、負債の実態を把握するもの。 ・国勢調査(調査区設定)…令和7年に実施予定の国勢調査の準備事務として県が開催する実務検討会に参加し、調査区設定等の事務を行うもの。 ・経済センサス(調査区管理)…すべての事業所の経済活動の実態や包括的な産業構造を明らかにする経済センサス各調査区の管理をするもの。 ・統計調査員確保対策…調査員を確保し資質向上を図ることにより円滑な実施に資するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・農林業センサス <ul style="list-style-type: none"> 報酬 会計年度任用職員(調査事務員報酬) 248千円 統計調査員(調査員・指導員報酬) 4,369千円 共済費 調査事務員共済組合負担金・社会保険料 55千円 需用費 消耗品 56千円 役務費 通信運搬費(郵便料) 69千円 ・全国家計構造調査 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 会計年度任用職員(調査事務員報酬) 250千円 統計調査員(調査員・指導員報酬) 2,467千円 共済費 調査事務員共済組合負担金・社会保険料 28千円 報償費 賞賜金(お礼品) 342千円 需用費 消耗品 38千円 役務費 通信運搬費(郵便料) 78千円 使用料及び賃借料 機器借上料(コピー代) 9千円 ・国勢調査(調査区設定) <ul style="list-style-type: none"> 報酬 会計年度任用職員(調査事務員報酬) 218千円 共済費 調査事務員共済組合負担金・社会保険料 48千円 需用費 燃料費 7千円 役務費 通信運搬費(郵便料) 11千円 使用料及び賃借料 機器借上料(コピー代) 12千円 ・経済センサス(調査区管理) <ul style="list-style-type: none"> 役務費 通信運搬費(郵便料) 12千円 ・統計調査員確保対策 <ul style="list-style-type: none"> 役務費 通信運搬費(郵便料) 30千円 								
【事業の実績・成果】 調査を円滑に進めるため調査員を必要数確保し、各種調査を円滑に実施した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 農林業センサス費委託金 4,797千円 全国家計構造調査費委託金 3,212千円 国勢調査調査区設定委託金 296千円 経済センサス調査区管理委託費 12千円 統計調査員確保対策事業費委託金 30千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	学校基本調査							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
18	12				12			0
事業の目的								
学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。 (対象：市内全ての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市町村教育委員会)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
役務費 通信運搬費(郵便料) 12千円								
【事業の実績・成果】 学校等の協力を得て、円滑な調査を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 学校基本調査費委託金 12千円								

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 企画費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
19,481	19,481					12,400		7,081
事業の目的								
令和7年3月に開館する鳥取県立美術館の来場者を倉吉パークスクエア全体に周遊させ、賑わいを創出するため、倉吉未来中心周辺環境の整備を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
委託料 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)整備工事設計業務 19,481千円								
【事業の実績・成果】 倉吉パークスクエア集いの森(仮称)整備基本計画の整備対象の設計を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 地域活性化事業債 13,996千円(起債対象) × 90% = 12,400千円								

担当課	情報政策課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	電算業務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
72,578	71,838		5,877				65,961
事業の目的							
行政事務の効率化のため、電算処理及び住民情報システムの導入・運用管理等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	2,493千円	(会計年度任用職員1名)					
職員手当等	939千円	(会計年度任用職員1名)					
共済費	543千円	(会計年度任用職員1名)					
旅費	24千円	(会計年度任用職員1名)					
需用費	156千円	(パソコン周辺機器ほか)					
役務費	9,791千円	(番号連携サービスシステム保守、帳票印刷アウトソーシングほか)					
委託料	17,589千円	(基幹業務システムサポート保守、ガバメントクラウド運用管理補助)					
使用料及び賃借料	33,326千円	(システム・関連機器借上・共通基盤用ソフトウェア使用料)					
負担金補助及び交付金	6,977千円	(社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金)					
【事業の成果】							
住民情報システムは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。 情報システム標準化に向けた作業(ガバメントクラウド接続)を実施した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 デジタル基盤改革支援補助金							
○情報システムの標準化・共通化に係る事業 2,001千円							
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,876千円							

担当課	情報政策課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	行政情報システム管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60,560	56,628					5,396	51,232
事業の目的							
行政事務の効率化及び情報通信基盤の安定化を図るため、情報機器や庁内システムの導入、ネットワークの維持管理等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	256千円	(パソコン周辺機器ほか)					
役務費	18,600千円	(インターネット回線等通信・ネットワーク保守ほか)					
使用料及び賃借料	33,254千円	(第5次L G W A N接続サービス利用、グループウェア運用保守、パソコン賃借ほか)					
備品購入費	61千円	(窓口用イメージスキャナ)					
負担金補助及び交付金	4,457千円	(鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会負担金ほか)					
【事業の成果】							
庁舎内ネットワークは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。 第5次L G W A Nへの接続環境を整えた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 5,064千円							
物品売払収入 332千円							

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	企画政策推進（DX推進）						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,206	14,440		5,572				8,868
事業の目的							
行政運営の効率化及び住民の利便性向上を図るため、DXを推進するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> <p> 役務費 555千円（電子申請LINE連携オプションほか） 委託料 2,200千円（DX推進サポート業務委託料） 使用料及び賃借料 8,965千円（施設予約システム利用料） 備品購入費 2,078千円（窓口用タブレット、ペーパーレス会議用タブレット） 負担金補助及び交付金 642千円（auフェムトセルキャンペーン実施負担金） </p> <p>【事業の成果】</p> <p>LINE連携など電子申請サービスの機能拡張で申請処理を容易にすることで、オンライン手続きの件数の増加に繋がった。</p> <p>公共施設予約システムの導入で、インターネットを通じた予約状況の確認（一部施設で予約も可）が可能になった。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】 デジタル田園都市国家構想推進交付金</p> <p> <input type="radio"/> 公共施設等予約システム導入事業 4,482千円 <input type="radio"/> 電子申請サービス機能拡張事業 1,090千円 </p>							

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通安全対策							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,257	3,498						3,498	
事業の目的								
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。地域、警察、交通安全協会等の関係機関や団体と協働し、交通安全運動を推進するとともに、交通安全意識の啓発を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 2,300千円 旅費 296千円 需用費 764千円 役務費 36千円 負担金補助及び交付金 102千円								
【事業の成果】 交通安全指導員(45名)の派遣事業を円滑に行うとともに、交通安全運動期間を中心に年間を通じて啓発活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全指導員出動 60回・延べ269人 ・交通安全指導員連絡協議会総会及び交通安全指導員研修会 各1回 ・倉吉市交通安全対策協議会(委員49人) 1回 ・交通安全運動(春、夏、秋、年末) 4回 ・交通安全啓発パレード 1回 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自衛官募集							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
96	90		90				0	
事業の目的								
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 36千円 役務費 54千円								
【事業の成果】 募集対象者への通知、市報掲載、自衛隊説明会の開催など、自衛官募集に関する広報を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度受験者数 11名 ・令和6年度入隊者数 3名 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 自衛官募集事務費委託金 90千円								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	団体活動費負担金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
146	141							141
事業の目的								
<p>犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 141千円</p> <p>【事業の成果】 とっとり被害者支援センター、平和首長会議に負担金を交付し、活動の推進を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	防犯活動							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
747	729							729
事業の目的								
<p>地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 729千円</p> <p>【事業の成果】 倉吉地区防犯協議会へ負担金を交付し、活動を推進することにより、防犯活動の強化を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	犯罪被害者等支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
600	100	財源内訳		50			50	
事業の目的								
犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 扶助費 100千円</p> <p>【事業の成果】 犯罪被害に被害に遭われた方へ傷害見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図った。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 犯罪被害者等見舞金給付補助金 50千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害救助事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
503	0	財源内訳					0	
事業の目的								
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策（災害救助）を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 避難所開設により運営経費が生じる災害が無かったため、予算執行なし。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	常備消防事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
724,955	714,214						714,214	
事業の目的								
常備消防(鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署)の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 714,214千円</p> <p>【事業の成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局及び消防署の運営、消防施設・設備等の整備に係る経費を負担し、消防力の充実及び強化を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	非常備消防							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
78,276	73,197			1,182		27,811	44,204	
事業の目的								
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防(非常勤消防団)の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 報酬 26,502千円 災害補償費 2,402千円 報償費 25,140千円 旅費 4千円 需用費 7,001千円 役務費 45千円 使用料及び賃借料 161千円 負担金補助及び交付金 11,668千円 公課費 274千円</p> <p>【事業の成果】 倉吉市消防団の組織の強化及び消防装備の充実を図るとともに、消防団員による防火広報等を実施し、住民の防火意識の高揚を図った。 ・災害等による出動 火災等出動19回、行方不明捜索0回、水防活動1回 ・訓練等による出動 消防団本部会議3回、分団長会議3回、市消防ポンプ操法大会、消防訓練等9回、 秋季・春季全国火災予防運動2回、消防出初式等 [火災発生状況：令和6年1月～令和6年12月] 火災件数11件(建物火災6件、車両火災2件、その他火災3件)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,182千円 【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償 27,542千円 【その他】消防団員安全装備品整備等助成金 269千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備（消防施設整備）							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
20,368	13,070	財源内訳		79		939	12,052	
事業の目的								
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 1,070千円 役務費 1,453千円 原材料費 138千円 負担金補助及び交付金 10,409千円 【事業の成果】 消防水利の不足地域における消火栓の新設及び消火栓の修繕等を適正に行い、市内の消防施設・設備の整備充実を図った。 ・消火栓新設2基（清谷町2丁目、国府） ・消火栓取替6基（上井旭西、上井町1丁目東（2）、上井町1丁目西、山根、米田町） ・消火栓修繕3基（小田東、大谷、明高） ・消火栓移設1基（丸山町） ※令和7年度へ繰越し 負担金補助及び交付金511千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 鳥取県防災・危機管理対策交付金 79千円 【その他】 移転補償費 939千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備（防災対策）							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,633	20,999	財源内訳			20,900		99	
事業の目的								
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 備品購入費 20,999千円 【事業の成果】 ・小型動力消防ポンプ（消防団） 3台（上灘分団、社分団、高城分団） ・小型動力消防ポンプ（自主防災組織） 5台（中江、三明寺西、寺谷、オヶ崎、大宮）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 緊急防災・減災事業債 20,900千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	水防対策							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
447	439	財源内訳		45			394	
事業の目的								
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> 需用費 332千円 原材料費 107千円								
<p>【事業の成果】</p> 水害に備えるため、水防資機材として、真砂土、土のう袋の整備を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 45千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害対策							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
24,675	23,563	財源内訳		1,818		1,972	19,773	
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> 旅費 303千円、需用費 2,335千円、役務費 948千円、委託料 13,059千円、備品購入費 1,052千円、負担金補助及び交付金 933千円、寄附金 4,907千円、公課費 26千円								
<p>【事業の効果】</p> 備蓄物資・防災資機材の整備、県防災行政無線の維持管理等を計画的に実施し、災害に強いまちづくりを推進すると共に、能登半島地震の被災地である石川県羽咋郡志賀町へ職員の応援派遣を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所ペット同行避難用ゲージ等備蓄 ・危険木等事前伐採 1ヶ所(米田町) ・応援派遣職員 2名(内訳:住家被害認定業務1名、保健師1名) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】災害救助費負担金 110千円 【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 661千円 【県】危険木等事前伐採推進事業費補助金 986千円 【県】感震ブレイカー設置事業費補助金 61千円 【その他】危険木等事前伐採推進事業費負担金 1,972千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	地域防災力向上対策							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,559	3,919			458		2,000	1,461	
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー(防災士)の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 438千円 使用料及び賃借料 11千円 負担金補助及び交付金 3,470千円 【事業の成果】 自主防災組織を対象に防災マップの作成指導、防災資機材整備に対する助成を行うとともに、地区防災リーダーの養成を行い、地域防災力の強化を図った。 ・自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 50団体 ・自主防災組織リーダー研修会 1回 ・自主防災組織 189団体(うち新規結成0団体) ・地区防災リーダー研修会 1回 ・防災マップの作成 216団体(うち新規作成5団体) ・地区防災リーダーの新規認定登録 2名(累計53名) ・コミュニティ事業助成 1団体(秋喜新町)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県防災・危機管理対策交付金 458千円 【その他】 コミュニティ助成金 2,000千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	総合防災訓練							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
397	40			20			20	
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 40千円 【事業の成果】 上井、成徳、小鴨、関金地区及び防災関係機関と連携し、地区単位の防災訓練を実施した。住民の防災意識の普及啓発、災害時におけるマンホールトイレの設置訓練などを実施し、災害に強いまちづくりの推進を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県防災・危機管理対策交付金 20千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線維持管理事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
18,079	15,379	財源内訳		1,931		522	12,926	
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	3,326千円							
役務費	169千円							
委託料	11,415千円							
使用料及び賃借料	310千円							
負担金補助及び交付金	159千円							
【事業の成果】								
倉吉市防災行政無線の維持管理を外部委託し、計画的かつ適正に防災行政無線の運用及び維持管理を行い、市民の安全安心の確保に努めた。								
・倉吉市防災行政無線通信回数 防災・行政放送1,863回、コミュニティ放送3,848回、Jアラート放送33回								
※機器更新に伴いコミュニティ放送のみR6.6.6～R7.3.31の放送回数								
※Jアラート放送は導通試験を含む放送回数								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,931千円								
【その他】戸別受信機機器売払収入 474千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	国民保護対策							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
80	0	財源内訳					0	
事業の目的								
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の成果】								
国民保護協議会の実施及び国民保護計画の見直しは行わなかったため、予算の執行はなかったが、鳥取県国民保護共同実動・図上訓練に参加し、倉吉市緊急対処事態対策本部会議訓練及び図上訓練を実施することにより、有事の際における市民生活の安全確保に努めた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災センター管理事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,846	5,666	財源内訳		1,976		231	3,459	
事業の目的								
市民、自主防災組織、消防団等を対象とした研修会等の開催による地域防災力の強化を図るため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 2,229千円 職員手当等 839千円 共済費 478千円 旅費 64千円 需用費 158千円 役務費 243千円 使用料及び賃借料 156千円 備品購入費 568千円 負担金補助及び交付金 931千円								
【事業の効果】 倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民、自主防災組織等を対象とした研修会等を開催し、防災意識の普及啓発を図った。 ・令和6年度の来館者数 1,469人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,976千円 【その他】 防災センター使用料 200千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災行政無線更新事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
991,579	991,578	財源内訳			991,500		78	
事業の目的								
既存の防災行政無線が平成23年度の整備開始から10年以上経過し、多重無線設備のメーカーによる保守及び修繕対応が令和7年2月に終了するなど更新の時期を迎えていることから、令和6年度末までに機能強化及び効率化を目指した防災行政無線の更新整備を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 5,809千円 工事請負費 985,769千円								
【全体事業費(R5~R6)】 監理業務委託料 6,512千円 更新工事 1,636,089千円 合計 1,642,601千円(財源:緊急防災・減災事業債1,642,500千円、一般財源101千円)								
【事業の効果】 ・災害耐性の強化:省電力化によるバッテリー72時間対応、浸水エリアの屋外拡声局無線機の高所化 ・無線機器、戸別受信機、屋外拡声局柱の更新 ・コミュニティ放送の利便性の向上(登録者数の増、防災行政無線アプリによるテキスト情報の発信) ・戸別受信機のデジタル化による音質の改善。LEDライト、ラジオ機能の追加。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 緊急防災・減災事業債 991,500千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	マンホールトイレ整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
151,794	144,483	財源内訳			144,400		83	
事業の目的								
災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 27,540千円 工事請負費 91,478千円 備品購入費 25,465千円								
【事業の効果】 5校にマンホールトイレなどを整備すると共に、令和7年度に整備する8校の実施設計を実施した。 ・R5設計、R6整備:5校(河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小) ・R6設計、R7整備:8校(上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小) ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4~6基整備すると共に、防災井戸などの非常用水利を整備。 ※令和7年度へ繰越し 備品購入費4,107千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 緊急防災・減災事業債 144,400千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小災害り災者見舞金支給事業							
会計・予算科目	会計一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
300	30	財源内訳					30	
事業の目的								
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 扶助費 30千円								
【事業の効果】 倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、倉吉市に住民登録のある方で、災害(災害救助法が適用されたものを除く。)により住家を被災した1世帯に見舞金の支給を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（特別職）						
会計・予算科目	会計一般	款		項		目	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45,646	44,106						44,106
事業の目的							
市長、副市長及び教育長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 特別職（市長、副市長、教育長）人件費を支出する。							
【内訳】 人件費 44,106千円 給料 特別職給 27,402千円 職員手当等 期末手当（特別職） 9,959千円 共済費 共済組合負担金（特別職） 6,745千円							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（一般職）						
会計・予算科目	会計一般	款		項		目	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,306,084	3,155,993					8,745	3,147,248
事業の目的							
職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 人件費 3,155,993千円 給料 1,488,438千円 職員手当等 1,194,032千円 共済費 473,523千円							
【事業の成果】 職員を雇用し、執務を行った。 職員 390人（うち再任用職員 16人、任期付職員 1人）							
【参考（令和7.3.31現在）】 〈上下水道局以外〉 〈上下水道局〉 正職員 373人 39人 再任用職員 16人 1人 任期付職員 1人 0人 会計年度任用職員 418人 4人 特別職非常勤職員 4人 0人							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】 派遣職員給与負担金 8,726千円							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	職員管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
129,492	123,473	財源内訳					123,473
事業の目的							
産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。 職員の健康管理・指導のため、専門的な知識や経験を有する会計年度任用職員を任用するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 会計年度任用職員報酬 77,719千円 期末勤勉手当 27,429千円 共済費 16,537千円 費用弁償(通勤手当相当) 1,788千円 【事業の成果】 長期にわたり執務ができない正職員の代替職員として業務が滞らないよう、会計年度任用職員を雇用し、執務を行った。 対象 会計年度任用職員 50人							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人事管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
33,114	30,169	財源内訳				4,099	26,070
事業の目的							
人事管理を行うためのシステム(勤務管理、人事給与・庶務事務)の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 774千円 災害補償費 100千円 報償費 55千円 旅費 382千円 需用費 616千円 役務費 8,443千円 (人事給与システムサポート保守料 1,665千円 職員定期健康診断手数料 2,800千円) 委託料 3,650千円 (人事評価システム保守料 1,558千円 ストレスチェック委託料 726千円) 使用料及び賃借料 4,726千円 (庶務事務システム使用料 4,620千円) 備品購入費 518千円 (タイムレコーダ 343千円 事務用椅子 175千円) 負担金補助及び交付金 10,905千円 (人間ドック等負担金 3,901千円 児童手当負担金 2,463千円 職員研修事務負担金 3,628千円)							
【事業の成果】 人間ドック、定期健康診断を実施することにより、職員の福利厚生に寄与した。 研修の受講により職員の資質が向上した。 中央研修 10人 階層別研修 14講座 のべ121人 能力開発向上研修 25講座 のべ166人 キャリアデザイン研修 マネジメント研修 会計年度任用職員研修 接遇研修 ハラスメント研修 新ホームページ、Word・Excel研修 人事評価評価者研修など 人事評価システムを運用することにより、評価事務の効率化を図ることが出来た。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 2,938千円 市町村職員研修助成金 631千円							

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	退職手当基金積立						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52	52					52	0
事業の目的							
退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 積立金 退職手当基金積立金 52千円</p> <p>【事業の成果】 令和6年度末基金残高 245,244千円</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】退職手当基金利子 52千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政事務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,980	12,863					3,823	9,040
事業の目的							
予算編成、公債費償還等の財政事務に係る経費。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>令和6年度補正予算(12回)及び令和7年度当初予算の編成並びに地方債の借入れ、償還その他の管理 需用費(消耗品費) 178千円 役務費(公会計システム(PPP)保守料) 440千円 使用料及び賃借料(財務会計システム使用料) 12,245千円</p> <p>【事業の成果】</p> <p>財務会計システムの使用料や地方財務に係る参考図書の購入等、適正かつ効率的な財政運営に必要な経費を支出することが出来た。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】システム利用負担金 3,823千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政調整基金積立金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
289,803	289,803					2,215	287,588
事業の目的							
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるべき財源を積み立てるために設置された基金である財政調整基金に運用利子等の積立を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>積立金 289,803千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立 488千円 ・債券運用に係る運用利子の積立 1,727千円 ・地方財政法第7条第1項の規定に基づく令和5年度決算剰余金(575,174,947円)の1/2以上の積立 287,588千円 <p>令和6年度末の基金残高 2,379,442千円</p> <p>【事業の成果】</p> <p>災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である財政調整基金について、運用利子の積立や決算剰余金の法定積立を実施し、基金残高を適正に確保した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】運用利子 2,215千円							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	財産管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,904	17,367					419	16,948
事業の目的							
普通財産を適正に管理するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	(財産評価審議会)					10千円	
需用費	(消耗品費)					111千円	
役務費							
・手数料	(市有地除草、不動産鑑定ほか)					1,094千円	
・保険料	(自動車保険、建物保険ほか)					10,070千円	
使用料及び賃借料	(土地借上料)					5,971千円	
負担金補助及び交付金	(下水道事業受益者負担金)					111千円	
【事業の成果】							
市有財産の適正な維持管理(草刈、危険木伐採)や使用に必要な保険料の支払い等を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】実費弁償金 419千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	減債基金積立金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
77,531	77,530					302	77,228
事業の目的							
市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である減債基金に運用利子等の積立てを行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
積立金 77,530千円							
・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 302千円							
・普通交付税再算定分の内、臨時財政対策債償還基金費の積立て 77,228千円							
令和6年度末の基金残高 1,468,232千円							
【事業の成果】							
市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である減債基金について、運用利子や後年度の臨時財政対策債の償還に備えた普通交付税再算定分の積立を実施し、基金残高を適正に確保した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】運用利子 302千円							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公共施設等建設基金積立金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6	6					6	0
事業の目的							
市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である公共施設等建設基金への運用利子等の積立を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 積立金 6千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立 6千円</p> <p>令和6年度末の基金残高 27,317千円</p> <p>【事業の成果】 市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である公共施設等建設基金について、運用利子の積立を実施し、基金残高を適正に確保した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】運用利子 6千円							

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域振興交付金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
900	900					900	0
事業の目的							
上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 上北条地域振興交付金 900千円</p> <p>【事業の成果】 交付金の交付を適正に実施することで、上北条財産区が所在する区域に財政支援をすることが出来た。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】上北条財産区繰入金 900千円							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	公債費（元金及び利子）						
会計・予算科目	会計一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,809,994	2,805,987	財源内訳		71,691		141,710	2,592,586
事業の目的							
一般会計長期債定期償還元金の支払い。 一般会計長期債定期償還利子、各繰替運用基金利子及び一時借入金利子の支払い。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 2,805,987千円 ＜元金＞ 長期債定期償還元金 2,689,358千円（令和6年度末未償還元金 29,589,705千円） ＜利子＞ 長期債利子 115,239千円 繰替運用利子 1,390千円 計 116,629千円 【事業の成果】 長期債定期償還元金及び利子といった、地方債の償還に要する経費を適正に支出することが出来た。 繰替運用に係る利子についても適正に支出することが出来たが、一時的な現金の不足を賄うための資金である一時借入金の借入は実施しなかったため、関連する利子の支出は生じなかった。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	工業団地再整備事業費補助金	71,409千円					
	公立学校体育館環境整備補助金	282千円					
【その他】	公営住宅使用料	37,947千円					
	減債基金繰入金	39,971千円					
	商工振興資金貸付金元利収入	63,792千円					

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						
会計・予算科目	会計一般	款	14 予備	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	0	財源内訳					0
事業の目的							
地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、一定の予備費を計上するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	支所管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
23,887	21,967					1,963	20,004
事業の目的							
関金地域を中心に、住民サービス提供の拠点施設として関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 6,695千円 職員手当等 1,993千円 共済費 1,335千円 旅費 127千円 需用費 8,077千円 役務費 937千円 委託料 2,119千円 使用料及び賃借料 660千円 公課費 24千円							
【事業の成果】 業務が支障なくできるよう、関金庁舎の施設・設備整備及び関金ストアの運営支援を行い、住民サービスに努めた。 ・宿日直員(2名)、マイクロバス運転手(1名)の報酬、職員手当等							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 庁舎使用料等 1,963千円							

担当課	関金支所	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	情報通信設備維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,353	9,321					7,689	1,632
事業の目的							
情報格差解消のために整備した情報通信設備の保守・維持管理を行うことで、適時に情報を住民に提供するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 1,695千円 役務費 5,719千円 委託料 1,907千円							
【事業の成果】 情報通信ケーブルの移転や支障樹木等の伐採、伝送路機器を中心とした機器の劣化に伴う修繕を実施し、住民への情報提供に支障のないよう努めた。 ・光引込線断線等による伝送路等修繕(2件) ・電柱建替に伴う移設、ケーブル支障樹木伐採等手数料(16件) ・情報通信設備に関する保守業務							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 情報通信設備貸付収入等 7,689千円							

担当課	関金支所	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	関金エリア施設維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,354	16,628						16,628
事業の目的							
<p>大山池ふれあい広場(木の実の里)、大山池周辺、大山池遊歩道、自然歩道及び公園、市道及び都市公園等の施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>※事業の目的等が同一、同種同内容の事業であることから、「大山池ふれあい広場等維持管理」「関金エリアトイレ・公園管理」「関金公園等管理」を1シートにまとめたもの。</p> <p>【事業の実績】 報酬 6,106千円 職員手当等 2,300千円 共済費 1,349千円 旅費 194千円 需用費 2,169千円 役務費 4,008千円 使用料及び賃借料 427千円 原材料費 55千円 負担金補助及び交付金 20千円</p> <p>【事業の成果】 大山池ふれあい広場等の施設を定期的に点検・清掃等実施することで、利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めた。 また、市道の草刈等業務の一部を外部発注したことにより、当該業務に要していた人数・日数を他の市道及び施設に充てることができた。 ・施設管理作業員(3名)の報酬、職員手当等 ・市道等草刈業務(4件) ・危険木伐採業務(2件) ・公園施設等修繕(5件)</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務(支所)						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
157	123					123	0
事業の目的							
<p>倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行うことで住民サービスの向上に資するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 需用費 123千円</p> <p>【事業の成果】 各種届出の受理、記載等の処理を行い、迅速に証明書の発行を行うことができた。 令和6年度各種証明書等の交付件数(合計 2,464件/窓口開設日数 242日、1日あたりの交付件数約10件) 戸籍に関する証明書 516件 住民票の写し等 470件 印鑑登録証明書 529件 税務証明書 315件 軽自動車納税証明書 11件 住民異動届(転出、死亡等) 139件 マイナンバーカード交付等 208件 その他 市税等収納 276件</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 戸籍手数料等 585千円(うち事業充当分 123千円)</p>							

担当課	検査専門監	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	工事検査						
会計・予算科目	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
675	674						674
事業の目的							
<p>工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。</p>							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 委託料 建設工事検査委託料 674千円 検査委託件数 5件</p> <p>【事業の成果】 検査が集中する時期に検査委託したことにより、検査事務を適正、円滑に実施することができ、工事品質の確保を図った。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	第2庁舎管理							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
45,520	42,331	財源内訳				2,701	39,630	
事業の目的								
第2庁舎(庁舎、隣接駐車場及び周辺)を常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	11,496千円	(会計年度任用職員5名)						
職員手当等	4,330千円	(会計年度任用職員5名)						
共済費	1,551千円	(会計年度任用職員5名)						
旅費	136千円	(会計年度任用職員5名)						
需用費	11,140千円	(消耗品、光熱水費、軽微な修繕)						
役務費	4,653千円	(電話代、消防用設備保守点検ほか)						
委託料	6,937千円	(清掃業務、エレベーター保守点検ほか)						
使用料及び賃借料	1,408千円	(印刷機借上料、AED賃借料、テレビ聴視料)						
工事請負費	680千円	(視覚障害者誘導表示設置工事)						
【事業の成果】								
第2庁舎の安全性を確保すると共に、適切な維持管理を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 庁舎使用料 524千円 庁内使用料(光熱水費等) 867千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円								

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	郵送管理							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,881	18,634	財源内訳				987	17,647	
事業の目的								
郵便の発送事務について、庁内の郵便物を集約し発送することで事務の効率化を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	88千円	(郵便料金計器消耗品ほか)						
役務費	18,546千円	(後納郵便料、運送料、郵便料金計器保守)						
【事業の成果】								
庁内の郵便物を集約して発送することにより、区内特別料金による経費削減、業務の効率化を図ることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 郵便使用料 987千円								

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（市民）						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
56,604	55,409		10,455			16,075	28,879
事業の目的							
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、入力等処理するとともに、正確かつ迅速に証明書を発行する。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度末 住民基本台帳人口 男 20,541人 女 22,798人 合計 43,339人 世帯数 20,507世帯 ・令和6年度末 本籍人口 54,669人 本籍数 23,525戸籍 ・令和6年度証明書交付件数（支所除く） 戸籍 15,318件 住民票 15,567件 印鑑証明 9,909件 税証明 3,056件 （うち コンビニ交付 6,563件 キャッシュレス決済 1,310件 ぴったりサービス 191件） マイナンバーカード 再交付 217件 特急発行 5件 							
報酬	8,697千円	（会計年度任用職員5名）					
職員手当等	3,374千円	（会計年度任用職員5名）					
共済費	1,809千円	（会計年度任用職員5名）					
旅費	282千円	（会計年度任用職員5名等）					
需用費	2,064千円	（消耗品、印刷製本費、光熱水費）					
役務費	2,834千円	（小規模市町村向けクラウド基盤連携システム保守、コンビニ交付手数料、キャッシュレス決済手数料、ぴったりサービス決済手数料等）					
委託料	21,936千円	（エキバル倉吉機械警備委託、住基ネットシステム保守、戸籍情報システム振り仮名通知出力機能改修、戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務、戸籍コンビニ交付システムデータ連携システム構築業務、戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化業務等）					
使用料及び賃借料	12,194千円	（住基ネットシステム機器賃貸借料、戸籍総合システムクラウドサービス利用料、戸籍総合システムクラウドサービス接続料、戸籍コンビニ証明発行システムクラウドサービス利用料自治体基盤クラウドシステムサービス利用料等）					
負担金補助及び交付金	2,219千円	（コンビニ交付運営負担金）					
【事業の成果】							
各種届出の受理、記載等の処理を行い、証明書の発行を行うことができた。 令和7年3月3日に戸籍・戸籍の附票のコンビニ交付を開始した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,309千円					
	デジタル田園都市国家構想交付金	7,034千円					
	デジタル基盤改革支援補助金（戸籍）	1,056千円					
	デジタル基盤改革支援補助金（戸籍附票）	1,056千円					
【その他】	戸籍手数料等	16,075千円					

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	中長期在留者住居地届出等事務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1	財源内訳	1				0
事業の目的							
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・令和6年度末現在人口 男 159人 女 269人 合計 428人 ・主な国籍 中国 47人、韓国 50人、フィリピン 63人、ベトナム 124人 需用費 1千円(消耗品)							
【事業の成果】 各種届出、法務省からの通知をもとに記載等の処理を行い、住民基本台帳の管理、証明書の発行を行うことができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 中長期在留者住居地届出等事務委託費 243千円(うち事業充当分 1千円)							

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	個人番号制度事務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,167	15,438	財源内訳	15,438				0
事業の目的							
マイナンバー制度への対応として、マイナンバーカードの申請受付・交付・再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行・更新等を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・令和6年度末 カード保有枚数 35,128枚 保有枚数率 79.5% 報酬 5,952千円(会計年度任用職員3名) 職員手当等 2,242千円(会計年度任用職員3名) 共済費 1,252千円(会計年度任用職員3名) 旅費 98千円(会計年度任用職員3名) 需用費 731千円(消耗品) 役務費 1,161千円(マイナンバーカード本人限定受取郵便料等、出張申請用Wi-Fi通信料) 委託料 660千円(マイナンバーカード交付管理システム保守) 使用料及び 賃借料 1,762千円(住基ネット統合端末機器借上料、マイナンバーカード予約管理システム利用料等) 備品購入費 1,580千円(マイナンバーカード券面プリンタ2台)							
【事業の成果】 マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行、更新等を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 マイナンバーカード交付事業費補助金 18,349千円(うち事業充当分 15,438千円)							

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	人口動態調査							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
49	46	財源内訳		46			0	
事業の目的								
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し報告することにより、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 倉吉市に届出のあった下記の届について報告。 出生届 253件 婚姻届 125件 離婚届 80件 死亡届 698件 死産届 7件 需用費 26千円 (消耗品) 役務費 20千円 (郵送料)								
【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 人口動態調査費委託金 46千円								

担当課	市民課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	人口移動調査							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
35	35	財源内訳		35			0	
事業の目的								
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表して地域人口の現状及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 倉吉市の住民基本台帳に記載・削除された下記の移動人数について報告。 出生者数 224人 死亡者数 683人 転入者数 1,223人 転出者数 1,429人 需用費 25千円 (消耗品) 役務費 10千円 (郵送料)								
【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 人口移動調査費委託金 35千円								

担当課	市民課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	出産手当金支給							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,800	1,300						1,300	
事業の目的								
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給することにより、家庭支援を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 令和6年度 出産手当 65人分支給 扶助費 1,300千円 (出産手当) 【事業の成果】 65人に出産手当を支給し、家庭支援を行うことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自動車臨時運行許可							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
29	27					27	0	
事業の目的								
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車が運輸局等で継続検査等を受けるため公道を運行する場合に、運行目的等を特定したうえで特例的に許可し、臨時ナンバーの貸出しをするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 自動車臨時運行許可台数 673件 需用費 27千円 (許可証印刷) 【事業の成果】 自動車の臨時運行許可の申請に対し、的確に審査し、臨時ナンバーの貸出しを行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 自動車臨時運行許可手数料 496千円 (うち事業充当分 27千円)								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	戸籍住民登録事務（市民）【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	2 戸籍住民基本台帳費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他 一般財源
23,449	23,111			23,111			0
事業の目的							
<p>マイナンバーカードへの氏名振り仮名追加を目的に、戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正（R7.5.26施行）により戸籍等に氏名振り仮名を記載することとなったことから、記載のためのシステムの機能整備を行うもの。</p>							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 委託料 23,111千円（戸籍情報システム振り仮名改修業務、戸籍附票システム振り仮名改修業務、氏名振り仮名法改正対応業務（住記））</p> <p>【事業の成果】 戸籍、戸籍の附票及び住民票の氏名等に振り仮名が記載できるようシステム改修を行った。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍） 3,212千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍附票、住民票） 19,899千円</p>							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
323,494	323,275	財源内訳					323,275
事業の目的							
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 償還金利子及び割引料 323,275千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市税等還付金 25,082千円 ・市税還付加算金 780千円 ・国県補助金等返還金 297,413千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	税務総務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,743	15,969	財源内訳					15,969
事業の目的							
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 15,969千円 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査事務費負担金 390千円 ・滞納整理費負担金 15,579千円 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査件数 2件 ・広域連合徴収実績 <ul style="list-style-type: none"> 市税：10,839千円 延滞金：2,251千円 合計：13,090千円 <p>【事業の振返り】</p> 広域連合による共同事務により、高度な専門性が求められる徴収・審査事務について、厳正に実施することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	賦課徴収						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
74,274	73,156		8,839	61,071		3,246	0
事業の目的							
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 報酬8,051千円、職員手当等2,494千円、共済費1,529千円、報償費4千円、旅費8千円、需用費5,776千円、役務費19,439千円、使用料及び賃借料3,296千円、備品購入費105千円、負担金補助及び交付金6,756千円、委託料25,698千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MISALIO個人住民税定額減税対応システム改修業務 9,956千円 ・MISALIO個人住民税特別徴収税額通知書電子化対応システム改修業務 3,405千円 ・固定資産基礎資料整備業務 10,703千円 ・標準宅地時点修正業務 1,634千円 <p>【事業の成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率 97.70% ・未収入額 130,411千円 ・滞納処分(差押) 199件 4,569千円 ・税務証明等 証明 5,789件、閲覧 188件、公函複製 636件 </p> <p>【事業の振り返り】 個人住民税定額減税、特別徴収税額通知書電子化、標準宅地時点修正等を実施し、適正な課税と事務の効率化を行った。また、厳正な滞納整理事務を実施し、安定的な自主財源の確保に効果を上げた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,839千円 【県】 県民税徴収事務費負担金 70,628千円(うち事業充当分 61,071千円) 【その他】 徴税手数料等 3,246千円</p>							

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6	4					4	0	
事業の目的								
緑の保全及び緑化を推進するため基金を積み立てる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 4千円 緑を守り育てる基金積立金 4千円(基金利子 4,469円) 参考: 令和6年度取崩し(事業費充当) 1,289千円 【内訳】 倉吉市の緑を守り育てる事業(地域づくり支援課) 1,289千円 令和6年度末基金残高 19,829千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 緑を守り育てる基金利子 4千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	元気の出る地域づくり支援							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,827	19,666						19,666	
事業の目的								
住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取り組み及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取り組みに対して、各地区の地域運営組織(振興協議会等)に、それぞれ1,524千円を上限として交付金を交付する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,666千円(1,524千円×13地区ー返還146千円)								
【事業の成果】 住民自らの参画により、地域の活性化が図られた。 〔上北条地区〕 上北条まつり、地区体育事業、防災事業 ほか 〔上井地区〕 あげい祭、まちづくり交流事業、地域対策事業 ほか 〔西郷地区〕 サラバンダin西郷、防災支援事業、西郷緑道整備 ほか 〔上灘地区〕 うわなだ桜まつり、上灘文化祭、倉吉花回廊 ほか 〔成徳地区〕 せいとく祭、健康増進と明るい町づくり、長谷観音市 ほか 〔明倫地区〕 めいりんフェスティバル、花壇整備事業、地域安全推進活動 ほか 〔灘手地区〕 灘手こ〜まい秋祭、地域生活安全対策事業、青少年育成支援事業 ほか 〔社地区〕 やしろふれあいまつり、文化振興支援事業、次世代育成支援事業 ほか 〔北谷地区〕 むのこまつり、じげづくり推進事業、むのこ谷文化祭 ほか 〔高城地区〕 高城まつり、牛追掛節保存会、イルミネーション事業 ほか 〔小鴨地区〕 おがも笑顔のまつり、地区文化祭、花と緑があふれる・おがもづくり ほか 〔上小鴨地区〕 あたご文化祭、自治公民館ふれあいまつり、いやしと潤いの空間づくり活動 ほか 〔関金地区〕 せきがね夏まつり、せきがね地区市民作品展、関金ストア利用促進 ほか								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,701	1,389	財源内訳		100		1,289	0
事業の目的							
緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り増やし後世に伝えていく意識の啓発を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	502千円						
需用費	35千円						
役務費	154千円						
負担金補助及び交付金	698千円						
保存樹・保存林保全補助金	498千円(2件)						
花と緑のまちづくり支援事業補助金	200千円(2団体)						
【事業の成果】							
緑の保全及び緑化の推進を行った。							
・保存樹、保存林の管理謝金の支払い(保存樹5千円×40件、保存林10千円×29件)							
・みどりの観察会:6月9日(日)							
・名木めぐりバスツアー:10月26日(土)							
・樹木診断の実施							
事前診断 福富のハネリ、上神のシイ、定光寺の森、小田神社の森 計4件							
簡易診断 上神のシイ、定光寺の森、小田神社の森 計3件							
詳細診断 福富のハネリ 計1件							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】花と緑のまちづくり支援事業費補助金 100千円							
【その他】緑を守り育てる基金繰入金 1,289千円							

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	協働のまちづくり						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,104	7,403	財源内訳					7,403
事業の目的							
まちづくり等に関わる市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	248千円						
使用料及び賃借料	195千円						
負担金補助及び交付金	6,960千円						
地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金	10千円						
倉吉打吹まつり実行委員会補助金	4,500千円						
倉吉ばえん祭開催費補助金	2,000千円						
協働のまちづくり活動助成事業交付金	450千円(新規事業:4団体・継続事業:2団体)						
【事業の成果】							
市民活動団体に向けた情報発信や団体間の活動報告・情報交換の場を設け、活動支援や取り組みの発展に資することができた。倉吉打吹まつり(8月3日~4日)、倉吉ばえん祭(10月27日)を開催し、元気なまちづくりの推進に資することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進					
事業名	集落支援員活用事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
195,684	163,149	財源内訳					163,149	
事業の目的								
集落の維持・活性化に向けて、集落支援員（呼称「地域活動支援員」）を配置し、地域課題の解決に向けた取り組みの支援を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
需用費 16千円								
委託料（地域活動支援員人件費等） 161,877千円								
備品購入費 1,256千円								
【事業の成果】								
地域の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取り組みを支援するため、地域住民相互の交流活動、地域づくり活動、地域福祉活動などの運営支援を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進					
事業名	コミュニティセンター管理							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
34,650	31,872	財源内訳				56	31,816	
事業の目的								
地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行い、本市コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
需用費 1,715千円								
委託料 29,703千円								
コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,463千円								
コミュニティセンター消防用設備点検業務委託料 880千円								
コミュニティセンター清掃業務委託料 2,627千円								
コミュニティセンター指定管理料 24,733千円								
使用料及び賃借料 428千円								
機械借上料（AED借上） 428千円								
負担金補助及び交付金 26千円								
鳥取県公民館連合会負担金 26千円								
【事業の成果】								
地域づくり活動及び社会教育活動の拠点施設として各種団体と連携しながらその役割を果たすことができた。コミュニティセンターの法定点検及び施設修繕を行うことで適切な維持管理を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】建物共済災害共済金 53千円								
【その他】コミュニティセンター使用料 3千円								

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進					
事業名	自治公民館活動推進							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
26,979	24,966					10	24,956	
事業の目的								
自治公民館活動を推進するため、自治公民館及び自治公民館連合会に対して、活動支援金、行事災害保険料の補助、公民館施設整備の補助等を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 18,342千円 自治公民館市民協働活動支援金 14,587千円(218館) 各地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,755千円(13地区) 負担金補助及び交付金 6,624千円 自治公民館連合会補助金 2,510千円 自治公民館施設整備事業費補助金 4,114千円(13件) ⇒清谷、米田町、見日町、湊町、旭田町、半坂、福本、杉野、長谷、横手、下大江、福守町、大鳥居								
【事業の成果】 自治公民館のコミュニティ活動や施設の維持・向上につながり、自治公民館連合会や地区自治公民館協議会等と協力して課題解決に取り組むことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地縁団体証明手数料 10千円 【その他】公文書又は保有個人情報の開示に要する費用 0千円(20円)								

担当課	地域づくり支援課	施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通災害共済加入促進						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,997	4,260					4,260	0
事業の目的							
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 383千円 共済費 64千円 報償費 1,479千円 加入促進報償金 世帯割20円×14,162世帯、加入者割80円×14,946人 旅費 14千円 需用費 65千円 役務費 1,104千円 委託料 876千円 加入申込書等作成業務委託料 876千円 使用料及び賃借料 275千円							
【事業の成果】 加入者数 16,333人(加入率:37.7%) 見舞金支給件数 63件							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】交通災害共済加入促進費 4,083千円(うち事業充当分 3,385千円) 交通災害共済加入者証等印刷代金 875千円							

担当課	地域づくり支援課	施策	26_市民と協働したまちづくりの推進					
事業名	コミュニティ推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,900	21,900	財源内訳				21,900	0	
事業の目的								
一般財団法人自治総合センターによる助成事業を活用し、自治公民館などのコミュニティ組織が活動に必要な備品や施設整備の充実を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 21,900千円 コミュニティ助成事業費補助金 21,900千円 (一般コミュニティ助成) 湊町自治公民館 2,000千円(エアコン等整備) 秋喜新町自治公民館 2,400千円(コミュニティ活動備品整備) 立見自治公民館 2,500千円(除雪機整備) (コミュニティセンター助成) 下大江自治公民館 15,000千円(集会所新築)								
【事業の成果】 自治公民館などのコミュニティ組織への助成を通じ、コミュニティ活動の推進を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】コミュニティ助成金 21,900千円								

担当課	地域づくり支援課	施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事業名	消費者行政推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,126	4,078	財源内訳					4,078	
事業の目的								
消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施する。あわせて、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するため、消費者啓発活動にも取り組み、消費者トラブルの未然防止を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 役務費 72千円 負担金補助及び交付金 4,006千円 消費生活相談業務共同化負担金(鳥取中部ふるさと広域連合負担金) 4,006千円								
【事業の成果】 消費者の判断・対応能力向上のため、希望する団体の出前講座に消費生活相談員を派遣し、消費者意識の高揚を図った。また、高齢者の被害防止対策として、悪質電話被害防止装置の貸与を行った。 ・消費啓発出前講座講師派遣(7回) ・悪質電話被害防止装置貸付(6件)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	住宅資金管理費						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
966	309	財源内訳		169		140	0
事業の目的							
倉吉市住宅資金貸付条例(昭和51年条例第14号。平成14年廃止)に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を、公正で適正に行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費(消耗品費・燃料費等)		83千円					
使用料及び賃借料(電子複写機借上料)		226千円					
<主な事業>							
・完済 1件 貸付残件数 29件(21人)							
・催告書送付 1回							
・毎月定期的に訪問徴収を実施した。							
・保証人への通知と返済協議を行った。							
【事業の成果】							
償還金についてケースプランに基づき定期的な回収に努め、1人が完済した。							
償還金収納率 6.8%(当初見込に対し3.3ポイント増)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】		住宅新築資金等貸付助成事業費補助金		4,537千円(うち事業充当分 169千円)			
【その他】		貸付金元利収入(元金)		5,064千円(うち事業充当分 140千円)			
		貸付金元利収入(利子)		698千円(うち事業充当分 0千円)			

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権文化センター運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,390	16,826	財源内訳		8,217	1,700	93	6,816
事業の目的							
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進するとともに、地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員報酬3人)		6,382千円					
職員手当等(期末手当)		2,250千円					
共済費(社会保険料)		1,470千円					
報償費(講師謝金等)		340千円					
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当)		129千円					
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)		2,876千円					
役務費(清掃・自家用電気工作物の保守管理料等)		814千円					
委託料(施設管理委託料)		411千円					
使用料及び賃借料(自動車借上料等)		323千円					
工事請負費(維持補修工事)		1,597千円					
備品購入費		124千円					
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)		110千円					
<主な事業>							
中部地区高校友の会研修会、第43回解放子ども会工作教室、日本語学習会							
【事業の成果】							
性別・年齢を問わず、多くの利用者・参加者があり、市全体を対象とした人権啓発や相談事業を行うことができた。							
・倉吉市人権文化センター運営協議会 1回							
・相談件数:福祉・健康相談1件、教育・保育相談30件、生活相談5件、人権相談7件、その他5件							
・各種学習会:就学前1回17人、小学生37回133人、中学生28回112人、高校生2回100人、成人75回721人							
・会議室利用 683回 8,033人 ・館報の発行 12回							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】		隣保館運営費等補助金		8,217千円			
【地方債】		公共施設等適正管理事業債		1,700千円			

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	やまびこ人権文化センター運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,438	13,291	財源内訳		7,802		857	4,632
事業の目的							
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員報酬3人)		6,629千円					
職員手当等(期末手当)		2,499千円					
共済費(社会保険料)		1,460千円					
報償費(講師謝金等)		80千円					
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当等)		114千円					
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)		1,874千円					
役務費(清掃業務手数料等)		221千円					
使用料及び賃借料(自動車借上料等)		344千円					
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)		70千円					
<主な事業>							
就学前育成、小学生解放講座、保・小・中・高保護者解放講座、女性解放講座、成人解放講座							
【事業の成果】							
・やまびこ人権文化センター運営委員会 1回							
・相談件数:福祉・健康相談1件、教育・保育相談1件、生活相談5件、その他9件							
・各種学習会:小学生26回378人、中学生28回266人、成人16回171人、高齢者46回314人							
・会議室利用 245回2,519人 ・館報の発行 12回							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 隣保館運営費等補助金 7,802千円							

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	さわやか人権文化センター運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,790	13,505	財源内訳		5,672			7,833
事業の目的							
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員報酬3人)		6,640千円					
職員手当等(期末手当)		2,499千円					
共済費(社会保険料)		1,483千円					
報償費(講師謝金等)		156千円					
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当)		156千円					
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)		1,795千円					
役務費(清掃・消防設備等保守管理手数料等)		228千円					
委託料(施設管理委託料)		119千円					
使用料及び賃借料(公用車借上料等)		359千円					
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)		70千円					
<主な事業>							
就学前・小学生・中学生・青年・女性・成人高齢者学習会							
【事業の成果】							
・さわやか人権文化センター運営委員会 2回							
・相談件数:生活相談28件、その他3件							
・各種学習会:就学前・小学生・中学生・高校生・保護者29回250人、女性10回116人、成人28回138人、高齢者5回52人							
・会議室利用 145回 1,519人 ・館報の発行 12回							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 隣保館運営費等補助金 5,672千円							

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	はばたき人権文化センター運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,771	12,631	財源内訳		7,367		5	5,259
事業の目的							
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員報酬4人)				6,542千円			
職員手当等(期末手当)				2,464千円			
共済費(社会保険料)				1,478千円			
報償費(講師謝金等)				58千円			
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当)				229千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)				811千円			
役務費(清掃・消防設備保守管理手数料等)				306千円			
委託料(施設管理委託料)				28千円			
使用料及び賃借料(自動車借上料等)				640千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)				70千円			
補償補填及び賠償金(補償費)				5千円			
<主な事業>							
子育て支援講座、高校生・青年育成講座・成人育成講座、女性育成講座、高齢者支援事業							
【事業の成果】							
・はばたき人権文化センター運営委員会 1回							
・相談件数:福祉・健康相談49件、教育・保育相談41件、生活相談127件、人権相談15件							
・各種学習会:就学前・小学生・中学生13回217人・高校生1回13人、成人・高齢者 22回 336人							
・会議室利用 241回 2,844人 ・館報の発行 12回							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 隣保館運営費等補助金 7,367千円							

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,609	12,413	財源内訳		7,167		147	5,099
事業の目的							
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員報酬3人)				6,589千円			
職員手当等(期末手当)				2,482千円			
共済費(社会保険料)				1,470千円			
報償費(講師謝金等)				113千円			
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当)				151千円			
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)				733千円			
役務費(清掃・消防設備保守管理手数料等)				340千円			
委託料(施設管理委託料)				71千円			
使用料及び賃借料(自動車借上料等)				394千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金等)				70千円			
<主な事業>							
就学前・小学生育成、中学生・高校生育成、ふれあいサロン							
【事業の成果】							
・あたごふれあい人権文化センター運営委員会 1回							
・相談件数:福祉・健康相談3件、教育・保育相談7件、生活相談3件、人権相談1件							
・各種学習会:就学前8回136人、小学生・中学生・高校生39回422人、成人・高齢者20回380人							
・会議室利用 608回 7,110人 ・館報の発行 12回							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 隣保館運営費等補助金 7,167千円							

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事業名	同和対策							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,886	1,480	財源内訳				44	1,436	
事業の目的								
第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標であるお互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまちづくりの実現に向け、各種人権施策を推進するよう、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映する。 また、差別解消のため啓発活動を実施するよう、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	40千円							
旅費	1千円							
需用費(消耗品費等)	175千円							
負担金補助及び交付金	1,214千円							
	・倉吉市同和対策推進協議会事業補助金(同推進協議会の活動支援)						71千円	
	・部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会事業補助金(同協議会の活動支援)						1,059千円	
扶助費	50千円 特定新規学卒者就職支度金(2人支給)							
【事業の成果】								
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、具体的事業等を定めたアクションプランを分析し、人権施策推進連絡会議等を開催することにより、当該総合計画の関連事業についてPDCAサイクルを推進した。また、審議会を開催し、当該総合計画の推進に対する提言を受け、今後の事業推進の参考とした。 同和対策推進協議会及び部落解放同盟への活動支援を行なった。 身体に障がいがある等、就職に援助が必要な新規学卒者に対し就職支度金を支給した。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事業名	男女共同参画の推進							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,435	576	財源内訳					576	
事業の目的								
第6次くらし男女共同参画プランに基づき、誰もが性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	95千円							
報償費(講師謝金)	176千円							
需用費(消耗品費等)	161千円							
役務費	23千円							
使用料及び賃借料(会場借上料)	8千円							
負担金補助及び交付金	113千円							
	・倉吉スマイルプロジェクト募集事業補助金(1件)						113千円	
【事業の成果】								
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画フォーラムinくらしで「女性活躍は共家事(ともかじ)で決まる!～スーパー主夫が教えます!男性が家事に向かう秘策～」をテーマに、男性の家事参画・家庭進出の課題及び解決策について学ぶ男女共同参画啓発講演会を開催。参加者83人。 「倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰制度」で、3団体の表彰を行い、男女共同参画によるまちづくりの啓発ができた。 指導的立場の女性の人材育成を目的に、地域の女性の活躍の推進を図る事業を実施する民間団体を支援するための「倉吉スマイルプロジェクト推進事業」により1団体に補助金を交付。新たな団体及び人材発掘、女性の活躍及び男女共同参画の推進活動に成果があった。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
904	583		財源内訳					583
事業の目的								
市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりを推進する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報償費(講師・発表者謝金)				155千円				
需用費(消耗品費等)				76千円				
役務費(手話通訳、オンライン配信手数料)				135千円				
使用料及び借上料(会場借上料:市集会142千円、解放文化祭75千円)				217千円				
(部落解放研究第52回倉吉市集会)								
8月18日(日)に全体会及び分科会を開催し、全体会には500人、分科会には302人が参加した。								
(第48回倉吉市部落解放文化祭)								
1月24日(金)から26日(日)にかけて開催し、作品展示の部には1,377人、発表・講演の部には110人の来場・参加があった。								
【事業の成果】								
市集会では、全体会では「家族のなかの人権問題を考える」をテーマに講演会が行われ、分科会では人権課題5分野の視点をもとに討議が行われ、解放文化祭では、作品展示でより多くの人に触れる機会を設け、講演会等により、市民等に啓発することができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権啓発推進						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,813	5,815			530			5,285
事業の目的							
第6次総合計画に基づき、全市民を対象にあらゆる人権課題の解消に向けた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修機会の充実に努め、指導者育成を図る。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(同和教育推進委員)				580千円			
報償金				76千円			
・人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金(3回:参加者188人)				30千円			
・地区同和教育関係組織合同会長連絡協議会(1回)				18千円			
・同和教育推進員研修会講師謝金				8千円			
・にじいろスペースくらよし相談員謝金(3回)				20千円			
需用費(人権の花運動(5小学校)苗代等)				701千円			
役務費(手話通訳)				162千円			
委託料				3,328千円			
・人権問題啓発YouTube配信業務委託料				275千円			
・同和教育町内学習会事業委託費				1,175千円			
・地区同和教育研究事業委託費(13地区)				1,008千円			
・倉吉市人権教育研究事業委託費				870千円			
使用料及び賃借料				10千円			
負担金補助及び交付金				958千円			
・鳥取県人権文化センター運営費負担金				586千円			
・鳥取県人権教育推進協議会負担金				36千円			
・倉吉人権擁護委員協議会負担金				190千円			
・部落解放・人権政策確立要求倉吉市実行委員会補助金				146千円			
【事業の成果】							
あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、人権教育、啓発活動及び相談体制の充実を行なった。同和教育町内学習会は、各地域の実情に合わせて様々な方法により実施された。同和教育講座は3回開催し、188人の参加があり、推進員の資質育成に役立てた。年間を通じて同和教育町内学習会の充実に向けて、各地区の取組状況や他の情報提供を行った。							
また、鳥取県が進めている性的マイノリティの当事者及びその家族等があるままに過ごすことができるコミュニティスペースを3回開催。啓発講演会も1回開催し、67人の参加があり、当事者の苦しみ、身近な問題、自分事として考えてもらえることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 人権啓発活動費委託金 530千円							

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	衛生総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
97	20		財源内訳					20
事業の目的								
市施設のエネルギー使用の合理化等を図るための事務的経費。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 20千円 事務用消耗品 20千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	動物愛護事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,050	1,886		財源内訳		930			956
事業の目的								
動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年法律第105号)の趣旨にのっとり、飼い主がいない猫に不妊又は去勢手術を受けさせる取組を支援することにより、野良猫の繁殖を抑制し、もって生活環境を保全するとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図ることを目的とする。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 26千円 事務用消耗品 26千円 負担金補助及び交付金 1,860千円 野良猫避妊・去勢手術費補助金 239頭 1,860千円 (補助金額: 1頭につき上限 10,000円)								
【事業の成果】 野良猫不妊・去勢手術費補助金 市内で捕獲された野良猫の不妊・去勢手術の費用について助成することにより、野良猫の繁殖を抑制し、生活環境を保全するとともに市民の動物愛護意識の高揚を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 930千円								

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	狂犬病予防						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
475	406	財源内訳				406	0
事業の目的							
狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施し、接種率の向上及び飼い主の手の効率を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 104千円 狂犬病予防注射済票等消耗品費 61千円 予防注射通知用封筒印刷費 43千円 役務費 302千円 鑑札・注射済票交付事務等手数料 302千円							
【事業の成果】 犬の登録数(新規・再交付) 144頭(窓口等 36頭+委託分 108頭) 狂犬病予防注射済票数(再交付含む) 1,497頭(窓口等198頭+委託分 1,299頭)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】犬の登録手数料 423千円(うち事業充当 406千円) 狂犬病予防注射済票交付手数料 746千円(うち事業充当 0千円) 犬の鑑札の再交付手数料 8千円(うち事業充当 0千円) 狂犬病予防注射済票再交付手数料 0千円(うち事業充当 0千円)							

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	環境衛生						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,330	26,517	財源内訳				21	26,496
事業の目的							
鳥取中部ふるさと斎場に係る経費を倉吉市及び中部3町が負担することで円滑な運用を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 26千円 負担金補助及び交付金 26,491千円 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費の負担金 26,491千円(鳥取中部ふるさと広域連合)							
【事業の成果】 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費負担金の支出を適正に行った。 ・火葬実績 ふるさと斎場 682件							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】立木補償 21千円							

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築					
事業名	市民町内清掃支援							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,597	10,572	財源内訳						10,572
事業の目的								
公衆衛生の向上を図るため、地域住民による生活排水溝の維持管理活動等を支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
委託料 8,490円								
生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8,402千円								
明倫地区河川清掃支援業務委託料 88千円								
使用料及び賃借料 2,082千円								
フックロールコンテナ車借上料 2,082千円								
【事業の成果】								
自治公民館等が実施する清掃作業へ支援することにより、公衆衛生の向上を図った。								
・生活排水溝清掃土砂運搬配車台数 201台								
・明倫地区河川清掃支援配車台数 2台(バッカー車)								
・フックロールコンテナ借上台数 2t車 119台、4t車 52台								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築					
事業名	市有墓地維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,972	5,907	財源内訳			3,600	941		1,366
事業の目的								
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、墓地の維持管理を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
役務費 970千円								
危険木等伐採処理業務(上井市有墓地) 429千円								
市有斜面雨水浸透防止作業(上余戸市有有墓地) 497千円								
スズメバチ駆除(余戸谷町市有墓地) 44千円								
委託料 3,988千円								
設計業務委託料(上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事測量設計業務) 3,675千円								
市有墓地点検調査業務 313千円								
使用料及び賃借料 2千円								
著作権使用料(市有墓地点検調査・ゼンリン地図複写使用証紙) 2千円								
原材料費 6千円								
工事材料費(円谷市有墓地) 6千円								
補償補填及び賠償金 941千円								
賠償金(下古川市有墓地墓石倒壊) 941千円								
【事業の成果】								
市有墓地内の危険箇所を解消し、適正な管理を行った。(危険木等処理 3カ所、参道修繕工事材料費支給 1カ所)								
上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事(R7年度)の着工にあたり、測量設計業務を実施した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 自然災害防止事業債 3,600千円								
【その他】 市民総合賠償保険金(下古川市有墓地墓石倒壊) 941千円								

担当課	環境課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	合併処理浄化槽設置推進							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,151	2,198	財源内訳	258	785			1,155	
事業の目的								
<p>単独処理浄化槽やくみ取り便所から、家庭から出るすべての排水を処理できる合併処理浄化槽への転換を推進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,198千円 浄化槽台帳システムの共同整備及び利用に係る負担金 63千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 19千円 合併浄化槽設置費補助金 2,116千円 (設置費) 7人槽(転換) 713,000円×2件=1,426,000円 (宅内配管工事費) 7人槽(転換) 300,000円×2件= 600,000円 (くみ取り便槽撤去費) 7人槽(転換) 90,000円×1件= 90,000円</p>								
<p>【事業の成果】 くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換2件に設置費と宅内配管工事費等の助成を行った。 (引き続き、単独浄化槽やくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する。)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 循環型社会形成推進交付金 258千円 【県】 合併処理浄化槽設置費補助金 785千円</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	こどもエコクラブ事業							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
511	419	財源内訳		210			209	
事業の目的								
<p>子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 419千円 こどもエコクラブ活動支援費補助金 6団体(804人) 419千円</p>								
<p>【事業の成果】 保育園、児童クラブ、小学校の環境教育機関と連携し、こどもエコクラブの活動(リサイクル活動、清掃活動、自然観察等)の普及・促進を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 こどもエコクラブ活動支援費補助金 210千円</p>								

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	地球温暖化対策推進						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,842	15,692	財源内訳		2,639		378	12,675
事業の目的							
倉吉市「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、地球温暖化防止に対する意識の醸成を図る。また、有識者の参画により脱炭素と地域課題解決を一体的に推進する取組の活性化を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 環境カレンダー 524千円 委託料 外部専門家(地域力創造アドバイザー)制度に基づくアドバイザー委託業務 5,031千円 負担金補助及び交付金 10,137千円 定置用蓄電池導入事業費補助金 4,000千円 薪ストーブ等導入事業費補助金 755千円 地域活性化起業人制度派遣協定に関する負担金 5,382千円							
【事業の成果】 小中学校の環境教育教材等として環境カレンダーを作成し配布した。(3,000部) 地域活性化起業人の派遣受入及び外部専門家等からの助言・指導を受け、地域課題と脱炭素の同時解決を目指した取り組みを推進した。 小規模発電設備(家庭用蓄電池・薪ストーブ)の設置費の補助金を交付し、再生可能エネルギーの自家消費・利用促進に貢献した。(定置用蓄電池設置20件、薪ストーブ設置5件)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】定置用蓄電池等導入事業補助金 2,000千円 【県】薪ストーブ等導入事業補助金 377千円 【県】若者に任せろ!トットリボードミノキャラバン支援事業補助金 262千円 【その他】森林環境整備基金繰入金 378千円							

担当課	環境課	施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	公害対策						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,160	4,560	財源内訳					4,560
事業の目的							
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 35千円 倉吉市環境審議会委員報酬 35千円 需用費 1千円 事務用消耗品費 1千円 役務費 461千円 アスベスト含有検査(市有施設4箇所)等 461千円 委託料 4,063千円 公共用水域水質検査業務 1,650千円 自動車騒音常時監視業務 1,980千円 事業所排水等水質検査業務 385千円 悪臭物質測定業務 48千円							
【事業の成果】 環境測定の実施により、生活環境の保全及び公害の防止を図った。 ・公共用水域水質検査 5カ所 ・悪臭物質測定 1カ所 ・事業所排水水質検査 4カ所 ・自動車騒音監視 倉吉市全域(倉吉市内 計3箇所)							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	環境課	施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	清掃総務						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
748	747					87	660
事業の目的							
清潔で快適な環境を守るため、市民一人ひとりの協力により、ごみゼロ全市一斉清掃（倉吉市・倉吉市自治公民館連合会共催）を実施する。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 需用費 4千円 消耗品費 4千円 使用料及び賃借料 743千円 機械借上料等（コピー機） 191千円 ごみゼロ全市一斉清掃自動車借上料 552千円							
【事業の成果】 一般廃棄物の適正処理を図った。 ・一般廃棄物処理業の許可事務 29件 ・環境パトロール 実施日：6月12日 場所：灘手2箇所（有害ごみの分別状況） ・倉吉市・倉吉市自治公民館連合会主催一斉清掃実施 実施時期 春季：各自治公民館ごとに実施 秋季：10月20日（日）177自治公民館実施 収集車両借上 16台（可燃ごみ8台、不燃ごみ8台）							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】 一般廃棄物処理業許可申請手数料 87千円							

担当課	環境課	施策	19_廃棄物の減量と適正処理					
事業名	塵芥処理							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
657,950	626,749	財源内訳				52,533	574,216	
事業の目的								
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費 18,996千円								
指定ごみ袋 17,191千円								
消耗品 1,532千円								
ごみ収集日程表ほか印刷製本費 273千円								
役務費 4,207千円								
指定ごみ袋販売手数料ほか 4,207千円								
委託料 183,427千円								
一般廃棄物収集運搬業務(4業者) 174,148千円								
指定ごみ袋保管及び配送業務 6,057千円								
ガラスびんリサイクル処理業務 3,222千円(225.32t)								
負担金補助及び交付金 420,119千円								
中部ふるさと広域連合負担金 419,762千円(交付税分含む)								
ごみ処理費 314,918千円								
ごみ処理施設建設費 24,277千円								
最終処分場費 80,567千円								
ごみ集積場整備費補助金 357千円								
【事業の成果】								
一般廃棄物の適正処理を行い、生活環境の保全を図った。								
・ごみ集積場整備費補助金 7カ所の整備で357千円の補助金を交付した。								
・ほうきリサイクルセンター搬入実績 13,102t(前年度に比べて727t減)								
可燃ごみ11,979t、不燃ごみ308t、有害ごみ15t、可燃粗大453t、不燃粗大211t、缶82t、小型家電53t、その他(びん・ペットボトル)1t								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】ごみ処理手数料等 52,533千円								

担当課	環境課	施策	19_廃棄物の減量と適正処理					
事業名	川をきれいにする運動							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
232	232	財源内訳					232	
事業の目的								
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
役務費 232千円								
河川清掃手数料 232千円								
【事業の成果】								
玉川の清掃活動を支援することにより、玉川の環境美化を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	廃棄物減量等推進							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
47,799	43,817	財源内訳				2,069	41,748	
事業の目的								
環境への負荷の少ない循環型社会を実現するため、ごみの減量及び再資源化(リサイクル)を推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 748千円 報償金 748千円(資源ごみ回収報償金) 需用費 22千円 事務用消耗品 22千円 委託料 43,047千円 古紙等再生資源収集業務 33,140千円 ペットボトル収集業務 7,128千円 発泡スチロール処理業務 2,779千円								
【事業の成果】 ・資源ごみ回収実施団体 81団体(実施件数 171件) 回収量:古紙類 238,481kg、金属類 16,094kg、びん類 226本 ・資源ごみ回収実績 古紙等 370,650kg、ペットボトル 47,840kg、発泡スチロール 5,493kg								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 再生資源ごみ回収買い上げ代金 2,069千円								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	環境美化促進対策							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,295	26	財源内訳					26	
事業の目的								
生活環境の保全を図るため、不法投棄禁止の啓発、不法投棄事案に対応するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 消耗品費 26千円(不法投棄禁止啓発看板用の資材)								
【事業の成果】 不法投棄禁止啓発を必要とする住民へ無償で貸し出した。 (令和6年度貸出枚数27枚)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課			施策	19_廃棄物の減量と適正処理			
事業名	し尿処理							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
79,750	77,734	財源内訳				14,025	63,709	
事業の目的								
一般廃棄物(し尿)の適正処理を行うため、し尿の収集運搬及び処理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	192千円(し尿汲取券及び日程表印刷費ほか)							
役務費	271千円(し尿処理券販売手数料)							
委託料	15,041千円(し尿汲取業務 2業者)							
負担金補助及び交付金	62,230千円(中部ふるさと広域連合負担金)							
	し尿処理施設運営費 56,114千円							
	し尿処理施設建設費 6,116千円(交付税分含む)							
【事業の成果】								
し尿の適正処理を行い、公衆衛生の確保を図った。								
・収集体制 業者委託(2業者)								
・収集回数 月2回(し尿くみ取り日程表により実施)								
・収集量 1,232,910ℓ								
・終末処理 中部クリーンセンター(中部ふるさと広域連合)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 し尿汲取手数料等 14,025千円								

担当課	環境課			施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	専用水道・小規模水道等維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,031	9,880	財源内訳				2,964	6,916	
事業の目的								
小規模水道施設(専用水道・飲料水供給施設・用水施設)の安全で安定した生活用水の供給を確保するため、適正な水質の衛生管理等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	199千円(衛生管理消耗品等)							
委託料	7,214千円(専用水道等水質検査業務)							
負担金補助及び交付金	2,467千円(専用水道・小規模水道衛生管理負担金)							
【事業の成果】								
小規模水道施設の衛生管理等を行い、安全な水の確保を図った。								
・水質検査の実施 17施設(利用人口 814人)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 衛生管理協力金 2,964千円								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	専用水道・小規模水道等整備						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,329	1,328						1,328
事業の目的							
安全で安定した生活用水の供給を図るため、小規模水道施設（専用水道・飲料水供給施設・用水施設）の維持を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,328千円 飲料水供給施設整備費補助金 1,328千円（小規模水道施設整備）							
【事業の成果】 飲料水供給施設整備補助 5施設（耳2回、上服部2回、三江、桜、横手）							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	飲用井戸等衛生管理						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	3 その他水道費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
71	8						8
事業の目的							
水道事業の給水区域外にある飲用井戸等の衛生管理を推進するため、水質検査費用の一部を助成するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 8千円 飲用水水質検査費助成金 8千円							
【事業の成果】 市報や市のウェブサイトを活用し、飲用井戸等の水質検査費助成金制度の周知を行った。 飲用水水質検査費助成 2件							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	ふるさと農村活性化基金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4	4					4	0	
事業の目的								
集落共同活動を促進し、農村の活性化を図るため、事業の費用として「ふるさと農村活性化基金」に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 4千円 (3,802円) 参考：令和6年度末基金残高 17,978千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 基金利子 4千円 (3,802円)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林環境整備基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
49,757	48,819					14	48,805	
事業の目的								
森林環境譲与税その他の財源を活用し、森林整備及びその促進を図るため、事業の費用として「森林環境整備基金」に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 ・ R 6 森林環境譲与税分 48,805千円 ・ 基金利子分 14千円 (13,885円) 参考：令和6年度末基金残高 37,493千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 基金利子 14千円(13,885円)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【交付金事業】肥料価格高騰対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	0	財源内訳					0	
事業の目的								
肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料価格の変動の影響を受けにくい生産体制の確立を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 事業実績なし								
【事業の成果】 令和7年度へ繰越し(繰越額:1,000千円) 負担金補助及び交付金 ・肥料価格高騰対策事業費補助金 1,000千円 算出根拠:2,000円/10a×5,000a								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【交付金事業】畜産振興対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,600	0	財源内訳					0	
事業の目的								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 事業実績なし								
【事業の成果】 令和7年度へ繰越し(繰越額:5,600千円) 負担金補助及び交付金 ・飼料高騰緊急支援事業費補助金 5,600千円 算出根拠: 大山乳業農業協同組合 ・酪農:飼料高騰額104円/頭・日×457頭×365日×1/4≒4,400千円 鳥取中央農業協同組合 ・黒毛和種:10千円/頭×216頭×1/4+交雑種8千円/頭×216頭×1/4≒1,000千円 ・養豚:100円/頭×8,000頭×1/4≒200千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農林行政対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,801	2,620					1,877	743	
事業の目的								
農林行政の振興を図るため、農林関係施設の維持管理等を行うとともに、関係協議会等への参画、水田病虫害緊急対策事業(ジャンボタニシ防除対策事業)に対し負担金を支払うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬(委員報酬、会計年度任用職員)			1,192千円					
職員手当(期末手当、勤勉手当)			423千円					
共済費(社会保険料等)			254千円					
旅費(通勤手当相当分)			43千円					
需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)			77千円					
使用料及び賃借料(自動車借上料、機械借上料)			266千円					
負担金補助及び交付金			365千円					
・倉吉地区農業士会負担金(事務局:農業改良普及所)			54千円					
・農業経営対策事業事務費負担金(交付先:倉吉市農業再生協議会)			30千円					
・ジャンボタニシ防除対策事業負担金			281千円					
【事業の成果】								
農林関係施設の維持管理を行うとともに、関係協議会等への参画・負担により、農林行政の振興を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉市農業再生協議会負担金 1,877千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	久米農村広場維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
314	313						313	
事業の目的								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
備品購入費 165千円			・ベンチ(3台)購入代					
委託料 148千円			・久米農村広場指定管理料(指定管理期間 R6~R10)					
【事業の成果】								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図った。								
※年間利用回数 延107回								
※年間利用者数 延2,875人								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農村環境改善センター管理							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,261	5,261	財源内訳					5,261	
事業の目的								
<p>農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業実績】 委託料 ・農村環境改善センター指定管理料 5,261千円</p> <p>【事業の成果】 農村環境改善センターを適正に管理することで、農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図った。 ※年間利用回数 延 1,602 回 ※年間利用者数 延 23,910 人</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特定野菜等価格安定対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
640	0	財源内訳					0	
事業の目的								
<p>野菜価格が著しく低落し保証基準を下回った場合において、生産者に価格差補給金を交付し、農業経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 事業実績なし</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	健康農園維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
342	317	財源内訳				278	39	
事業の目的								
自然と触れ合い農業に対する興味と理解を深めるため、野菜や花き等を栽培できる農業体験の場として設置している健康農園(市内2ヶ所:倉吉、関金)の運営・維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費(修繕料・消耗品費・光熱水費) 41千円 委託料 72千円 関金健康農園管理委託料 使用料及び賃借料(土地借上料) 204千円 関金 45千円 倉吉(第3.4) 159千円 【事業の成果】 農業に関心のある市民に対し、農業への興味と理解を深める場を提供した。 ※倉吉健康農園 68圃場利用/81圃場(利用率83.9%) ※関金健康農園 25圃場利用/33圃場(利用率75.7%)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 健康農園入園料 278千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	担い手規模拡大促進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,377	11,182	財源内訳				105	11,077	
事業の目的								
経営規模の拡大をする際の農業者の負担を軽減することにより、経営の改善及び強化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 11,182千円 ・担い手規模拡大促進事業費補助金 ※交付単価:【新規】8円/m ² 又は【更新】4円/m ² 【事業の成果】 規模拡大を志向する認定農業者へ補助金を交付することにより、経費負担軽減、農業経営の安定化及び強化に寄与している。 ※交付先:74経営体(団体等:18件 個人:56件)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 担い手規模拡大事業費補助金返還金 105千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	果樹等経営安定資金利子補助							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
108	107						107	
事業の目的								
<p>自然災害(降霜・雹・大雨)等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 107千円 ・倉吉市果樹等経営安定資金利子補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合</p> <p>【事業の成果】 果樹等経営安定資金を借りた農業者の利子負担分を支援することで、農業者の負担を軽減し経営安定を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	地産地消推進							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
884	884						884	
事業の目的								
<p>地産地消の推進を図るためのイベント「中部発！食のパラダイスフェスタ」に、市負担金を支払うもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・食のパラダイスフェスタ負担金 884千円</p> <p>【事業の成果】 コロナ禍以降、テイクアウト方式を中心とした地産地消イベントを開催した。 ※来場者数 約15,500人</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特産品生産振興対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
828	779	財源内訳					779	
事業の目的								
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、及び収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 779千円 ・果樹共済補助金 134千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合 ・収入保険補助金 645千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合 【事業の成果】 市内の生産農家への支援を行い、経営の安定と特産品の生産振興を図った。 ※果樹共済加入件数 34件 ※収入保険加入件数 67件								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取梨生産振興事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,772	8,751	財源内訳		7,871			880	
事業の目的								
「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など攻めの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 8,751千円 鳥取梨生産振興事業費補助金 【事業の成果】 県育成オリジナルブランド新品種の早期導入と生産基盤の整備により、梨産地の活性化を図った。 ※鳥取中央農業協同組合 新植・改植3ヶ所、果樹棚整備1ヶ所、防風施設整備1ヶ所、防蛾灯設置1ヶ所、育苗委託促進費1経営体 スピードプレーヤー1台、乗用モア1台 ※倉吉市果実農業協同組合 スピードプレーヤー1台、乗用モア1台								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取梨生産振興事業費補助金 7,871千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,434	2,497	財源内訳				1,850	647	
事業の目的								
倉吉水耕栽培施設等の維持管理(修繕等、保守点検、検査)を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 ・消耗品 311千円 ・修繕料 1,686千円 ※栽培棟天窓ガラス破損修繕、温風機ファンモーター、ガス圧スイッチ修繕、フォークリフト修繕、LPG供給設備修繕 役務費 248千円 ・通信運搬費 150千円 ・手数料 98千円 ※倉吉水耕栽培施設の浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃 委託料 245千円 ・電気保安業務委託料 ※倉吉水耕栽培施設の電気保安管理 使用料及び賃借料 7千円 ・土地借上料 ※第2フルーピア高城防除用導水管理設								
【事業の成果】 倉吉水耕栽培施設など各施設・設備の維持管理を適正に行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】1,850千円 施設等充実協力金1,103千円 水耕栽培施設電気保守管理料 235千円 電話使用料 150千円 浄化槽管理料 64千円 共同防除施設受益者負担金 7千円 建物共済災害共済金 291千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	就農条件整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,432	3,333	財源内訳		2,222			1,111	
事業の目的								
認定新規就農者等が就農時から5年以内に自ら整備する新たな機械及び施設に対し支援を行うにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,333千円 ・就農条件整備事業費補助金 (内訳) ①管理培土機 131千円 ②トラクター・プラソイラ・マルチ剥機・フロントローダー 3,202千円								
【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで、負担を軽減した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】就農条件整備事業費補助金 2,222千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農応援交付金事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,200	1,200			800			400
事業の目的							
<p>営農計画を作成した認定新規就農者が経営を開始する際に、就農初期費用に対し支援を行うことで負担を軽減し、その自立を支援するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,200千円 ・就農応援事業費補助金 (認定新規就農者へ交付の内訳) ※認定新規就農者(就農2年目) 100千円/月×12ヶ月=1,200千円</p>							
<p>【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期費用に対し支援を行うことで、負担軽減が図られ、今後の自立に繋がった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 就農応援交付金 800千円							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥獣被害総合対策事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20,054	16,140			10,634			5,506
事業の目的							
<p>イノシシ等の有害鳥獣の捕獲とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 報酬(鳥獣被害対策実施隊員) 892千円 報償費(捕獲奨励金) 12,141千円 需用費(消耗品) 15千円 備品購入費 521千円 負担金補助及び交付金 2,571千円 ・ほうきのジビエ推進協議会会費(負担金) 50千円 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 2,430千円 実施主体:鳥取中央農業協同組合、天神川漁業協同組合 ※有害鳥獣捕獲の捕獲支援(捕獲班員の人件費、砲弾等直接必要な消耗品費等) 実施主体:農事組合等 ※電気柵設置等設置、ワイヤーメッシュ柵設置 ・倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金 91千円 実施主体:市内農家(国県補助対象外となる者) ※電気柵設置等設置、ワイヤーメッシュ柵設置</p>							
<p>【事業の成果】 有害鳥獣による農地等への侵入を防ぐ対策及び個体数を減らす対策に対し補助金を交付するとともに、個体数を減らす対策として実施した有害鳥獣捕獲に対して捕獲奨励金を交付し、農作物被害の軽減に繋がった。 ※侵入を防ぐ対策:電気柵設置 17基・6,585メートル、ワイヤーメッシュ柵設置 908メートル ※個体数を減らす対策:捕獲奨励金成果:イノシシ712頭、ヌートリア189頭、シカ252頭 ほか</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 鳥獣被害防止総合対策交付金 6,882千円							
【県】 鳥獣被害総合対策事業費補助金 3,752千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	経営所得安定対策事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,000	4,691			4,691			0
事業の目的							
経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、倉吉市農業再生協議会の活動に要する経費を支援を行うもの。 担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金を交付するとともに、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を併せて交付するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,691千円 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 事業主体：倉吉市農業再生協議会 ・現地確認、申請書類の配布・回収・整理取りまとめに対する謝金 1,275千円 ・事務費(印刷製本費、通信運搬費、PC借上げ、燃料費、会計年度職員報酬等) 2,710千円 ・水田台帳システム、水土里ネット委託費 706千円							
【事業の成果】 ・倉吉市農業再生協議会に対し、活動経費として補助金を交付し、経営所得安定対策を実施することで、主食用米の生産目標面積1351.9haに対し、作付面積は1374.1haであった。 ・「水田フル活用ビジョン」に基づき交付する「産地交付金」の助成(交付対象作物・単価設定等)により、産地資金の有効な活用が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】経営所得安定対策推進事業費補助金 4,691千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	農業次世代人材投資事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,705	5,258			5,258			0
事業の目的							
経営が不安定な就農直後(5年以内)における所得確保のため、青年等収納計画を策定した認定新規就農者に給付金を交付し、就農意欲喚起と就農後における定着を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報償費 30千円 負担金補助及び交付金 5,228千円 ・農業次世代人材投資事業費補助金							
【事業の成果】 就農直後の就農者へ給付金を給付することにより、青年の就農意欲喚起と定着を図った。 (計算式) 継続者(350万円-(所得-当資金))*3/5を交付。(所得-当資金)<100万円の場合は定額150万円 就農が年度後半・前倒し交付をした場合は、1回分の75万円を交付 4名 ①750千円 ②1,500千円 ③2,078千円(夫婦加算) ④900千円(夫婦加算)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】農業次世代人材投資事業費補助金 5,258千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	がんばる農家プラン事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,351	680	財源内訳		453			227
事業の目的							
やる気のある農業者等が作成した「がんばる農家プラン」(生産、流通等に関する計画)を県が認定し、プランの実現に必要な支援を行うことにより、農業者を育成するとともに地域農業の振興を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 680千円 ・がんばる農家プラン事業費補助金							
<p>【事業の成果】</p> 認定された「がんばる農家プラン」の活動に対し支援を行うことで、農業者を育成するとともに地域農業の振興を図った。 ※プラン件数：1件 ※ネギ皮むき機、コンプレッサーを導入							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】がんばる農家プラン事業費補助金 453千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	集落営農体制強化支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,510	9,340	財源内訳		6,227			3,113
事業の目的							
多様な集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備等を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 9,340千円 ・集落営農体制強化支援事業費補助金(県1/3 市1/6) 農業用機械施設の導入 大豆コンバイン1台 7,860千円×1/2=3,930千円 乾燥機2台 4,980千円×1/2=2,490千円 水稻コンバイン1台 5,840千円×1/2=2,920千円							
<p>【事業の成果】</p> 集落営農組織の農業用機械の導入を支援することにより、生産性や品質の向上から経営の安定と多角化に繋がり、農地の集積率が向上した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 6,227千円							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地集積・集約化対策事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,464	2,912	財源内訳				2,912	0
事業の目的							
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による農地集積と担い手の集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬(会計年度任用職員) 1,608千円 職員手当等(期末手当等) 808千円 共済費(社会保険料等) 377千円 旅費 64千円 需用費(消耗品費、燃料費) 26千円 使用料及び賃借料(機械借上料) 29千円							
【事業の成果】 農地中間管理機構へ農地集積を行った。 ※農地集積面積 約109ha							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 農地中間管理事業等業務委託金 2,912千円							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	親元就農促進支援交付金事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	9,300	財源内訳		6,200			3,100
事業の目的							
認定農業者など地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族に対し親元就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 9,300千円 ・親元就農促進支援事業費補助金 ※後継者(3親等以内の親族)に就農等のための研修を行う認定農業者等に補助金を交付							
【事業の成果】 認定農業者等の後継者の就農が促進され、農業経営の継続性と地域農業の担い手の定着が図られた。 ※新規：2人×(100千円×12ヶ月)、2人×(100千円×6ヶ月)、1人×(100千円×3ヶ月) 1人×(100千円×2ヶ月) ※継続：3人×(100千円×12ヶ月)、1人×(100千円×9ヶ月)、1人×(100千円×7ヶ月)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 親元就農促進支援交付金 6,200千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,344	4,765	財源内訳		4,692			73	
事業の目的								
県内果樹産地の再興を図ることを目的に、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入ための経費について支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,765千円 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 【事業の成果】 柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入を支援し、果樹産地の再興・活性化を図った。 ※果樹品種：柿 果樹棚整備1ヶ所、かん水施設整備1ヶ所 ※果樹品種：ぶどう(マスカサートーン) ハウス整備2ヶ所、かん水施設整備2ヶ所、果樹棚整備2ヶ所、新植2ヶ所								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 4,692千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地活力増進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
130	129	財源内訳		86			43	
事業の目的								
農作業用共同機械や簡易な出荷調整機械の導入、集出荷施設の改良等の取組を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 129千円 ・園芸産地活力増進事業費補助金 事業主体：倉吉梨生産部 【事業の成果】 集出荷施設の改良等の取組を支援し、園芸品目の振興を図った。 ※導入機材：空調服9着								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県園芸産地活力増進事業費補助金 86千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	定年帰農者等支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
300	300	財源内訳					300	
事業の目的								
<p>これまで手伝い程度の農業従事者で、定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行うもの。</p>								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 300千円 ・定年帰農者等支援事業費補助金</p> <p>【事業の成果】 定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行った。 ※補助件数：1件 ※フロントローダーの導入経費に対し支援</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,022	721	財源内訳		541			180	
事業の目的								
<p>産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大を推進するもの。</p>								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 721千円 ・ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業 721千円 ※事業主体：ブロッコリー生産部</p> <p>【事業の成果】 適正品種（収量、耐病性）の選定、排水対策技術の確立等を目的として各種実証試験圃を設置し、倉吉市におけるブロッコリー栽培体系を確立した。 ※実証試験圃の設置 130a</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【県】 ブロッコリー産地生産強化総合対策事業費補助金 541千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	産地主体型就農支援モデル確立事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,800	2,393	財源内訳		1,196			1,197
事業の目的							
産地の将来ビジョンに基づき、敬称すべき優良果樹園の健康管理、研修や経営開始に必要な機械や施設設置、新規就農者確保のための活動等に係る経費を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,393千円 ・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 倉吉梨生産部 1,795千円 倉吉西瓜生産部会 198千円 倉吉メロン生産部 200千円 倉吉・関金白葱生産部 200千円 【事業の成果】 ・研修会を開催することで研修生・新規就農者の資質向上を図るとともに、産地体験会を開催することで新規就農者獲得に取り組んだ。 ※産地紹介チラシの作成、ポスターの作成、産地体験会への出展等							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,196千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	緊急防除支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,120	1,911	財源内訳		955			956
事業の目的							
生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病虫害防除等を行い、生産者の営農意欲の向上と市特産物の生産振興を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,911千円 ・梨柿等緊急防除支援事業費補助金 1,031千円 春先の降雹被害に対する緊急的な防除(消毒)作業に対する支援 J A鳥取中央 梨3,745a、柿147a ・果樹カメムシ類緊急防除支援事業費補助金 880千円 果樹カメムシの異常大量発生に伴う緊急的な防除(消毒)作業に対する支援 J A鳥取中央 梨2,184a、柿267a 倉吉市果実農業協同組合 梨497a 【事業の成果】 降雹被害、果樹カメムシ被害を防除するための緊急的な作業の推進が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 緊急防除支援事業費補助金 955千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取の花いきいき総合戦略事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
880	584			389			195	
事業の目的								
<p>県の特産である花壇苗・野菜苗について、新たに安定した県外市場等への集出荷流通体制を構築し、花壇苗等花き産地の活性化を図るもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 584千円 ・鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金</p> <p>【事業の成果】 EOD-FR(遠赤色)照射における開花調節技術の導入及びシンテッポウユリ産地の活性化に対し支援を行うことで、生産地の活性化に繋がった。 ※補助件数：2件(農家数4件)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 389千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる地域プラン事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
14,532	11,156			7,686			3,470	
事業の目的								
<p>がんばる地域プラン(倉吉西瓜産地強化・加速化プラン)の実現に向けた推進事業、整備事業に係る経費を支援するもの</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 旅費 195千円 負担金補助及び交付金 10,961千円 ・がんばる地域プラン事業費補助金</p> <p>【事業の成果】 倉吉西瓜産地強化・加速化プランの実行に必要な畑灌水設備等や耕作放棄地の再生を行うことで、倉吉西瓜の生産基盤の強化が図られた。 ※補助件数：1件(倉吉西瓜生産部会) ・イベント実施 ・灌水設備の整備15箇所(立ち上がり、フィルター設置) ・機械導入6台(乗用移植機、乗用管理機、洗浄機、フレールモア、肥料撒布機、花用調整機)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 がんばる地域プラン事業費補助金 7,686千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	スマート農業社会実装促進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
18,060	14,760			9,840			4,920	
事業の目的								
省力化技術の導入されたスマート農機の普及拡大を図り、担い手が減少しても持続可能な農業を実現するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 14,760千円 ・スマート農業社会実装促進事業費補助金</p> <p>【事業の成果】 スマート農機の導入に対し支援を行うことで、効率的な農作業を通じ、持続可能な農業振興を図った。 ※補助件数：5経営体(認定農業者) ※農業用ドローン、自動操舵付きトラクター、ハウスモニタリングシステム・自動巻き上げ装置の導入</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】スマート農業社会実装促進事業費補助金 9,840千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	機構中間保有地再生活用事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,946	5,945			2,972			2,973	
事業の目的								
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,945千円 ・機構中間保有地再生活用事業費補助金</p> <p>【事業の成果】 下福田、下米積、国府の計3地区において、抜根・整地等の圃場整備を行い、農地利用の効率化を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】機構中間保有地再生活用事業費補助金 2,972千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	新規就農者育成総合対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
12,699	7,429			7,429				0
事業の目的								
経営発展のための機械・施設等の導入等の取組の支援や、経営開始資金等の交付を行い、農業への人材の呼び込みと新規就農者の定着を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 45千円 負担金補助及び交付金 7,384千円 ・経営開始資金 6,750千円 定額150万円を給付。ただし就農が年度後半の場合は75万円(1回分)を給付。 ・経営発展支援事業費補助金 634千円								
【事業の成果】 就農直後の認定新規就農者へ給付金を給付することにより、就農意欲喚起と定着を図った。また、就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで負担を軽減した。 ※経営開始資金 1,500千円×4人、750千円×1人 ※経営発展支援事業費補助金 ラジコン動噴 634千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 就農準備資金・経営開始資金事業費補助金 6,795千円 【県】 経営発展支援事業費補助金 634千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	戦略的スーパー園芸団地整備事業							予算説明書ページ
会計・予算科目	会計一般	款	6 農業水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,782	11,965			11,000				965
事業の目的								
「新甘泉」等を主体とした果樹団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の担い手の参入を促すため、生産施設の整備や新規就農者等への参入後の支援を一体的に行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 11,965千円 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金								
【事業の成果】 ※鳥取中央農業協同組合(3団地) 果樹棚整備2ヶ所、網掛施設整備1ヶ所、かん水施設整備1ヶ所、新植・改植3ヶ所								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 11,000千円								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	畜産経営改善							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
245	135	財源内訳					135	
事業の目的								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動に対し支援を行うとともに、畜産物の消費及び流通の促進等を行うことにより、本市の畜産振興に寄与するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 100千円 ・鳥取県中部共進会出品報償金(品牛:6頭) 30千円 ・鳥取県畜産共進会出品報奨金(品牛:6頭) 30千円 ・中部酪農祭出品報奨金(品牛:8頭) 40千円 ※報奨金1頭あたり5千円 負担金補助及び交付金 35千円 ・鳥取県畜産推進機構会費 35千円								
【事業の成果】 報奨金により、畜産農家の生産意欲の向上を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興					
事業名	畜産振興対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,653	9,015	財源内訳	3,714				5,301	
事業の目的								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 9,015千円 ・和子牛価格緊急対策事業費補助金 990千円 ・飼料高騰緊急支援事業費補助金 4,606千円 ・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 497千円 ・養豚経営安定対策事業費補助金 199千円 ・養豚疾病予防対策事業費補助金 198千円 ※新ワクチンへの切替差額の助成 ・肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 73千円 ※空胎期間短縮のための妊娠鑑定費用の助成 ・優良乳用牛造成支援事業費補助金 2,452千円 ※優良精液の導入支援								
【事業の成果】 畜産に関する主要な費用に対し支援を行うことで、畜産経営の維持・発展を図った。 ※補助対象者 事業主体:鳥取中央農業協同組合 肉用牛肥育:7名 養豚経営:1名 養豚疾病:1名 肉用牛繁殖:16名 ※補助対象者 事業主体:倉吉地区酪農組合 優良乳用牛:10名								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生推進交付金 3,714千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	鳥取県和牛振興計画推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,355	804	財源内訳		536		108	160
事業の目的							
高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の気運が盛り上がっている一方で、和子牛価格の高騰により増頭が阻害されているため、増頭に取り組む農業者に対し支援を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 804千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 【事業の成果】 和牛繁殖雌牛の増頭に係る経費に対し支援を行うことにより、小規模農家の育成強化を図った。 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 補助対象者：3名(3頭分) ※担い手の増頭に対する緊急支援							
主な特定財源(名称、金額等)							
【 県 】 鳥取県和牛振興計画振興事業費補助金 536千円 【その他】 鳥取県和牛振興計画振興事業費補助金返還金 108千円							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,789	3,572	財源内訳		2,754			818
事業の目的							
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付することで、環境保全を図るもの。 ※環境保全型農業取組団体(5団体)							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 228千円 使用料及び賃借料 72千円 負担金補助及び交付金 3,272千円 ・環境保全型農業直接支払交付金 【事業の成果】 カバークロップ・冬期湛水等を実施することにより農薬の使用量を5割以上低減し、地球温暖化防止を目的とした環境保全を考慮した農業を推進した。 ※交付金対象集落：5集落							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 環境保全型農業直接支払交付金 2,454千円 【県】 環境保全型農業直接支払推進交付金 300千円							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	多面的機能支払交付金事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
127,386	126,988			95,500			31,488
事業の目的							
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のため、地域が行う活動に対して、支援を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
負担金補助及び交付金 125,950千円							
・多面的機能支払交付金(農地維持支払交付金) 57,434千円							
80組織 田:165,257a 畑:38,979a 草地:2,451a							
水路の草刈、泥上、農道の砂利補修など「農地、水路等の資源の管理」の支援							
・多面的機能支払交付金(資源向上支払交付金)							
農村地域の環境保全に関する共同活動への支援 23,193千円							
46組織 田:115,676a 畑:36,766a 草地:2,451a							
農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援 45,323千円							
45組織 田:123,637a 畑:35,800a 草地:2,451a							
人件費(報酬、期末手当、共済費、旅費(通勤手当相当分)) 454千円							
需用費(消耗品等) 584千円							
【事業の成果】							
農地・水路等の資源管理、農村地域の環境保全、農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援により、多面的な機能を維持した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 鳥取県多面的機能支払交付金 94,462千円							
【県】 鳥取県多面的機能推進交付金 1,038千円							

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地を守る直接支払						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
97,310	97,080			69,411			27,669
事業の目的							
農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定農用地面積等に応じて交付金を交付することで、農地を守るもの。 ※協定期間:令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対象) ※集落協定数:48協定							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費 142千円							
使用料及び賃借料 30千円							
負担金補助及び交付金 96,908千円							
・農地を守る直接支払交付金							
【事業の成果】							
中山間地の農業生産活動の支援や水路・農道の維持管理など耕作放棄防止を図った。							
※協定農用地面積:6,086,202㎡							
※交付金対象集落:48集落							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 農地を守る直接支払事業費交付金 69,239千円							
【県】 農地を守る直接支払事業推進交付金 172千円							

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業行政対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
57	57	財源内訳						57
事業の目的								
林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> 役務費 22千円 負担金補助及び交付金 35千円 ・鳥取県緑化推進委員会負担金 35千円 <p>【事業の成果】</p> 負担金の執行により各団体の活動を支援し、林業の振興を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業経営改善							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
371	318	財源内訳						318
事業の目的								
人と森林の適正管理及びふれあいの促進を図ることを目的とし、緑地休養施設等の維持管理を行うもの。また、天神川流域林業活性化センター及び新たな森林管理システム推進センターの運営に対し負担金支払うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> 役務費 213千円 ・森林保険料(市行造林) 213千円 委託料 95千円 ・高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 ・四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円 負担金補助及び交付金 10千円 ・天神川流域林業活性化センター負担金 10千円 <p>【事業の成果】</p> 各緑地休養施設等の維持管理を行うとともに、関係団体への負担金を支払うことで、森林環境の適正な管理、利用に繋がった。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林整備担い手育成対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
550	203	財源内訳		102			101	
事業の目的								
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 203千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備担い手育成対策事業費補助金 ※事業主体：株式会社山番.com ※林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助 <p>【事業の成果】</p> <p>社会保険料の一部を支援し林業労働者の労働条件の改善することで、林業労働者の育成・確保につなげた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】森林整備担い手育成対策事業費補助金 102千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業労働者福祉向上推進							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
457	342	財源内訳					342	
事業の目的								
林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 342千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者福祉向上推進事業費補助金 ※事業主体：公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団 ※共済年金及び年末一時金の支給に要する経費の一部を鳥取県及び県内関係市町村で按分し支援。 ※負担割合：県4/10 関係市町村4/10 林業団体2/10 ※関係市町村のうち、倉吉市の割合8.2958% <p>【事業の成果】</p> <p>共済年金掛け金等を補助することにより、林業労働者の生活の安定と安定的確保につなげた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課	施策	04_森林の適正な保全				
事業名	造林						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45,273	27,409			12,242		15,166	1
事業の目的							
森林環境譲与税を財源として経営管理が行われていない森林(人工林)について、森林所有者と林業経営者をつなぎ森林整備を進めるもの。また、森林病害虫等の被害のまん延防止及び森林の保全を行うとともに、森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるため荒廃竹林の整備及び適正管理を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
委託料 14,913千円							
・倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 14,913千円							
※意向調査(倉吉市鴨河内:199.47ha)							
※森林調査・計画作成(倉吉市耳ほか:91.74ha)							
負担金補助及び交付金 12,496千円							
・竹林整備事業費補助金 12,242千円							
※事業主体:鳥取県中部森林組合ほか5事業者							
※整備面積:1.98ha							
※荒廃した竹林をタケノコ、竹材生産林、景観竹林として整備する費用の一部を補助							
・花粉発生源対策促進事業費補助金 254千円							
※事業主体:鳥取県中部森林組合							
※整備面積:1.5ha							
※花粉発生源であるスギ人工林の伐採に係る経費を補助(植替え樹種は花粉の少ない苗木を使用)							
【事業の成果】							
森林整備等の取組みを行うことで、森林が持つ公益的な機能の保全が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 森林環境保全税関連事業費補助金 12,242千円							
【その他】 森林環境整備基金繰入金 15,166千円							

担当課	農林課	施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林病害虫等防除						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,193	1,838			1,600			238
事業の目的							
森林の保全を図るため、松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病害虫を早期かつ徹底的に駆除し、まん延を防止するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費(消耗品費、燃料費) 29千円							
役務費(通信運搬費) 11千円							
使用料及び賃借料 198千円							
・自動車借上料							
負担金補助及び交付金 1,600千円							
・ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金							
※8.0ha							
【事業の成果】							
森林病害虫の駆除によりまん延が防止され、森林の保全が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金 1,600千円							

担当課	農林課	施策	04_森林の適正な保全				
事業名	緊急間伐						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,700	10,354					10,354	0
事業の目的							
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10,354千円 ・緊急間伐事業費補助金 ※事業主体：鳥取県中部森林組合、公益財団法人鳥取県造林公社 ※間伐材1㎡あたり1,000円を補助 【事業の効果】 森林の間伐を行い、森林の公益的機能増進を図った。 ※間伐材積 鳥取県中部森林組合：10,434.151㎡(関金町明高ほか) 434.151㎡は自己負担 公益財団法人鳥取県造林公社：354.320㎡(河来見)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 森林環境整備基金繰入金 10,354千円							

担当課	農林課	施策	04_森林の適正な保全				
事業名	きのこ王国鳥取推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
680	473			110			363
事業の目的							
本市で生産される椎茸の振興及び地域ブランドの構築を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 473千円 ・椎茸原木等購入支援事業費補助金 ※事業主体：JA鳥取中央椎茸生産部 ※椎茸原木等1本あたり25円を補助 【事業の成果】 椎茸原木の安定的購入に対し支援を行い、椎茸生産の振興を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 きのこ王国とっとり推進事業費補助金 110千円							

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林地台帳整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
264	264					264	0	
事業の目的								
<p>県が整備した「森林クラウドシステム」を使用することで、森林の情報の修正・更新を適切に行うことにより林地の所有者情報の精度を向上させるもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 使用料及び賃借料 264千円 ・鳥取県森林クラウドシステムサービス利用料</p> <p>【事業の成果】 森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 264千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	木材産業成長産業化促進対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,612	0						0	
事業の目的								
<p>森林資源の循環利用を促進するとともに、森林の適正な管理と、森林資源の持続的な利用を推進するため、木材加工流通施設等の導入経費に係る補助を行うもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 事業実績なし</p> <p>【事業の成果】 令和7年度へ繰越し(繰越額:3,992千円) 負担金補助及び交付金 ・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 3,992千円 鳥取県中部森林組合が所有する三朝チップ工場の設備の更新について、国の補助金に対して、鳥取県と中部1市4町が上乗せ補助するもの。 事業費(設備導入):131,600千円 (解体費):880千円 補助率(設備導入):国1/2、県1/6、中部1市4町1/12(うち倉吉市35%)(民有林面積割合) (解体費):中部1市4町1/2(うち倉吉市35%)(民有林面積割合) $(131,600 \times 1/12 \times 0.35) + (880 \times 1/2 \times 0.35) \approx 3,992$千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林境界明確化事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,660	15,840					15,840	0	
事業の目的								
森林整備の円滑な促進を図るため、森林の境界及び所有者を明確化するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>委託料 森林境界明確化業務委託料 15,840千円 対象面積：234.14ha 筆数：302筆</p> <p>【事業の成果】</p> <p>森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 15,840千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	市行造林							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,395	3,085					3,000	85	
事業の目的								
造林の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的に昭和48年から継続的に植林を行っている森林を保育するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>千葉県松戸市との自治体交流 旅費 390千円 需用費(消耗品費) 289千円 役務費(通信運搬費) 7千円</p> <p>松戸市からの森林環境譲与税協力金を活用した森林整備 委託料(造林委託料) 2,399千円 ・間伐、除伐(河来見) 5.52ha</p> <p>【事業の成果】</p> <p>造林地の保育を実施し、森林保護意識の啓発・普及と森林資源の涵養を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 森林環境譲与税関連協力金 3,000千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	漁業研修事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,110	0						0	
事業の目的								
新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行うことにより、漁業への就業促進を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 事業実施なし</p> <p>【事業の成果】 事業実施なし</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	内水面漁業活動支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	1,000						1,000	
事業の目的								
漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費を支援することにより、魚の豊かな川(内水面)を維持し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,000千円 ・内水面漁業活動支援事業費補助金 ※事業主体：1 経営体</p> <p>【事業の成果】 ヤマメ、イワナの稚魚を野添等17カ所で放流する河川水産資源の増殖に関する活動を支援し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	倉吉市がんばる養殖支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,318	7,317		財源内訳		4,878			2,439
事業の目的								
経営発展に取り組もうとする意欲のある事業者の施設・機械整備導入プランを支援することで、消費ニーズに対応する水産物の安定供給及び競争力のある産地づくりを図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業実績】 負担金補助及び交付金 7,317千円 ・倉吉市がんばる養殖支援事業費補助金 県プラン審査会に事業採択された認定プランに沿って行う機械施設整備等に要する経費の1/2を補助 事業費 14,635千円×1/2=7,317千円(県1/3 市1/6) (事業費内訳) 酸素発生機 5,200千円 酸素溶解機(10台) 4,500千円 自動給餌機(10台) 3,500千円 電気工事 1,435千円								
【事業の成果】 地域養殖の発展と水産物供給の安定を目指し、養殖や蓄養の省力化、効率化及び生産量増大が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 がんばる養殖支援事業費補助金 4,878千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農業振興費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
40,086	28,277		財源内訳		23,974			4,303
事業の目的								
鳥取県が開発した「鳥取型低コストハウス」の導入を推進し、園芸産地の活性化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 28,277千円 ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 ※支援内容：「鳥取型低コストハウス」の導入に対する支援								
【事業の成果】 「鳥取型低コストハウス」の導入により、園芸品目の高収益化が図られた。 ※ハウス導入件数 4件 ※ハウス導入棟数 14棟 ※ハウス導入面積 40.698a								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 23,974千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	雪害園芸施設等復旧対策事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農業振興費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,147	148	財源内訳		74			74	
事業の目的								
自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を行い、園芸産地等の維持発展と本市特産物の生産振興を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 148千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 <p>事業主体 1名</p> <p>【事業の成果】</p> <p>自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を補助し、本市園芸産地の維持発展を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金 74千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農業振興費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,635	1,123	財源内訳		1,123			0	
事業の目的								
産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大を推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 1,123千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 1,123千円 <p>※事業主体：鳥取中央農業協同組合</p> <p>【事業の成果】</p> <p>寒冷紗(遮光資材)の導入により、鳥取型低コストハウスがフル活用され、スイカの高収益化が図られた。</p> <p>※寒冷紗(遮光資材)の導入 29枚(9人、11,784㎡)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 1,123千円								

担当課	農林課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進																							
事業名	地籍調査【繰越明許】																										
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農地費(繰越明許)																				
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																				
43,956	43,001			29,811		212	12,978																				
事業の目的																											
<p>国土調査法に基づき、筆毎の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行った結果を地図及び簿冊に作成することで、地籍の明確化を図るもの。</p>																											
事業の実績、成果(振返り、効果等)																											
<p>【事業実績】</p> <table> <tr> <td>報酬(会計年度任用職員)</td> <td>2,683千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当(期末手当等)</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(社会保険料等)</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>報償費(地籍調査協力委員会)</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>旅費(通勤手当)</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品、燃料、修繕)</td> <td>1,067千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費、手数料)</td> <td>1,755千円</td> </tr> <tr> <td>委託料(地籍調査測量業務)</td> <td>35,634千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(自動車借上料)</td> <td>383千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金(県国土調査推進協議会会費)</td> <td>76千円</td> </tr> </table> <p>【事業の成果】</p> <p>地籍調査により、境界の確認及び筆界点測量並びに地図及び簿冊の整理により、地籍の明確化を図った。</p> <p>※測量、一筆調査 R 6 みどり町・八幡町・余戸谷町0.2km²、富海0.32km²</p> <p>※地籍図及び地籍簿の作成、成果の閲覧 R 5 年度上井地区(清谷の一部) 0.21km²、R 5 年度西郷地区(栗尾、上余戸の各一部) 0.11km²</p>								報酬(会計年度任用職員)	2,683千円	職員手当(期末手当等)	866千円	共済費(社会保険料等)	499千円	報償費(地籍調査協力委員会)	14千円	旅費(通勤手当)	24千円	需用費(消耗品、燃料、修繕)	1,067千円	役務費(通信運搬費、手数料)	1,755千円	委託料(地籍調査測量業務)	35,634千円	使用料及び賃借料(自動車借上料)	383千円	負担金補助及び交付金(県国土調査推進協議会会費)	76千円
報酬(会計年度任用職員)	2,683千円																										
職員手当(期末手当等)	866千円																										
共済費(社会保険料等)	499千円																										
報償費(地籍調査協力委員会)	14千円																										
旅費(通勤手当)	24千円																										
需用費(消耗品、燃料、修繕)	1,067千円																										
役務費(通信運搬費、手数料)	1,755千円																										
委託料(地籍調査測量業務)	35,634千円																										
使用料及び賃借料(自動車借上料)	383千円																										
負担金補助及び交付金(県国土調査推進協議会会費)	76千円																										
主な特定財源(名称、金額等)																											
【県】	地籍調査事業費補助金	29,811千円																									
【その他】	土地情報データ手数料	145千円																									
	自動車共済災害共済金	67千円																									

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	若者の定住化促進基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
355	354	財源内訳				354	0	
事業の目的								
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として「若者の定住化促進基金」に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 354千円 参考：令和6年度取崩し(事業費充当) 55,462千円 【内訳】 ・商工業振興(しごと定住促進課) 462千円 ・定住対策事業(しごと定住促進課) 25,000千円 ・保育所運営(子ども家庭課) 30,000千円 令和6年度末基金残高 470,181千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 若者の定住化促進基金利子 354千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	0	財源内訳				0	0	
事業の目的								
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、「遥かなまち倉吉ふるさと基金」に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 0千円(345円) 参考：令和6年度末基金残高 1,634千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 0千円(345円)								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	企業立地推進基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
11	11	財源内訳				11	0	
事業の目的								
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 11千円 参考：令和6年度取崩し(事業費充当) 40,000千円 【内訳】・企業誘致(しごと定住促進課) 40,000千円 令和6年度末基金残高 11,664千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】企業立地推進基金利子 11千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	ふるさと納税							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
402,827	340,463	財源内訳				340,463	0	
事業の目的								
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国に発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 4,553千円(会計年度任用職員) 職員手当等 1,732千円(会計年度任用職員) 共済費 983千円(会計年度任用職員) 報償費 177千円(賞品代) 旅費 259千円(通勤手当、視察等) 需用費 214,368千円 ・消耗品費(返礼品代ほか) 213,407千円 ・印刷製本費(パンフレットほか) 961千円 役務費 110,637千円 ・通信運搬費(寄附金受領証、寄附者へのパンフレット等) 23,105千円 ・広告料(ふるさと納税サイトWEB広告等) 73,483千円 ・手数料(クレジット決済手数料等) 14,049千円 委託料 6,939千円(ふるさと納税事業支援業務) 使用料及び賃借料 815千円(オンラインワンストップ特例申請サービス使用料、プリンター機械借上料等)								
【事業の成果】 ふるさと納税(広報・返礼品)を通じて、本市の認知度を高めるとともに、自主財源を確保することで、未来へ向けた地方創生の取り組みに繋がった。 ・ふるさと納税の件数 : 20,773件 ・ふるさと納税等による収入 : 730,491千円(企業版ほかを含む)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 340,463千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	地域産業振興基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
14	13	財源内訳				13	0	
事業の目的								
地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 13千円 参考：令和6年度取崩し(事業費充当) 34,951千円 【内訳】 ・商工業振興(しごと定住促進課) 4,951千円 ・旧グリーンスコアレセきがね再生業分(観光交流課) 30,000千円 令和6年度末基金残高 27,370千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 地域産業振興基金利子 13千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
800,155	730,646	財源内訳				730,646	0	
事業の目的								
倉吉市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来に向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 730,646千円 ・令和6年度ふるさと納税等寄附金 709,871千円 ・令和6年度企業版ふるさと納税寄附金 20,620千円 ・繰り替え運用による利子 155千円 参考：令和6年度末残高 771,854千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 730,491千円 ※税控除を受けない一般寄附を含む 基金利子 155千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	地方創生臨時交付金基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
23	21	財源内訳				21	0	
事業の目的								
融資による利子相当額を補助することにより新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金基金に積み立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 21千円 参考：令和6年度取崩し(事業費充当) 14,286千円 【内訳】・災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)(しごと定住促進課) 14,286千円 令和6年度末残高 0円(上記積立金も含めて全額取崩を行い年度末をもって基金廃止)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】地方創生臨時交付金基金利子 21千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	定住対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
46,668	41,681	財源内訳		14,161		25,000	2,520	
事業の目的								
若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。 また、空き家所有者を対象に利活用の支援を行うことで空き家バンクの登録拡大につなげ、地域資源として活用できる空き家の流通促進を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績及び成果】 需用費 8千円 負担金補助及び交付金 41,673千円 ・とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円 ・移住体験支援事業費補助金 42千円 ⇒県外からの移住希望者が本市に訪れて現地活動をするための経費を支援 ・移住定住者住宅取得支援補助金 21,974千円 ⇒県外からの移住者を対象に、住宅の新築または中古住宅購入に係る経費を支援(2人以上での移住8件、単身10件) ⇒39歳以下の者を対象に、住宅の新築または中古住宅購入に係る経費を支援(59件) ・移住定住推進活動費補助金 508千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図る(1件) ・結婚新生活支援事業費補助金 7,122千円 ⇒夫婦とも39歳以下の新婚世帯の住宅取得等に対する費用を補助(21組) ・ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 2,800千円 ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付(14件) ・空き家利活用流通促進事業費補助金 4,714千円 ⇒空き家改修費等を補助し、空き家の利活用を促進(6件) ・移住定住促進空き家活用事業支援助成金 3,443千円 ⇒県外からの移住者を対象に空き家バンク物件の家財処分費、家賃等の経費を支援(3件) ⇒県外転入者等が空き家バンク登録物件購入時の経費を支援(11件) ・移住就業支援事業交付金 1,000千円 ⇒東京圏から転入し就業・起業等した方に支援金を交付(1件)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県移住定住推進交付金 6,708千円 【県】移住就業支援事業交付金 750千円 【県】空き家利活用促進事業費補助金 2,887千円 【県】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 1,300千円 【県】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 2,516千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 25,000千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	若者定住・I J Uターン事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,218	8,328	財源内訳		1,000			7,328	
事業の目的								
移住・定住人口の増加を図るため、専任相談員の配置、相談会への参加、婚活事業により、移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 4,121千円 職員手当等 1,552千円 共済費 905千円 旅費 737千円 需用費 334千円 役務費 88千円 使用料及び賃借料 151千円 負担金補助及び交付金 440千円 ・広域連携婚活事業費負担金(鳥取中部ふるさと広域連合負担金) 200千円 ・令和6年度えんトリー入会登録料負担金 140千円 ・倉吉市地域で取り組む結婚に向けた出会いの機会等創出事業費補助金 100千円 【事業の成果】 移住定住相談員の配置によるワンストップの相談体制や婚活支援事業を実施した。 ・移住定住相談員配置(相談員2人、相談件数:285件) ・鳥取県主催等の対面及びオンライン相談会への参加(計7回、相談件数:81組) ・広域連携婚活事業(16組のカップル成立)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県移住定住推進交付金 1,000千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	【交付金事業】プレミアム商品券事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
124,430	1,149	財源内訳	926				223	
事業の目的								
消費の下支えによる地域経済の好循環を図ることを目的にプレミアム付きデジタル商品券を発行するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 914千円 役務費 235千円 【事業の成果】 令和6年度は下準備のみで、大部分を令和7年度へ繰越したため、具体的な成果は次年度以降となる。 令和7年度へ繰越し(繰越額:123,281千円) 委託料 118,920千円 ・プレミアム付きデジタル商品券事業委託料(プレミアム原資、事務費用、販促物作成費用) 事務費 495千円 人件費 3,866千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 926千円 ※令和7年度へ繰越し(繰越額:99,404千円)								

担当課	しごと定住促進課	施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	【交付金事業】経営者福高対策事業						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,957	0		0				0
事業の目的							
物価高騰による影響を受ける市内事業者に対し支援を実施することにより、経営の持続化を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 事業実績なし							
【事業の成果】 令和7年度へ繰越し(繰越額:21,957千円) 負担金補助及び交付金 18,000千円 ・経営者福高対策事業費補助金 法定耐用年数を超えた電気機器を省エネ型へ更新する費用を支援 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 賃上げに向けて、女性の積極採用や職場の環境整備、子育て応援、人材確保、事業承継に取り組む事業者に対しその費用を支援 人件費 3,866千円 需用費 91千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 0千円 ※令和7年度へ繰越し(繰越額:17,704千円)							

担当課	しごと定住促進課	施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	勤労者福祉						
会計・予算科目	会計一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
150,010	150,000					150,000	0
事業の目的							
勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 貸付金 150,000千円 ・中国労働金庫貸付金 150,000千円							
【事業の成果】 中国労働金庫へ預託することにより、勤労者への低利融資を実現した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】商工振興資金貸付金元利収入 150,000千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	商工総括事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,090	1,076					7	1,069
事業の目的							
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路拡大、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸問題解決等の相談に対応するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 154千円 ・消耗品費 141千円 ・修繕料 13千円 負担金補助及び交付金 922千円 ・ジェットロ鳥取運営費負担金 405千円 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 ・倉吉中小企業相談所補助金 267千円 【事業の成果】 事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応し、市内企業の定着・発展を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 商工関係証明手数料 7千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
337	337						337
事業の目的							
会員相互が連携し、企業の立場から人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、人権問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会(会員企業17社)の活動を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 337千円 ・倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円 【事業の成果】 第49回部落解放・人権西日本夏期講座、部落解放研究第57回全国集会、第39回人権啓発研究集会の参加に係る研修旅費を支援した。また、各企業から募集した標語と保育園児作成の原画を合わせて人権啓発ポスターを作成・公表する啓発活動を支援した。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課	施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	商工業振興						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
25,187	20,775			4,951		5,413	10,411
事業の目的							
地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償金 200千円							
需用費 187千円							
・印刷製本費(各種チラシ) 187千円							
役務費 10千円							
・手数料(徳島県神山町視察) 10千円							
委託料 10,365千円							
・サテライトオフィス誘致事業委託料 9,903千円							
・企業パンフレット作成委託料 462千円							
使用料及び賃借料 13千円							
・自動車借上料 13千円							
負担金補助及び交付金 10,000千円							
・県産業振興機構負担金 20千円							
・西倉吉工業団地共栄会負担金 100千円							
・インターンシップ支援補助金 3件 15千円							
・移住就職者家賃支援補助金 15件 1,950千円							
・移住就職者奨学金返還支援補助金 18件 948千円							
・経営者チャレンジアップ支援補助金 24件 6,427千円							
・災害復興企業応援事業補助金 1件 208千円							
・商業街路灯維持費補助金 倉吉地区 300千円 関金地区 32千円							
【事業の成果】							
地域産業の活性化と西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展のため、産業支援機関及び各種団体等の会員として連携した取組を行った。雇用確保に関する支援や商業街路灯の維持の取組を支援するとともに、令和6年度はサテライトオフィス誘致事業を開始した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 サテライトオフィス誘致補助金 4,951千円							
【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 462千円							
【その他】 地域産業振興基金繰入金 4,951千円							

担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保			
事業名	企業誘致						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,042,776	748,872			47,499	383,600	290,214	27,559
事業の目的							
<p>企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工業用地（西倉吉工業団地・河北町貸工場、巖城工業団地）の整備を行うもの。</p>							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 旅費 499千円 需用費 403千円 ・消耗品費 85千円 ・印刷製本費 35千円 ・修繕料 283千円（西倉吉工業団地案内板修繕） 役務費 495千円 ・手数料 495千円（テクノパーク灘手草刈り） 委託料 16,597千円 ・河北町貸工場整備工事監理業務 11,647千円 ・河北町貸工場整備工事「地盤変動影響調査」（事後調査）（前金払）4,950千円 工事請負費 664,645千円 ・河北町貸工場整備工事 469,592千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（2工区）16,745千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（3工区）（前金払、部分払）54,910千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（4工区）（前金払）13,200千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地水路整備工事 103,438千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地配水管布設工事（前金払）6,760千円 公有財産購入費 161千円 ・巖城工業団地進入路整備に伴う土地購入費 161千円 負担金補助及び交付金 66,072千円 ・企業立地促進補助金（2社） 66,072千円</p> <p>【事業の成果】 企業訪問、企業立地等の補助金を交付し企業の規模拡大による雇用の創出を図った。 工業団地及び貸工場の整備を実施した。 ※令和7年度へ繰越し（繰越額286,393千円）委託料20,421千円、工事請負費241,972千円、補償金24,000千円</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【県】 工業団地整備支援補助金 47,499千円 【地方債】 地域活性化事業債 218,100千円 貸工場整備事業債 19,700千円 工業団地整備事業債 145,800千円 【その他】 貸工場用地使用料 3,829千円 貸工場使用料 4,039千円 貸工場整備負担金 242,346千円 企業立地推進基金繰入金40,000千円</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	地場産業振興						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
845	845						845
事業の目的							
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 845千円 ・倉吉餅後継者育成事業費補助金 145千円 ・はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円 【事業の成果】 本市のふるさと産業である「倉吉餅」「はこた人形」の保存と販路拡大等に係る事業を支援し、郷土の特産品として振興を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	金融対策						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,322,449	2,320,248			6,317		2,303,134	10,797
事業の目的							
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 委託料 4,180千円 ・制度融資事務委託料 4,180千円 負担金補助及び交付金 12,782千円 ・燃油価格高騰・円安対策利子補助金 1,246千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金 11,388千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補助金 148千円 貸付金 2,303,108千円 ・特別金融対策資金貸付金 2,303,108千円 補償補填及び賠償金 178千円 ・補償金 178千円 【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。 新型コロナウイルス感染症拡大や燃油高騰等の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応し、経営安定化を支援した。 令和7年度へ繰越し(繰越額:811千円) 負担金補助及び交付金 811千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金(為替急変)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 0千円 ※令和7年度へ繰越し(繰越額:328千円) 【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 6,317千円 ※令和7年度へ繰越し(繰越額:405千円) 【その他】 貸付金元利収入 2,303,108千円 【その他】 損失補償金返還金 26千円							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	商店街等活性化							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,595	15,388		675			4,064	10,649	
事業の目的								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗、空き家活用支援等を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
委託料 2,433千円								
・チャレンジショップ設置運営事務委託料 2,433千円								
負担金補助及び交付金 12,955千円								
・空き家Re活用推進事業費補助金 2,231千円								
・企業版ふるさと納税活用事業費補助金 2,064千円								
・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 5,899千円								
・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 2,761千円								
【事業の成果】								
・チャレンジショップの改装が行われあきない塾に飲食店の募集ができるようになった。								
・空き家Re活用推進事業費補助金、企業版ふるさと納税活用事業及びにぎわいのある商店街づくり事業補助金により空き家・空き店舗が活用され、商店街のにぎわい創出に繋がった。(店舗改装 計7件)								
・中心市街地にぎわい創出事業補助金により、賑わいイベント(福の神スタンプラリー等)が開催された。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 街なみ環境整備交付金 675千円								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,064千円								

担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	関西事務所運営費							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
615	115						115	
事業の目的								
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
旅費 51千円								
負担金補助及び交付金 64千円								
・県関西本部共益費負担金 64千円								
【事業の成果】								
鳥取県関西本部、関西・倉吉中部会、倉吉淀屋と意見交換等を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
308	0						0
事業の目的							
市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 事業実績なし</p> <p>【事業の成果】 令和6年度は、物価高騰の影響を受けた事業者に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種支援に注力したため、戦略会議を開催するに至らなかった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	市場開拓支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,210	2,012						2,012
事業の目的							
市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートの促進等に資する取り組みを支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,012千円 ・商品等販路開拓支援事業費補助金 2,012千円(11件)</p> <p>【事業の成果】 市内企業の見本市等の出展など販路開拓・拡大に向けた取組を支援した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	起業家育成事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
467	466						466
事業の目的							
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報償費 55千円(講師謝金) 需用費 411千円 ・消耗品費 411千円(教材費)							
【事業の成果】 講師派遣及び教材費の提供を行い、体験型事業を実施することで起業家マインドの発揮を促し、起業家的人材の育成に繋がった。 ・小学校2校(上灘小学校40人、関金小学校45人) ・中学校1校(東中学校270人)							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【震災関連】特別金融支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
78,104	78,094					78,094	0
事業の目的							
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 貸付金 78,094千円 ・災害等緊急対策資金 78,094千円(中部地震関連)							
【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】商工振興資金貸付金元利収入 78,094千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
84,374	84,373	財源内訳		42,186		14,286	27,901
事業の目的							
新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に深刻な影響を受けた中小企業者等が、コロナ特別融資を受けた際に生じる利子の負担軽減を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 84,373千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金） 84,373千円 【事業の成果】 利子補助による負担軽減を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 42,186千円 【その他】 地方創生臨時交付金基金繰入金 14,286千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	中心市街地活性化推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
56,203	30,541	財源内訳				14,916	15,625
事業の目的							
打吹地区、倉吉駅周辺地区等の中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 報酬 1,700千円 職員手当等 332千円 共済費 332千円 旅費 4千円 需用費 83千円 役務費 116千円 委託料 3,300千円 ・計画策定業務委託料 3,300千円 使用料及び賃借料 1,176千円 負担金補助及び交付金 23,498千円 ・研修会等参加負担金 30千円 ・地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円 ・企業版ふるさと納税活用事業費補助金 3,916千円 ・文化財保存・保護事業費補助金 9,000千円 ・地域経済循環創造事業費補助金 500千円 ・中心市街地活性化協議会補助金 9,052千円 【事業の成果】 第2期中心市街地活性化基本計画の開始5年目（最終年度）としての活動をした。第3期中心市街地活性化基本計画を策定した。地域おこし協力隊員を2名配置した。倉吉市中心市街地活性化協議会の運営を支援した。 令和7年度へ繰越し（繰越額：4,000千円） 負担金補助及び交付金 ・文化財保存・保護事業費補助金 4,000千円							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,916千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 企画費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58,493	43,443	財源内訳	43,443				0
事業の目的							
エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援策として地域内での消費活動を活性化させるとともに、市内事業者のDX化を推進するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬	2,272千円						
職員手当等	866千円						
共済費	481千円						
需用費	673千円						
・消耗品費	99千円						
・印刷製本費	574千円						
役務費	543千円						
・広告料	349千円						
・手数料	194千円						
委託料	38,608千円						
【事業の成果】							
J-Coin Payを活用することで、プレミアムポイントの付与を通じた市内消費の活性化が図られた。また、キャッシュレス決済の導入促進による市内店舗のDX化を推進した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 43,443千円							

担当課	しごと定住促進課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	企業誘致【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 商工業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
315,350	305,243	財源内訳		30,061	180,200		94,982
事業の目的							
企業立地による雇用創出、地域経済の活性化の促進を目的とし新設・増設の支援及び工業団地の整備を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
委託料	24,323千円						
・令和5年度 巖城工業団地整備測量設計業務	24,323千円						
	（契約額33,023千円－前金額（R5年度）8,700千円＝24,323千円）						
工事請負費	90,758千円						
・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（1工区）	32,764千円						
・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（2工区）	57,993千円						
	（契約額74,738千円－R6年度分16,745千円＝57,993千円）						
公有財産購入費	11,278千円						
・西倉吉工業団地整備に係る土地購入費	11,278千円						
負担金補助及び交付金	3,500千円						
・企業立地促進補助金（1社）	3,500千円						
補償補填及び賠償金	175,384千円						
・西倉吉工業団地整備に伴う物件移転補償金	174,983千円						
・電柱移転補償金	401千円						
【事業の成果】							
西倉吉工業団地整備及び巖城工業団地整備に向けた設計を実施した。また、企業立地等の補助金を交付し企業の規模拡大による雇用の創出を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】工業団地再整備事業費補助金 30,061千円							
【地方債】工業団地整備事業債 180,200千円							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	金融対策【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 商工業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
356	129	財源内訳	65	64			0
事業の目的							
事業者が金融機関と金銭消費貸借契約を締結し借り入れた資金のうち、新規借入金に係る利子負担について支援を行うことにより、借入事業者の経営の維持、安定を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 129千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金 129千円							
<p>【事業の成果】</p> 物価高騰等の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応し、経営安定化を支援した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 65千円（64,614円）</p> <p>【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 64千円（64,613円）</p>							

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	中心市街地活性化推進事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 中心市街地活性化推進事業（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,250	752	財源内訳					752
事業の目的							
県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みを支援することで、中心市街地活性化の取り組みを推進するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 752千円 ・文化財保存・保護事業費補助金 752千円							
<p>【事業の成果】</p> 小川家住宅を改修し、令和8年度春の宿泊施設の開業を目指した取り組みを支援した。							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	観光交流課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	1	財源内訳				1	0	
事業の目的								
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術の活動事業に充てるため、基金を積立てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 文化基金積立金 1千円(基金利子 728円) 参考: 令和6年度取崩し(事業費充当) 0円 令和6年度末基金残高 3,446千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】文化基金利子 1千円(728円)								

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	韓国姉妹都市等交流							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,791	742	財源内訳					742	
事業の目的								
韓国姉妹都市羅州市との継続的な日韓親善交流、特に市民交流団体等の主体的な交流の推進・支援により、国際感覚を身に付けた人材育成を図るとともに、相互交流を通じて自らの地域・文化・歴史の魅力を再認識する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 旅費 662千円 羅州市訪問ほか 需用費 40千円 役務費 40千円 【事業の成果】 ・令和5年に交わした姉妹都市交流30周年記念交流宣言文に基づき、羅州市を公式訪問し、宣言文の具体的な方向性の確認、併せて羅州市が実施している施策等の情報共有を行った。 ・韓国ソウル市で開催された第15回日韓共同セミナーにおいて、「県立美術館をチャンスに捉えた、活気あふれる元気なくらよしの挑戦」をテーマに市長が基調講演を行い幅広く倉吉市のPRを行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課	施策	17_移住定住・交流の促進					
事業名	国際交流							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,988	3,911	財源内訳				118	3,793	
事業の目的								
韓国国際交流員を雇用することで、韓国姉妹都市との国際交流の推進を図るとともに、市民向けの韓国語講座を開催するもの。また、国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、国際理解を深める講座の開催や国際交流活動団体への支援等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 2,400千円 職員手当等 904千円 共済費 538千円 旅費 54千円 需用費 12千円 国際理解講座消耗品 負担金補助及び交付金 3千円 中部地区日韓親善協会負担金								
【事業の成果】 市民を対象に韓国語の普及や文化について認識を深め、国際理解を深めることができた。 ・国際交流員の配置(韓国籍)1人 ・韓国語講座 3クラス(入門(夜)20人、初級(昼)21人、初級(夜)18人)各25回、受講人数59名								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】国際交流事業講座受講料(2,000円×59人) 118千円								

担当課	観光交流課	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	倉吉未来中心管理運営委託							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
69,365	63,659	財源内訳				8,586	55,073	
事業の目的								
県立倉吉未来中心の管理運営について、管理運営委託料を県と中部市町が2:1ずつ負担することで、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 倉吉未来中心管理運営委託料 57,367千円(1市4町分) 負担金補助及び交付金 6,292千円 ・倉吉未来中心ネーミングライツ負担金 304千円 ・サイン改修設計監理負担金 5,988千円								
【事業の成果】 中部地区の住民ニーズに沿った鑑賞機会の増加を図り、文化芸術に親しむ機会を提供し、文化振興・交流拠点として活用することができた。 ・指定管理者:公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・指定管理期間:令和6年度~令和10年度(5年間) ・利用実績 大ホール 61,567人、小ホール 27,877人、リハーサル室・練習室 10,217人、 セミナールーム 37,891人、アトリウム 45,795人、団体事務局サロン 1,535人 合計 184,882人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉未来中心管理運営負担金(中部4町負担金) 5,290千円 ※各町負担額:三朝町 711千円、湯梨浜町 1,523千円、琴浦町 1,652千円、北栄町 1,404千円 倉吉未来中心ネーミングライツ収入 3,296千円								

担当課	観光交流課	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	文化芸術活動振興							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,883	2,883						2,883	
事業の目的								
文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うことで、市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりにつなげるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
委託料 倉吉天女音楽祭委託料 1,600千円								
負担金補助及び交付金 1,283千円								
倉吉打吹太鼓振興会補助金 660千円								
「第九」倉吉公演補助金 500千円								
御幸行列保存会補助金 50千円								
音楽祭開催補助金 73千円(第41回アザレア音楽祭2024)								
【事業の成果】								
文化芸術団体への支援による鑑賞機会の充実と伝統文化の継承を図ることができた。								
・倉吉天女音楽祭及び同実行委員会の開催								
・打吹太鼓振興会 年間出演回数：15回								
・文化団体協議会 第41回アザレア音楽祭2024								
実施期間：5/12(日)～6/16(日) 来場者数：2,253人								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	観光交流課	施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国内交流						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
836	271						271
事業の目的							
国内交流都市との相互交流を通じて、観光・特産品のPR等を行いながら幅広い分野での交流の可能性を探り、交流人口の拡大に繋げるもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
旅費 211千円							
需用費 33千円							
役務費 14千円							
使用料及び賃借料 13千円							
【事業の成果】							
・山梨県北杜市と道の駅交流を実施し、相互のPRと特産品等の販売促進を行った。							
北杜市訪問：9月20-21日 道の駅はくしゅうにて「二十世紀梨」と関金の「わさび」加工品を販売							
北杜市来倉：10月4-5日 道の駅犬狹にて「北杜市の加工品」を販売							
・館山宣言に基づき、9月1日開催の「里見まつり」に合わせ、両市の相互連携の検討をするため、館山市訪問団が来倉予定だったが悪天候のため直前で中止となった。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	観光交流課	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	里見ブランド化推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,029	3,645	財源内訳					3,645
事業の目的							
<p>「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、これまでの取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 報償費 67千円 役務費 33千円 委託料 2,595千円 使用料及び賃借料 10千円 負担金補助及び交付金 940千円 関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円 倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金 740千円</p>							
<p>【事業の成果】 「里見まつり」の開催と里見関係団体への支援を通じて、本市の里見ブランドの発信に繋げることができた。 第37回倉吉せきがね里見まつり 実施内容：神事、倉吉里見時代行列、倉吉八犬伝スタンプラリー等、ステージイベント 出演団体：せきがねリーディングの会、関金子供歌舞伎保存会等 計4団体 来場者数：約350人</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	観光交流課	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	文化活動センター						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,240	9,170	財源内訳					9,170
事業の目的							
<p>倉吉市文化活動センターを市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として、有効かつ円滑な利用を図る。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 需用費 修繕料 682千円 役務費 通信運搬費 262千円 委託料 8,172千円 ・建築物定期点検委託料 172千円 ・文化活動センター指定管理料 8,000千円 使用料及び賃借料 54千円</p>							
<p>【事業の成果】 指定管理により、市民への文化活動の場の提供と施設の適切な管理運営を図った。 ・指定管理者：HiNADORI lab. (指定管理期間：令和6年度～令和10年度(5年間)) ・施設年間利用実績：19,348人 ・指定管理者自主事業：リフレギャラリー 20回、文化教室 20教室、デジタル制作ラボ運営、リフレ文化教室成果発表会 1回、リフレイルミネーション、文化技術支援、印刷事業</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	観光交流課	施策	06_スポーツツーリズムの推進					
事業名	スポーツ活動振興							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
34,743	27,833	財源内訳				15,000	12,833	
事業の目的								
本市で開催されるスポーツ大会に支援等を行うことで、市民が国内外のレベルの高い競技に接する環境づくりを行うとともに、スポーツへの関心を高め、スポーツをきっかけとした市民と競技者及び来場者等との交流による地域活性化を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費 97千円								
役務費 39千円								
委託料 7,258千円(女子駅伝競走大会開催委託料)								
負担金補助及び交付金 20,439千円								
・倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金 243千円								
・ねんりんピックはばたけ鳥取実行委員会負担金 14,468千円								
・大相撲後援会支援補助金 1,500千円								
・スポーツクライミング聖地化推進事業費補助金 415千円								
・ONSENガストロノミーウォーキング大会補助金 300千円								
・サイクリングイベント開催費補助金 500千円								
・鳥取県中部中小企業青年中央会50周年記念補助金 426千円								
・桜杯相撲大会補助金 233千円								
・日本海駅伝競走大会補助金 1,554千円								
・大規模スポーツ大会開催費補助金 800千円								
【事業の成果】								
ねんりんピックはばたけ鳥取2024における3競技の開催と併せて「健康づくり教室」「おもてなしブース」を設置し、参加選手と市民の交流が図られる運営を行った。								
倉吉市をスポーツクライミングの聖地とするため倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会への負担金、補助金の交付を行うことでスポーツクライミングによる地域活性化を図った。								
ウォーキング・サイクリング事業や駅伝競走への補助のほか、力士への応援横断幕や、ガイナレ鳥取のホームタウンディなどスポーツに対する関心を高める活動を実施した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 15,000千円								

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光一般						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,975	26,077	財源内訳				2,000	24,077
事業の目的							
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託、情報発信・プロモーション等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
人件費 3,655千円(会計年度任用職員1名分に係る報酬、職員手当等及び共済費)							
報償費 348千円(市制70周年記念観光プロモーション動画試写会招聘費)							
旅費 132千円							
需用費 312千円(消耗品費)							
委託料 15,728千円							
・観光PR委託料 2,976千円							
・倉吉春まつり運営委託料 5,690千円							
・観光案内所運営業務委託料 7,062千円(倉吉駅観光案内所)							
使用料及び賃借料 685千円							
・会場借上料 45千円							
・機械借上料 640千円(コピー機借上げ)							
負担金補助及び交付金 5,217千円							
・観光案内業務負担金 55千円(鳥取空港・米子空港内の観光案内業務)							
・アニメを活かしたツアー誘致負担金 5,000千円							
・津山市観光連携事業負担金 162千円							
【事業の成果】							
春まつり等の観光イベントを実施するとともに、観光誘客に向けて観光案内及びPR等を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円							

担当課	観光交流課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事業名	まちかどステーション管理							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,029	1,965					458	1,507	
事業の目的								
産業の振興を図るため、まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 役務費 ・倉吉線鉄道記念館 藤棚剪定業務 22千円 委託料 1,943千円 ・建築物定期点検委託料 86千円 ・まちかどステーション等指定管理料 1,857千円								
【事業の成果】 施設及び公園駐車場の管理運営を適正に行い、観光誘客等を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】行政財産使用料 458千円								

担当課	観光交流課	施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事業名	飲食・物販施設管理							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
23,907	20,513				4,200	16,092	221	
事業の目的								
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設(食彩館)の維持・管理を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 10,644千円 ・消耗品費73千円、光熱水費10,017千円、修繕料554千円(食彩館空調修繕、トイレ修繕等) 役務費 578千円 ・手数料 578千円(配管洗浄等) 委託料 3,944千円 ・消防用設備警備委託料 119千円 ・清掃等委託料 2,661千円 ・建築物定期点検委託料 115千円 ・電気保安業務委託料 81千円 ・食彩館トイレ改修工事設計管理委託料 968千円 使用料及び賃借料 44千円 ・トイレ洗浄脱臭器具借上げ 44千円 工事請負費 5,303千円 ・食彩館トイレ改修工事 5,303千円								
【事業の成果】 施設の維持管理に欠かせない清掃業務や設備修繕等を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】公共施設等適正管理事業債(UD化) 1,900千円 脱炭素化推進事業債 2,300千円								
【その他】飲食・物販施設使用料 7,241千円 食彩館使用料(光熱費等)等 6,581千円 温水プール上下水道代 2,269千円 不用品売払収入 1千円								

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業（関金地区）						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,675	27,346	財源内訳					27,346
事業の目的							
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
需用費 519千円 ・消耗品15千円、修繕料504千円（湯命館：空調修繕等、道の駅犬狹：谷瓦修繕等）							
役務費 220千円 ・手数料 220千円（犬狹：滅菌装置メンテナンス等）							
委託料 26,420千円 ・建築物定期点検委託料 459千円 ・清掃委託料 2,588千円 ・せきがね湯命館等設備改修検討業務 6,193千円 ・せきがね湯命館指定管理料 17,180千円（収入減少及び支出増大に伴う赤字補填）							
使用料及び賃借料 187千円 ・機械借上料187千円（犬狹・湯命館：AEDリース料）							
【事業の成果】							
関金地区観光施設の管理運営を適正に行い、関金地区への観光誘客と活性化を図った。 ・施設年間利用実績 湯命館：89,685人、道の駅犬狹：58,796人							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光関連団体助成事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,534	49,138	財源内訳					49,138
事業の目的							
観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
負担金補助及び交付金 49,138千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO） 9,369千円 ・米子・ソウル国際定期便利用促進支援負担金 2,600千円（米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金） ・鳥取中部観光推進機構負担金 1,792千円 ・県観光連盟負担金 955千円 ・山陰観光連盟負担金 123千円 ・全国京都会議負担金 50千円 ・とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,045千円 ・とっとりコンベンションビューロー開催補助金 306千円 ・関金温泉まつり開催費補助金 700千円 ・倉吉観光マイス協会補助金 29,628千円 ・コンベンション等誘致支援助成金 570千円							
【事業の成果】							
観光関連団体支援やコンベンションビューローとの連携により、本市へのコンベンション及び合宿の誘致を推進した。 ・コンベンションビューロー補助金 開催件数6件、延宿泊客数 1,028人 ・コンベンション等誘致支援助成金 開催件数7件（うち合宿6件）、延宿泊客数 776人							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	地域資源観光活用事業（関金地区）						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,824	24,368				14,100		10,268
事業の目的							
関金温泉を活用した国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会、（一社）倉吉観光マイス協会等と連携し、観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
人件費 2,866千円（地域おこし協力隊に係る報酬、職員手当及び共済費）							
報償費 35千円（サイクリング事業協力者謝金）							
需用費 209千円							
・消耗品費 157千円、燃料費 52千円							
役務費 652千円							
・広告料 192千円、手数料 389千円、保険料 71千円							
委託料 11,886千円							
・旧国鉄倉吉線廃線跡交通誘導警備業務 149千円							
・関金温泉観光コンシェルジュ推進業務 6,813千円							
・旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務 2,998千円							
・関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業 1,926千円							
使用料及び賃借料 4,361千円							
・自動車借上料 660千円（廃線跡臨時送迎用シャトルバス借上、地域おこし協力隊公用車借上）							
・器具借上料 177千円（廃線跡仮設トイレ借上）							
・機械借上料 172千円（地域おこし協力隊パソコン借上）							
・建物借上料 1,812千円（旧関金ハム生産物直売所土地建物借上、地域おこし協力隊住宅借上）							
・情報サービス使用料 1,540千円（人流データ分析ツール使用料）							
負担金補助及び交付金 4,359千円							
・大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 1,859千円							
・農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円							
【事業の成果】							
・関金温泉観光コンシェルジュ事業では、「HOTEL星取テラスせきがね」の開業に向け、関係機関と連携しながら地域資源を活用した観光環境の整備を推進。観光コンテンツの造成やモニターツアー等を通じて、受入体制の基盤づくりを進めた。（モニターツアー4件、延べ参加者数：27人、延べ応募者数：199組612人）							
・旧国鉄倉吉線廃線跡では、オーバーツーリズムへの対応を含め、観光客の受入環境整備を実施した。							
・関金温泉を発着とする新たな市内サイクリングコースを造成し、一般参加者を募ったモニターツアーを催行し、コース定着に向けたブラッシュを行った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 14,100千円							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業名	観光施設維持管理事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29,671	27,468		6,663			107	20,698
事業の目的							
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと工芸館、琴櫻・赤瓦バス回転広場等の観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理の委託等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬 10千円							
需用費 2,605千円							
・消耗品費 131千円、光熱水費 301千円、修繕料 2,173千円(エキパル南口エスカレータステップ改修等)							
役務費 2,294千円(観光案内板看板改修及び設置業務、満空情報システム保守業務、除雪オペレータ業務等)							
委託料 4,664千円							
・エキパル倉吉施設定期点検委託料 115千円							
・宮川町観光駐車場トイレ清掃業務 213千円							
・観光駐車場管理業務 1,336千円							
・エキパル倉吉等指定管理料 3,000千円							
工事請負費 13,968千円(鍛冶町観光駐車場整備工事)							
備品購入費 3,927千円(倉吉駅北口駐車場料金精算機取替、倉吉駅通路タペストリー装置等設置業務)							
【事業の成果】							
観光関連施設を適切に管理し、施設の魅力及び利便性を向上させ、観光客の誘致に寄与した。							
・ふるさと工芸館(来場者数:6,028人)							
・琴櫻、赤瓦バス回転広場 利用台数(バス:1,150台)							
・エキパル倉吉 利用者数(交流ホール:22,320人、多目的ホール:8,278人)							
・エキパル倉吉 駐車場利用延べ台数(南口:66,396台、北口:9,515台、定期:601台)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 6,663千円							
【その他】 行政財産使用料 35千円、観光施設光熱水費 52千円、原因者負担金 20千円							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業名	周遊滞在型観光地創造事業						
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,490	37,961		9,240	2,000		8,600	18,121
事業の目的							
鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するため、記念館や誘客イベントなどのコンテンツを造成するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費 148千円(マンホールカード)							
委託料 36,561千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・アート周遊パンフレット製作業務 800千円 ・オリジナルねんどろいど金型製作業務 2,500千円 ・ふるさと納税返礼品製作業務 2,400千円 ・第53代横綱琴櫻記念館運営業務 6,535千円 ・ポップカルチャーによる観光客等誘致促進業務 4,000千円 ・満空システムにおけるAPI構築業務 1,846千円 ・周遊滞在エリア内観光駐車場満空情報確認システム導入業務 18,480千円 							
負担金補助及び交付金 1,252千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客等受入環境整備支援事業費補助金 100千円 ・倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1,000千円 ・観光誘客イベント開催支援事業費補助金 152千円 							
【事業の成果】							
鳥取県立美術館来訪者の白壁土蔵群エリアへの回遊性向上を図るとともに、観光客の受入環境整備や誘客イベントへの支援を通じて、市内観光における周遊の定着を促進した。また、ポップカルチャーや歴史的町並みを活用したコンテンツの充実により、倉吉らしい周遊・滞在型観光を推進した。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ひなビタ♪を活用した誘客イベント「倉吉ポップカルチャーフェスティバル」2日間延べ参加者数：4,500人 ・ひなビタ♪を活用したふるさと納税返礼品制作 ・琴櫻記念館の運営(年間入館者数14,264人、入館者19万人達成記念セレモニー開催) 							
令和7年度へ繰越(繰越額：3,600千円)							
委託料 3,600千円							
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税返礼品製作業務 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 9,240千円							
【県】 アニメ資源活用誘客促進事業費補助金 2,000千円							
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 8,600千円							

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	旧グリーンスコールせきがね再生事業							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
993,525	990,711	財源内訳			910,200	30,091	50,420	
事業の目的								
旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね再生プランに基づき、旧グリーンスコールせきがねを宿泊機能を有する中核施設として再生し、新たに倉吉市せきがね温泉宿泊施設として整備するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 6,993千円(受水槽修繕、旧館内装修繕等) 役務費 8,616千円(湯楽里廃棄物処理、東側斜面伐採作業、西側斜面伐採作業、案内看板標識貼替作業等) 委託料 46,848千円 ・管理委託料 10,975千円(旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね工事監理業務) ・経営コンサルティング業務委託料 3,223千円(旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね再生事業コンサルティング業務) ・せきがね温泉宿泊施設指定管理料 32,650千円 工事請負費 865,681千円(倉吉市せきがね温泉宿泊施設整備工事) 備品購入費 62,573千円 ・機械器具費 62,573千円(倉吉市せきがね温泉宿泊施設備品購入)								
【事業の成果】 ・再生プランに基づき、倉吉市せきがね温泉宿泊施設の整備工事を完了させた。 ・令和7年4月26日(土)開館に向け、指定管理者、コンサルティング事業者と運営体制の協議を進めた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 過疎対策事業債(ハード事業分) 907,000千円 過疎対策事業債(ソフト事業分) 3,200千円 【その他】 地域産業振興基金繰入金 30,000千円、不用品売却収入91千円								

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	周遊滞在型観光地創造事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,000	5,000	財源内訳					5,000	
事業の目的								
「レトロ&クールツーリズム」の推進を掲げる本市のブランドイメージを発信するため、倉吉市オリジナルのふるさと納税の返礼品として倉吉市オリジナルねんどろいどを製作するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 5,000千円 ・倉吉市オリジナルねんどろいど金型製作業務 5,000千円								
【事業の成果】 オリジナルねんどろいどの製作に向けて専用金型の製作が完了し、ポップカルチャーを活用した新たなふるさと納税返礼品の量産に向けた基盤が整った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金5,000千円(うち既収分5,000千円)								

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化財保護						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,423	2,397					97	2,300
事業の目的							
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 35千円 報償費 538千円 旅費 181千円 需用費 509千円 役務費 5千円 使用料及び賃借料 1,070千円 負担金補助及び交付金 50千円 公課費 9千円							
【事業の成果】 ・文化財保護審議会(1回)を開催した。 ・指定文化財、登録有形文化財、未指定文化財の調査、保護を行った。 ・丸井氏庭園は国登録記念物に登録され、保護の取り組みを進めた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 自動車共済災害共済金 97千円							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	市内遺跡分布調査						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,440	6,083		3,033	1,516			1,534
事業の目的							
市内に所在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘・確認調査等を実施することにより、埋蔵文化財の分布状況を明らかにし、埋蔵文化財と各種開発との調整を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 3,876千円 職員手当等 720千円 共済費 369千円 旅費 192千円 需用費 574千円 役務費 18千円 使用料及び賃借料 180千円 工事請負費 154千円							
【事業の成果】 ・試掘・確認調査：西倉吉町地区(個人住宅)23㎡、志津地区(災害対策)9㎡、服部地区(農業用管水路)15㎡、岩倉地区(砂防堰堤)140.25㎡、不入岡地区(県道改良)20㎡ 計207.25㎡ ・開発行為と埋蔵文化財の保護の両立ができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 3,033千円 埋蔵文化財発掘調査費補助金 【県】 1,516千円 埋蔵文化財発掘調査費補助金							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	0						0
事業の目的							
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・執行なし 【事業の成果】 ・当初計画にない緊急対応が必要な発掘調査はなかった。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,377	12,011				500	3	11,508
事業の目的							
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 1,343千円 職員手当等 506千円 共済費 283千円 旅費 68千円 需用費 2,047千円 役務費 1,337千円 委託料 6,424千円 原材料費 3千円 【事業の成果】 ・市内5カ所の国史跡において、除草、植栽樹、芝管理等の維持管理(伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡・阿弥大寺古墳群・伯耆国庁跡)、国分寺跡支障木剪定・伐採を実施。市民の史跡への理解と積極的な利用・活用を図った。 ・伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡についてはトイレ等の清掃業務及び植栽樹芝管理等を行った。伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を地域住民と協力して行った。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行った。 ・大御堂廃寺といれの再整備(外部塗装、洋式化(1台)、シャワートイレ(3台)の取付け等)を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】 500千円 公共施設等適正管理事業債 【その他】 3千円 行政財産使用料(伯耆国分寺跡)							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,540	29,507		13,213	4,404		11,023	867
事業の目的							
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行う。中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 報酬 1,809千円 職員手当等 623千円 共済費 158千円 旅費 155千円 需用費 145千円 役務費 9千円 委託料 237千円 負担金補助及び交付金 26,371千円 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝建群保存審議会(1回)を開催した。 ・修理事業(5件6棟)を行い歴史的景観と地区住民の住環境を整備した。 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】13,213千円 伝統的建造物群保存事業費補助金(修理) 【県】4,404千円 伝統的建造物群保存事業費補助金(修理) 【その他】11,023千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金11,000千円、くら用心等使用料等23千円							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	指定文化財保存整備						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,190	7,092			168		2,068	4,856
事業の目的							
国・県・市指定文化財の建造物、美術工芸品、名勝等の保存修理、保全及び整備するもの。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 旅費 196千円 需用費 858千円 役務費 117千円 委託料 3,699千円 負担金補助及び交付金 2,222千円 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の修理・維持管理を行うことができた。(小川氏庭園・小川家住宅・桑田家住宅) ・指定文化財の防災設備の管理を行うことができた。(長谷寺本堂内厨子・倉吉淀屋・鳥飼家住宅) ・文化財の情報発信を行うことができた。 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】168千円 鳥取県文化財等保存・保護事業補助金 【その他】2,068千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金2,000千円 淀屋・鳥飼家使用料68千円							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
230,340	221,719		90,117	24,388	74,800		32,414
事業の目的							
史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人が多様な利活用をできる史跡として、段階的に整備を進めているもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 4,612千円 職員手当等 193千円 共済費 404千円 報償費 460千円 旅費 462千円 需用費 918千円 役務費 39千円 委託料 564千円 使用料及び賃借料 208千円 工事請負費 213,822千円 原材料費 37千円							
【事業の成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・第1期整備工事(令和5年度～令和8年度)の2年目。令和7年春の県立美術館オープンに合わせて、県立美術館前の整備を優先して行った。(史跡北側・東側エリアの張芝工事、排水路・管理道の築造、バリアフリー動線の整備) ・整備の理解促進のため、復原CGやリーフレットを作成し、広く周知を図った。 ・寺域北限の確認調査を行い、掘立柱塀を確認し発掘調査報告書を刊行。 (史跡大御堂廃寺跡第9次調査・調査面積146㎡) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 90,117千円 史跡活用整備事業費補助金 【県】 24,388千円 史跡活用整備事業費補助金 【地方債】 74,800千円 一般補助施設整備等事業債							

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	石塚廃寺東遺跡発掘調査						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,950	2,695					2,695	0
事業の目的							
国道313号(倉吉関金道路)改良事業に伴う発掘調査を行うもの。令和6年度は発掘調査を行い、令和7年度に内務整理作業を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 1,589千円 職員手当等 235千円 共済費 116千円 旅費 39千円 需用費 243千円 役務費 151千円 委託料 50千円 使用料及び賃借料 272千円							
【事業の成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・溝や自然流路などの調査を行った。(調査面積630㎡) ・開発行為と埋蔵文化財保護の調整を行った。 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 遺跡発掘調査事業収入 2,695千円							

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承					
事業名	指定文化財保存整備事業【繰越明許】								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,630	3,622		財源内訳					3,100	522
事業の目的									
<p>国・県・市指定文化財の建造物、美術工芸品、名勝等の保存修理、保全及び整備するもの。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。</p>									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,622千円</p> <p>【事業の成果】 ・小川家住宅（清和軒）の修理が完了し、以後の活用に繋がった。</p>									
主な特定財源（名称、金額等）									
<p>【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,100千円</p>									

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援					
事業名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
582,500	451,414	財源内訳	449,769					1,645
事業の目的								
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金を給付するもの。 (1) 令和6年度新たに住民税非課税もしくは住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付。また、該当世帯において18歳以下の児童がいる場合、児童一人当たり5万円を加算する。 (2) 定額減税額が、令和6年度減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者に対して、1万円単位で切り上げた額を給付する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	2,211千円	会計年度任用職員						
職員手当等	859千円	期末手当、勤勉手当等						
共済費	474千円	社会保険料等						
旅費	26千円	通勤手当相当分						
需用費	830千円	消耗品、印刷製本						
役務費	2,519千円	振込手数料、郵送手数料						
委託料	8,965千円	給付システム導入委託料						
負担金補助及び交付金	435,530千円							
・低所得者支援給付金	88,510千円	790世帯、こども加算201人						
・定額減税補足給付金	347,020千円	8,617人						
【事業の成果】								
・物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6計画分) 449,769千円								

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援					
事業名	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
208,200	164,392	財源内訳	164,392					0
事業の目的								
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付するもの。また、該当世帯において18歳以下の児童がいる場合、児童一人当たり2万円を加算する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	1,084千円	会計年度任用職員						
職員手当等	162千円	期末手当、勤勉手当等						
共済費	165千円	社会保険料等						
旅費	19千円	通勤手当相当分						
需用費	501千円	消耗品、印刷製本						
役務費	2,198千円	振込手数料、郵送手数料						
委託料	1,481千円	給付システム導入委託料						
使用料及び賃借料	492千円	コピー機、キャビネット、プリンタリース料						
負担金補助及び交付金	158,290千円	4,885世帯、こども加算587人						
【事業の成果】								
・物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。 ※報酬：令和7年度へ繰越し(繰越額：66千円) ※職員手当等：令和7年度へ繰越し(繰越額：102千円) ※共済費：令和7年度へ繰越し(繰越額：38千円) ※旅費：令和7年度へ繰越し(繰越額：7千円) ※需用費：令和7年度へ繰越し(繰越額：131千円) ※役務費：令和7年度へ繰越し(繰越額：1,170千円) ※委託料：令和7年度へ繰越し(繰越額：519千円) ※使用料及び賃借料：令和7年度へ繰越し(繰越額：65千円) ※負担金補助及び交付金：令和7年度へ繰越し(繰越額：41,710千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(R6計画分) 164,392千円								

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	社会福祉総務						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,332	2,689			2			2,687
事業の目的							
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用推進のため、障がい者を雇用するための人件費を計上するもの。 社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。 							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 1,447千円 会計年度任用職員報酬(障がい者雇用1人) 職員手当等 366千円 期末手当、勤勉手当 共済費 308千円 社会保険料等 旅費 154千円 通勤手当相当分等 需用費 376千円 役務費 38千円							
【事業の成果】 ・障がい者を雇用し、一般就労に向けた支援が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 社会福祉統計調査費交付金 2千円							

担当課	福祉課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	民生委員						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,936	3,695						3,695
事業の目的							
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 旅費 13千円 民生委員視察研修 委託料 2,087千円 要支援者の生活実態の把握と支援 負担金補助及び交付金 1,595千円 民生児童委員連合協議会への補助金等							
【事業の成果】 ・法に基づき各民生児童委員が担当地区で福祉・社会奉仕活動を実施。支援の必要な高齢者や児童の見守り活動、住民からの相談支援を行った。(R6年度相談支援件数 4,069件) ・民生児童委員活動に必要な支援を行い、地域福祉の増進が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	行旅病人等取扱						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
847	202					202	0
事業の目的							
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬法第9条」の規定に基づき、市が葬祭等を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 墓地埋葬法に基づく葬祭執行2件 需用費 146千円 納棺用品 役務費 12千円 死亡診断書料、処置料 使用料及び賃借料 44千円 霊柩車使用料							
【事業の成果】 ・法に基づき適切な対応が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 行旅死亡人等県費支弁 74千円 行旅死亡人等関係者費用弁償金 128千円							

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	法外扶助						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27,946	23,449		8,001	12,255			3,193
事業の目的							
・被保護世帯で義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・生活に困窮する世帯(被保護世帯、母子生活支援施設入所世帯)の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 ・生活困窮世帯(生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当のいずれかを受給されている世帯)の生活を支援するため、光熱費の助成を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 扶助費 23,449千円 (修学旅行扶助費) 小学校 3人 11千円 中学校 4人 40千円 (被保護者等見舞金) 夏期見舞金 451世帯 3,553千円 (光熱費助成金) <1回目> 990世帯 4,950千円(1世帯当たり5千円) <2回目> 989世帯 9,890千円(1世帯当たり10千円) <3回目> 1,001世帯 5,005千円(1世帯当たり5千円)							
【事業の成果】 ・被保護世帯の児童・生徒の学習意欲の維持向上が図られた。 ・被保護者世帯等の生活意欲の維持向上が図られた。 ・光熱費の高騰に対して被保護世帯等の負担軽減が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金(R6計画分) 8,001千円 【県】 被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,333千円 光熱費助成費補助金 9,922千円							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	特別障害者手当等給付							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
25,765	21,766		16,446				5,320	
事業の目的								
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 扶助費 21,766千円 ・特別障害者手当 27,980円×延108件 28,840円×延526件 計 18,192千円 ・障害児福祉手当 15,220円×延40件 15,690円×延189件 計 3,574千円 【事業の成果】 ・支援により対象者の日常生活における生活の安定が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】特別障害者手当等給付費負担金 16,446千円								

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	自立支援制度管理							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,152	10,024		1,306				8,718	
事業の目的								
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 181千円 消耗品費(受給者証用他) 役務費 6,516千円 国保連合会事務処理手数料 2,250千円 委託料 2,614千円 令和6年度障がい者福祉システム運用保守料 4,266千円 使用料及び賃借料 713千円 請求内容チェックシステム使用料 【事業の成果】 ・システムを運用して、事務の簡素化と対象者に応じた適切なサービスの提供が可能となった。 ・事業所からの請求内容を確認し、審査・指導等を行われ、適正な請求が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】障がい者総合支援事業費等補助金 1,306千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域支え愛活動支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,087	7,841		3,000				4,841	
事業の目的								
災害時や災害時に備えた対応のため、災害時避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 4,457千円 会計年度任用職員(2人) わが町支え愛マップ作成時の助言指導ほか 職員手当等 1,679千円 期末手当、勤勉手当 共済費 989千円 社会保険料等 旅費 101千円 通勤手当相当分 役務費 140千円 通信運搬費 負担金補助及び交付金 475千円 災害時要支援者対策事業補助金(自治公民館数:初回作成9、ステップアップ5)								
【事業の成果】 ・システムを活用して名簿を管理することで、災害時避難行動要支援者(高齢者・障がい者等)を把握し、災害時の避難体制の整備を行うことができた。 ・自治公民館への助言・指導を行ったことにより、わが町支え愛マップの作成が進み、地域での支え愛活動の推進が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 3,000千円								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	生活困窮者自立支援							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
30,394	22,493		17,765	1,901			2,827	
事業の目的								
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、生活困窮者自立支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 21,966千円 自立相談支援事業委託料 10,336千円 相談支援件数 213件 家計改善支援事業委託料 4,318千円 相談支援件数 14件 就労準備支援事業委託料 3,812千円 相談支援件数 1件 子どもの学習支援事業委託料 3,500千円 利用者数 22人 扶助費 527千円 住居確保給付金 527千円 4世帯								
【事業の成果】 ・自立相談支援事業 問題を抱える相談者に合わせた支援プランを作成し総合的な支援を行った。 ・家計改善支援事業 専門機関等と連携しながら世帯の状況に応じた家計支援を行った。 ・就労準備支援事業 就労体験等により就労意欲を高めるなどの支援を行った。 ・子どもの学習支援事業 市内の小中学生に対し、個別指導による学習の習慣付け等を行った。 ・住居確保給付金 離職者の家賃相当額を補助することにより再就職に向けた自立を支援した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 生活困窮者自立相談事業費負担金 1,901千円 生活困窮者就労準備事業費補助金 5,981千円 重層的支援体制整備事業交付金 9,883千円 【県】 ひとり親家庭学習支援事業費補助金 715千円 学習支援充実事業費補助金 1,186千円								

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	重層的支援体制整備事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
23,795	19,528		11,897	5,948			1,683
事業の目的							
世帯が抱える複合化、複雑化した課題に対応するため、関係機関との連携や、課題解決に向けた包括的な取り組みができる体制を構築するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
給料	4,073千円	正職員(1人)					
職員手当等	2,404千円	期末手当、勤勉手当					
共済費	1,361千円	社会保険料等					
旅費	127千円	市町村担当者研修					
需用費	54千円						
委託料	11,509千円						
		・多機関協働事業委託料(倉吉市社会福祉協議会)	11,495千円				
		・アウトリーチ委託料(仁厚会)	14千円				
【事業の成果】							
・市社会福祉協議会に包括化推進員2名を配置し、総合相談窓口を設置するとともに、市福祉課にアウトリーチ等支援の専任職員を配置。支援強化のため、新たに仁厚会にアウトリーチ事業を委託。複合化・複雑化した困難課題に対する支援を実施。また、関係機関と支援体制ネットワークを形成した。							
多機関協働：相談支援件数20件 アウトリーチ支援：相談件数1件							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 11,897千円							
【県】 重層的支援体制整備事業交付金 5,948千円							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障害支援区分認定審査						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,577	6,349						6,349
事業の目的							
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	2,147千円	会計年度任用職員(1人)					
職員手当等	809千円	期末手当、勤勉手当					
共済費	480千円	社会保険料等					
旅費	97千円	通勤手当相当分					
役務費	739千円	医師意見書作成手数料					
負担金補助及び交付金	2,077千円	障害者総合支援認定審査負担金					
【事業の成果】							
・県中部地区1市4町の障害者支援区分の認定事務を、鳥取中部ふるさと広域連合で実施することで、公平かつ適正な審査を効率的に行うことができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進																																							
事業名	自立支援給付事業																																										
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費																																				
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																																				
1,589,336	1,566,229		780,539	397,516			388,174																																				
事業の目的																																											
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。																																											
事業の実績、成果 (振返り、効果等)																																											
【事業の実績】																																											
扶助費 1,566,229千円 件数：14,191件 (内訳)																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">居宅介護 (1,195件)</td> <td style="width: 16.5%;">75,791千円</td> <td style="width: 33%;">重度訪問介護 (31件)</td> <td style="width: 16.5%;">22,062千円</td> </tr> <tr> <td>行動援護 (35件)</td> <td>1,895千円</td> <td>同行援護 (98件)</td> <td>2,587千円</td> </tr> <tr> <td>療養介護 (132件)</td> <td>33,506千円</td> <td>生活介護 (2,115件)</td> <td>424,703千円</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費 (230件)</td> <td>1,227千円</td> <td>短期入所 (270件)</td> <td>11,491千円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援 (1,128件)</td> <td>163,938千円</td> <td>共同生活援助 (1,120件)</td> <td>209,887千円</td> </tr> <tr> <td>宿泊型自立訓練 (163件)</td> <td>21,841千円</td> <td>就労移行支援 (17件)</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援 (A型) (658件)</td> <td>134,807千円</td> <td>就労継続支援 (B型) (2,926件)</td> <td>397,617千円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援 (1,863件)</td> <td>38,897千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費 (2,203件)</td> <td>24,467千円</td> <td>新高額障害福祉サービス (7件)</td> <td>751千円</td> </tr> </table>								居宅介護 (1,195件)	75,791千円	重度訪問介護 (31件)	22,062千円	行動援護 (35件)	1,895千円	同行援護 (98件)	2,587千円	療養介護 (132件)	33,506千円	生活介護 (2,115件)	424,703千円	高額障害福祉サービス費 (230件)	1,227千円	短期入所 (270件)	11,491千円	施設入所支援 (1,128件)	163,938千円	共同生活援助 (1,120件)	209,887千円	宿泊型自立訓練 (163件)	21,841千円	就労移行支援 (17件)	762千円	就労継続支援 (A型) (658件)	134,807千円	就労継続支援 (B型) (2,926件)	397,617千円	計画相談支援 (1,863件)	38,897千円			特定障害者特別給付費 (2,203件)	24,467千円	新高額障害福祉サービス (7件)	751千円
居宅介護 (1,195件)	75,791千円	重度訪問介護 (31件)	22,062千円																																								
行動援護 (35件)	1,895千円	同行援護 (98件)	2,587千円																																								
療養介護 (132件)	33,506千円	生活介護 (2,115件)	424,703千円																																								
高額障害福祉サービス費 (230件)	1,227千円	短期入所 (270件)	11,491千円																																								
施設入所支援 (1,128件)	163,938千円	共同生活援助 (1,120件)	209,887千円																																								
宿泊型自立訓練 (163件)	21,841千円	就労移行支援 (17件)	762千円																																								
就労継続支援 (A型) (658件)	134,807千円	就労継続支援 (B型) (2,926件)	397,617千円																																								
計画相談支援 (1,863件)	38,897千円																																										
特定障害者特別給付費 (2,203件)	24,467千円	新高額障害福祉サービス (7件)	751千円																																								
【事業の成果】																																											
・日常及び社会生活での自立を促すための障がい福祉サービスへの適正な給付ができた。																																											
主な特定財源 (名称、金額等)																																											
【国】 自立支援給付費負担金 780,539千円 【県】 自立支援給付費負担金 390,274千円 重度訪問介護等の利用促進支援事業補助金 7,242千円																																											

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域生活支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
105,972	83,519		23,366	24,633		25	35,495
事業の目的							
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	2,078千円	会計年度任用職員(1人)					
職員手当等	788千円	期末手当、勤勉手当等					
共済費	417千円	社会保険料等					
旅費	50千円	通勤手当相当分					
需用費	9千円						
役員費	45千円	ホームページ手数料					
委託料	39,774千円						
		障がい者相談支援事業 29,141千円					
		聴覚障がい者意思疎通支援(手話通訳派遣) 8,158千円					
		手話奉仕員養成研修 1,859千円 点訳・朗読奉仕員養成研修 191千円					
		聴覚障がい者生活支援事業 425千円					
負担金補助及び交付金	290千円						
		失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 195千円					
		中部圏域自立支援協議会負担金 95千円					
扶助費	40,068千円						
		日常生活用具給付 17,084千円					
		日中一時支援 12,379千円 実利用人員43人(身体17人・知的7人・精神19人) 延2,206日					
		移動支援 8,346千円 実利用人員62人(身体21人・知的7人・精神34人) 延2,937時間					
		成年後見制度利用支援助成金 2,259千円					
【事業の成果】							
<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業は、委託で実施したことにより、障がい者及びその家族の地域における生活の支援、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用等の情報提供が専門職の者により行われ、障がい者の自立と社会参加の促進につながった。 ・日常生活用具を給付することで、障がい児・者の日常生活が容易になり、社会参加の促進につながった。 ・日中一時支援や移動支援により、障がい者の社会参加の促進を図った。 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 地域生活支援事業費補助金 13,810千円 重層的支援体制整備事業交付金 9,556千円							
【県】 地域生活支援事業費補助金 19,855千円 重層的支援体制整備事業交付金 4,778千円							
【その他】 中部圏域自立支援協議会負担金 25千円							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	障がい児・者在宅生活支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,859	185			92			93	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に医療行為に必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。 ・慢性呼吸不全のある重度心身障がい児者等が排痰補助装置の貸借に要する経費を助成するもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 扶助費 185千円 家庭内排痰補助装置助成								
【事業の成果】 ・日常的に医療行為に必要な障がい児者を支援することで、日中活動の場の確保などにつながった。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 92千円								

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	身体障がい者福祉運営対策							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
199	167						167	
事業の目的								
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 30千円 役務費 137千円 自立支援医療等レセプト審査手数料(審査件数) 更生医療2,892件 療養介護133件								
【事業の成果】 ・自立支援医療等の適正な給付を行うことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障害者更生医療・補装具給付事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
84,501	68,963		42,251	21,125			5,587	
事業の目的								
<p>【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。</p> <p>【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>扶助費 68,963千円</p> <p>〔更生医療〕 51,645千円 心臓や関節の手術、肝臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 166人</p> <p>〔補装具給付〕 8,827千円 身体障がい児・者の身体の一部の欠損、機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付、修理 延76件</p> <p>〔療養介護医療〕 8,491千円 実利用者数 13人</p> <p>【事業の成果】</p> <p>〔更生医療〕 経済的負担の軽減により、対象となる医療を安心して受けることができた。</p> <p>〔補装具給付〕 障がい者の障がい自体の軽減や日常生活及び社会生活の負担の軽減が図られた。</p> <p>〔療養介護医療〕 病院での適切な医学的管理等の下で介護を受けることができ、安定した療養生活を送ることができた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 自立支援給付費負担金 4,500千円 障害者医療費負担金 37,751千円</p> <p>【県】 自立支援給付費負担金 2,250千円 自立支援医療費負担金 18,875千円</p>								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者福祉一般単独							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,531	2,160						2,160	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>報償費 299千円 身体障がい者相談員8人・知的障がい者相談員3人・精神障がい者相談員1人</p> <p>負担金補助及び交付金 675千円</p> <p>倉吉市身体障害者福祉協会補助金 195千円</p> <p>手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円</p> <p>鳥取さわやか車いすマラソン大会負担金 70千円</p> <p>全国手話言語市区長会負担金 10千円</p> <p>身体障がい者体育大会負担金 335千円</p> <p>扶助費 1,186千円</p> <p>自動車運転免許取得助成費5件 500千円</p> <p>重度身障者住宅改良助成費1件 666千円</p> <p>福祉電話維持1台 20千円</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な地域で、障がいのある当事者及びその家族が相談業務にあたることで、経験に基づいた助言が行われるなど相談支援体制の充実につながった。 身体障害者福祉協会への支援を行うことで障がい者の社会参加、自立に向けた活動の活性化が図られた。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52	0						0
事業の目的							
<p>在宅の障がい児者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>生活体験ホームの利用がなかったため、実績なし。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業名	重度障がい児者支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,049	5,230			2,615			2,615
事業の目的							
<p>重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担の軽減のため、重症心身障がい児者の受入れを行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,230千円 重度障がい児者支援事業費補助金 3,894千円 生活介護(3事業所) 実利用人員7人・利用延日数 1,312日 放課後デイサービス(1事業所) 利用実人員1人・利用延日数 47日 在宅重度障がい児者支援体制強化事業費補助金 1,336千円 3事業所 実利用人員7人</p>							
<p>【事業の成果】 ・重症心身障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。支援体制が整うことで対象者も利用しやすくなり、重症心身障がい児者及びその家族の負担軽減に繋がった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 重度障がい児者支援事業費補助金 1,947千円 在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金 668千円</p>							

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	コーディネート機能強化事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,990	1,000			500		300	200	
事業の目的								
市内の障がい児者が円滑に障害福祉サービスを利用できる環境を整えるため、相談支援専門員を新規または追加で配置する事業所に対し助成を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,000千円 コーディネート機能強化事業費補助金(1事業所)								
【事業の成果】 ・新規で相談支援専門員が配置されることで、円滑に障害福祉サービスを利用できる環境整備が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 コーディネート機能強化事業費補助金 500千円 【その他】 コーディネート機能強化事業費負担金 300千円								

担当課	福祉課	施策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事業名	強度行動障がい者支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,392	3,248			1,624			1,624	
事業の目的								
重度の強度行動障がいがある方に対する支援体制の強化を図るため、重度の強度行動障がいのある方に対して居住支援等を行う社会福祉法人に助成を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,248千円 強度行動障がい者入居等支援事業費補助金(2事業所)								
【事業の成果】 ・強度行動障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 強度行動障がい者入居等支援事業費補助金 1,624千円								

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援					
事業名	生活保護							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,063,943	917,781	財源内訳	770,658	26,771		10,013	110,339	
事業の目的								
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	5,314千円	就労支援員、適正化推進員、嘱託医						
職員手当等	1,356千円	期末手当、勤勉手当						
共済費	869千円	社会保険料等						
報償費	248千円	社会保障生計調査世帯手当						
旅費	231千円	通勤手当等						
需用費	1,457千円	消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等						
役務費	6,644千円	システム利用料、診療報酬・介護審査手数料等						
委託料	11,181千円							
被保護者就労準備支援事業委託料	8,895千円	レセプト点検委託料	527千円					
システム改修委託料	1,734千円	要介護審査判定委託料	25千円					
使用料及び賃借料	1,038千円	公用車、コピー機リース						
負担金補助及び交付金	53千円	医療扶助オンライン資格確認等運営負担金						
扶助費	889,390千円							
・保護世帯・人員数(平均) : 469世帯 572人								
(生活扶助) 222,210千円 (住宅扶助) 113,110千円 (教育扶助) 4,522千円 (介護扶助) 13,102千円								
(医療扶助) 481,487千円 (その他扶助) 1,911千円 (施設事務費) 51,596千円								
(就労自立給付金) 552千円 (進学準備給付金) 900千円								
【事業の成果】								
・ケースワーカーによる対応のもと、世帯の状況に即した給付を行うとともに、世帯の自立に向け支援を行った。								
保護開始 64件 保護廃止 80件								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 生活保護費負担金 760,568千円 生活困窮者自立相談事業費負担金 3,369千円								
生活困窮者就労準備事業費補助金 6,720千円								
【県】 生活保護費県負担金 26,501千円 社会保障生計調査委託金 270千円								
【その他】 生活保護費返還金 10,013千円								

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援					
事業名	中国残留邦人等支援給付							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
197	112	財源内訳	112				0	
事業の目的								
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報償費	112千円	自立指導員(1人)配置 訪問等による支援12回						
【事業の成果】								
・帰国者への生活上の相談・助言、日本語習得等の支援を継続的に行うことで、地域で自立した生活を送る一助となった。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 生活困窮者就労準備事業費補助金 176千円(うち事業充当額112千円)								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援			
事業名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 企画費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
79,880	26,983		26,983				0
事業の目的							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、R5住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、1世帯あたり10万円、R5住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税されている世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対して、こども1人あたり5万円を給付するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬	2,875千円	会計年度任用職員					
職員手当等	326千円	期末手当、勤勉手当等					
共済費	483千円	社会保険料等					
旅費	50千円	通勤手当相当分					
需用費	125千円	消耗品、印刷製本					
役務費	73千円	振込手数料、郵送手数料					
委託料	1,655千円	給付システム導入委託料					
使用料及び賃借料	1,156千円	コピー機、キャビネット、プリンタリース料					
負担金補助及び交付金	20,240千円	158世帯、こども加算90人					
【事業の成果】							
・物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R5計画分） 26,983千円							

担当課	こども家庭センター	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事業名	女性保護							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 女性保護費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,742	3,616		893				2,723	
事業の目的								
売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 ・女性相談支援員1人(非常勤職員) ・女性相談 実人員 163人 延 208件 ・相談の内容に応じた助言・指導を行った。また、配偶者等からの暴力等に係る相談は、庁内関係課等と連携して自立に向けた各種支援を行うと共に、緊急の場合など、必要に応じて保護機関につなぐなどの保護を行った。 報酬 2,229千円 職員手当等 839千円 共済費 495千円 旅費 50千円 負担金補助及び交付金 3千円								
【事業の成果】 ・相談者の話を傾聴する中で、自己決定を支援するとともに、少しでも不安や悩みが軽くなるよう助言することで相談者の精神的負担軽減に寄与した。 ・DV相談については、二次被害にならないよう本人の意思を尊重しながら、必要に応じて一時保護や警察への相談など、関係機関に繋ぎ安全な生活の確保を支援した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 893千円								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
89,757	66,412		34,628	17,130		302	14,352
事業の目的							
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 母子生活支援施設措置委託料(4施設) 65,334千円 特別児童扶養手当給付に関する事務の実施 需用費 1,050千円 役務費 28千円							
【事業の成果】 児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、対象児童の心身の健全な育成に資することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 児童措置費負担金 34,261千円 特別児童扶養手当事務費委託金(国庫委託金) 367千円 【県】 児童措置費負担金 17,130千円 【その他】 児童措置費負担金(徴収金) 302千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童委員						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,087	2,087						2,087
事業の目的							
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行った。</p> <p>委託料(児童・母子実態調査業務委託料) 2,087千円</p> <p>【事業の成果】 各地域における児童及びひとり親家庭の実態を把握する中で、児童や家庭等の状況に応じて、相談及び支援制度につなげた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童手当給付						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
816,155	716,001		536,540	90,357		460	88,644
事業の目的							
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 扶助費 ・支給対象児童 延 57,261人 ・支給額 703,835千円</p> <p>報酬 1,630千円 職員手当等 601千円 共済費 307千円 旅費 18千円 需用費 190千円 役務費 1,661千円 委託料 7,759千円</p> <p>【事業の成果】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することができた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 児童手当負担金 525,110千円 子ども・子育て支援事業費補助金 11,430千円</p> <p>【県】 児童手当負担金 90,357千円</p> <p>【その他】 児童手当・子ども手当返還金 460千円</p>							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	災害遺児手当給付						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
290	242			121			121
事業の目的							
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 扶助費 ・支給月額 対象児童1人につき2,000円 ・支給対象児童 11人 ・支給額 242千円 【事業の成果】 災害遺児の生活に対して、経済的支援が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】災害遺児手当支給事業費補助金 121千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童扶養手当						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
250,739	242,553		80,601			48	161,904
事業の目的							
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ひとり親家庭等の児童(18歳の年度末まで、ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は20歳未満まで)を育成する母または父、養育者に対して子育てにかかる費用の支援として、手当を支給した。 扶助費 ・支給者 延 5,553人 ・支給額 242,091千円 役務費 462千円 【事業の成果】 ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】児童扶養手当負担金 80,601千円 【その他】児童扶養手当返還金 48千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	障がい児支援給付事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
274,669	273,868		128,966	70,947			73,955
事業の目的							
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
障がい児が地域で安心して生活でき、また保護者の負担軽減のために、必要なサービスを提供し、給付した。 扶助費 (障害者総合支援法に基づく事業) 自立支援給付事業：7,854千円 居宅介護 延利用者19人 短期入所 延利用者101人 地域生活支援事業：31,788千円 移動支援事業 実利用者28人 日中一時支援事業 実利用者33人 自立支援医療(育成医療)：5,251千円 給付申請件数4件 (児童福祉法に基づく事業) 障害児通所給付事業：224,921千円 児童発達支援 延199人 医療型発達支援 延171人 放課後等デイサービス 延2,214人 保育所等訪問支援 延98人 (利用者負担軽減、助成金等) 児童発達支援センター利用者負担支援：17千円 軽減対象4人、在宅生活支援給付費：13千円 助成1件 需用費 5千円 役員費 757千円 委託料 3,183千円 負担金補助及び交付金 79千円							
【事業の成果】							
障がい児の心身ともに健やかな成長と当該児童の保護者の負担の軽減に寄与した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 118,477千円 地域生活支援事業費補助金ほか補助金 10,489千円							
【県】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 60,146千円 地域生活支援事業費補助金ほか補助金 10,801千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子育て支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,476	16,641		9,680	6,870		36	55
事業の目的							
子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
子育て中の親子が気軽に集い交流する場を提供するとともに、育児相談、情報提供、子育てセミナー・親支援セミナーの開催等を行った。 地域子育て支援センター事業委託料 6,438千円 ・子育て総合支援センター「おひさま」利用人数 延7,698人 ・のびのび子育て支援センター(倉吉東こども園)利用人数 延2,965人 報酬 3,378千円 給料 2,356千円 職員手当等 1,487千円 共済費 975千円 報償費 39千円 旅費 82千円 需用費 1,332千円 役員費 474千円 使用料及び賃借料 80千円							
【事業の成果】							
育児に悩む母親等の支援、情報提供を行い、対象者の負担軽減が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 9,680千円							
【県】 重層的支援体制整備事業交付金 6,776千円 子育て応援市町村交付金 94千円							
【その他】 子育て支援センター講座参加負担金 33千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	子どもの発達支援体制整備							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,009	86		77	9			0	
事業の目的								
発達障害者支援法に基づき、発達障がい者(児)の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者(児)の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 ・保育所、認定こども園への訪問指導等(延数) 健診後フォロー園訪問(保健師)25回 保育所等への訪問相談(児童指導員・保健師)159人 専門家による訪問指導(作業療法士)2回 発達検査 33件 ・支援会議参画 163回 移行支援会議 43人 ・通所指導教室の実施：通所型開催回数 90回 参加児数 10人(うち、園実施7人) ・親子通所教室の実施：開催回数 8回 参加児数 3人(うち、園実施2人) ・保育士支援研修会：ハイブリッド方式(オンライン及び直接会場)17回 報償費 33千円 需用費 18千円 使用料及び賃借料 35千円								
【事業の成果】 ・関係機関との情報共有を密に行い、体制整備に向けた地域関係機関における機能分担及びネットワークづくりの課題を整理した。 ・各種研修会や訪問指導等については、ハイブリッド方式(オンライン及び直接会場での開催)で実施し、職員等の研鑽及び児童の発達支援を行うことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子ども・子育て体制整備補助金 83千円(うち事業充当分77千円) 【県】 子育て応援市町村交付金 9千円								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	ファミリーサポートセンター事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,943	4,761		1,053	1,053			2,655	
事業の目的								
地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 援助提供会員 44人 援助依頼会員 285人 両方会員 1人 活動実績 79件 給料 2,760千円 職員手当等 1,090千円 共済費 757千円 需用費71千円 役務費 83千円								
【事業の成果】 子育て家庭にとって有効な支援サービスとして利用された。また、安心して働くことができるシステムとして利用され、子どもを持つ労働者の仕事と育児の両立に寄与した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子ども・子育て支援交付金 1,053千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 1,053千円								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子福祉事務						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,994	4,253		40	232			3,981
事業の目的							
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・離婚相談や家庭内の問題等に係る相談が増加する中で、相談者のよりよい自己決定ができるよう助言及び各種制度等の情報提供等を行った。 ・母子父子自立支援員(非常勤職員)1名配置 相談実人員60人(延301件) ・ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 小学校17人、中学校32人 入学時に支給 支給額 490千円(扶助費) ・公正証書等作成促進事業 4人 支援額 80千円(負担金補助及び交付金)※ 報酬 2,229千円 職員手当等 839千円 共済費 486千円 旅費 24千円 負担金補助及び交付金 185千円(※80千円分を含む)							
【事業の成果】 相談を通して、各家庭の課題を把握するとともに、ひとり親家庭の生活安定に向けた各種支援制度につなげることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 母子家庭自立支援給付金事業補助金 40千円 【県】 子育て応援市町村交付金 232千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	家庭児童相談室運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 家庭児童相談室費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,159	4,095		2,559	724			812
事業の目的							
家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・家庭児童相談員(非常勤職員)1名配置・児童相談協力員(非常勤職員)1名配置 児童相談：実人員66人(児童数) ・子育て支援短期利用事業：44千円(委託料) ショートステイ 1人(延8回) ・乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭数221件 ・養育支援訪問事業 訪問家庭数 4件(15回) ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議3回、個別支援会議49回(33ケース) 報酬 2,229千円 職員手当等 839千円 共済費 506千円 報償費 294千円 旅費 120千円 需用費 23千円 使用料及び賃借料 40千円							
【事業の成果】 訪問・相談事業や児童に係る各種関係機関等との連携により、保護又は支援の必要な児童や保護者、妊婦等を把握する中で、改善に向けた環境調整を行うとともに、各種支援機関や制度等へつなぐことができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(児童虐待防止対策等支援事業) 1,835千円 子ども・子育て支援交付金 724千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 724千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	妊産婦新生児等訪問指導							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
819	602						602	
事業の目的								
母子保健法第11条、17条に基づき、妊産婦、新生児、乳幼児等を対象として、家庭訪問し健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行い、育児不安の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 ・妊婦訪問 延4人、産婦訪問 延315人 ・新生児 延20人、未熟児 延5人 ・乳児訪問 延293人、幼児訪問 延6人 報償費 558千円、需用費 44千円 【事業の成果】 保健師または助産師、母子保健推進員が妊産婦、新生児、乳幼児等の家庭を訪問し、母子の健康状態の確認、育児の指導・助言、相談などの指導により、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	妊産婦・乳幼児健康診査							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
44,629	27,757		1,687	150		20,000	5,920	
事業の目的								
母子保健法第13条に基づき、健やかな妊娠と出産のために、医療機関に委託し、妊婦・乳児の健康診査を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 ・妊婦健診 延2,885人、県外での費用助成 延22人 ・妊婦歯科検診 110人 ・産後健診 延441人、県外での費用助成 延5人 ・乳児健康診査(3～4か月) 245人・乳児健康診査(9～10か月) 255人 ・新生児聴覚検査 215人、県外での費用助成 延4人 委託料 27,213千円(妊産婦・乳幼児健康診査委託料ほか) 需用費 60千円 役務費 338千円 扶助費 146千円 【事業の成果】 各種健診により、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 母子保健衛生費補助金 1,687千円 【県】 子育て応援市町村交付金 150千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 20,000千円								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子健康教室						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,165	549			190		50	309
事業の目的							
倉吉市いきいき健康・食育推進計画の遂行に伴い、妊産婦及び乳幼児時期から健康な生活を送ることができ、あわせて子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減し子育てを支援することを目的として、教室や相談事業を実施するもの。また、中部定住自立圏事業として、思春期を対象とした事業を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ・離乳食講習会(12回 69人)、資料送付(対象者 254人)、託児利用24人 ・いのちの教育を小学校において実施(小学校5校, 児童数155人) ・にこにこ教室(3回 延3人) ・母親・両親学級(えっぐクラブ)講義形式12回(妊婦22人・夫17人) 報償費 144千円 需用費 271千円 役務費 134千円							
【事業の成果】 「倉吉市いきいき健康・食育推進計画」に基づき、妊婦及び乳幼児期から食生活や子育ての助言を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図るとともに、参加者同士の交流を通じて情報交換や仲間づくりに寄与した。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 子育て応援市町村交付金 190千円 【その他】 子育て事業負担金(定住自立圏) 50千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	未熟児養育医療						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,523	1,467		929	342		196	0
事業の目的							
身体の発育が未熟なまま出生した未熟児(医師に入院治療が必要と認められ、指定医療機関で入院治療をする場合)に対し、一定の額を除いた医療費自己負担分を助成するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 扶助費 未熟児養育医療費助成状況 助成件数 16件 助成金(扶助費) 1,466千円 役務費 1千円							
【事業の成果】 入院養育に必要な医療費の助成をすることで、出生児の健康を保持・増進することに寄与することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 未熟児養育医療費等国庫負担金 931千円(うち事業充当分929千円) 【県】 未熟児養育医療費負担金 342千円 【その他】 未熟児養育医療費個人負担金 196千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	妊娠・出産包括支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,034	8,804		5,013	1,314			2,477	
事業の目的								
<p>妊娠期から出産後までの、心身ともに不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援することで、育児不安の早期解消を図り、児童虐待等の未然防止を図るもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健相談室の設置 妊娠届：223人 保健指導 妊産婦：230人(223人+転入7人) 産後ケア事業 (乳児一時預かり：2件、母子ショートステイ：18件、母子デイサービス：21件、アウトリーチ：4件) <p>報酬 4,376千円 職員手当等 1,648千円 共済費 974千円 旅費 24千円 需用費 209千円 委託料 913千円 使用料及び賃借料 660千円</p>								
<p>【事業の成果】</p> <p>保健師及び助産師、看護師を適切に配置し、事業展開を行うことで、妊娠から出産、産後の切れ目のない支援をし、また、ハイリスク妊婦や特定妊婦等に対しては、関係機関と情報共有し早期に専門的な支援へつなげることで、育児不安の解消や児童虐待の防止を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 重層的支援体制整備事業交付金 4,508千円 母子保健衛生費補助金 505千円</p> <p>【県】 重層的支援体制整備事業交付金ほか交付金 1,135千円 産後ケア利用料無償化事業費補助金 179千円</p>								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	母子保健一般							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,151	583						583	
事業の目的								
<p>母子保健事業を円滑に行うため、事業に関する経費を確保するもの。また、不妊・不育治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々雇用者傷害保険の加入 特定不妊治療費助成金：5件 <p>需用費 82千円 役務費 101千円 助成金 400千円</p>								
<p>【事業の成果】</p> <p>対象者の不妊・不育治療の医療費の一部負担を行い、経済的負担が軽減された。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	乳幼児集団健康診査							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,118	7,346						7,346	
事業の目的								
母子保健法に基づき、乳幼児の健やかな発育・発達を目的として健康診査を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 ・6か月児健康診査(回数:24回、受診者数:250人、受診率:96.9%) ・1歳6か月児健康診査(回数:24回、受診者数:274人、受診率:97.9%) ・3歳児健康診査(回数:24回、受診者数:278人、受診率:99.2%) ・すこやか健康診査(回数:2回、受診者:延7人) ・5歳児発達相談(回数:3回、医師相談10人、子育て相談5人、教育相談16人) ・保健センター維持管理費負担金(伯耆しあわせの郷維持管理経費) 報酬 770千円 報償費 3,007千円 旅費 71千円 需用費 258千円 委託料 698千円 使用料及び賃借料 172千円 負担金補助及び交付金 2,370千円								
【事業の成果】 乳幼児健診等により、子どもの健やかな発育発達への支援が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	出産・子育て応援給付金給付事業							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
37,659	25,909		21,084	4,572			253	
事業の目的								
子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施 対象者 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに妊娠届出・出生届を行った人 実施方法 妊娠時・出生時に1人あたり各5万円、合計10万円 アンケート、面談実施 支援件数 457件 出産・子育て応援給付金 22,850千円 報酬 1,897千円 職員手当等 505千円 共済費 396千円 需用費 69千円 役務費 192千円								
【事業の成果】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦、子育て家庭のニーズに即した効果的な支援が図られた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 出産・子育て応援交付金 21,084千円 【県】 出産・子育て応援交付金 4,572千円								

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	個別予防接種						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
128,291	114,500		36				114,464
事業の目的							
各種予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 ①定期予防接種 麻しん・風しん：延549人、日本脳炎：延1,269人、5種混合：延656人、4種混合：延358人、2種混合：295人、BCG:246人、ヒブ：延296人、小児用肺炎球菌：延975人、子宮頸がん：延1,252人(うちキャッチアップ接種 延880人)、水痘：延506人、B型肝炎：延722人、ロタウイルス：延554人 ②任意予防接種助成事業 おたふくかぜ：263人 旅費 9千円 需用費 360千円 役務費 219千円 委託料 111,492千円 扶助費 2,420千円							
【事業の成果】 予防接種を行うことで、伝染病の感染症予防を図ることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 感染症予防事業費等補助金 36千円							

担当課	こども家庭センター	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	風しんワクチン接種費助成事業						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,610	1,650		1,352	159			139
事業の目的							
風しんの流行を予防し、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群(CRS)から守るための対策として、風しんの抗体価が低い者への予防接種及びワクチン接種費用の助成を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 [定期接種対象者] 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に、抗体検査と予防接種を実施(抗体検査：108人、予防接種：33人) [接種費用助成対象者] 妊娠を希望する女性で抗体価の低い人、その女性の同居者で、抗体価の低い人、妊婦の配偶者、妊婦の同居者(助成者：46人) 風しん追加的対策実施負担金 1,034千円 風しんワクチン接種助成費 318千円 需用費 31千円 役務費 267千円							
【事業の成果】 社会全体に風しんの免疫を持たせる効果に資することができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 感染症予防事業費等補助金 1,352千円 【県】 風しんワクチン接種費用助成事業費補助金 159千円							

担当課	こども支援課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【交付金事業】保育所運営（物価高騰対策）							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,550	1,475		1,189				286	
事業の目的								
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るため、国の交付金を活用したエネルギー高騰対策、乳幼児の賄い材料の購入の一部を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人 施設数 民間保育所 10 認定こども園 6 支援策 施設が提供する乳幼児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き） 委託料 保育所運営委託料 694千円 負担金補助及び交付金 認定こども園施設型給付費負担金 781千円 【事業の成果】 物価高騰の影響を受けている保育施設を支援することにより、施設の経営の安定化、副食費に係る保護者負担の抑制が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,189千円								

担当課	こども支援課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
38,885	33,468		2,300		900		30,268	
事業の目的								
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料（3施設）28,500千円 こども政策推進事業費補助金 591千円 森・里山等自然保育事業費補助金 4,377千円 【事業の成果】 児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、対象児童の心身の健全な育成に資することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】こども政策推進事業費補助金 2,300千円 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 900千円								

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童健全育成						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
148,023	122,841		46,812	49,942		20,000	6,087
事業の目的							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
◆民間事業者への運営委託 12カ所 支援の単位13							
需用費 修繕料 757千円							
委託料 放課後児童健全育成事業委託料 122,084千円							
《実施場所》				《登録児童数》			
ぶるーむ学級1組	上灘児童センター	63名	障がい児受入				
ぶるーむ学級2組	上灘小学校	38名	障がい児受入				
倉吉東学童クラブ	倉吉東児童センター	75名					
倉吉東第2学童クラブ	河北小学校地内	54名	障がい児受入				
みのり学級	社児童センター	68名	障がい児受入				
成徳学童クラブ	成徳小学校	60名	障がい児受入				
上北条児童クラブ	上北条放課後児童クラブ室 ほか	76名	障がい児受入				
灘手児童クラブ	灘手小学校	26名					
上小鴨学童クラブ	あたごふれあい人権文化センター	32名					
社児童クラブ	社ふれあい会館	57名	障がい児受入				
おがもさんさん児童クラブ	さんさんプラザ倉吉	66名	障がい児受入				
西郷児童クラブみらい	西郷小学校地内	57名	障がい児受入				
【事業の成果】							
仕事と子育ての両立支援に資するための受入体制の充実、施設整備の推進などにより安全安心な子育て環境の提供が図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】	子ども・子育て支援交付金	46,812千円					
【県】	子ども・子育て支援交付金	46,812千円					
	〃 (鳥取県放課後児童健全育成事業交付金)	3,130千円					
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	20,000千円					

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立放課後児童クラブ運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
111,806	104,707		33,952	35,450		6,333	28,972
事業の目的							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
公立児童クラブ運営 6カ所							
《実施場所》				《登録児童数》			
ポプラ学級	上井児童センター	100名	障がい児受入				
高城児童クラブ	高城児童センター	29名	障がい児受入				
明倫児童クラブ	明倫小学校	39名	障がい児受入				
北谷児童クラブ	北谷児童集会所	28名	障がい児受入				
小鴨児童クラブ	小鴨児童センター	64名	障がい児受入				
関金児童クラブ	関金小学校	49名	障がい児受入				
報酬 63,944千円 職員手当等 21,839千円 共済費 12,869千円 旅費 1,594千円 需用費 1,357千円 役務費 821千円 使用料及び賃借料 219千円 備品購入費 2,064千円							
【事業の成果】							
施設設備の充実、仕事と子育ての両立支援、安全安心な子育て環境の整備の推進を図られた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】	子ども・子育て支援交付金	33,952千円					
【県】	子ども・子育て支援交付金	33,952千円					
	〃(鳥取県放課後児童健全育成事業交付金)	1,498千円					
【その他】	放課後児童クラブ利用者実費負担金	6,333千円					

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	保育所運営						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,285,158	2,209,627		890,147	459,962	8,200	141,114	710,204
事業の目的							
<p>保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所:8園、私立保育所:10園、認定こども園:6園)</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 保護者が就労や病気などのため、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行い、併せて休日保育、一時保育、障がい児保育等の多様な保育サービスの充実を図った。</p> <p>保育所運営費委託料 886,398千円(私立保育所10施設及び広域施設) その他の委託料 141,590千円(一時保育、延長保育等) 認定こども園施設型給付費負担金 809,176千円(認定こども園6施設及び広域施設) 保育対策総合支援事業費補助金 7,061千円 就学前教育・保育施設整備交付金 10,260千円</p> <p>報酬(保育士ほか) 73,538千円 給料 105,251千円 職員手当等 63,354千円 共済費 39,317千円 報償費 239千円 旅費 1,924千円 需用費(公立保育所運営費;賄材料費等) 57,115千円 役務費 7,071千円 使用料及び賃借料 6,748千円 原材料費 30千円 備品購入費 384千円 負担金補助及び交付金 159千円 公課費 12千円</p> <p>◆保育料(保育所運営費負担金)の収納実績 現年分 (調定額合計:51,650千円 収納額 51,145千円:収納率 99.0%) 滞納繰越分(調定額合計:4,442千円 収納額 1,102千円:収納率 24.8%)</p>							
<p>【事業の成果】 共働き等の家庭の仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができた。 公立保育所における保育環境及び保育士等の職場環境の改善を図った。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】	保育所運営費負担金	866,913千円					
	子ども・子育て支援交付金	13,685千円					
	就学前教育・保育施設整備交付金	6,840千円					
	こども政策推進事業費補助金	400千円					
	物価高騰対応重点地方創生臨時交付金	2,309千円					
【県】	保育所運営費負担金	349,709千円					
	子ども・子育て支援交付金	13,685千円					
	施設型給付費補助金	20,385千円					
	第3子以降保育料無償化事業費補助金	21,042千円					
	保育サービス多様化促進事業費補助金	20,117千円					
	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	21,976千円					
	保育対策等促進事業費補助金	9,355千円					
	子育て応援市町村交付金	3,389千円					
	産休等代替職員費補助金	304千円					
【地方債】	過疎対策事業債(ソフト事業分)	5,500千円					
	保育所整備事業債	2,700千円					
【その他】	保育料(現年・滞納)	52,247千円					
	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	70,000千円					
	保育所職員共食費	9,077千円					
	保育所副食費	5,747千円					
	保育所広域入所委託料	2,955千円					

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	病児保育事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,992	21,990		6,475	6,625		2,318	6,572
事業の目的							
<p>育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どものうち、病気にかかっている子どもやその回復期にある子どもの保育を専用の保育室で継続して実施するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どもが病気になった場合、親が仕事を休むことなく子どもを預けることができる保育サービスを提供した。</p> <p>病児保育事業運営業務委託料 13,012千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町 計 642人(うち無料世帯 88人) うち倉吉市 466人(うち無料世帯 76人)</p> <p>病後児保育事業運営業務委託料 8,507千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町 計 19人(うち無料世帯 0人) うち倉吉市 19人</p> <p>使用料及び賃借料 219千円 備品購入費 252千円</p>							
<p>【事業の成果】 病児、病後児の支援を行い、子育て家庭の仕事と子育ての両立支援の充実を図った。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】	子ども・子育て支援交付金		6,475千円				
【県】	子ども・子育て支援交付金		6,475千円				
	病児・病後児保育普及促進事業費補助金		150千円				
【その他】	病児、病後児保育事業負担金					2,318千円	(定住自立圏の事業利用按分等による)

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
24,956	20,815	財源内訳	7,459	11,229			2,127	
事業の目的								
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑み子どもたちに質の高い幼児教育の機会の提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導のもと幼児教育・保育の無償化を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 子育て支援施設等利用給付(扶助費) 13,017千円</p> <p>報酬 4,496千円 職員手当等 1,693千円 共済費 973千円 旅費 144千円 需用費 399千円 役務費 15千円 使用料 78千円</p> <p>【事業の成果】 幼児教育・保育の無償化制度の導入を行うことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 子育て支援施設等利用給付費負担金 7,459千円 【県】 子育て支援施設等利用給付費負担金 3,729千円 子ども・子育て支援事業費補助金 7,500千円</p>								

担当課	こども支援課	施策	07_子育て支援の充実																												
事業名	公立児童館運営																														
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費																								
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																								
87,636	77,904	財源内訳			600	40	77,264																								
事業の目的																															
児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。																															
事業の実績、成果(振返り、効果等)																															
<p>【事業の実績】 各種行事等の諸活動を通じて児童に健全な遊びを提供し、集団的・個別的に指導を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>中央児童館</td><td>延利用者数</td><td>4,300人</td><td>福吉児童センター</td><td>延利用者数</td><td>3,871人</td></tr> <tr> <td>小鴨児童センター</td><td>〃</td><td>10,645人</td><td>上井児童センター</td><td>〃</td><td>13,972人</td></tr> <tr> <td>高城児童センター</td><td>〃</td><td>7,651人</td><td>関金児童館</td><td>〃</td><td>3,272人</td></tr> <tr> <td>上米積児童センター</td><td>〃</td><td>599人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>報酬 46,550千円 職員手当等 13,352千円 共済費 8,053千円 報償費 101千円 旅費 1,380千円 需用費 4,850千円 役務費 1,296千円 委託料 519千円 使用料及び賃借料 1,106千円 工事請負費 557千円 負担金補助及び交付金 140千円</p> <p>【事業の成果】 個々の児童館の特色を生かした事業展開、運営により、人権尊重の精神を養い、情緒豊かな児童の育成を行うことができた。併せて、施設の適切な保全管理を行うことができた。</p>								中央児童館	延利用者数	4,300人	福吉児童センター	延利用者数	3,871人	小鴨児童センター	〃	10,645人	上井児童センター	〃	13,972人	高城児童センター	〃	7,651人	関金児童館	〃	3,272人	上米積児童センター	〃	599人			
中央児童館	延利用者数	4,300人	福吉児童センター	延利用者数	3,871人																										
小鴨児童センター	〃	10,645人	上井児童センター	〃	13,972人																										
高城児童センター	〃	7,651人	関金児童館	〃	3,272人																										
上米積児童センター	〃	599人																													
主な特定財源(名称、金額等)																															
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 600千円 【その他】 児童健全育成推進財団会費(民間児童センター) 15千円</p>																															

担当課	こども支援課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童集会所管理							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
640	616	財源内訳					616	
事業の目的								
児童の豊かな情操と健全なる心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 施設の維持管理を行うとともに、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の就学児童を対象に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与える場所として活用を図った。</p> <p>需用費 448千円 役務費 139千円 委託料 29千円</p> <p>【事業の成果】 施設の適切な管理運営を図るとともに、児童の豊かな情操と健全な心身の育成に寄与することができた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	こども支援課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立保育所再編整備事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 保育所費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,555	8,987	財源内訳					8,987	
事業の目的								
公立保育所再編計画の推進及び安心安全、快適な保育環境の整備促進を図るため、市内西部地域の保育需要に対応するよう新たな保育施設を整備するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 委託料 ・設計業務委託料 8,987千円</p> <p>【事業の成果】 公立保育所の再編整備に係る認定こども園の基本設計を行った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	国民健康保険特別会計繰出						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
408,515	387,055	財源内訳	39,685	138,549			208,821
事業の目的							
<p>国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料減額世帯に属する一般被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。(※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%) ・未就学児均等割保険料分 未就学児均等割保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・産前産後保険料分 出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・出産育児一時金分 出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。 							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 繰出金(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定分 235,689千円 ・未就学児均等割保険料分 1,734千円 ・産前産後保険料分 223千円 ・出産育児一時金分 3,000千円 ・財政安定化支援事業分 78,426千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 9,845千円 ・事務費分 58,138千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 保険者支援負担金 38,707千円 未就学児均等割保険料負担金 867千円 産前産後保険料負担金 111千円 【県】 保険者支援負担金 19,354千円 未就学児均等割保険料負担金 433千円 保険基盤安定負担金 118,706千円 産前産後保険料負担金 56千円							

担当課	保険年金課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	国民年金						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,913	201	財源内訳	201				0
事業の目的							
国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 147千円 役務費 54千円							
【事業の成果】 ・国民年金に関する事務 <ul style="list-style-type: none"> 各種届出・申出 707件 免除 399件 納付に関する申出 64件 裁定請求 18件 未支給請求 94件 その他請求 2件 ・年金生活者支援給付金に関する事務 <ul style="list-style-type: none"> 認定請求(1号被保険者期間のみを有する者等) 22件 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 年金生活者支援給付金事務費交付金 315千円(うち事業充当額201千円) 国民年金事務費交付金 10,864千円(うち事業充当額 0円)							

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高齢者医療一般						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
920,115	894,738	財源内訳		146,705			748,033
事業の目的							
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・鳥取県後期高齢者医療療養給付費負担金 649,311千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 39,365千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 206,062千円 (保険基盤安定分 195,607千円・事務費分 10,455千円)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 保険基盤安定負担金 146,705千円							

担当課	保険年金課	施策	07_子育て支援の充実				
事業名	特別医療						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
351,291	323,606	財源内訳		149,844		17,681	156,081
事業の目的							
障がいのある方(身体・知的・精神)、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費の助成を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 110千円 役務費 8,199千円 扶助費 315,297千円							
特別医療扶助費助成状況							
区分		資格者数	給付件数	助成額			
身体障がい(1・2級)		690人	18,654件	81,766,331円			
知的障がい(重度)		116人	2,968件	9,519,587円			
精神障がい(重度)		31人	850件	5,133,098円			
小児(18歳の年度末まで)		6,390人	90,093件	202,585,842円			
ひとり親家庭		217人	3,946件	10,988,630円			
特定疾病		1人	17件	29,189円			
身障(3・4級)(単市)		17人	468件	911,495円			
知的(重度以外)(単市)		56人	935件	1,195,377円			
精神(重度以外)(単市)		159人	3,443件	3,167,249円			
合計		7,677人	121,374件	315,296,798円			
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	特別医療費補助金	146,174千円					
	特別医療事務費補助金	3,670千円					
【その他】	特別医療費高額医療費等精算金	17,639千円					
	特別医療費返還金	42千円					

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
77,776	76,244	財源内訳			16,500	2,855	56,889	
事業の目的								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 21,814千円(キュービクル修繕業務、施設修繕) 役務費 3,063千円(樹木伐採業務) 委託料 51,367千円 ・定期点検業務委託料 367千円 ・伯耆しあわせの郷指定管理料 51,000千円 【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を実施した。 ・指定管理者:旭ビル管理㈱(指定管理期間:令和6年度~令和10年度(5年間)) ・施設利用者数 53,627人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 伯耆しあわせの郷光熱水費(ガス代) 215千円 建物共済災害共済金 2,640千円 【地方債】 公共施設等適正管理事業債 16,500千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	老人福祉一般							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
793,990	764,370	財源内訳	27,584	16,577		488	719,721	
事業の目的								
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績及び成果】 報償費 2千円 需用費 183千円 役務費 812千円(緊急通報システムセンター装置保守手数料) 委託料 6,484千円 ・緊急通報システム事業委託料(緊急通報センター2箇所 端末機63台) 2,942千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料(延165日 利用者数16人) 756千円 ・市民後見人養成事業委託料(啓発研修参加者44人・養成講座終了10人) 2,786千円 使用料及び賃借料 4,141千円 ・緊急通報システム機械借上料 1,429千円 ・フレイル予防事業システム利用料等 2,492千円 ・コピー機使用料ほか 220千円 負担金補助及び交付金 2,626千円 ・軽度生活援助活動支援事業費補助 700千円 ・高齢者補聴器購入事業費補助金 1,926千円 扶助費 278千円(緊急通報装置給付費・はり・きゅう・マッサージ施術費) 繰出金 749,844千円(介護保険事業特別会計への繰出金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 低所得者保険料軽減負担金 27,584千円 【県】 低所得者保険料軽減負担金 13,792千円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2,785千円 【その他】 生活管理指導短期宿泊手数料 74千円、後期高齢者特別対策補助金ほか 414千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	措置							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
178,660	165,139	財源内訳				32,304	132,835	
事業の目的								
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所措置を行う。 老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 165,139千円(養護老人ホーム入所委託料)								
【事業の成果】 入所者の支援等について2か所の社会福祉法人に委託し、家庭環境や経済的理由により養護老人ホームへの入所が必要な高齢者の入所措置を実施した。								
(R6年度末被措置者数) ・母来寮 25人 ・シルバー倉吉 47人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 老人保護措置費負担金 32,304千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	在宅福祉(間接補助)							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,046	5,547	財源内訳		4,114			1,433	
事業の目的								
生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。 老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 5,547千円 ・社会福祉法人利用者負担額軽減事業負担金 3法人 2,609千円 ・倉吉市老人クラブ助成費補助金 40クラブ・1連合会 2,938千円								
【事業の成果】 ・生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施した。 ・老人クラブの活動に対して補助を行うことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 在宅福祉事業費補助金 1,958千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 2,156千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	敬老事業及び敬老の日記念							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,181	12,568						12,568	
事業の目的								
高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 需用費 340千円(記念品等) 役務費 18千円(祝詞筆耕料) 負担金補助及び交付金 12,210千円(敬老事業費補助金)</p> <p>【事業の成果】 ・敬老の日を記念して、100歳以上の高齢者の長寿をお祝いした。 ・75歳以上の高齢者を対象として敬老事業を行う13地区の自治公民館協議会等に対し補助を行った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	シルバー人材センター補助							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,080	10,080						10,080	
事業の目的								
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10,080千円 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 ・シルバー人材センター補助金 10,000千円</p> <p>【事業の成果】 シルバー人材センターに対して補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図った。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	老人憩の家管理							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,300	1,011					69	942	
事業の目的								
地域の高齢者に対し心身の健康増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 590千円 ・消耗品費 6千円 ・光熱水費 435千円 ・修繕料 149千円 役務費 255千円(清掃業務手数料及び消防設備等保守点検料) 委託料 166千円(建物定期点検業務等)								
【事業の成果】 ・老人憩の家(福吉町、上小鴨、上米積、北谷)の光熱水費、修繕費等を負担し、適切に維持管理を行った。 ・地域の高齢者に対してレクリエーション等の場を提供することで、心身の健康増進を図ることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 老人憩の家光熱水費 69千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	在宅福祉(単県補助)							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,899	533						533	
事業の目的								
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績及び成果】 扶助費 533千円(高齢者居住環境整備助成金) 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、住宅改修に必要な経費を支援した。 (R6年度実績:1件)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,152	9,916				6,700		3,216
事業の目的							
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 1,150千円(高压ケーブル・非常灯修繕) 委託料 8,766千円 ・高齢者生活福祉センター指定管理料 8,594千円 ・施設定期点検業務 172千円							
【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、市内の高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援した。 ・指定管理者：倉吉市社会福祉協議会(指定管理期間：令和2年度～令和6年度(5年間)) ・年間利用実績：(貸館利用)延211件 2,285人、(居住部門)利用日数159日 ・指定管理者自主事業：高齢者と小学生との交流会、地域ふれあい交流会等を開催							
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】過疎対策事業債(ソフト事業分) 6,700千円							

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,822	2,822						2,822
事業の目的							
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 1市4町で中部成年後見支援センターの運営を委託し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 消耗品費 10千円(タッチパネル活用事業消耗品費) 委託料 2,812千円(中部成年後見支援センター運営事業委託料)							
【事業の成果】 認知症の適切な診断・治療へ繋げるため、タッチパネルを活用した簡易検査を実施し、早期発見を図った。 [活用実績] 延149人 151回 中部地区1市4町で(一社)成年後見ネットワーク倉吉に「中部成年後見支援センター」の運営を委託。 成年後見制度の利用相談、申立手続の支援、費用負担が困難な者等にかかる後見受任、その他制度の利用促進にかかる広報・啓発や研修を実施し、認知症高齢者等の権利擁護を図った。 [事業実績(倉吉市分)] ・相談対応 68件、法人後見受任 18件、個別検討(調整)会議 24件							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	重層的支援体制整備事業						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
118,316	110,032		42,760	21,333		26,074	19,865
事業の目的・意図							
<p>これまで介護保険事業特別会計で実施してきた介護予防教室事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業について、令和5年度より重層的支援体制整備事業に移行し、複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等に対し、相談支援のほか、参加支援及び地域づくり支援などの包括的な支援体制を構築するもの。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業の実績】 委託料 110,032千円 ・介護予防教室事業委託料(委託先:地域包括支援センター) 3,025千円 ・包括的支援事業委託料(地域包括支援センター 5箇所) 77,749千円 ・生活支援体制整備事業委託料(委託先:倉吉市社会福祉協議会) 29,258千円</p> <p>【事業の成果】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために以下の事業を実施 ・地域の高齢者を対象に介護予防教室を開催。生活習慣予防や介護予防に関する普及啓発を行った。 (R6年度実績 179回開催 延2,295人参加) ・地域包括支援センター(包括的支援事業)を市内5社会福祉法人に業務委託。各地域における介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に実施した。 ・各地域に生活支援コーディネーターを配置。地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくりと関係機関との連携体制づくりを推進した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 重層的支援体制整備事業交付金 42,760千円 【その他】 介護保険事業特別会計繰入金 26,074千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 21,333千円</p>							

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域医療介護総合確保基金事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 老人福祉費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
78,366	78,366			78,366			0
事業の目的・意図							
<p>提供できていないサービス種別の介護施設を整備することにより、高齢者福祉の増進に寄与する。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業の実績】 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 78,366千円 介護医療院を整備 1事業所 令和6年6月からサービス提供開始</p> <p>【事業の成果】 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るため、民間事業者による施設整備を支援した。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 78,366千円</p>							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進																										
事業名	保健衛生一般																												
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費																						
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																						
24,958	23,521						23,521																						
事業の目的																													
<p>中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。</p> <p>鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言等の相談事業実施のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。</p> <p>中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。</p>																													
事業の実績、成果(振返り、効果等)																													
<p>【事業の実績】</p> <table> <tr><td>報酬(会計年度任用職員)</td><td>2,229千円</td></tr> <tr><td>職員手当等(会計年度任用職員)</td><td>839千円</td></tr> <tr><td>共済費(会計年度任用職員)</td><td>486千円</td></tr> <tr><td>旅費(会計年度任用職員・研修旅費)</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>需用費(消耗品・印刷製本費)</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>役務費(システム保守)</td><td>3,289千円</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料(コピー機使用料)</td><td>248千円</td></tr> <tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>16,022千円</td></tr> <tr><td> 中部ふるさと広域連合負担金</td><td>14,481千円</td></tr> <tr><td> 鳥取県救急電話相談事業費負担金</td><td>115千円</td></tr> <tr><td> 中部口腔衛生センター運営費補助金</td><td>1,426千円</td></tr> </table> <p>【事業の成果】 中部地区の救急医療体制や歯科保健事業の推進を行うことで、医療サービスが確保された。</p>								報酬(会計年度任用職員)	2,229千円	職員手当等(会計年度任用職員)	839千円	共済費(会計年度任用職員)	486千円	旅費(会計年度任用職員・研修旅費)	102千円	需用費(消耗品・印刷製本費)	306千円	役務費(システム保守)	3,289千円	使用料及び賃借料(コピー機使用料)	248千円	負担金補助及び交付金	16,022千円	中部ふるさと広域連合負担金	14,481千円	鳥取県救急電話相談事業費負担金	115千円	中部口腔衛生センター運営費補助金	1,426千円
報酬(会計年度任用職員)	2,229千円																												
職員手当等(会計年度任用職員)	839千円																												
共済費(会計年度任用職員)	486千円																												
旅費(会計年度任用職員・研修旅費)	102千円																												
需用費(消耗品・印刷製本費)	306千円																												
役務費(システム保守)	3,289千円																												
使用料及び賃借料(コピー機使用料)	248千円																												
負担金補助及び交付金	16,022千円																												
中部ふるさと広域連合負担金	14,481千円																												
鳥取県救急電話相談事業費負担金	115千円																												
中部口腔衛生センター運営費補助金	1,426千円																												
主な特定財源(名称、金額等)																													

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進												
事業名	矢櫃保健指導所														
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費								
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源								
8,850	8,489			1,044			7,445								
事業の目的															
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が地域の住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。															
事業の実績、成果(振返り、効果等)															
<p>【事業の実績】</p> <table> <tr><td>給料(保健師1名)</td><td>4,508千円</td></tr> <tr><td>職員手当等(保健師1名)</td><td>2,417千円</td></tr> <tr><td>共済費(保健師1名)</td><td>1,466千円</td></tr> <tr><td>需用費(消耗品・光熱水費等)</td><td>98千円</td></tr> </table> <p>【事業の成果】 保健指導等を行い地域住民の健康増進を図ることができた。</p>								給料(保健師1名)	4,508千円	職員手当等(保健師1名)	2,417千円	共済費(保健師1名)	1,466千円	需用費(消耗品・光熱水費等)	98千円
給料(保健師1名)	4,508千円														
職員手当等(保健師1名)	2,417千円														
共済費(保健師1名)	1,466千円														
需用費(消耗品・光熱水費等)	98千円														
主な特定財源(名称、金額等)															
<p>【県】 へき地保健指導所運営事業費補助金 1,044千円</p>															

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	感染症予防							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 感染症予防費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
151	69	財源内訳					69	
事業の目的								
感染症の発生及びまん延の防止を図るため、感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費(衛生用消耗品) 69千円								
【事業の成果】 感染症発生時に備え、薬液や感染防止用品を購入し、備蓄品の整備を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	インフルエンザ等接種							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
175,429	96,539	財源内訳	358			37,748	58,433	
事業の目的								
市民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るため予防接種を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬(会計年度任用職員) 2,136千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 807千円								
共済費(会計年度任用職員) 467千円								
旅費(会計年度任用職員) 24千円								
需用費(消耗品・印刷製本費) 843千円								
役務費(接種券封入封緘作業等) 1,069千円								
委託料(予防接種委託料) 76,395千円								
季節性インフルエンザ 15,780千円								
高齢者用肺炎球菌 608千円								
新型コロナウイルス 60,007千円								
扶助費(予防接種助成費等) 14,798千円								
季節性インフルエンザ 10,142千円								
高齢者用肺炎球菌 66千円								
新型コロナウイルス 4,232千円								
予防接種事故救済給付費 358千円								
【事業の成果】								
予防接種を行うことで感染症予防を図ることができた。								
①定期予防接種委託事業								
インフルエンザ(高齢者) : 8,484人、高齢者用肺炎球菌 : 118人、新型コロナウイルス : 4,546人								
②定期予防接種助成事業								
インフルエンザ(高齢者) : 3,427人、高齢者用肺炎球菌 : 21人、新型コロナウイルス : 2,001人								
③任意予防接種助成事業								
インフルエンザ(障がい児・者) : 155人、インフルエンザ(乳幼児) : 683人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 358千円								
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 37,748千円								

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	がん検診						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
106,973	88,295	財源内訳		533		1,717	86,045
事業の目的							
がんの早期発見及び早期治療を目的として、がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施し、市民のがんによる死亡率や罹患率の低下につなげていく。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員)	2,229千円						
職員手当等(会計年度任用職員)	839千円						
共済費(会計年度任用職員)	495千円						
旅費(会計年度任用職員)	50千円						
需用費(消耗品・印刷製本費等)	954千円						
役務費	2,282千円						
受診券封入封緘作業手数料	1,323千円						
がん検診結果入力・審査支払手数料	952千円						
大腸がん検診検体保管用冷蔵庫リサイクル料	7千円						
委託料	81,446千円						
がん検診委託料	80,546千円						
大腸内視鏡検査・胸部CT検査委託料	900千円						
【事業の成果】							
検診によってがんの早期発見、早期治療を促すとともに、訪問・相談・健康教育等により定期的な検診の重要性を発信することができた。							
[受診者数] 胃がん検診：3,542人、肺がん検診：3,412人、大腸がん検診：3,278人 子宮がん検診：2,050人、乳がん検診：1,132人、前立腺がん検診：1,521人							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 休日がん検診実施支援費補助金 533千円							
【その他】 健康増進費寄附金 817千円							
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康教育						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,131	1,276	財源内訳		315			961
事業の目的							
生活習慣病を予防するため、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬(会計年度任用職員)	719千円						
共済費(会計年度任用職員)	70千円						
報償費(講師謝金)	67千円						
旅費(会計年度任用職員)	12千円						
需用費(消耗品)	366千円						
役務費(くらし元気体操ボランティア保険等)	42千円						
【事業の成果】							
健康教育等を通じて健康に関する正しい知識の普及を行い、健康の保持増進を図ることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 健康増進事業費補助金 315千円							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康相談						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
339	297			67			230
事業の目的							
心身の健康に関する個別の相談や、地域で健康相談を実施することにより、一人一人が日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう指導や助言を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費(消耗品・燃料費・修繕料) 297千円 【事業の成果】 個別に行う健康相談等により必要な助言や指導を行い、健康の保持増進を図ることができた。 健康相談 回数：29回、参加延人数：354人							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】健康増進事業費補助金 67千円							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康診査						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,030	2,193			1,333			860
事業の目的							
死亡原因が、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患による割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、早期治療、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査の実施や受診勧奨を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費(印刷製本費) 334千円 役務費(歯周疾患検診票封入封緘手数料) 15千円 委託料 1,844千円 健康診査・肝炎ウイルス検査 1,216千円 歯周疾患検診 628千円							
【事業の成果】 健康診査によって疾患を早期発見し、生活習慣病を予防していくことで、健康の保持増進を図ることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】健康増進事業費補助金 1,333千円							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	訪問指導						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,249	4,186			34			4,152
事業の目的							
市民の健康を維持、増進させるため、心身の状況や環境等により保健指導が必要と認められる方に対して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬(会計年度任用職員) 2,290千円 職員手当等(会計年度任用職員) 866千円 共済費(会計年度任用職員) 490千円 旅費(会計年度任用職員) 51千円 需用費(消耗品) 102千円 使用料及び賃借料(公用車リース) 387千円 【事業の成果】 保健師や管理栄養士等の訪問により個人の状態や環境を把握し、状況にあわせた適切な保健指導を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】健康増進事業費補助金 34千円							

担当課	健康推進課	施策	11_健康づくりの推進				
事業名	個別予防接種(新型コロナウイルス予防接種) 【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 予防費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,166	4,381		4,381				0
事業の目的							
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施する。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬(会計年度任用職員) 2,248千円 職員手当等(会計年度任用職員) 847千円 共済費(会計年度任用職員) 487千円 旅費(会計年度任用職員) 120千円 役務費(手数料) 29千円 委託料 650千円 産業廃棄物処理委託料 32千円 接種委託料 618千円 【事業の成果】 円滑なワクチン接種体制の構築により、新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止を図ることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】新型コロナウイルスワクチン接種費負担金 1,766千円(うち事業充当額 618千円) 【国】新型コロナウイルス予防接種体制確保事業費補助金 4,400千円(うち事業充当額 3,763千円)							

担当課	管理計画課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（管理）						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,307	11,190	財源内訳				1	11,189
事業の目的							
認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 旅費 道路関係期成会総会、要望活動 314千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 4,961千円 道路台帳システム保守委託料 1,621千円 負担金 道路関係期成会等負担金（9機関）872千円 その他必要な経費 3,227千円（需用費） 190千円（役務費） 5千円（使用料及び賃借料）							
【事業の成果】 道路台帳の作成・修正及びシステム管理を行い、市道の適正な管理を図った。 国・県道等の整備促進を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】証明手数料 1千円							

担当課	管理計画課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	境界確定						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
829	812	財源内訳				1	811
事業の目的							
市道や法定外公共物（赤線・青線等）についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 需用費 境界確定作業（立会）及び事前調査事務 14千円（消耗品購入費） 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 798千円（嘱託登記等に係る書類の作成） （大河内汗干地区公図修正業務、市道北野1号線分筆業務ほか）							
【事業の成果】 境界確定申請に対し立会を行い、道路・法定外公共物の明確化を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】公文書開示費用 1千円							

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市計画総務（景観）							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
273	213	財源内訳				213	0	
事業の目的								
自然と調和した総合的な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画）。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 50千円 都市計画審議会（審議内容：都市計画 1回） 需用費 64千円 事務用品 委託料 99千円 屋外広告物管理システム保守業務 【事業の成果】 良好な景観形成と公衆に対する危害防止のため、事業者に新規及び更新申請の徹底を図り、違反広告物の削減を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 屋外広告物許可申請手数料 2,278千円（うち事業充当分213千円）								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,352	6,003	財源内訳	777	727			4,499	
事業の目的								
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、鳥取県中部地震で被災した屋根・外壁等の修理を行う際に、街なみにあった修景工事を対象に支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 40千円 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会報償費 需用費 26千円 事務用品 使用料及び賃借料 637千円 土木積算システム借上料ほか 負担金補助及び交付金 5,300千円 土木積算システム導入費負担金 街なみ環境整備事業費補助金 修景施設整備補助（対象：5件） 【事業の成果】 まちなみ景観再生のための修景施設整備補助を実施し、社会資本総合整備計画に基づく潤いと安らぎの住環境の整備を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 街なみ環境整備交付金 777千円 【県】 街なみ環境整備等促進事業費補助金 727千円								

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	都市計画総務（管理）							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,114	7,052	財源内訳				1,409	5,643	
事業の目的								
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料 266千円 電子入札システム使用料 479千円 コピー機借上料 275千円 その他必要な経費 97千円（需用費） 589千円（負担金）								
【事業の成果】 入札及び契約の適正化並びに公共工事の品質確保を図った。 ・建設工事入札執行 117件 ・測量等業務入札執行 68件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 1,386千円 コピー代23千円								

担当課	管理計画課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築					
事業名	県道改良事業費地元負担金							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
24,305	7,095	財源内訳			6,300		795	
事業の目的								
①県道上井羽合線 県が施工する街路上井羽合線整備工事に地元負担金として事業費の6.7%を負担するもの。 ②県道倉吉青谷線 県が推進する無電柱化事業において、計画区間である倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として事業費の7.5%を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 7,095千円 ①県道上井羽合線整備工事 街路事業（道路改良事業 改良1種） 事業費98,209千円（舗装・標識・法枠工等）×6.7%（負担率）=6,580千円 令和7年度への繰越額 12,262千円 ②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業 事業費6,865千円（測量・設計）×7.5%（負担率）=515千円 令和7年度への繰越額 310千円								
【事業の成果】 ①事業により幹線道路網が整えられ通行の安全性・利便性が向上した。 ②事業により測量設計等が完了し事業進捗が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 ①街路整備事業債 6,580千円×充当率90%（公共事業債）≒5,900千円 ②電線共同溝整備事業債 515千円×充当率90%（公共事業債）≒400千円								

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	打吹公園管理						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38,830	38,749	財源内訳		126		698	37,925
事業の目的							
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 10,895千円 打吹公園管理人報酬(5人) 職員手当等 4,104千円 打吹公園管理人期末手当(5人) 共済費 2,515千円 打吹公園管理人社会保険料ほか(5人) 旅費 277千円 打吹公園管理人通勤費(5人) 需用費 6,526千円 打吹公園内施設・設備等修繕2,701千円、飼料費1,040千円ほか 役務費 3,916千円 枯損木・危険木・高木伐採処理等・動物診察費ほか 委託料 8,118千円 植栽管理(打吹公園つつじ剪定・桜施肥・枯損木撤去ほか)4,791千円 公園清掃に係るシルバー人材センター委託 2,997千円 維持管理(貯水槽清掃) 330千円 使用料及び賃借料 328千円 リース車・長谷寺土地・AED借り上げ 工事請負費 1,957千円 打吹山遊歩道修繕工事、打吹公園トイレ改修工事ほか 原材料費 93千円 園内整地用真砂土 負担金補助及び交付金 20千円							
【事業の成果】 打吹公園内施設の健全な維持管理、植栽管理を行い来園者が安全安心して過ごしていただける環境作りを行った。 ◇打吹公園利用者：延 100,925人 ◇飛龍閣利用者：23件 407人							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 中国自然歩道管理委託金 126千円 【その他】 公園使用料ほか 698千円							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	トイレ管理						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,678	3,593	財源内訳					3,593
事業の目的							
公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 1,601千円 トイレ施設修繕ほか 役務費 44千円 委託料 1,948千円 清掃管理に係るシルバー人材センター委託 対象：4施設							
【事業の成果】 トイレの適正な維持・管理を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	まちづくり管理						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,546	3,465						3,465
事業の目的							
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 【対象施設】 プロムナード公園(プロムナード池周辺)、小鴨地区広場、倉吉駅南広場、伯耆みちしるべ案内所(バスプラザ)、C11蒸気機関車展示場							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 1,421千円 癒しの旅プラザ西面外壁修繕 517千円 倉吉駅南北歩廊照明不点灯修繕 207千円 ほか 役務費 501千円 絵下谷川側道桜並木病害虫防除 493千円ほか 委託料 1,543千円 樹木剪定等業務(西倉吉工業団地緑地帯) 470千円 倉吉駅南口広場周辺清掃業務 488千円 伯耆みちしるべ案内所(バスプラザ)清掃業務 570千円 ほか							
【事業の成果】 ・倉吉駅南口広場を中心とした倉吉駅の施設の修繕を行い、利用者の利便性向上を図った。 ・西倉吉工業団地緑地、絵下谷川桜並木の適正な植栽管理を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	公園管理事業						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,968	16,525						16,525
事業の目的							
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園以外の公園施設(118箇所)							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費 2,999千円 公園遊具・施設修繕 2,457千円ほか 役務費 2,454千円 草刈・集草・樹木伐採・病害虫防除等 委託料 4,823千円 地元公民館等への管理委託 2,277千円 対象：76公園・44団体 公園清掃管理に係るシルバー人材センター委託 403千円 対象：3公園 維持管理(高木等植栽剪定・水質検査・浄化槽維持等) 1,263千円 公園遊具点検業務 880千円 使用料及び賃借料 252千円 リース車借上料ほか 工事請負費 5,911千円 公園遊具取替工事 924千円 対象：1公園、新規遊具1基更新 大平山公園多目的広場整備工事 2,897千円 大平山公園階段設置工事 852千円 大平山公園側溝蓋設置工事 247千円ほか 原材料費 86千円 公園の整地・砂補充ほか							
【事業の成果】 地元による公園の維持管理及び遊具等施設点検を行い、健全な維持管理を図った。 遊具の更新・修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市公園管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,194	10,136		財源内訳					10,136
事業の目的								
<p>市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）</p>								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 需用費 2,739千円 公園フェンス等施設修繕ほか 役務費 1,094千円 草刈・集草・樹木伐採等維持管理ほか 委託料 6,227千円 地元公民館等への管理委託 1,362千円 対象：29公園（その他公園含む）・19団体 点検委託業務 803千円 都市公園清掃管理に係るシルバー人材センター委託 3,021千円 対象：11公園 植栽管理委託 1,041千円 原材料費 76千円 公園の整地・砂補充ほか</p> <p>【事業の成果】 地元による都市公園施設の維持管理及び遊具等施設点検を行い、健全な維持管理を図った。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	管理計画課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	県道改良事業費地元負担金【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 都市計画総務費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,026	21,026	財源内訳			18,900		2,126
事業の目的							
県道上井羽合線 県が施工する街路上井羽合線整備工事に地元負担金として事業費の6.7%を負担するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 21,026千円 県道上井羽合線整備工事 街路事業（道路改良事業 改良1種） 事業費313,821千円（舗装・標識・法枠工等）×6.7%（負担率）=21,026千円							
【事業の成果】 事業により幹線道路網が整えられ通行の安全性・利便性が向上した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】街路整備事業債 21,026千円×充当率90%（公共事業債）≒18,900千円							

担当課	管理計画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,000	18,995	財源内訳	9,497				9,498
事業の目的							
平成26年3月に策定した公園施設長寿命化計画の計画期間（10年間）が終了するため、今後の公園管理のあり方を整理するとともに、老朽化に対する長寿命化・安全対策の強化、令和6年度以降の各年度ごとに必要な公園維持管理費経費縮減、補修・更新の費用の平準化を図る観点から、公園施設長寿命化計画を策定するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 委託料 18,995千円 倉吉市公園施設長寿命化計画策定業務 18,995千円							
【事業の成果】 公園施設の老朽化進行に対する安全対策の強化と、将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率:1/2）18,995千円×1/2 =9,497千円							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	単県斜面崩壊復旧事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,000	1,120	財源内訳		448	400	224	48	
事業の目的								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料(測量設計委託料) ※米田町地区 1,120千円 【事業の成果】 急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。 ※令和7年度への繰越額(工事請負費) 8,500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業費補助金 448千円 【地方債】 自然災害防止事業債 400千円 【その他】 治山事業費分担金 224千円								

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	土木総務(建設)						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
382	310	財源内訳				108	202
事業の目的							
工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 需用費(消耗品費) 6千円 役務費(工事図面等作成システム保守料等) 287千円 負担金補助及び交付金(Web建設物価使用負担金) 17千円 【事業の成果】 工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 土木費雑入(設計システム使用料等) 108千円							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（建設）							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,341	9,592	財源内訳		946			8,646	
事業の目的								
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料） 4,957千円 負担金補助及び交付金（防犯街灯設置費補助金 交付件数：114件） 4,635千円								
【事業の成果】 道路照明灯の維持管理や防犯街灯設置費補助金を自治公民館に交付し夜間通行の安全の確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 LED防犯灯設置促進事業費補助金 946千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	除雪対策							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
105,786	64,689	財源内訳		1,047		78	63,564	
事業の目的								
道路交通の円滑化を図るため、除雪を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員報酬） 34千円 報償費（地域除雪作業支援報償金 交付件数：29件） 910千円 需用費（凍結防止剤購入費、除雪車修繕料、除雪車燃料費等） 8,203千円 役務費（大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等） 668千円 委託料（除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等） 7,651千円 使用料及び賃借料（除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等） 45,360千円 工事請負費（除雪支障箇所修繕） 165千円 負担金補助及び交付金（除雪機械運転手育成支援、小型除雪機購入補助） 1,597千円 公課費（除雪自動車重量税） 101千円								
【事業の成果】 除雪を実施し冬季の道路交通の円滑化を図った。 地域での除雪作業に対する報償金の交付や小型除雪機の貸出し及び購入補助を行い地域除雪の推進を図った。 ※令和7年度への繰越額（備品購入費） 3,608千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 歩道除雪費委託金 350千円 【県】 除雪機械運転手育成支援事業費補助金 697千円 【その他】 除雪費委託金（湯梨浜町より） 78千円								

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路維持（建設）						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
177,635	169,025	財源内訳			46,500	8,024	114,501
事業の目的							
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
需用費（道路修繕料：40件）				38,695千円			
役務費（除草作業料）				879千円			
委託料（市道維持管理業務：47件）				43,652千円			
※路肩除草業務、樹木管理及び路肩清掃業務、枯損木伐採業務 外							
使用料及び賃借料（建設機械借上料等）				103千円			
工事請負費（維持補修工事：14件、改良工事：8件、整備工事：2件）				75,038千円			
※市道塚町3丁目1号線外側溝改良工事、市道丸山町1号線外側溝整備工事 外							
原材料費（工事材料費）※道路補修材、グレーチング 外				4,601千円			
公有財産購入費（市道小田大塚線用地購入費）				1,294千円			
負担金補助及び交付金（支障木伐採事業費補助金：4件）				687千円			
補償補填及び賠償金（物件移転補償金）				4,076千円			
※市道小田大塚線道路拡幅工事に伴う水道メーター移転補償費							
【事業の成果】							
道路側溝工事や市道路肩修繕工事、交通安全設備工事等を実施し通行者の交通安全を図った。							
自治公民館に道路補修材の支給や支障木撤去に係る費用を支援し市道等の維持管理を図った。							
※令和7年度への繰越額（工事請負費）				6,580千円			
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 地方道路等整備事業債		46,500千円					
【その他】 森林環境整備基金繰入金		4,924千円					
【その他】 企業版ふるさと納税繰入金		3,100千円					

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
70,000	67,209	財源内訳			60,400		6,809
事業の目的							
市道の長寿命化を図るため、市道舗装改良を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
工事請負費（舗装工事：5件）		67,209千円					
※市道幸町下田中町線、市道越殿町金森町線、市道上井清谷線 外							
【事業の成果】							
市道の舗装改良を行い通行の円滑化と安全の確保を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 公共施設等適正管理事業債		60,400千円					

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
108,161	97,628	財源内訳	47,885		44,700		5,043
事業の目的							
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 需用費（消耗品費） 966千円 使用料及び賃借料（公用車、大型コピー機、カラーコピー機リース料） 2,767千円 工事請負費（改良工事：5件） 93,314千円 ※市道東巖城町駄経寺町線改良工事、市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区）外 負担金補助及び交付金（R313県工事負担金） 581千円 【事業の成果】 市道の改良工事を行い車両通行の円滑化等を図った。 ※令和7年度への繰越額（負担金補助及び交付金） 5,104千円							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金） 47,885千円 【地方債】 地域活力基盤創造交付金事業債 44,700千円							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
53,200	28,953	財源内訳			28,900		53
事業の目的							
防災・減災対策事業として避難路の整備を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 委託料（測量設計業務：1件） 3,157千円 ※市道福原線法面対策測量設計業務 工事請負費（整備工事：1件） 25,796千円 ※古川沢地内避難路整備工事 【事業の成果】 避難路の整備事業を行い交通の安全確保を図った。 ※令和7年度への繰越額（工事請負費） 24,200千円							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 緊急防災・減災事業債 28,900千円							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
332,451	170,054	財源内訳	87,999		80,200		1,855
事業の目的							
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、道路舗装や側溝等修繕及び橋梁点検や橋梁補修等を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> 報酬（会計年度任用職員報酬） 6,566千円 職員手当等（会計年度任用職員期末手当） 2,503千円 共済費（会計年度任用職員社会保険料） 1,408千円 旅費（会計年度任用職員通勤手当） 50千円 需用費（消耗品費、燃料費） 1,263千円 委託料（測量設計業務：2件、橋梁点検業務：1件） 7,017千円 使用料及び賃借料（公用車リース料：4台） 767千円 工事請負費（維持補修工事：3件、橋梁補修工事：6件） 150,480千円 ※市道住吉町円谷町線側溝改良工事、市道道路照明LED修繕工事 ※大塚橋、妻ノ神橋、米田町1号橋、大谷橋 外 <p>【事業の成果】</p> 通学路安全対策工事及び橋梁補修工事を行い生活空間の安全の確保を図った。 ※令和7年度への繰越額（工事請負費） 126,658千円							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】防災安全交付金（安全安心生活空間整備交付金） 3,659千円 【国】道路更新防災等対策事業費補助金 84,340千円 【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債 3,100千円 【地方債】防災・減災国土強靱化対策事業債 77,100千円</p>							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	橋梁維持補修						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000	財源内訳					1,000
事業の目的							
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> 需用費（橋梁修繕料：5件） 1,000千円 ※生竹橋、うぐいす橋、余戸谷町1号橋、上大立橋、若葉町2丁目2号橋 <p>【事業の成果】</p> 橋梁の維持補修を実施し生活空間の安全の確保を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	河川総務及び維持						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
207,640	93,007	財源内訳	1,269	783	77,600		13,355
事業の目的							
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 旅費(各種期成同盟会要望活動費) 323千円 需用費(光熱水費、樋門修繕) 604千円 役務費(樋門操作員傷害保険料、公用携帯電話使用料) 55千円 委託料(排水樋門・排水機場操作、排水ポンプ施設操作及び管理、清掃業務等) 16,250千円 使用料及び賃借料(普通河川志村川護岸整備工事に伴う土地借上料) 145千円 工事請負費(維持補修工事:16件、浚渫工事:2件) 75,352千円 ※普通河川志村川護岸整備工事、普通河川般若川護岸整備工事、普通河川神坂谷川浚渫工事 外 負担金補助及び交付金(期成同盟会負担金等) 238千円 公課費(排水ポンプ車重量税) 40千円							
【事業の成果】 河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。 ※令和7年度への繰越額(工事請負費) 98,120千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 樋門管理、排水機場操作委託金 1,269千円 【県】 樋門管理費委託金 783千円 【地方債】 河川整備事業債 77,600千円							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	急傾斜地崩壊対策						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
360	20	財源内訳					20
事業の目的							
砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金(大山砂防連絡協議会負担金) 20千円							
【事業の成果】 大山砂防連絡協議会において、国への要望活動を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
500	472						472
事業の目的							
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策（レッド解消）」を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 需用費（修繕料） 472千円 ※別所地区斜面崩壊対策業務（法面修繕）</p> <p>【事業の成果】 別所地区の小規模急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	公共土木補助災害復旧						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
38,613	8,384		5,592		2,500		292
事業の目的							
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】 工事請負費（市道菅原1号線道路災害復旧工事） 8,384千円</p> <p>【事業の成果】 豪雨災害の復旧工事をすすめ、市民生活の安全に資した。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【国】 公共土木施設災害復旧事業費負担金 5,592千円 【地方債】 公共土木施設補助災害復旧事業債 2,500千円</p>							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	公共土木単独災害復旧							
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
23,600	6,238	財源内訳			4,600		1,638	
事業の目的								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費(消耗品費) 80千円 委託料(測量設計:2件) 979千円 ※市道みどり町13号線道路災害復旧工事に伴う地盤変動影響調査(事後調査、算定等資料作成業務) 使用料及び賃借料(自動車借上料)※市道野添1号線土砂撤去業務 341千円 工事請負費(災害復旧工事:4件) 4,700千円 ※市道岩倉6号線、市道泉谷線、市道池谷線、市道菅原1号線兼用護岸 補償補填及び賠償金(市道みどり町13号線道路災害復旧工事に伴う物件補償) 138千円 【事業の成果】 豪雨災害に伴う復旧工事等を行い、市民生活の安全に資した。 ※令和7年度への繰越額(工事請負費) 7,620千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共土木施設単独災害復旧事業債 4,600千円								

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	単県斜面崩壊復旧事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費(繰越明許)	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,120	13,118	財源内訳		5,903	5,800	1,312	103	
事業の目的								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 工事請負費(整備工事:1件) ※長谷地区 13,118千円 【事業の成果】 急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 鳥取県単県斜面崩壊復旧事業費補助金 5,903千円 【地方債】 自然災害防止事業債 5,800千円 【その他】 治山事業費分担金 1,312千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路新設改良費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
50,190	50,190		25,900		21,700		2,590
事業の目的							
車両の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 工事請負費（改良工事:1件） 50,190千円 ※市道東巖城町駄経寺町線改良工事							
【事業の成果】 市道東巖城町駄経寺町線の改良工事を行い、通行者の安全確保を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金） 25,900千円 【地方債】 地域活力基盤創造交付金事業債 21,700千円							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路新設改良費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,685	451				400		51
事業の目的							
防災・減災対策事業として避難路の整備を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 公有財産購入費（土地購入費）※米田町地内 451千円							
【事業の成果】 市民の交通安全を確保するため、避難路整備工事に伴う道路用地の購入を行った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 緊急防災・減災事業債 400千円							

担当課	建設課	施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路新設改良費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
44,948	44,948	財源内訳	24,873		16,400		3,675
事業の目的							
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 委託料（測量設計業務：1件） 14,700千円 ※東橋外橋梁補修設計業務 工事請負費（維持補修工事：2件） 30,248千円 ※市道上井14号線側溝改良工事、大塚橋橋梁補修工事 【事業の成果】 橋梁補修工事及び市道の側溝整備工事等を行い生活空間の安全の確保を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 防災安全交付金（安全安心生活空間整備交付金） 3,472千円 【国】 道路更新防災等対策事業費補助金 21,401千円 【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 16,400千円							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	河川総務及び維持【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	3 河川総務費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
133,500	121,024	財源内訳			121,000		24
事業の目的							
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 工事請負費（維持補修工事：2件） 121,024千円 ※普通河川志村川護岸整備工事、普通河川般若川護岸整備工事 【事業の成果】 河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 河川整備事業債 121,000千円							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	4 砂防費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,820	19,535	財源内訳		8,791	8,700	1,953	91
事業の目的							
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策（レッド解消）」を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> <p>工事請負費（整備工事：1件） 19,452千円 ※広栄町地区小規模急傾斜地崩壊対策工事 補償補填及び賠償金（物件移転補償） 83千円 ※広栄町地区小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う電柱移転補償費（中国電力）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>広栄町地区の小規模急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【県】 鳥取県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 8,791千円 【地方債】 自然災害防止事業債 8,700千円 【その他】 小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 1,953千円</p>							

担当課	建設課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	公共土木施設単独災害復旧事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	3 公共土木施設単独災害復旧費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,500	1,870	財源内訳			1,800		70
事業の目的							
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業の実績】</p> <p>工事請負費（補助災害復旧工事：2件） 1,870千円 ※《R5台風7号関係》市道岩倉6号線、市道米田町富海線</p> <p>【事業の成果】</p> <p>豪雨災害の復旧工事を行い、市民生活の安全に資した。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【地方債】 公共土木施設単独災害復旧事業債 1,800千円</p>							

担当課	地域整備課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	土地改良						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
61,593	30,350			8,105	7,500	374	14,371
事業の目的							
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
需用費	1,107千円						
役務費	19千円						
委託料	589千円						
	・農業用水路管理業務委託						
使用料及び賃借料	10,416千円						
	・農業用施設補修用機械借上（78件）ほか						
原材料費	8,906千円						
	・農業用施設補修原材料（75件）						
負担金補助及び交付金	9,313千円						
	・県営土地改良事業費負担金（4事業） 7,910千円						
	・土地改良施設維持管理適正化事業補助金（2件） 656千円						
【事業の成果】							
農業用施設の適正な維持管理を行うことにより、農業の保全・発展を図った。							
※工事請負費（農地耕作条件改善事業（堀地区））：令和7年度へ繰越（繰越額：16,000千円）							
※県営土地改良事業費負担金（通常分）：令和7年度へ繰越（繰越額：11,163千円）							
（国補正分）：令和7年度へ繰越（繰越額：3,240千円）							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	しっかり守る農林基盤交付金	8,105千円					
【地方債】	土地改良事業債	7,500千円					
【その他】	土地改良事業費分担金	373千円					

担当課	地域整備課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	農業農村整備事業						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,000	21,000			8,516		3,975	8,509
事業の目的							
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
工事請負費	21,000千円						
	・農業用施設等整備工事（26件）						
【事業の成果】							
農業用施設の改修整備を行うことにより、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	しっかり守る農林基盤交付金	8,516千円					
【その他】	土地改良事業費分担金	3,968千円					

担当課	地域整備課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	農道維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,796	39,608			1,499			38,109
事業の目的							
市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	2,055千円						
委託料	34,002千円						
・農道管理業務委託(14団体)		28,001千円					
・農道清掃委託(1件)		5,407千円					
工事請負費	2,499千円						
・農道補修(3件)							
原材料費	499千円						
負担金補助及び交付金	546千円						
・農道台帳管理賦課金							
補償補填及び賠償金	7千円						
【事業の成果】							
農道を良好な状態に維持管理することにより、安全性の維持向上と機能発揮を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 1,499千円							

担当課	地域整備課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	林道維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林道振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,392	25,246			7,694	2,000	7,049	8,503
事業の目的							
市管理林道を常に良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	1,012千円						
委託料	9,048千円						
・林道清掃委託			5,545千円				
使用料及び賃借料	1,086千円						
・林道補修用機械借上(5件)ほか							
工事請負費	13,108千円						
・維持補修工事(15件)			11,078千円				
・整備工事(1件)			2,030千円				
原材料費	789千円						
・林道補修用原材料(11件)ほか							
負担金補助及び交付金	203千円						
・広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金			45千円				
・鳥取県治山林道協会会費			158千円				
【事業の成果】							
林道を良好な状態に維持管理し、安全性の維持向上と機能発揮を図った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	しっかり守る農林基盤交付金		6,190千円				
	農山漁村地域整備交付金		1,504千円				
【地方債】	自然災害防止事業債		2,000千円				
【その他】	森林環境整備基金繰入金		7,049千円				

担当課	地域整備課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	森林基幹道整備							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,110	178				100		78	
事業の目的								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、地域振興に寄与し山林及び林業の活性化の推進を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 178千円 ・ 県営林業専用道整備事業費負担金(富海福山線) <p>【事業の成果】</p> 民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図る為、森林整備の基盤となる骨格的な林業専用道の開設に向け、県営事業に関する負担を行った。 ※令和7年度へ繰越し(繰越額:6,833千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】林道整備事業債 100千円								

担当課	地域整備課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業補助災害復旧						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
80,000	46,503			40,123	500	158	5,722
事業の目的							
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> 工事請負費 46,503千円 ・ 令和5年災害 災害復旧工事(施設1件) 44,427千円 ・ 令和6年災害 災害復旧工事(農地1件) 1,462千円 ・ 令和6年災害 災害復旧応急本工事(施設1件) 614千円 <p>【事業の成果】</p> 令和5年災害、令和6年災害について災害復旧及び応急本工事を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 農林水産業施設災害復旧費補助金 40,123千円 【地方債】 農林水産業施設補助災害復旧事業債 500千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 158千円							

担当課	地域整備課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業単独災害復旧						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	5,394			178	3,000	99	2,117
事業の目的							
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>委託料 1,651千円</p> <p>・測量設計委託料(2件)</p> <p>工事請負費 3,743千円</p> <p>・災害復旧工事(農地1件・施設2件・林道8件)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>被害を受けた農地・農業用施設、林道について、災害復旧工事を行った。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 しっかり守る農林基盤交付金 178千円</p> <p>【地方債】 農林水産業施設単独災害復旧事業債 3,000千円</p> <p>【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 99千円</p>							

担当課	地域整備課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	県営土地改良事業費負担金【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 農地費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,939	6,939				5,900		1,039
事業の目的							
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 6,939千円</p> <p>・県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金(円谷地区) 2,279千円</p> <p>・県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金(北条用水地区) 4,660千円</p> <p>県営事業により農業用施設等の整備が行われ、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図られた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】 土地改良事業債 5,900千円							

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	林道維持管理【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,824	4,713	財源内訳			4,700		13	
事業の目的								
市管理林道を常に良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>工事請負費 4,713千円</p> <p>・林道整備工事（1件）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>林道を良好な状態に維持管理し、安全性の維持向上と機能発揮を図った。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 自然災害防止事業債 4,700千円								

担当課	地域整備課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	県営林業専用道整備事業費負担金【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,827	8,827	財源内訳			7,800		1,027	
事業の目的								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化につなげるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 8,827千円</p> <p>・県営林道専用道整備事業費分担金（富海福山線）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>県営事業により、森林整備の基盤となる骨格的な林道が開設され、民有林の合理的な経営管理及び公益機能の維持増進が図られた。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 林道整備事業債 7,800千円								

担当課	地域整備課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業施設補助災害復旧事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	3 農林水産業施設補助災害復旧費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
133,799	126,459	財源内訳		100,485	6,900	219	18,855
事業の目的							
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬	2,078千円						
職員手当等	866千円						
共済費	490千円						
旅費	65千円						
需用費	737千円						
使用料及び賃借料	354千円						
工事請負費	121,869千円						
	・令和5年災害 災害復旧工事（農地10件・施設10件・林道2件）						
【事業の成果】							
被災した農地等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】	農林水産業施設災害復旧費補助金	100,485千円					
【地方債】	農林水産業施設補助災害普及事業債	6,900千円					
【その他】	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金	219千円					

担当課	地域整備課	施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業施設単独災害復旧事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	4 農林水産業施設単独災害復旧費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,352	5,577	財源内訳			3,100	30	2,447
事業の目的							
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
使用料及び賃借料	1,481千円						
工事請負費	4,019千円						
	・令和5年災害 災害復旧工事（農地1件・施設1件・林道9件）						
原材料費	77千円						
【事業の成果】							
被災した農地等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】	農林水産業施設単独災害普及事業債	3,100千円					
【その他】	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金	30千円					

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	建築指導						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35,208	31,019		11,292	6,869		2,511	10,347
事業の目的							
建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベスト撤去に対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 建築確認件数(計画通知含む) 102件 完了検査件数 71件 報酬 2,249千円(建築指導員1名) 職員手当等 839千円 共済費 506千円 旅費 255千円 需用費 178千円 役務費 1,896千円 ・建築行政共用データシステム保守料 1,566千円 委託料 3,209千円(木造住宅耐震診断事業委託料 29件) 負担金補助及び交付金 21,887千円 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金 45件 20,898千円 戸建住宅(耐震診断 5件、耐震設計 8件、耐震改修 4件、建替え 4件、除却 16件) ブロック塀(除却 7件、除却+改修 1件) ・アスベスト緊急撤去支援事業費補助金 1件 247千円(含有調査 1件) ・福祉のまちづくり推進事業費補助金 3件 594千円							
【事業の成果】 市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与 既存建築物の安全性の向上を図り震災に強いまちづくりの促進に寄与							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】 社会資本整備総合交付金 11,292千円 【県】 土木管理費補助金 6,869千円 【その他】 確認申請等審査手数料 2,511千円							

担当課	建築住宅課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	営繕						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,732	2,493						2,493
事業の目的							
市有建築物の営繕業務に関する設計、工事監理及び設計・監理業務委託の指導及び監督、公共施設等個別施設計画策定に係る資料収集・関係課への説明、進捗管理、市有建築物の施設点検に係る指導を行うもの。 適切に市有建築物の建設・改修・点検を行うことにより、利用する市民の利便の向上を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 営繕工事監理業務20件及び設計業務21件に係る指導監督を行った。また、1件の工事監理、1件の設計業務を営繕係職員にて行った。履行期間を遵守させた。また、施設管理者の維持管理をサポートし、施設の修繕及び機器類の更新等に対する助言を行うと共に、予算要求に伴う積算資料77件の作成を行った。 市有施設の管理者に施設の保全方法として自主点検の方法や法定点検について庁内研修を開催し施設の適正な維持管理が実施されるよう指導した。法定点検(建築、建築設備)19件、研修会参加者26名。 報酬 1,042千円 職員手当等 120千円 共済費 167千円 旅費 48千円 需用費 112千円 役務費 198千円 使用料及び賃借料 806千円							
【事業の成果】 市有施設における営繕業務の品質確保を行った。市営住宅の建て替え事業について昨年度に引き続き助力した。県立美術館周辺の整備計画(集いの森、全体サイン計画、駐車場整備、交流プラザ関係)、河北貸工場整備、星取りテラス関金改修、防災無線の改修など大型の工事の工程調整や技術的な指導において、各所との調整、書類作成など業務範囲を超えた支援を行った。市有施設の長寿化のための施設管理者への指導、助言を行うことで施設の適正な維持管理を行うための協力ができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	空き家対策						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,544	39,626		17,768	8,884			12,974
事業の目的							
倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 特定空家等件数 266件 (R7.3月末時点) 改善に向けた文書指導件数 52件 (助言33件、指導19件) 報酬 2,312千円 職員手当等 866千円 共済費 490千円 旅費 51千円 需用費 40千円 役務費 330千円 (空き家情報管理システム保守料) 負担金補助及び交付金 35,537千円 ・老朽危険空き家等除却支援事業費補助金 (特定空家等(助言・指導対象)の除却 32件 35,537千円)							
【事業の効果】 空き家対策条例による調査及び判定、所有者の特定、改善に向けた助言・指導 解体された空き家の件数 49件							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】社会資本整備総合交付金 17,768千円 【県】空き家対策支援事業費補助金 8,884千円							

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	市営住宅維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
49,839	45,585					45,585	0
事業の目的							
公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 (14カ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平)							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 管理戸数：市営住宅430戸、特定公共賃貸住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸 報償費 529千円 (住宅管理人26名) 旅費 19千円 需用費 4,789千円 ・住宅維持管理修繕料 3,355千円 役務費 5,854千円 ・受水槽清掃手数料 1,392千円 ・消防用設備保守点検料 1,980千円 ・樹木剪定防除作業 980千円 ・火災報知器取替手数料 1,039千円 委託料 33,747千円 ・エレベータ保守点検委託料 5,636千円 ・市営住宅定期点検委託料 1,485千円 ・水道料金等徴収業務委託料 2,114千円 ・市営住宅家賃収納委託料 1,381千円 ・防犯カメラ保守点検委託料 79千円 ・市営住宅管理代行、指定管理委託料 23,052千円 使用料及び賃借料 611千円 負担金補助及び交付金 36千円							
【事業の成果】 公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】市営住宅家賃 45,188千円							

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	県営住宅維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,752	1,752			1,752			0	
事業の目的								
<p>県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 (4カ所：北野・小鴨・東和田・高城第一)</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 住宅管理戸数：県営住宅(管理代行分)53戸 給料 330千円 共済費 123千円 需用費 10千円 委託料 1,273千円 ・県営住宅管理代行委託料 1,273千円 使用料及び賃借料 16千円 【事業の成果】 県営住宅の適正な維持管理を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 県営住宅管理費委託金 1,752千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	住宅セーフティネット事業							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,654	4,935		1,753	876			2,306	
事業の目的								
<p>高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、要配慮者に対して経済的支援を行うもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 575千円 職員手当等 442千円 共済費 163千円 旅費 13千円 負担金補助及び交付金 3,742千円 ・鳥取県居住支援協議会負担金 235千円 ・住宅確保要配慮者住宅供給促進事業費補助金 8件 3,507千円 【事業の成果】 住宅確保要配慮者に民間のセーフティネット住宅を供給し、家賃負担に対して経済的支援を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 公的賃貸住宅家賃調整補助金 1,753千円								
【県】 住宅確保要配慮者住宅供給促進事業費補助金 876千円								

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域住宅計画事業						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
412,523	314,829		150,293		150,000		14,536
事業の目的							
<p>少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障がい者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 報酬 1,724千円 職員手当等 424千円 共済費 336千円 旅費 38千円 委託料 300,140千円(令和7年度への繰越額 97,690千円) ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 176,810千円(契約金額442,034千円×前払上限4/10) ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業 123,330千円(令和6年度末部分払金) 公有財産購入費 7,244千円 補償補填及び賠償金 4,923千円</p> <p>【事業の成果】 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業について、余戸谷町住宅の設計及び進入路の設計・用地取得を行った。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【国】 社会資本整備総合交付金 150,293千円 【地方債】 公営住宅建設事業債 150,000千円</p>							

担当課	建築住宅課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域住宅計画事業【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	3 住宅建設費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,640	2,640						2,640
事業の目的							
<p>少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障がい者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】 委託料 2,640千円</p> <p>【事業の成果】 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業について、余戸谷町住宅の進入路整備の設計を行った。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育振興基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
565	563					563	0	
事業の目的								
<p>平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。 児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 積立金 563千円 (R6年度末基金残高177,771千円)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】基金利子 563千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英基金積立金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,413	4,359					4,359	0	
事業の目的								
<p>経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 積立金 4,359千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】基金利子 63千円 奨学資金貸与金元利収入(23人) 4,296千円</p>								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	教育委員会							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,364	2,349						2,349	
事業の目的								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 2,285千円 ・委員会 16回(定例会12回 臨時会4回) 需用費 21千円(消耗品費) 負担金補助及び交付金 43千円 ・市町村教育委員会研究協議会負担金(教育委員研修会、研究協議会)								
【事業の成果】 計16回の教育委員会の定例会及び臨時会を開催し、学校計画訪問、意見交換会・諸行事、研修会への参加等、積極的な活動を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	教育委員会事務局							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
64,773	62,364					4,720	57,644	
事業の目的								
教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員(学校主事・建築技師)の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 36,427千円(学校主事・建築技師) 職員手当等 13,495千円(学校主事・建築技師) 共済費 7,843千円(学校主事・建築技師) 報償費 85千円(教育委員会表彰副賞) 旅費 1,529千円(通勤費・管内旅費ほか) 交際費 35千円(教育長交際費) 需用費 846千円(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料) 役務費 47千円(危険物取扱者免許状交付手数料、IB口座振替手数料ほか) 使用料及び賃借料 826千円(自動車借上料・機械借上料) 負担金補助及び交付金 31千円(教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金) 貸付金 1,200千円(奨学資金貸与金)								
【事業の成果】 奨学資金貸与：経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与 ・大学生等2人 1,200千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 奨学資金貸与金元利収入(20人) 4,720千円								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	輝く人育成							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,269	818					818	0	
事業の目的								
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。</p> <p>・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>報償費 792千円(児童・生徒大会出場奨励費ほか)</p> <p>需用費 26千円(消耗品費、賞状印刷代)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>・スポーツ・文化活動の振興と次代を担う人材の育成を図ることができた。</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】教育振興基金繰入金 818千円								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	三松奨学育英事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,854	3,653					3,653	0	
事業の目的								
<p>磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。</p>								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>役務費 53千円(口座振替手数料)</p> <p>貸付金 3,600千円(奨学資金貸与金)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>奨学資金貸与:経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与</p> <p>・大学生等6人 3,600千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】三松奨学育英基金繰入金 3,653千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	高校生通学費助成事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
9,000	7,665		財源内訳			3,832	1,000		2,833
事業の目的									
公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,665千円(通学定期券購入補助金) 補助対象者167人 280件</p> <p>【事業の成果】 高校生の通学定期券購入費の一部を補助することにより、通学費にかかる保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
<p>【県】 高校生通学費助成事業費補助金 3,832千円 【地方債】 過疎対策事業債(ソフト事業分) 1,000千円</p>									

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校運営（総務）						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
211, 117	179, 766		5, 197		7, 600	12, 399	154, 570
事業の目的							
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬 3,468千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医）							
需用費 83,176千円							
・消耗品費 7,953千円（消耗品費学校配当分ほか）							
・燃料費 7,393千円（小学校暖房用配達灯油代ほか）							
・印刷製本費 256千円（諸用紙印刷代、学校配当分）							
・光熱水費 50,234千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス、学校配当分ほか）							
・修繕料 16,667千円（河北小渡り廊下鉄骨舗装、グラウンド整備、学校配当分ほか）							
・医薬材料費 673千円（学校配当分）							
役務費 15,509千円							
・通信運搬費 3,631千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料、学校配当分）							
・手数料 11,878千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校配当分ほか）							
委託料 49,444千円							
・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 9,863千円							
・教育ネットワーク機器保守 1,892千円							
・ネットワークアセスメント調査 2,247千円							
・設計監理委託料等 1,848千円							
・建物点検委託料 7,128千円							
・スクールバス運行管理 21,985千円（関金小・打吹小・小鴨小・久米小）							
・眼科検診・耳鼻科検診委託料 481千円							
・電話設備更新業務 4,000千円							
使用料及び賃借料 11,272千円（教職員用PC、会場借上料、テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分ほか）							
工事請負費 7,128千円（小学校防犯カメラ設置工事）							
原材料費 62千円							
備品購入費 9,043千円（LPG対応ワゴン車両、児童机椅子、学校配当分ほか）							
負担金補助及び交付金 438千円（修学旅行引率教職員等費用負担、授業目的公衆送信補償負担金ほか）							
公課費 226千円（自動車重量税）							
【事業の成果】							
小学校における良好な教育環境を確保した。							
【R7へ一部繰越 19,373千円】							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 学校施設環境改善交付金 4,530千円 公立学校情報機器整備費補助金 667千円							
【地方債】 学校施設整備事業債 4,000千円							
過疎対策事業債（ソフト事業分） 3,600千円							
【その他】 校舎等使用料 1,305千円 小学校光熱水費使用料 1,074千円							
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 10,020千円							

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	小学校保健								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費		
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
8,146	7,273	財源内訳				990	6,283		
事業の目的									
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
【事業の実績】									
需用費	281千円	消耗品費(空気検査検知管ほか)、印刷製本費(緊急連絡カード)							
役務費	4,006千円	・手数料(児童健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料)3,837千円							
		・保険料(全国市長会保険料)169千円							
使用料及び賃借料	133千円	自動車借上料(健診・緊急用タクシー)							
備品購入費	726千円	庁用器具費(オーディオメーター、視力検査器)							
負担金補助及び交付金	2,127千円	負担金(日本スポーツ振興センター共済掛金・中部学校保健会負担金)							
【事業の成果】									
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進が図れた。									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】日本スポーツ振興センター返還金 22千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 968千円									

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	小学校教材整備								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
41,440	40,288	財源内訳	702			14,000	25,586		
事業の目的									
小学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
【事業の実績】									
需用費	13,429千円	・消耗品費 12,893千円(教材用消耗品 学校配当分)							
		・修繕料 531千円(教材修繕費 学校配当分)							
		・飼育費 5千円(飼育動物飼料費 学校配当分)							
役務費	392千円	(ピアノ調律代 学校配当分)							
使用料及び賃借料	16,263千円	・ICT機器借上料 14,615千円							
		・ウイルス対策ソフト使用料 1,648千円							
備品購入費	10,204千円	・教材備品費 5,222千円(学校配当分)							
		・理科教育備品 1,405千円(理科振興教育備品費)							
		・図書購入費 3,577千円(学校配当分)							
【事業の成果】									
教育備品、児童用図書の購入により教材整備の充実を図った。									
主な特定財源(名称、金額等)									
【国】理科教育振興費国庫補助金 702千円									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,000千円									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校遠距離通学費補助							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
119	106							106
事業の目的								
遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 106千円 ・補助対象者 8人（久米小、社小、関金小）</p> <p>【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校給食							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
182	178							178
事業の目的								
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】 需用費 178千円（給食用消耗品、給食衣ほか）</p> <p>【事業の成果】 小学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校就学援助							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,289	9,803		財源内訳	2,156				7,647
事業の目的								
<p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。</p>								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 扶助費 9,803千円 ・ 要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 5,630千円 要保護認定児童数 20人、準要保護認定児童数 237人、入学前支給者 24人 <援助内容> 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・ 特別支援教育就学奨励費扶助費 4,173千円 特別支援認定児童数 116人</p> <p>【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な児童や特別支援学級に在籍する児童の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。入学前に新入学児童学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								
<p>【国】 要保護児童生徒援助費補助金 69千円 特別支援教育就学奨励費補助金 2,087千円</p>								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校運営（総務）						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
248,637	231,994	財源内訳	667		139,600	3,614	88,113
事業の目的							
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬 1,631千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医）							
報償費 11千円（久米中プール引率監視員）							
需用費 46,321千円							
・消耗品費 5,369千円（消耗品費学校配当分ほか）							
・燃料費 3,260千円（中学校暖房用配達灯油代ほか）							
・印刷製本費 260千円（諸用紙印刷代、学校配当分）							
・光熱水費 26,004千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分）							
・修繕料 11,033千円（久米中柔剣道場系統給水管・火災受信機ユニット取替、学校配当分ほか）							
・医薬材料費 395千円（学校配当分）							
役務費 6,055千円							
・通信運搬費 2,362千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料 学校配当分）							
・手数料 3,693千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校配当分ほか）							
委託料 32,704千円							
・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 4,035千円							
・教育ネットワーク機器保守 748千円							
・ネットワークアセスメント調査 2,247千円							
・設計監理委託料等 18,282千円							
・建物点検委託料 4,257千円							
・眼科検診委託料 256千円							
・電話設備更新業務 2,879千円							
使用料及び賃借料 5,581千円（教職員用PC、テレビ聴視料、機械借上料 学校配当分）							
工事請負費 137,035千円（西中学校体育館西側軒樋改修工事、全中学校LED照明機器設置工事ほか）							
原材料費 60千円（学校配当分）							
備品購入費 1,951千円（生徒机椅子、学校配当分ほか）							
負担金補助及び交付金 645千円（修学旅行引率教職員負担金、授業目的公衆送信補償負担金）							
【事業の成果】							
中学校における良好な教育環境を確保した。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【国】 公立学校情報機器整備費補助金 667千円							
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 4,900千円							
脱炭素化推進事業債 134,700千円							
【その他】 校舎等使用料 586千円 建物共済災害共済金 944千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円							

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	中学校保健							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,238	3,978					490	3,488	
事業の目的								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 71千円 消耗品費(空気検査検知管ほか) 役務費 2,059千円 ・手数料 1,975千円(生徒健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料) ・保険料 84千円(全国市長会保険料) 使用料及び賃借料 70千円 自動車借上料(健診・緊急用タクシー) 備品購入費 685千円 庁用器具費(オージオメーター、視力検査器、デジタルハンドル身長計ほか) 負担金補助及び交付金 1,093千円 負担金(日本スポーツ振興センター負担金・中部学校保健会負担金)								
【事業の成果】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進が図れた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 日本スポーツ振興センター保護者負担金 490千円								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	中学校教材整備							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
24,408	23,434		483			7,000	15,951	
事業の目的								
中学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 5,971千円 ・消耗品費 5,422千円(学校配当分) ・修繕料 549千円(学校配当分) 役務費 168千円(学校配当分) 使用料及び賃借料 6,666千円 ・ICT機器借上料 5,823千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 843千円 備品購入費 10,629千円 ・教材備品費 7,178千円(楽器購入、学校配当分) ・理科教育備品 968千円(理科教育振興備品費) ・図書購入費 2,483千円(学校配当分)								
【事業の成果】 教育備品、生徒用図書の購入により教材整備の充実を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 理科教育振興費補助金 483千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,000千円								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	中学校遠距離通学費補助								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
4,412	3,898								3,898
事業の目的									
遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
<p>【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,898千円 ・補助対象者数 44名(東中・西中・久米中・鴨川中)</p> <p>【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	中学校給食								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
78	75								75
事業の目的									
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
<p>【事業の実績】 需用費 75千円(給食用消耗品、給食衣ほか)</p> <p>【事業の成果】 中学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	中学校就学援助							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
14,904	11,851		1,133				10,718	
事業の目的								
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業実績】 扶助費 11,851千円 ・要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 9,764千円 要保護認定生徒数 16人、準要保護認定生徒数 186人、入学前支給者 43人 <援助内容> 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・特別支援教育就学奨励費扶助費 2,087千円 特別支援認定生徒数 37人								
【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。入学前に新入学生徒学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 要保護児童生徒援助費補助金 90千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,043千円								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	小学校災害復旧事業							
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	0						0	
事業の目的								
学校施設の災害復旧を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 事業実績なし								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校災害復旧事業						
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0						0
事業の目的							
学校施設の災害復旧を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 事業実績なし							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	教育総務課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校運営(久米小学校統合関連教育環境整備)【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 学校管理費(繰越明許)
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
93,512	89,428		39,309		42,800		7,319
事業の目的							
久米小学校統合に伴う教育環境整備を行う。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 委託料 6,446千円 ・設計業務 3,234千円 ・監理業務 3,212千円 工事請負費 82,982千円							
【事業の成果】 統合に伴い、エアコン設置及びLED照明機器設置等の教育環境整備を行った。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】学校施設環境改善交付金 39,309千円 【地方債】学校施設整備事業債 42,800千円							

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	教育総務							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
23,120	18,259			2,767		2,427	13,065	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの。(中部子ども支援センター) ・ICT機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。 ・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 ・支援の必要な児童生徒に対し、適切な就学・学校生活につなげるもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	120千円	学校教育審議会(2回開催)、青少年問題対策協議会(2回開催)						
報償費	198千円	西中・河北中・鴨川中学校区合同研修会講師謝金 148千円 倉吉モデル中学校統一制服検討委員会委員報酬 50千円						
旅費	156千円	年度末教職員人事研究協議会旅費、先進校視察(石川県加賀市・富山市)他						
需用費	603千円	菜の花プロジェクト種子・肥料代他						
使用料及び賃借料	5,163千円	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車リース料 348千円 ・eラーニング教材サービス使用料 4,813千円 ・教職員人事研究協議会会場使用料 2千円 						
負担金補助及び交付金	12,019千円	<ul style="list-style-type: none"> ・中部子ども支援センター負担金 5,505千円 ・学校業務支援システム負担金 5,570千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 884千円 ・中部地区教科図書採択協議会委託金 60千円 						
【事業の成果】								
フリースクール利用料助成やeラーニング教材サービス使用料支援等により、保護者の経済的負担軽減を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 不登校児童生徒支援事業費補助金 360千円 【県】 eラーニング教材活用等支援事業費補助金 2,406千円 【その他】 教材利用料学校負担金 2,354千円 【その他】 自動車共済災害共済金 57千円 【その他】 「くらしよ風土記」有償頒布等 16千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,392	719						719	
事業の目的								
次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
委託料	719千円	<ul style="list-style-type: none"> ・オーボエとヴァイオリンデュオコンサート(11/12 河北小 2回) 264千円 ・鳥取チェンバーオーケストラ弦楽アンサンブルコンサート(11/11 上灘小) 155千円 ・能と狂言がわかる! はじめての日本の伝統文化教室(11/14 東中) 300千円 						
【事業の成果】								
本物の舞台芸術を鑑賞することで、子ども達の文化芸術への親しみや豊かな心を育むことができました。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	スクールソーシャルワーカー活用							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,800	3,228	財源内訳		2,140			1,088	
事業の目的								
不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	3,034千円	スクールソーシャルワーカー	7人					
共済費	7千円	労災保険料						
旅費	187千円	通勤手当相当分						
【事業の成果】								
学校への行き渋りや不登校を含む長期欠席者の抱える課題克服のため、教職経験者等を雇用し、学校、児童生徒及び保護者への支援を行った。児童生徒や各家庭が抱える問題をアセスメントし、それぞれの強みを活かした支援ができるよう関係機関への繋ぎや働きかけを行うことで、様々な課題解決に繋がった。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 2,140千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	人権教育推進							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,794	2,267	財源内訳					2,267	
事業の目的								
本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	1,295千円	第三者委員会委員報酬(2案件 計19回開催)						
報償費	474千円	人権教育研修会講師謝金、地区学習会進出費						
旅費	29千円	第三者委員会委員費用弁償						
需用費	162千円	人権教育校内研修会、地区学習会消耗品費						
委託料	277千円	人権同和教育研究協議会委託料 5中学校区						
負担金補助及び交付金	30千円	中部地区人権教育懇談会負担金						
【事業の成果】								
小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業や地区学習会推進事業を展開し、人権教育のより一層の推進を図った。								
・各小中学校PTA研修会2校								
・地区学習会等に参加した教員数延べ462名								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	元気はつらっプラン						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
49,466	45,853					42,000	3,853
事業の目的							
<p>小学校1年生及び中学校1年生を中心に、担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に個別に対応するため、小・中学校に「元気はつらっプラン教員補助職員」を配置し、全ての児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。</p> <p>また、医療的ケアが必要な児童生徒に対して安心して学校生活を送ることができるよう生活支援員を配置するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>報酬 28,484千円 元気はつらっプラン教員補助職員 18人 職員手当等 10,290千円 期末・勤勉手当 共済費 6,299千円 社会保険料など 旅費 780千円 通勤手当相当分、管内旅費</p> <p>【事業の成果】</p> <p>すべての小中学校に元気はつらっプラン教員補助職員を配置した。児童生徒の不安解消に繋がり、落ち着いて学校生活を送れるようになった。また、きめ細やかな対応が可能のため、児童生徒が安心して生活や学習に取り組めた。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 42,000千円</p>							

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
417	403			126		235	42
事業の目的							
<p>鳥取県の将来を担う子ども達が、鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学で県の財産である自然環境、文化財、建造物等を広く見学できるよう支援するもの。</p>							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
<p>【事業の実績】</p> <p>使用料及び賃借料 403千円 貸切バス借上料 3校 ・西郷小(9/5 4年34人) 99千円 見学先: サントリー天然水奥大山ブナの森工場、森の国大山フィールドアスレチック ・小鴨小(10/29 5年62人) 205千円 見学先: 日本海テレビジョン放送、海と大地の自然館、鳥取県立博物館 ・明倫小(10/22 5,6年32人) 99千円 見学先: 鳥取県林業試験場、青谷かみじち史跡公園、鳥取県栽培漁業センター</p> <p>【事業の成果】</p> <p>鳥取県の将来を担う子ども達が、県の財産である素晴らしい自然環境、公共施設、文化財、建造物等を見学したことで、中部圏域のみならず鳥取県全体の良さについて理解と関心を深めるきっかけとなった。</p>							
主な特定財源(名称、金額等)							
<p>【県】 ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 126千円 【その他】 バス借上学校負担金 235千円</p>							

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	ふるさと学習							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
337	82			54			28	
事業の目的								
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」を推進するため、地域に根ざした活動(ふるさと学習)の取り組みを支援するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 68千円 ふるさと学習講師謝金 9校 (西郷小、上灘小、社小、小鴨小、久米小、東中、西中、久米中、河北中) 需用費 14千円 ふるさと学習消耗品費								
【事業の成果】 ふるさと学習を実施することで、より地域に根ざした活動を実施することができ、各学校の特色を活かした事業が展開された。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 54千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	適正配置準備							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
534	119						119	
事業の目的								
よりよい教育環境を視点に、地域や保護者の理解を図りながら適正配置を進めるもの。また、教科による集合学習のほか、互いの学習成果の交換や地域性を理解し合う学習など多人数での様々な教育活動を展開するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 10千円 久米小学校開校式 校歌ピアノ伴奏謝金 需用費 67千円 用紙、開校式ツボ花代他 使用料及び賃借料 42千円 集合学習に係るバス借上料								
【事業の成果】 令和6年4月開校の新小鴨小学校、久米小学校において開校式を行った。また、バスを借上げ、久米小学校と社小学校の集合学習を実施した。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	地域学校協働活動推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,726	588			392			196	
事業の目的								
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して未来を担う子ども達の成長を支える体制づくりを目指すもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 431千円 地域コーディネーター活動謝金、教育を考える会講師謝金2校(河北小、小鴨小) 需用費 35千円 地域学校委員会消耗品、ボランティア活動消耗品等 役務費 122千円 ボランティア保険料 350円×348人								
【事業の成果】 学校と地域、保護者が未来を担う子ども達に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、連携・協働して取組みを推進することができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 392千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	地域未来塾事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,206	604			403			201	
事業の目的								
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等(地域と学校の連携・協働)により個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 603千円 学習指導者謝金 はばたき教室29回、上井教室24回 需用費 1千円 消耗品								
【事業の成果】 はばたき人権文化センター(毎週木曜日18:00~20:00 生徒数18人 指導者:7人)と上井コミュニティセンター(毎週土曜日14:00~16:00 生徒数8人 指導者:2人)で実施した。学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けた学習支援ができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 403千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	小学校運営(学校)							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
74,910	74,095	財源内訳	128	385			73,582	
事業の目的								
市内小学校10校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	23,778千円	就学支援委員等、学校図書館司書10人、情報教育指導員1人						
職員手当等	8,768千円	期末・勤勉手当						
共済費	5,234千円	社会保険料等						
報償費	578千円	金管バンド指導者報償金(河北中校区、西倉吉金管バンド、東中校区) 1,480円/時間						
旅費	547千円	通勤手当相当分、管内旅費						
需用費	31,773千円	教科書採択による教師用指導書・教科書の購入(前期・後期分)31,666千円 就学時健康診断テスト用紙、封筒印刷他						
委託料	1,412千円	高城地区通学車運行管理委託(8月末まで) 758千円 医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師派遣業務委託料 654千円						
使用料及び賃借料	5千円	自動車借上料						
寄附金	2,000千円	少人数学級協力金:2,000千円×1人 上灘小6年						
【事業の成果】								
効果的な学校運営及び学校機能の保全を図り、良好な教育環境を確保することができた。								
・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催した。								
・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図った。								
・35人学級実施のための教員を加配を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金 128千円								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 385千円								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	小学校教育研修							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,078	4,020	財源内訳					4,020	
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報償費	48千円	薬物乱用防止教育講師謝金 8校						
需用費	1,757千円	検査用紙代:知能検査2,4,6年、標準学力検査3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年						
役務費	1,904千円	各種検査診断料等						
使用料及び賃借料	311千円	宿泊訓練バス借上料 8校						
【事業の成果】								
諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの児童との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。また、宿泊訓練バス代補助を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	初等教育研究							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,776	2,537	財源内訳						2,537
事業の目的								
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	125千円	金管バンド消耗品(金管メンテナンス用品)、児童体育祭消耗品						
役務費	176千円	児童体育祭交通誘導・雑踏警備、連合音楽会楽器運搬手数料						
使用料及び賃借料	1,198千円	児童体育祭・連合音楽会送迎バス借上料						
負担金補助及び交付金	1,038千円							
・負担金	16千円	鳥取県学校図書館協議会						
・補助金	1,022千円	中部小学校教育研究会研究活動費補助金 248千円						
		創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 774千円						
【事業の成果】								
各教育機関や団体に対して支援を行うことで、教育団体等の取組みの充実を図ることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	小学校図書館ネットワーク事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,229	1,522	財源内訳						1,522
事業の目的								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸出しや蔵書管理を可能とするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
役務費	1,192千円	学校図書システム保守料、サーバー用ウイルス対策ソフト更新料						
使用料及び賃借料	330千円	T R Cマーク著作権使用料						
【事業の成果】								
学校図書館でのコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な検索機能により児童と本の出会いの手助けとなっている。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	中学校運営（学校）							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
29,217	27,105	財源内訳						27,105
事業の目的								
市内中学校5校の学校運営や学校機能の保全を図り、生徒・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	10,576千円	学校図書館司書	5人					
職員手当等	3,984千円	期末・勤勉手当						
共済費	2,316千円	社会保険料等						
旅費	229千円	通勤手当相当分、管内旅費						
寄附金	10,000千円	少人数学級協力金：2,000千円×5人						
		(東中3年1人、久米中3年1人、河北中2年1人・3年2人)						
【事業の成果】								
効果的な学校運営及び学校機能の保全を図り、良好な教育環境を確保することができた。								
・学校図書館司書を全中学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図った。								
・35人学級実施のための教員を加配を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	中学校教育研修							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,979	3,638	財源内訳						3,638
事業の目的								
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報償費	167千円	性に関する指導講座8回、薬物乱用防止教育講座2回、キャリア教育5校6回						
需用費	1,566千円	検査用紙代：知能検査1,3年、標準学力検査全学年、集団適応検査全学年、部活動消耗品						
役務費	1,775千円	各種検査診断料						
使用料及び賃借料	130千円	宿泊訓練バス借上料	2校					
【事業の成果】								
外部講師を招いた生徒対象の講演会等により、心身ともに健康で将来への見通しを持った生徒の育成に資することができた。また、諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの生徒との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研究							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,026	8,433						8,433	
事業の目的								
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
使用料及び賃借料 5,627千円 県内体育文化関係大会バス借上料 ・中部地区総体予選 1,266千円 ・県総体 1,908千円 ・吹奏楽コンクール県大会 310千円 ・中部地区新人大会 1,328千円 ・中部地区駅伝大会 100千円 ・県駅伝大会 254千円 ほか 負担金補助及び交付金 2,806千円 ・負担金 738千円 中部地区中学校体育連盟負担金、県中学校体育連盟ほか ・補助金 2,068千円 児童生徒派遣事業費補助金 1,342千円 創意と特色ある学校づくり推進事業費補助金 451千円 ほか								
【事業の成果】								
各教育機関や団体に対する支援を行うことで、教育団体等の取組みの充実を図ることができた。大会への生徒派遣の補助を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校図書館ネットワーク事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,115	761						761	
事業の目的								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸出しや蔵書管理を可能とするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
役務費 596千円 学校図書システム保守料、サーバー用ウイルス対策ソフト更新料 使用料及び賃借料 165千円 T R Cマーク著作権使用料								
【事業の成果】								
学校図書館のコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な検索機能により生徒と本の出会いの手助けとなっている。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	語学指導等外国青年招致								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
25,710	25,153	財源内訳				1,240	23,913		
事業の目的									
外国青年を招致し、小学校・中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
【事業の実績】 報酬 10,806千円 英語指導助手 5人 ※任用期間7月末2人、8月6日まで1人終了後帰国 共済費 1,813千円 社会保険料等 旅費 611千円 管内旅費、帰国旅費 3人 役務費 77千円 廃棄物運搬処分手数料(帰国者分) 委託料 9,413千円 外国語指導助手派遣業務(3人、9月からの派遣) 使用料及び賃借料 2,185千円 賃貸住宅借上料 5件 ※うち3件は帰国時に解約 負担金補助及び交付金 248千円 外国青年傷害保険負担金、外国青年人員割会費、									
【事業の成果】 英語を母国語とする外国人の英語指導助手が指導することで、生きた英語や異文化に触れる機会を子ども達に提供することができた。									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】建物借上個人負担 1,240千円									

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事業名	心の教室相談								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
10,365	9,693	財源内訳					9,693		
事業の目的									
教室に入ることができない生徒の居場所となるステップルームに、悩みを受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となり得る「ステップルーム支援員」を全中学校に配置することで、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資するもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
【事業の実績】 報酬 5,969千円 心の教室相談員 6人(週24時間勤務) 職員手当等 2,106千円 期末・勤勉手当 共済費 1,419千円 雇用保険料など 旅費 199千円 通勤手当相当分、管内旅費									
【事業の成果】 悩み等を気軽に相談できる環境を整えることで、生徒のストレスを和らげ、生徒指導上の諸問題を改善することに繋がった。(相談延べ人数529人1,684件)									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	運動部活動外部指導者活用						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,052	1,027	財源内訳		514			513
事業の目的							
中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報償費 1,000千円 運動部活動外部指導者謝金 10人 旅費 10千円 運動部活動外部指導者研修会旅費 10人 役務費 17千円 スポーツ安全保険料 部活動内訳：東中 ソフトボール部 河北中 バレーボール部、ソフトボール部 西中 バレーボール部、ソフトテニス部、剣道部、バスケットボール部、バドミントン部 鴨川中 バレーボール部							
【事業の成果】 教職員が不慣れとしている競技の運動部活動の指導を外部指導者と協力して行うことで、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金 514千円							

担当課	学校教育課	施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	部活動指導員配置事業						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
833	299	財源内訳		198			101
事業の目的							
中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報酬 294千円 部活動指導員 2人(久米中 卓球部) 延べ時間192時間 共済費 1千円 労災保険料 旅費 4千円 通勤手当相当分							
【事業の成果】 部活動の指導を顧問と連携しながら、部活動指導員が主になって行うことで、生徒の競技力・技術力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】部活動指導員配置事業費補助金 198千円							

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会教育総務							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
843	768	財源内訳					768	
事業の目的								
社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	105千円	社会教育委員報酬(5千円/人、2回)						
報償費	7千円							
旅費	30千円							
需用費	172千円	消耗品費・燃料費						
使用料及び賃借料	416千円	コピー機・公用車リース料						
負担金	38千円	県社会教育委員連絡協議会負担金			13千円			
		県社会教育協議会負担金			25千円			
【事業の成果】								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員協議会における委員からの意見を社会教育の推進に反映した。(委員13人、2回開催) ・社会教育主事講習受講により社会教育士を取得した。(取得コミュニティセンター職員3人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	はたちのつどい							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,188	1,088	財源内訳					1,088	
事業の目的								
多くの市民で二十歳をお祝いする式を開催するもの。二十歳の対象者等有志で実行委員会を構成し企画運営する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報償費	13千円	手話通訳謝金 保護者発表者謝礼(5千円×1人)						
需用費	425千円	消耗品費・食糧費・印刷製本費						
委託料	492千円	はたちのつどい実行委員会運営委託料						
使用料及び賃借料	158千円	会場借上料						
【事業の成果】								
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月3日(金)エースパック未来中心において開催。(出席者335人 出席率70.2%) ・二十歳の節目を市民とお祝いするとともに、実行委員会による企画運営を通じて若者の活躍の場の創出と将来を担う人材を育成する取り組みができた。(実行委員16人、実行委員会5回 実行委員企画:ポスター作成・サブライズゲスト(平井知事)・恩師からのビデオメッセージ・記念品・式典開会前に倉吉ふるさとムービー『ありがとう』と鳥取県立美術館開館PR動画等の上映・アトリウムでの中学生ボランティアによる二十歳対象者チェキ撮影他) ・二十歳の対象者へ各課提供のリーフレット等の配布を行った。 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課	施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	成人教育						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
704	579					64	515
事業の目的							
市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。 優れた知識や技能を習得された方を指導者として人材銀行に登録し、市内団体の学習活動を支援するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報償費 224千円 生涯学習講座講師謝金(3人)、人材銀行派遣講師謝金(4千円×25回) 需用費 5千円 消耗品費・食糧費 委託料 350千円 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座							
【事業の成果】 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座を通じて、市民の学習要求に応じた学習機会を提供することができた。 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 テーマ「呼び起こそう、地域の底力」(5回、261人) ・生涯学習講座 テーマ「もっと知りたい博物館の魅力～感動を生み、知る喜び～」(5回、現地研修1回、220人) ・人材銀行(登録者96人、派遣回数25回)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】生涯学習講座参加費 64千円							

担当課	社会教育課	施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	青少年教育						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,235	3,115						3,115
事業の目的							
青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。 「中部ものづくり道場」(鳥取大学・鳥取県連携)支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】 報償費 38千円 子ども会リーダー・育成者研修会等講師謝金(8千円×3人) 伝統文化体験教室講師謝金(8千円×1人) 家庭の日ポスター入選者副賞(1千円×6人) 需用費 19千円 消耗品費 委託料 589千円 青少年育成協議会委託料 使用料及び賃借料 29千円 ハイスクールフォーラム会場空調使用料、ふれあいホリデー関連事業物品借上料他 負担金 2,440千円 倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円、中部ものづくり道場負担金 100千円							
【事業の成果】 ・倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会育成連絡協議会、倉吉地区少年補導センター等と連携し、青少年健全育成の取り組みを進めた。(家庭の日絵画作品募集・展示、街頭補導活動等、育成者研修会) ・中部ものづくり道場の活動を支援し、子どもたちのものづくり体験機会の充実を図った。 ・社会教育関係課・館の連携による夏休み子ども体験教室(3回、参加者37人)、子ども会リーダー・育成者研修会(3回、参加者33人)、東伯郡社会教育協議会との共同による中部少年少女のつどい(参加者20人)、ふれあいホリデー関連事業(参加者39人)、中部ハイスクールフォーラム(参加者167人)を実施した。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	放課後子ども教室推進事業						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,905	2,503			1,648			855
事業の目的							
倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域の方々の参画を得て各地区に安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	1,653千円	学習アドバイザー及び安全管理員等謝金(273人)、講師謝金(2団体、25人) 運営委員会委員謝金(2千円×28人)					
需用費	254千円	消耗品費					
役務費	285千円	通信運搬費・保険料					
使用料及び賃借料	311千円	会場・自動車・器具借上料					
【事業の成果】							
天候等の影響で中止された事業もあったが、各地区の事業が概ね予定どおり実施された。多くの地区が工夫をして子どもたちの安心・安全な居場所づくりと体験活動を通して親子及び異世代交流を図った。また、地域の伝統行事を伝承したり、中学生ボランティアを中心に地域貢献活動を実施するなど、地域の大人との関わりを積極的に行った。							
<ul style="list-style-type: none"> 教室別実施回数及び参加人数 上北条0回(天候不良により中止)、上井3回47人、西郷12回240人、上灘8回355人、成徳3回110人、明倫8回103人、灘手4回48人、社7回299人、北谷5回210人、高城8回237人、小鴨13回222人、上小鴨5回52人、関金46回958人、関金わくわく教室7回156人、中央ちゃちゃちゃ教室7回46人、ACK(あげい・チャレンジ・キッズ)教室8回89人 計144回3,172人 運営委員会の開催(委員16人、2回開催) 							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,648千円							

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	社会体育総務						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
467	282					15	267
事業の目的							
スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	97千円	消耗品費・燃料費					
使用料及び賃借料	170千円	公用車リース料					
補償補填及び賠償金	15千円	補償金					
【事業の成果】							
・所管施設の状況確認や事業実施を円滑に行うことができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 市民総合賠償保険金 15千円							

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	学校体育施設開放							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,409	1,311						1,311	
事業の目的								
スポーツ活動の場として学校体育施設を有効に利用するため、市内小中学校の体育施設を開放し、地域住民がスポーツを実施する機会を創出するとともに地域スポーツの交流・振興を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 委託料 1,311千円 学校体育施設開放企画運営委託料 16委員会(小学校11委員会、中学校3委員会、小・中学校合同2委員会)								
【事業の成果】 ・地域住民のスポーツ活動の場として学校の体育施設を開放することで、地域スポーツの振興を図った。								
[学校開放利用件数及び利用人数] 上北条小 100件 978人、河北小 258件 3,137人、河北中 263件 2,846人、西郷小 266件 2,622人、 上灘小 364件 3,600人、東中 320件 2,861人、明倫小 278件 5,077人、旧灘手小 193件 1,541人、 社小 126件 1,866人、旧北谷小 161件 1,542人、久米小 85件 1,083人、久米中 141件 1,760人、 小鴨小 220件 2,381人、西中 215件 1,997人、上小鴨小 240件 4,174人、関金小 131件 1,356人、 鴨川中 98件 1,690人 計 3,459件 40,511人								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会体育振興							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,797	8,241						8,241	
事業の目的								
地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯スポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 1,558千円 スポーツ推進委員(地域活動費22千円×44人、研修参加費等2千円×295人) 報償費 197千円 スポーツ推進委員(地域活動費22千円×5人、研修参加費等2千円×31人) 倉吉市中学校部活動地域連携・地域移行推進委員報酬(5千円×5人) 旅費 31千円 中国地区スポーツ推進委員研修会 需用費 12千円 消耗品費 役務費 91千円 広告料・保険料 負担金補助及び交付金 6,352千円 鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金 73千円 全国スポーツ推進委員連合負担金 25千円 倉吉市スポーツ協会補助金 3,155千円 倉吉市児童生徒全国大会出場補助金 1,347千円 全国高等学校総合体育大会倉吉市・北栄町実行委員会負担金 1,752千円※								
【事業の成果】 ・生涯スポーツの構築を目的として市民スポーツ大会の開催や各種スポーツ団体の育成、支援を行った。 ・市内小中学校児童生徒の全国大会出場に係る必要な旅費等を補助し支援を行った。 ※全国高等学校総合体育大会倉吉市・北栄町実行委員会負担金は観光交流課へ事務移管								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	体育施設維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,967	15,984	財源内訳				4,000	11,984	
事業の目的								
利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。市営陸上競技場の3種公認を維持するため、必要な備品を購入するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業実績】								
需用費	7,234千円	市営武道館事務所エアコン取替業務					96千円	
		倉吉市営陸上競技場栄光標示板修繕					51千円	
		倉吉市営温水プール排煙窓強化ガラス取替業務					3,960千円	
		倉吉市営温水プール非常放送用機器更新業務					3,127千円	
役務費	810千円	倉吉市営陸上競技場北側桜危険木伐採業務					495千円	
		倉吉市営庭球場枯松伐採業務					238千円	
		倉吉市営温水プール前通路タイル洗浄業務					77千円	
委託料	880千円	倉吉市体育施設外定期点検業務					880千円	
使用料及び賃借料	59千円	射撃場仮設トイレ借用					59千円	
工事請負費	2,805千円	倉吉市営陸上競技場側溝設置工事					2,805千円	
備品購入費	4,196千円	倉吉市営温水プール新紙幣対応券売機購入					2,079千円	
		倉吉市営陸上競技場公認検定必備用具購入					2,117千円	
【事業の成果】								
・改修や修繕、取替等により安全・安心な体育施設の利用環境を整備した。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円								

担当課	社会教育課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	体育施設管理運営							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
126,429	126,383	財源内訳					126,383	
事業の目的								
体育施設、海洋センター及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。 体育施設等(有)KOMATSU(R6~R10年度)、市営温水プール(株)リースキン倉吉(R2~R6年度)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	30千円							
委託料	126,300千円	体育施設等指定管理料		75,500千円				
		温水プール指定管理料		50,800千円				
使用料及び賃借料	53千円	市営温水プールAEDリース						
【事業の成果】								
・指定管理者の広報活動等により、体育施設等の利用者は増加し、特に県内外問わず合宿所の利用があった。 ・指定管理者による施設管理により、安全安心に利用することができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	社会教育課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	体育施設維持管理【繰越明許】						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 体育施設費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
104,860	99,337				89,400		9,937
事業の目的							
倉吉市営温水プールヒートポンプ取替により、利用者が安全安心に利用できるよう整備を図る。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
<p>【事業実績】</p> <p>委託料 4,191千円 倉吉市営温水プールヒートポンプ取替工事（2期）設計監理業務 工事請負費 95,146千円 倉吉市営温水プールヒートポンプ取替工事（2期）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>・倉吉市営温水プールヒートポンプ取替により、環境整備が整い、安全・安心に施設運営を行うことができた。</p>							
主な特定財源（名称、金額等）							
<p>【地方債】 公共施設等適正管理事業債 89,400千円</p>							

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	図書館運営							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
79,535	79,206	財源内訳				4,084	75,122	
事業の目的								
住民の学習活動等を援助するため資料の収集、保存、提供を行うもの。個々のニーズ、ライフサイクルに応じた学習ができるよう新刊図書や郷土資料等、多様な資料を整備し、児童、青少年、高齢者、障がい者等に配慮した方法で提供をする。特にニーズの高まっている英語学習のための資料の整備、中高校生の利用促進を図る。すべての市民の高度化・多様化する要求に応えるため“知のインフラ”整備を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	36,578千円	会計年度任用職員報酬(図書館司書15人雇用)						
職員手当等	13,836千円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当						
共済費	7,948千円	共済組合負担金、社会保険料						
旅費	742千円	会計年度任用職員通勤手当						
需用費	3,357千円	消耗品費(新聞・雑誌代)						
役務費	3,773千円	手数料(図書館システム保守)、保険料(ボランティア保険料)						
使用料及び賃借料	4,963千円	機械借上料(図書館システムコンピュータ)、情報サービス使用料(新聞記事検索データベース)、コンピューターソフト使用料(イラストレーター)						
備品購入費	8,000千円	図書購入費						
負担金補助及び交付金	9千円	県図書館協会負担金						
【事業の成果】								
社会のデジタル化推進に対応するための資料、ビジネス支援・資格取得に関する資料など、多様なニーズに応える図書・資料の収集を行い、市民が求める資料を提供した。								
・入館者数187,566人 ・個人貸出冊数:235,860冊 ・図書購入冊数:6,040冊								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	読書活動推進							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,174	1,011	財源内訳		455			556	
事業の目的								
子どもを中心とした多くの市民が本と触れ合う機会を作るため、読み聞かせや読書について啓発・普及活動を行い、生涯を通じた読書習慣の育成を目的に読書活動を推進するもの。読書習慣の定着から、情報・知識の積極的な取得や文化芸術の理解の促進を図り、豊かな人間性の醸成や生きる力の育成を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報償費	110千円	報償金(子育て講演会・読み聞かせ講座 講師謝金)						
旅費	59千円	費用弁償(子育て講演会講師旅費)						
需用費	817千円	消耗品費(ブックスタート配布用絵本・バッグ)、燃料費(ガソリン代)、食糧費(講師昼食代)、印刷製本費(子育て講演会ポスター・チラシ)						
役務費	25千円	手数料(子育て講演会託児、立看板設置)						
【事業の成果】								
児童文学作家斎藤惇夫さんを講師に子育て講演会を開催した。講師に影響を与えてきた司書たちとの交流を軸に数々のエピソードを交え、選書の重要性、子どもと本を結びつける者の責任の重さについて改めて考える機会となった。								
また、子どもたちにぜひ読んでやってほしい絵本や物語、小学校卒業までに読んでほしい物語15冊をご紹介いただき、読書活動推進を図ることができた。								
・ブックスタート事業 絵本配布数:525冊、バッグ配布数:251枚								
・児童文学作家講演会:参加者65人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 子育て応援市町村交付金 455千円								

担当課	図書館	施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事業名	パークスクエア管理							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
146,786	99,487	財源内訳			75,900	8,665	14,922	
事業の目的								
市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
需用費	5,266千円	消耗品費(トイレトペーパー等)、光熱水費(電気・上下水道使用料)、修繕料(屋外遊具、身障者キャノピー、噴水ポンプほか)						
役務費	2,426千円	手数料(屋外遊具点検、剪定、除草、除雪、タイル洗浄)						
委託料	13,758千円	委託料(警備、パークスクエア保守管理委託料、パークスクエア清掃等委託料、通路建屋改修工事設計監理業務、照明設備LED化改修工事監理業務)						
工事請負費	78,037千円	維持補修工事(通路建屋改修工事、照明設備LED化改修工事)						
【事業の成果】								
屋外遊具のある多目的広場、噴水設備のあるふれあい広場、屋外トイレの維持管理を行い、安心・安全な憩いと交流の場を提供した。また、通路建屋改修工事により施設の長寿命化を、照明設備LED化改修工事により脱炭素化を図った。								
・利用者数：46,728人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 24,100千円 脱炭素化推進事業債 51,800千円								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 8,300千円								

担当課	図書館	施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事業名	交流プラザ総務管理							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
106,157	102,716	財源内訳			55,900	10,138	36,678	
事業の目的								
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	3,034千円	会計年度任用職員報酬(事務員1人、交流プラザ管理人2人雇用)						
職員手当等	866千円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当						
共済費	507千円	共済組合負担金、社会保険料						
旅費	96千円	会計年度任用職員通勤手当						
需用費	20,813千円	消耗品費(蛍光灯)、燃料費(灯油代)、光熱水費(電気・上下水道使用料)、修繕料(吸収式冷温水機、視聴覚ホール可動席修繕ほか)						
役務費	1,752千円	通信運搬費(光回線)、手数料(舞台照明設備保守ほか)、保険料(公民館総合補償制度)						
委託料	12,772千円	委託料(昇降機、警備、消防用設備、清掃、建築物環境衛生管理、空調設備、中央監視装置、電気設備管理、外壁改修工事監理業務)						
使用料及び賃借料	2,627千円	自動車借上料(公用車リース)、器具借上料(AED)						
工事請負費	59,853千円	テレビ聴視料、機械借上料(中央監視装置、印刷機、コピーカウンター料)						
備品購入費	396千円	維持補修工事(外壁改修工事)						
		庁用器具費(大判プリンター)						
【事業の成果】								
図書館と生涯学習の機能を合わせ持つ倉吉交流プラザ施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図った。また、倉吉交流プラザ外壁改修工事により、施設の長寿命化を図った。								
・利用者数：23,138人								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 55,900千円								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,700千円 交流プラザ使用料 2,462千円								
電気使用料 603千円								

担当課	図書館	施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	山上憶良短歌募集						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,035	972					12	960
事業の目的							
郷土ゆかりの山上憶良短歌賞を公募することにより、倉吉の元気を全国にアピールし市民の誇りとするもの。万葉歌人山上憶良を顕彰し、歴史文化遺産に富む倉吉のイメージアップを図り、市民の郷土への誇りと愛情を育て、交流人口の増加、若者の定住、地域づくりの活性化を目指すもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	419千円	報償金(選者謝金)、賞賜金(入賞者副賞)					
旅費	31千円	費用弁償、普通旅費					
需用費	323千円	消耗品費(封筒、仮巻ほか)、食糧費(選者昼食)、印刷製本費(チラシ、受賞作品集印刷)					
役務費	194千円	広告料(角川短歌ほか雑誌広告)、手数料(作品データ入力)					
使用料及び 賃借料	5千円	自動車借上料(ETC利用料)					
【事業の成果】							
今回は47都道府県及び海外から3,071首の作品が寄せられ広く倉吉を宣伝することができた。前年度に引き続き関連事業として小中学生を対象とした山上憶良を知る学習、作歌学習、大人を対象とした鑑賞・作歌教室などを実施し、憶良の人物像や奈良時代の暮らし、短歌の作り方や味わい方を学習し地域の歴史や特徴を伝えることができた。また、表彰式に合わせた選者の永田和宏氏による短歌講演会や作品揮毫展(巡回展)を開催し、取組を継続した。							
応募総数 3,071首							
(市内) 小: 490首、中: 382首、高: 56首、一般: 63首 小計: 991首							
(県内) 小: 90首、中: 233首、高: 117首、一般: 117首 小計: 557首							
(県外) 小: 139首、中: 180首、高: 301首、一般: 903首 小計: 1,523首							
入選者(憶良賞4人、入選20人、佳作40人)							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	博物館資料整備基金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	1	財源内訳				1	0	
事業の目的								
博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 1千円(基金利子 934円) ※令和6年度末基金残高 4,423千円								
【事業の成果】 博物館資料の収集・整備に充てるため、博物館資料整備基金の運用利息を基金に積み立てた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】基本利子 1千円(934円)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	市展							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,311	1,220	財源内訳				163	1,057	
事業の目的								
倉吉市並びに県中部地域において創作活動する住民の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地域の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 298千円(非常勤職員報酬[展示監視員]) 報償費 276千円(運営委員謝金90千円 審査員謝金129千円 賞賜金57千円[受賞者副賞]) 旅費 6千円(展示監視員通勤手当) 需用費 113千円(消耗品費8千円・印刷製品費105千円[ポスター・目録・賞状]) 役務費 7千円(筆耕翻訳料[賞状筆耕]) 委託料 520千円(展示作業) 《第69回倉吉市美術展覧会》 ・会期(前期)6/9~6/18(10日間)部門:洋画・版画・彫刻・写真 (後期)6/23~7/2(10日間)部門:日本画・工芸・書道・デザイン ・展示点数:183点 入館者数合計:2,184人 【関連イベント】 ・開会式/ギャラリートーク 参加者:40人 表彰式/ギャラリートーク 参加者:46人 ・審査員トークイベント(各部門/4回[各2部門]) 参加者合計:148人 ・ワークショップ(博物館講座)「藍染めでオリジナルハンカチをつくろう」 参加者:18人								
【事業の成果】 市民の創作発表の場として「市展」を開催、「ギャラリートーク」や「審査員トークイベント」では参加者に創作の楽しみや鑑賞のポイントなどを伝えることができたほか、ワークショップ(藍染め体験)では、藍染めの模様ができる仕組みや制作体験を通して、参加者の工芸に対する関心と理解を深めることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】市展搬入料:163千円								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	創作文華展							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
505	490	財源内訳				116	374	
事業の目的								
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する市民等の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 202千円(非常勤職員報酬[展示監視員]) 報償費 62千円(報償金50千円[運営委員謝金・審査員謝金]、賞賜金12千円[受賞者副賞]) 旅費 3千円(展示監視員通勤手当) 需用費 68千円(印刷製本費) 役務費 2千円(筆耕翻訳料[賞状筆耕]) 委託料 153千円(展示作業) 《第48回倉吉市創作文華展》 ・会期:3/12~23(12日間) ・展示点数:116点 ・入館者数:945人 部門:俳画・水墨画・ちぎり絵・切り絵・押し絵・絵手紙・押し花絵・その他(8部門) (関連イベント) 体験講座(博物館講座)「押し絵に挑戦!」 1/26、1/29 参加者:合計 18人								
【事業の成果】 市展構成部門以外の部門の創作発表の場として「創作文華展」を開催、来館者へ地域における様々な創作活動の魅力を伝えることができた。また、体験講座では参加者は普段あまり触れる機会のない押し絵について学ぶことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】創作文華展搬入料:116千円								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	県展							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
222	153	財源内訳					153	
事業の目的								
鳥取県美術展覧会を県中部地区で鑑賞する機会を提供するとともに、市民等並びに県中部地区住民が芸術文化活動に取り組もうとする機運の醸成を図るもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 0千円 委託料 153千円(展示作業) 《第68回鳥取県美術展覧会》 会期(前期)11/1~6(6日間) 部門:洋画、版画、彫刻、写真 (後期)11/10~15(6日間) 部門:日本・彫刻・工芸・書道・デザイン 展示点数:402点、入館者数:1,477人								
【事業の成果】 鳥取県との共催により第68回鳥取県美術展覧会を開催。鳥取県内における幅広い創作活動鑑賞の機会を市民に提供するとともに、翌春に控えていた鳥取県立美術館の開館に向け、市民及び県中部地区住民の芸術活動への関心を高め、芸術活動に取り組もうとする機運の醸成を図ることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,440	45,483	財源内訳			6,800	231	38,452
事業の目的							
倉吉博物館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	8,287千円(委員報酬135千円[専門委員・博物館協議会委員]、非常勤職員報酬8,152千円[会計年度任用職員4人])						
職員手当等	2,937千円(会計年度任用職員 期末手当1,652千円、勤勉手当1,285千円)						
共済費	1,770千円(会計年度任用職員 共済組合負担金659千円、社会保険料1,111千円)						
報償費	200千円(報償金[文化顧問])						
旅費	610千円(費用弁償365千円[会計年度職員通勤手当]、普通旅費245千円)						
需用費	16,730千円(消耗品費822千円、燃料費67千円、印刷製本費70千円、光熱水費11,421千円、修繕料4,350千円[二酸化炭素消火装置閉止弁取付])						
役務費	700千円(通信運搬費199千円、手数料501千円)						
委託料	6,844千円(エレベータ保守449千円、警備129千円、消防設備834千円、植栽1,716千円、清掃1,839千円、設計484千円、建築物定期点検660千円、監理495千円ほか)						
使用料及び賃借料	580千円(自動車借上料188千円、テレビ聴視料17千円、機械借上料375千円[コピー機借上料]ほか)						
工事請負費	6,578千円(高架水槽取替工事)						
備品購入費	187千円(庁用器具類[除湿器]) 負担金補助及び交付金 60千円						
【事業の成果】							
博物館協議会委員、各専門委員、文化顧問等の指導を受けながら円滑な事業運営につなげることができた。施設の維持管理面では、消防設備保守点検、植栽管理、館内清掃等の業務委託のほか、屋上の高架水槽の取替工事、二酸化炭素消火設備の閉止弁取付などを実施し、安心安全な鑑賞環境を整備できた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】	公共施設等適正管理事業債 6,800千円						
【その他】	雑入(グッズ販売等) 99千円 自動販売機電気使用料 70千円 ほか						

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館普及活動						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
676	581	財源内訳		402		33	146
事業の目的							
地域と連携し、各分野で多様なテーマを設定して幅広いニーズに応じた博物館講座等を開催するなどし、市民等の学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	299千円(報償金[講師謝金、活動協力者謝金]) 旅費 13千円(費用弁償[講師旅費])						
需用費	262千円(消耗品費126千円、燃料費5千円、食糧費2千円、印刷製本費129千円[チラシ等])						
役務費	7千円(通信運搬費)						
《「ピカピカ打吹山」》							
・6/16 自然・美術部門普及活動①「－いろいろな自然にタッチ！－」 場所：打吹公園椿の平・飛龍閣							
・7/15 自然・美術部門普及活動②「－打吹山で色さがし－」 場所：打吹山・博物館ホール							
・活動内容と成果物展示(①響の森 9/4～9/16、②倉吉博物館 9/19～10/6、③日南町美術館 12/19～2/2)							
・自然の色さがしカード配布(3館)							
《倉吉博物館講座》 合計10回 参加者：381人(歴史・美術・考古・自然)							
◆地区コミュニティセンター、外部団体などからの講演依頼 合計19回 参加者：675人							
【事業の成果】							
県内の博物館、美術館施設と連携して打吹山の自然と美術を融合させた取り組みとして「ピカピカ打吹山」を実施した。参加者は打吹山で自然観察を行い、自然にあふれる色や形などについて学ぶことができた。							
また、その他には、多彩なテーマで各分野に精通した人物を講師として招へいし、市民などを対象に各種講座を開催、郷土の歴史や文化、芸術を学ぶ機会とすることができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】	美術館連携促進事業費補助金 402千円						
【その他】	普及講座受講料 33千円						

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	博物館調査研究活動							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
70	57	財源内訳						57
事業の目的								
博物館資料をはじめとする事象について、歴史的・文化的・自然的広がりの中での意味合い・位置づけを見出し、深めていく研究活動を展開し、その成果をより魅力的で正確な展示や普及活動につなげるための基礎とするもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 40千円(報償金[調査研究協力者謝金]) 需用費 17千円(消耗品費)								
◆外部専門家による調査研究活動への指導・協力 ◆美術資料調査(前田寛治作品、鳥取民芸木工、大坂弘道使用道具)								
【事業の成果】 美術部門において、前田寛治の作品《J・C嬢の像》に関し新たに発見された修復メモをもとに作品の当初の色、及び他の作品からパリ留学中の描画方法について調査することができた。 また、鳥取民芸木工を継承する市内の作家の制作過程、及び当該作家の制作手法の変化を記録した。大坂弘道の使用していた道具類について調査・研究を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	博物館資料収集保存活動							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
952	823	財源内訳						823
事業の目的								
博物館における虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うための資料及び収蔵庫のガス燻蒸のほか、貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的として修復を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 203千円(修繕料[絵画修復費等]) 役務費 620千円(通信運搬費7千円、手数料613千円[資料の燻蒸])								
◆岩田壮平《花泥棒》 修繕								
【事業の成果】 倉吉博物館所蔵の日本画・岩田壮平《花泥棒》の修復を行った。 また、博物館収蔵資料の安全・適正な保存のため、害虫駆除、防カビ・殺菌を目的として、資料の包み込み燻蒸を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	自然科学							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
657	651	財源内訳						651
事業の目的								
総合博物館として「夏休み自然科学展」など自然科学分野の資料収集や展示をはじめ、市民等を対象とした身近な動植物や天体などの観察会「自然ウォッチング」等を実施し、教育普及活動を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬 156千円(非常勤職員報酬[自然科学展展示監視員])								
報償費 140千円(自然ウォッチング等講師謝金)								
旅費 2千円(費用弁償[自然科学展展示監視員通勤手当])								
需用費 138千円(消耗品費78千円、印刷製本費60千円[自然科学展ポスター])								
役務費 15千円(手数料9千円[自然科学展白布クリーニング]、保険料6千円[天体双眼鏡])								
委託料 100千円(自然科学展展示作業)								
使用料及び								
賃借料 100千円(自然科学展展示物借上料)								
《自然ウォッチング》								
合計12回(天体4回、動植物8回)、県博共催 3回 参加者合計: 414人								
《夏休み自然科学展》(分野: 昆虫、植物、鉱物) 入館者数1,376人								
・ビー玉顕微鏡を作ろう(8/4) 参加者: 35人								
・石の不思議(8/10、8/18) 参加者: 115人								
【事業の成果】								
「自然ウォッチング」では天体観測や動植物観察会を通して、本市周辺の四季折々の自然環境に親しむ機会を提供した。また、夏休み自然科学展を開催し、昆虫や動植物、鉱物の標本を展示するとともに身近な材料で顕微鏡を作る講座などを開催し、子どもたちが理科や自然科学に親しみ、学ぶ場を提供した。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	博物館展示活動							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,444	4,295	財源内訳				465	3,830	
事業の目的								
各分野の常設展示替えの積極的な展開や時宜を捉えた館外展示等で、博物館資料を来館者・学習者に適切に公開していくもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬 201千円(非常勤職員報酬[展示監視員])								
報償費 160千円(報償金[展示作品借用謝金、展示活動協力者謝金])								
旅費 4千円(展示監視員通勤手当)								
需用費 2,049千円(消耗品費40千円、印刷製本費2,009千円[ポスター等])								
役務費 394千円(手数料[図録作成用撮影、広報用立看板])								
委託料 1,487千円(展示作業)								
《常設展示》 開館日数: 311日 入館者数: 20,018人(博物館・歴史民俗資料館共通)								
《企画展「ハチオシ」(鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展)》								
・会期: 7/27~8/25(30日間) ・場所: 倉吉博物館 ・入館者数: 1,613人								
【事業の成果】								
鳥取県アートミュージアム連携協議会(県内8館が加盟)による共同企画展「ハチオシ」を開催し、県内の美術館の連携を促進させるとともに、多種多様な美術品を公開することができた。								
また、常設展は定期的に入れ替えることで多くの美術所蔵品や考古資料に親しんでもらうことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 入館料 190千円								
図録販売代 275千円								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	特別展「菅栢彦大賞展」							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
980	791	財源内訳						791
事業の目的								
令和8年の特別展「菅栢彦大賞展」の実施に向け、出品作家を指名する作家選考会を実施するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報償費 510千円(報償金[作家選考会審査委員謝金]) 旅費 243千円(費用弁償67千円[選考会審査委員旅費]、普通旅費176千円[選考会・新規審査委員依頼]) 需用費 38千円(印刷製本費[菅栢彦作品紹介パネル]) ◆第11回菅栢彦大賞展作家選考会 ・日時:6/28 ・場所:とっとり・おかやま新橋館 ※「第11回菅栢彦大賞展」 ①日時:R8.8の1週間 場所:京都府京都文化博物館 ②日時:R8.9.5~10.15 場所:倉吉博物館								
【事業の成果】 作家選考会にて、令和8年に開催する「第11回菅栢彦大賞展」に出品を依頼する作家を選考した。また、欠員となっていた審査委員2名のうち1名についてもあわせて協議・選定し、就任していただくことができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興					
事業名	特別展 椿絵展							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,789	4,775	財源内訳				1,047	3,728	
事業の目的								
市制70周年記念事業として、本市の木である椿をモチーフとした美術品の展覧会を開催するもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 716千円(非常勤職員報酬[展示監視員]) 共済費 3千円(展示監視員社会保険料) 旅費 72千円(費用弁償12千円[展示監視員通勤手当]、普通旅費60千円[作品返却]) 役務費 1,777千円(広告料) 委託料 2,207千円(展示運搬作業) ◆市制70周年記念特別展「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき」 ・日時:3/2~5/6(57日間) ・会場:倉吉博物館(第1~3展示室) ・主な展示品:江戸時代の尾形光琳等の工芸品や、横山大観や小倉遊亀等の近代日本画、岸田劉生の洋画など ・展示点数:約70点 ※倉吉ゆかりの作家による「花咲くつばき」同時開催。 入館者数:3,582人(R6年度分) ※期間(3/2~5/6)入館者数合計:5,730人								
【事業の成果】 あいおいニッセイ同和損保の協力により、本市の木「椿」をモチーフとした美術品を借り受け、市制70周年記念特別展「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき展」を開催。市の木「椿」を通して、市民の本市への愛着を醸成するとともに、普段あまり鑑賞する機会のない著名な作家たちの作品を鑑賞する機会を提供できた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】入館料 1,047千円								

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	特別展 大御堂廃寺展						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,193	11,802					1,059	10,743
事業の目的							
倉吉博物館開館50周年記念事業として特別展「大御堂廃寺展」及び関連する記念講演会を開催するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	567千円(非常勤職員報酬[展示監視員])						
報償費	327千円(報償金[講演会講師謝金])						
旅費	180千円(費用弁償10千円[展示監視員通勤手当]、普通旅費170千円[展示品借用・返却])						
需用費	4,664千円(消耗品費2,181千円、印刷製本費2,483千円[ポスター、チラシ、図録等])						
役務費	99千円(手数料[広報用立看板])						
委託料	5,677千円(展示運搬作業)						
使用料	及び賃借料 288千円(器具借上料41千円、展示物借上料110千円、画像利用料137千円)						
《倉吉博物館開館50周年記念特別展「大御堂廃寺展 ～仏教の華ひらく はじまりの寺」》							
・会期：9/1～10/14(38日間) ・場所：倉吉博物館(第5展示室) ・入館者数：2,474人							
主な展示物：大御堂廃寺出土遺物(県指定)、金光明最勝王経(国分寺経)(国宝・奈良国立博物館)ほか							
関連イベント：記念講演会4回(9/7、9/8、9/15、9/22)、学芸員トーク5回(9/23、9/29、10/6、10/13、10/14)							
体験イベント：9/16(獣頭キーホルダー製作)、9/28(古代のボードゲームかりうち遊び)							
【事業の成果】							
倉吉博物館開館50周年記念「特別展 大御堂廃寺展」を開催。展示物は大御堂廃寺跡出土の遺物に加え、奈良国立博物館をはじめ県内外からの資料を借り受けた。4回の記念講演会をはじめ、複数の関連イベントを開催し、市民に大御堂廃寺に親しむ機会、及び大御堂廃寺の歴史的な意義について市民が学ぶ機会を提供できた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】 入館料 614千円 図録販売代 445千円							

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館維持管理						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,088	2,008						2,008
事業の目的							
倉吉歴史民俗資料館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	299千円(消耗品費25千円、燃料費14千円、光熱水費81千円、修繕料179千円)						
役務費	55千円(手数料[貯水槽清掃ほか])						
委託料	1,329千円(警備55千円、消防設備222千円、清掃1,052千円)						
備品購入費	323千円(庁内器具費[除湿器])						
負担金補助 及び交付金	2千円(負担金[鳥取県ミュージアムネットワーク会費])						
【事業の成果】							
施設の維持管理では、警備、消防設備保守点検、清掃を業務委託により実施し、安心安全な施設の維持管理を行った。空調設備のない資料館の展示室で高湿度状態が続いたため、当面の対策として除湿器を購入し設置した。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館展示活動						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
612	606	財源内訳				47	559
事業の目的							
積極的な常設展示替えの展開や時宜を捉えた館外展示で、資料館資料を来館者・学習者に適切に公開していくもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	9千円(消費品費)						
役務費	15千円(保険料[資料保険料])						
委託料	582千円(展示作業)						
◆常設展示							
「ねんりんピック」や「鳥取県美術展覧会」の会期中以外の期間において、倉吉緋、千歯扱きや太一車などを中心とした民俗資料や写真などで近現代の産業や生活について展示した。							
開館日数：311日 入館者数：20,018人(再掲 ※博物館・歴史民俗資料館共通)							
【事業の成果】							
定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えて常設展示を行いながら、小学校の学習等で利用してもらうことで民具・農具、郷土玩具等民俗資料に親しんでもらうことができた。							
主な特定財源(名称、金額等)							
【その他】入館料：47千円							

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館調査研究活動						
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60	35	財源内訳					35
事業の目的							
歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	0千円						
需用費	35千円(消耗品費)						
◆外部専門家による調査研究活動への指導・協力							
【事業の成果】							
所蔵する刀剣の手入れ及び保存方法について指導・協力をいただいた。							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館資料収集保存活動							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
653	648						648	
事業の目的								
歴史民俗資料館において、虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 5千円(消耗品費) 役員費 643千円(手数料[資料燻蒸]) 【事業の成果】 収蔵資料の安全・適正な保存のため、新収蔵品の殺虫、殺カビを目的として資料の燻蒸、及び資料館展示室内の防カビ施工を行った。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	民俗文化財調査事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,407	2,401		1,200	400			801	
事業の目的								
県指定「鳥取県の併関係資料」を中心に詳細調査を実施。記録台帳作成、調査報告書作成等を行い、国の重要有形民俗文化財指定を目標として取り組むもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 1,031千円(非常勤職員報酬[文化財調査補助員]) 職員手当等 275千円(文化財調査補助員職員 期末手当166千円、勤勉手当109千円) 共済費 199千円(文化財調査補助員 共済組合負担金80千円、社会保険料119千円) 報償費 112千円(報償金[民俗文化財調査専門部会委員謝金]) 旅費 193千円(費用弁償77千円[民俗文化財調査専門部会委員旅費]、文化財調査補助員通勤手当、普通旅費104千円[調査]) 需用費 91千円(消耗品費) 委託料 500千円(民俗文化財調査業務委託) ◆事業期間：令和6年度～令和8年度(3ヶ年事業) 事業計画：令和6年度(1年目) 資料調査(主に布類) 令和7年度(2年目) 資料調査(主に生産に関わる道具類) 令和8年度(3年目) 資料調査・報告書作成 【事業の成果】 調査にあたり、有識者などで構成する調査専門部会を立ち上げ、文化庁の調査官による助言や指導を受けながら、調査対象・方針等を協議した。実際の調査は、会計年度任用職員1名を雇用するとともに倉吉併保存会へ業務委託を行い、初年度となった昨年は主に布類の調査を進めることができた。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 指定文化財保存活用事業費補助金 1,200千円 【県】 文化財等保存・保護事業費補助金 400千円								

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																				
事業名	給食センター																							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費																
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																
429,528	411,908		財源内訳	21,590	1,000		188,281	201,037																
事業の目的																								
児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。																								
事業の実績、成果(振返り、効果等)																								
【事業の実績】 給食数(教職員含む) 小学校 10校 平均 192回 延 465,335食 中学校 5校 平均 187回 延 223,793食 年間給食提供回数 199回 1食単価 小学校 323円 中学校362円 学校給食費 小学校児童 283円 中学校生徒322円 需用費 賄材料費 249,325千円 委託料 学校給食輸送委託料 33,495千円 調理等業務委託料 89,100千円 その他(報償費220、需用費[賄材料費を除く]30,892、役務費1,962、委託料[輸送・調理を除く]3,979、 使用料及び賃借料950、備品購入費1,982、負担金3) 計 39,988千円 【事業の成果】 安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、栄養教諭・学校栄養職員が学校を訪問し食育の推進を図ることができた。食材費が高騰する中、学校給食の保護者負担を増やすことなく質の維持を図ることができた。																								
(学校給食費徴収状況)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">年度区分</th> <th style="width: 25%;">調定額(円)</th> <th style="width: 25%;">収入済額(円)</th> <th style="width: 25%;">収納率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td style="text-align: right;">188,750,912</td> <td style="text-align: right;">184,173,519</td> <td style="text-align: right;">97.6%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td style="text-align: right;">37,872,453</td> <td style="text-align: right;">3,216,009</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226,623,365</td> <td style="text-align: right;">187,389,528</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度区分	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)	現年分	188,750,912	184,173,519	97.6%	滞納繰越分	37,872,453	3,216,009	8.5%	計	226,623,365	187,389,528	
年度区分	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)																					
現年分	188,750,912	184,173,519	97.6%																					
滞納繰越分	37,872,453	3,216,009	8.5%																					
計	226,623,365	187,389,528																						
※委託料：令和7年度へ繰越し(繰越額：3,553千円)																								
主な特定財源(名称、金額等)																								
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,590千円 【県】 学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費補助金 1,000千円 【その他】 学校給食費 187,390千円																								

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	出納事務						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,121	13,335						13,335
事業の目的							
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性を確保するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
需用費	418千円	(財務会計システム納入通知書ほか)					
役務費	12,800千円	(収納事務取扱手数料、口座振込手数料ほか)					
使用料及び賃借料	117千円	(コピー機使用料)					
【事業の成果】							
公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関等に係る会計事務の適正な執行が確保できた。							
・支出命令書処理	35,428件						
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	議会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	議会事務局費								
会計・予算科目	会計一般	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費		
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
158,916	148,632	財源内訳				287	148,345		
事業の目的									
議会を代表する議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援するもの。また本会議、委員会等の円滑な議事運営が行えるよう事務を執行するもの。									
事業の実績、成果(振返り、効果等)									
【議員数】 条例定数：17人 現員数：16人 【職員数】 事務局長：1人 総務係：2人 議事調査係：2人 【事業の実績】 報酬 76,560千円 職員手当等 30,815千円 共済費 22,161千円 旅費 2,049千円 交際費 230千円 需用費 3,513千円 (印刷製本費 2,934千円) 役務費 2,027千円 委託料 6,692千円 (会議録検索システム業務委託料 607千円、 会議録作成委託料 1,722千円、テレビ中継委託料 3,971千円、 議会だより発送業務委託料 392千円) 使用料及び賃借料 1,820千円 負担金補助及び交付金 2,765千円 (補助金(政務活動費) 2,121千円)									
【事業の成果】 (以下は暦年での件数(日数))									
・議会									
(1)市長提出付議事件の件数 活発な議論が展開され、市民の代表として審査できた。									
区分		原案可決 ・同意・認定	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
法第96条 第1項	条例(1号)	25	1						26
	予算(2号)	32	1						33
	決算(3号)	13							13
	4号～14号	8							8
法第96条第1項第15号及び第2項を含むその他全て		17							17
計		95	2						97
議決結果									
区分		承認	不承認	計					
専決処分 (第179条)	条例(1号)	2		2					
	予算(2号)	2		2					
	決算(3号)								
	契約								
	その他								
計		4		4					
(2)議員提出付議事件の件数									
議員提出									
	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了・ 撤回・その	計			
条例	3					3			
規則	1					1			
意見書	10					10			
決議	2					2			
その他	2		1			3			
計	18		1			19			
(3)請願・陳情の処理状況 請願のみならず、陳情についても積極的に審議し、議会の意志を示した。									
	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
請願	2				1				3
審査した陳情	12		2					1	15
計	14		2	1				1	18
(4)その他									
選挙									
	投票	指名推選	計						
選挙									
計									
・ 会議 常任委員会は詳細にわたり付託案件の審査等を行った。懸案事項は特別委員会を設置のうえ調査した。 定例会…4回(80日間)、臨時会…3回(3日間)、議会運営委員会…22日 常任委員会…総務産業常任委員会…4日、厚生文教常任委員会…6日、予算決算常任委員会…12日 特別委員会…第2次議会改革推進特別委員会…9日、地域の賑わい創出対策特別委員会…6日 ・ 委託 開かれた議会に向けて、本会議の会議録のホームページ公開、テレビ中継等を行った。									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	監査委員事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	監査事務							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,437	2,332							2,332
事業の目的								
定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等进行检查、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
【事業の実績】								
報酬	2,031千円	委員3人						
旅費	202千円	都市監査委員会定例会・研修会等						
需用費	27千円							
負担金補助及び交付金	72千円	都市監査委員会連合会負担金等						
【事業の成果】								
適正かつ効果的に予算の執行がなされているか、各種監査等を行った。								
・決算審査				1回 (6/26~7/31)				
・健全化判断比率・資金不足比率審査				1回 (8/2)				
・定期監査				1回 (12/25~2/6)				
・例月出納検査				12回				
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進																									
事業名	選挙管理委員会費																												
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																						
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																						
5,492	3,967		2,310	2			1,655																						
事業の目的																													
<p>選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。 選挙人名簿管理システムの地方公共団体情報システムの標準化移行への構築業務。</p>																													
事業の実績、成果(振返り、効果等)																													
<p>【事業の実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>1,324千円</td> <td>委員4人</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>63千円</td> <td>全国市区選管連合会の総会・研修会等へ参加</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>119千円</td> <td>参考図書等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>23千円</td> <td>郵便料、光回線使用料(VPNワイド)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,310千円</td> <td>選挙人名簿管理システム標準化対応システム構築業務</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>77千円</td> <td>パフォーマンスチャージ料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>51千円</td> <td>全国市区選管連合会負担金、県都市選管連合会負担金</td> </tr> </table> <p>【事業の成果】 委員会を開催(15回)し、選挙人名簿等の調製、委員会の権限に属する事項について審議を行った。 選挙人名簿管理システムの標準化移行への構築を進めた。</p>									報酬	1,324千円	委員4人	旅費	63千円	全国市区選管連合会の総会・研修会等へ参加	需用費	119千円	参考図書等	役務費	23千円	郵便料、光回線使用料(VPNワイド)	委託料	2,310千円	選挙人名簿管理システム標準化対応システム構築業務	使用料及び賃借料	77千円	パフォーマンスチャージ料	負担金補助及び交付金	51千円	全国市区選管連合会負担金、県都市選管連合会負担金
報酬	1,324千円	委員4人																											
旅費	63千円	全国市区選管連合会の総会・研修会等へ参加																											
需用費	119千円	参考図書等																											
役務費	23千円	郵便料、光回線使用料(VPNワイド)																											
委託料	2,310千円	選挙人名簿管理システム標準化対応システム構築業務																											
使用料及び賃借料	77千円	パフォーマンスチャージ料																											
負担金補助及び交付金	51千円	全国市区選管連合会負担金、県都市選管連合会負担金																											
主な特定財源(名称、金額等)																													
<p>【国】 デジタル基盤改革支援補助金 2,310千円 【県】 在外選挙人名簿登録事務交付金 2千円</p>																													

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進													
事業名	選挙啓発費																
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費										
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源										
601	521						521										
事業の目的																	
<p>政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。</p>																	
事業の実績、成果(振返り、効果等)																	
<p>【事業の実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>84千円</td> <td>啓発資料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>431千円</td> <td>明るい選挙推進事業委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>6千円</td> <td>鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金</td> </tr> </table> <p>【事業の成果】 有権者に政治意識の向上を図るとともに、明るい選挙の推進のための啓発活動を行うことができた。 ・成人式で啓発パンフレットやグッズの配布 ・選挙時に広報車巡回や啓発パンフレット・グッズの配布 ・各地区ごとに明るい選挙推進事業を実施</p>									需用費	84千円	啓発資料	委託料	431千円	明るい選挙推進事業委託料	負担金補助及び交付金	6千円	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金
需用費	84千円	啓発資料															
委託料	431千円	明るい選挙推進事業委託料															
負担金補助及び交付金	6千円	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金															
主な特定財源(名称、金額等)																	

担当課	選挙管理委員会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	衆議院議員選挙費						
会計・予算科目	会計 一般	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 3 国政選挙費			
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
26,819	24,731			24,652			79
事業の目的							
衆議院議員総選挙を執行するもの。 任期：令和7年10月30日							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】							
報酬	4,095千円	給料	351千円	職員手当等	7,372千円		
共済費	76千円	報償費	149千円	旅費	7千円		
需用費	1,564千円	役務費	6,572千円	(郵送料、システム設定保守 等)			
委託料	3,516千円 (ポスター掲示場設置管理撤去 等)						
使用料及び賃借料	677千円	備品購入費	352千円	(投票用紙自動交付機)			
【事業の成果】							
衆議院議員総選挙を適正に執行した。							
公示日：令和6年10月15日		選挙期日：令和6年10月27日					
当日有権者数 37,049人							
投票者数 22,034人		(うち期日前投票者数 9,207人、不在者投票者数 256人)					
投票率 59.47%							
主な特定財源（名称、金額等）							
【県】 衆議院議員総選挙市町村交付金		24,480千円					
最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金		32千円					
衆議院議員総選挙啓発推進事業委託費		62千円					
衆議院議員総選挙単県機器整備交付金		78千円					

担当課	公平委員会		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	公平委員会							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,375	1,222	財源内訳						1,222
事業の目的								
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 報酬 833千円 委員3人 旅費 345千円 全国公平委員会連合会常任理事会・総会、中国支部総会他 需用費 13千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 31千円 公平委員会連合会負担金他								
【事業の成果】 措置要求、審査請求及び苦情相談に早期に対応できるよう事例研究等を実施した。 ・措置要求 0件 ・審査請求 0件								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	農業委員会						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,557	21,044			10,183		44	10,817
事業の目的							
農業の健全な発展に努めるため、農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業委員会組織運営にあたるもの。 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報酬	16,319千円	農業委員19人、農地利用最適化推進委員9人(令和7年3月31日現在) 会計年度任用職員1人					
職員手当等	866千円	期末手当(会計年度任用職員)					
共済費	491千円	社会保険料(会計年度任用職員)					
報償費	31千円	くらし農業に関する相談会謝金					
旅費	518千円	通勤手当相当分(会計年度任用職員)、県外視察旅費					
交際費	0千円	会長交際費					
需用費	436千円	事務用消耗品、参考図書、食糧費、農業委員会だより印刷					
役務費	1,295千円	農地台帳システム利用料、公務災害補償保険料					
使用料及び賃借料	741千円	県外視察自動車借上料、水土里情報システム借上料					
負担金補助及び交付金	347千円	会長協議会負担金、農業会議負担金、中部協議会負担金、女性協議会負担金					
【事業の成果】							
農地の権利移動の適正管理、農業委員会の組織運営 総会1回、委員会会議12回(毎月1回)、総務委員会1回、企画委員会1回、編集委員会3回 令和7年農作業標準料金の決定、農地賃借料情報の提供 くらし農業に関する相談会12回(毎月1回)、農業委員会だより発行1回(第78号) 県外視察(和歌山県御坊市:和歌山県農業試験場暖地園芸センター、和歌山県有田市:株式会社早和果樹園)							
主な特定財源(名称、金額等)							
【県】 鳥取県農業委員会補助金 10,183千円 【その他】 農業関係証明手数料 44千円							

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興			
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
115	83						83
事業の目的							
農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行うもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
報償費	46千円	農地転用現地調査謝金					
需用費	37千円	事務用消耗品、食糧費					
【事業の成果】							
農地法第3条許可	46件	93筆	86,258.86㎡				
農地法第4条許可	2件	4筆	2,084.00㎡				
農地法第5条許可	24件	37筆	22,847.16㎡				
農地転用確認調査	36件	54筆	31,759.15㎡				
農地法第18条合意解約	106件	203筆	336,557.00㎡				
非農地証明	49件	83筆	39,483.04㎡				
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業者年金業務							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,007	1,007	財源内訳				1,007	0	
事業の目的								
独立行政法人農業者年金基金からの受託により、農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 給料 1,007千円 事務担当者給料								
【事業の成果】 新規加入者数(R6年度) 4人 (R5年度:2人) 受給者数(R7.3.31現在) 120人 (R6.3.31現在:124人) 被保険者数(R7.3.31現在) 23人 (R6.3.31現在:19人)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】農業者年金事務委託費(10/10) 1,007千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	国有農地の管理・処分							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
30	30	財源内訳		30			0	
事業の目的								
国有農地の管理・処分の事務を行うもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 30千円 事務用消耗品								
【事業の成果】 転用貸付 2件 29筆 16,412.20㎡ 売払完了 1件 1筆 畑 299㎡								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】農業経営基盤強化事業事務取扱交付金(10/10) 30千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農用地利用権設定等促進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,177	887		財源内訳					887
事業の目的								
<p>農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 ・遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 ・遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。 								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】</p> <p>報償費 10千円 需用費 87千円 事務用消耗品、食糧費 負担金補助及び交付金 790千円 遊休農地解消対策事業助成金 (R5年度～上限30,000円→50,000円/10a)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>農地利用状況調査(農地パトロール)の実施(実施日:R6.8.23) 利用権設定(R6.4～R7.3) 703件 1,619筆 2,540,585.08㎡ 所有権移転(R6.4～R7.3) 27件 73筆 88,209.41㎡ 遊休農地解消対策事業 6件 35,880㎡ (田 5筆 3,951㎡ 畑 15筆 31,929㎡)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	業務課	施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	簡易水道の上水道統合						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,478	6,477						6,477
事業の目的							
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。(半坂・富海)							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
負担金補助及び交付金 6,477千円							
・簡易水道統合費補助金 6,477千円(元金 6,169千円 利子 308千円)							
【事業の成果】							
上水道に統合された小規模水道の起債償還金について、水道事業会計に対し負担した。							
・半坂地区水道分 3,696千円							
・富海地区水道分 2,781千円							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	業務課	施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	水道事業会計繰出金(簡水分)						
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	2 簡易水道費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
61,171	57,994						57,994
事業の目的							
水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 57,994千円							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金（農集分）						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
369,317	356,067						356,067
事業の目的							
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 230,936千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 125,131千円							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金（林集分）						
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,941	2,447						2,447
事業の目的							
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,379千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 1,068千円							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	業務課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金						
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
654,575	611,085				58,300		552,785
事業の目的							
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。							
事業の実績、成果(振返り、効果等)							
【事業の実績】							
負担金補助及び交付金	516,955千円						
雨水処理負担金	133,594千円(うち 公共 130,709千円、特環 2,885千円)						
下水道事業補助金	383,361千円(うち 公共 339,383千円、特環 43,978千円)						
投資及び出資金							
下水道事業出資金	94,130千円(うち 公共 91,045千円、特環 3,085千円)						
	(合計 公共 561,137千円 特環 49,948千円)						
主な特定財源(名称、金額等)							
【地方債】 緊急自然災害防止対策事業債 58,300千円							

特別会計目次

	ページ
国民健康保険事業特別会計	265
介護保険事業特別会計	277
後期高齢者医療事業特別会計	294
温泉配湯事業特別会計	297
土地取得事業特別会計	298
駐車場事業特別会計	299
高城財産区特別会計	300
小鴨財産区特別会計	302
北谷財産区特別会計	303
上北条財産区特別会計	304

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	総務管理							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
74,371	61,362	財源内訳		8,259			53,103	0
事業の目的								
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務(被保険者証発送等の一般事務、賦課徴収事務、高額医療費貸付等)を行う。 被保険者数(令和7年3月31日現在) 8,763人(6,056世帯)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
○国民健康保険料収納状況								
		区分	調定額	収納額	収納率			
					R6	R5		
		現年度分	692,103,100円	670,092,791円	96.8%	95.9%		
		滞納繰越分	55,088,946円	28,131,449円	51.1%	48.5%		
		合計	747,192,046円	698,224,240円	93.4%	92.1%		
【事業の実績】								
		報酬	4,169千円(会計年度任用職員報酬)					
		職員手当等	1,575千円(会計年度任用職員期末・勤勉手当)					
		共済費	871千円(会計年度任用職員社会保険料)					
		旅費	24千円(会計年度任用職員通勤手当)					
		需用費	2,298千円					
		役務費	20,197千円(郵送料、電算共同処理手数料ほか)					
		委託料	8,139千円(システム改修委託料)					
		使用料及び賃借料	65千円					
		負担金補助及び交付金	24,024千円(中部ふるさと広域連合負担金、国保連合会負担金ほか)					
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金		8,259千円				
【その他】		一般会計繰入金		52,745千円				
		督促手数料		356千円				

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	医療費適正化特別対策							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
10,885	8,933	財源内訳			3,745		5,188	0
事業の目的								
医療費の適正化を図るための事業を行う。 医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
		報酬	2,276千円(会計年度任用職員報酬)					
		職員手当等	866千円(会計年度任用職員期末・勤勉手当)					
		共済費	467千円(会計年度任用職員社会保険料)					
		旅費	50千円(会計年度任用職員通勤手当)					
		需用費	534千円					
		役務費	3,519千円(医療費通知等郵送料ほか)					
		委託料	921千円(レセプト資格確認業務委託料ほか)					
		使用料及び賃借料	300千円					
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】		保険給付費等交付金		3,745千円				
【その他】		一般会計繰入金		5,188千円				

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	運営協議会							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
558	206	財源内訳					206	0
事業の目的								
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 協議会委員16名 令和6年度3回開催 報酬 155千円(国保運営協議会委員報酬) 需用費 41千円 役務費 10千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 206千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	財政調整基金積立金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
41,577	41,577	財源内訳					131	41,446
事業の目的								
国民健康保険財政調整基金の運用利子及び前年度の決算剰余金等を基金に積み立てる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 積立金 41,577千円(財政調整基金積立金) R6年度末基金残高 658,826千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 基金利子 131千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	被保険者還付金等							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5,134	1,486	財源内訳						1,486
事業の目的								
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 還付金 償還金利息及び割引料 1,481千円 還付加算金 償還金利息及び割引料 5千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	国県等償還金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
76	76	財源内訳						76
事業の目的								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 償還金利息及び割引料 76千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	療養給付費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,078,541	2,828,217	財源内訳			2,827,172		1,045	0
事業の目的								
診療報酬を支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費								
負担金補助及び交付金 診療報酬 2,828,217千円								
(R6年度年報)								
[給付状況]								
給付件数		153,356件		年間平均被保険者数		9,023人		
医療給付費用額		3,836,723千円		(一人あたり平均)		425,216円)		
保険者負担額		2,827,578千円		(一人あたり平均)		313,374円)		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 2,827,172千円								
【その他】 返納金 1,045千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	療養費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
11,130	7,719	財源内訳			7,719			0
事業の目的								
療養費の現金給付を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】								
保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費								
負担金補助及び交付金 療養費現金給付 7,719千円								
(R6年度年報)								
[給付状況]								
療養件数		645件						
療養費用額		10,485千円		(一件あたり平均)		16,256円)		
保険者負担額		7,719千円		(一件あたり平均)		11,967円)		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 7,719千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進																	
事業名	審査支払手数料																			
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費												
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源												
10,626	9,744	財源内訳			9,708			36												
事業の目的																				
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。																				
事業の実績、成果(振返り、効果等)																				
【事業の実績】 役務費 9,744千円(診療報酬等審査支払手数料)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>件数</th><th>支払手数料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療報酬審査</td><td>154,092件</td><td>9,707,796円</td></tr> <tr> <td>療養費審査</td><td>582件</td><td>36,666円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>154,674件</td><td>9,744,462円</td></tr> </tbody> </table>									区分	件数	支払手数料	診療報酬審査	154,092件	9,707,796円	療養費審査	582件	36,666円	合計	154,674件	9,744,462円
区分	件数	支払手数料																		
診療報酬審査	154,092件	9,707,796円																		
療養費審査	582件	36,666円																		
合計	154,674件	9,744,462円																		
主な特定財源(名称、金額等)																				
【県】 保険給付費等交付金 9,708千円																				

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	高額療養費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
519,529	468,264	財源内訳			468,264			0
事業の目的								
高額療養費の給付を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分(高額療養費)に相当する額の経費の給付 負担金補助及び交付金 高額療養費 468,264千円 (R6年度年報) [給付状況] 給付件数 6,268件 (一件あたり平均 74,707円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 468,264千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	高額介護合算療養費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	532				532			0
事業の目的								
高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 1年間分の介護及び医療の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額を介護・医療で按分して支払う。 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費(医療分) 33件 532千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 532千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	移送費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10	0							0
事業の目的								
医療行為として必要な被保険者の移送に要した費用を支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 移送費 0件 0円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	出産育児一時金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
17,500	5,169						3,500	1,669
事業の目的								
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 国保被保険者の出産1件あたり488,000円を支給 ※「産科医療補償制度」に係る出産の場合は12,000円を加算</p> <p>負担金補助及び交付金 出産育児一時金 9件 5,169千円(返納金500千円を含む)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 一般会計繰入金 3,000千円 返納金 500千円</p>								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	審査支払手数料							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
8	2						1	1
事業の目的								
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 役務費 9件 2千円(出産育児一時金審査支払手数料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 返納金 1千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	葬祭費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	1,320	財源内訳						1,320
事業の目的								
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 葬祭1件あたり20,000円を支給 負担金補助及び交付金 葬祭費 66件 1,320千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	医療給付費分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
630,266	630,265	財源内訳					240,523	389,742
事業の目的								
医療給付費に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金(医療分) 630,265千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 240,523千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進								
事業名	後期高齢者支援金等分										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源			
307,530	307,529	財源内訳					67,289	240,240			
事業の目的											
後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金(支援金分) 307,529千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【その他】 一般会計繰入金 67,289千円											

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進								
事業名	介護納付金分										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源			
95,542	95,541	財源内訳					18,105	77,436			
事業の目的											
介護納付金に係る納付金を県に支払う。											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金(介護分) 95,541千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【その他】 一般会計繰入金 18,105千円											

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	保健事業費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
11,156	10,326	財源内訳			9,860			466
事業の目的								
被保険者の健康増進を図るためデータヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・保健師の訪問等による保健指導 ・食生活改善推進事業 ・特定健診受診率向上のための受診勧奨								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 226千円 役務費 26千円 委託料 10,074千円 (食生活改善推進事業、医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健診未受診者受診勧奨ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 9,860千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	人間ドック							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
6,953	5,024	財源内訳						5,024
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 国保人間ドック受診者 385人(定員なし) 需用費 24千円 委託料 5,000千円(人間ドック検査委託料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	脳ドック							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
3,795	1,948	財源内訳						1,948
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 国保脳ドック受診者 77人(定員なし) 需用費 15千円 委託料 1,933千円(脳ドック検査委託料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	特定健康診査等事業							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
36,487	23,144	財源内訳			9,922			13,222
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要となった者を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 令和6年度								
○特定健康診査実績								
対象者		7,093人						
受診者		2,264人						
うち集団		295人						
うち個別		1,969人						
受診率		31.92%						
○特定保健指導実績								
動機づけ支援		申込者		47人		終了者		35人
積極的支援		8人		6人				
○訪問指導実績								
健診異常値放置者		53人						
生活習慣病治療中断者		37人						
重複・多剤服薬者		2人						
報償費 181千円 需用費 313千円 役務費 2,149千円 委託料 20,440千円(特定健康診査委託料、特定保健指導委託料) 備品購入費 61千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 保険給付費等交付金 9,922千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
29,018	0							0
事業の目的								
想定外の予算執行に対応するための経費。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
執行なし								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般管理費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
5,474	5,441						5,441	0
事業の目的								
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>介護保険事業に係る一般事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 371千円 ・ 通信運搬費 96千円 ・ 介護保険システム保守料 2,486千円 ・ 制度改正対応に係るシステム改修委託料 2,265千円 ・ 介護保険事業者管理システム使用料・介護給付費単位数表マスタ情報使用料 223千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】 一般会計繰入金 5,310千円 雑入 131千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	国保連合会負担金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	1,434						1,434	0
事業の目的								
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
共同処理手数料(高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払事務等) 1,434千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 1,434千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	賦課徴収費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,375	3,266						3,266	0
事業の目的								
第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等 ・ 需用費(消耗品、印刷製本費(普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか)) 892千円 ・ 通信運搬費(保険料額通知書等郵送料ほか) 1,976千円 ・ 手数料(封入封かんほか) 398千円 【保険料収納状況】								
65歳以上の1号被保険者の所得 状況を確認し、適切な賦課を行 い、保険料徴収ができた。		徴収区分		調定額(円)		収納額(円)		収納率(%)
		現年分	特徴	1,025,378,800		1,025,950,400		100.1%
			普徴	82,692,600		79,488,540		96.1%
			計	1,108,071,400		1,105,438,940		99.8%
		滞納繰越分		15,356,104		1,969,460		12.8%
合計		1,123,427,504		1,107,408,400		98.6%		
(収納額に未還付分特徴571,600円、普徴4,600円を含む)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 3,191千円 督促手数料等 75千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護認定審査会費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
9,525	9,525						9,525	0
事業の目的								
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
中部ふるさと広域連合に対する負担金 認定審査会運営負担金 9,525千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 9,525千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	認定調査等費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
37,885	33,128							
事業の目的								
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬（認定調査員 5 人、事務補助 1 人） 13,443千円 ・ 会計年度任用職員職員手当等 5,063千円 ・ 会計年度任用職員共済費 2,937千円 ・ 旅費 155千円 ・ 需用費 136千円 ・ 役務費（認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか） 10,510千円 ・ 訪問調査委託料 884千円 								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 一般会計繰入金 33,128千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
70	0							
事業の目的								
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケア推進計画の進捗状況の報告等について、令和 6 年度の報告等は令和 7 年度上期に行うこととしたため、予算執行なし。 								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	趣旨普及費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
712	556						556	0
事業の目的								
介護保険制度の理解・啓発及び制度の周知を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
・印刷製本費(介護保険パンフレット) 556千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 556千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	居宅介護サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,654,382	1,610,552			415,488	235,683		661,141	298,240
事業の目的								
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第41条)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与)に要する費用の7～9割を支給 給付件数：26,497件/年 給付額：1,610,552千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 負担金 314,826千円、調整交付金 100,662千円 【県】 負担金 235,683千円 【その他】一般会計繰入金 219,340千円、2号被保険者保険料 441,801千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域密着型介護サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,109,481	1,080,514			278,750	158,119		443,557	200,088
事業の目的								
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。(法定給付：介護保険法第42条の2)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設)に要する費用の7～9割を支給</p> <p>給付件数：4,679件/年 給付額：1,080,514千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 負担金 211,216千円、調整交付金 67,534千円 【県】 負担金 158,119千円 【その他】 一般会計繰入金 147,154千円、2号被保険者保険料 296,403千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	施設介護サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,605,584	1,570,278			405,098	229,790		644,608	290,782
事業の目的								
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。(法定給付：介護保険法第48条)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)に要する費用の7～9割を支給</p> <p>給付件数：5,429件/年 給付額：1,570,278千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 負担金 306,953千円、調整交付金 98,145千円 【県】 負担金 229,790千円 【その他】 一般会計繰入金 213,855千円、2号被保険者保険料 430,753千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,792	3,492			901	511		1,433	647
事業の目的								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第44条)								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>特定福祉用具 (福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの) の購入に要する費用の7～9割を支給</p> <p>給付件数：125件/年 給付額：3,492千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								
【国】 負担金 683千円、調整交付金 218千円 【県】 負担金 511千円 【その他】 一般会計繰入金 475千円、2号被保険者保険料 958千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	居宅介護住宅改修給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
8,119	6,609			1,705	967		2,713	1,224
事業の目的								
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第45条)								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>住宅改修 (手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修) に要する費用の7～9割を支給</p> <p>給付件数：103件/年 給付額：6,609千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								
【国】 負担金 1,292千円、調整交付金 413千円 【県】 負担金 967千円 【その他】 一般会計繰入金 900千円、2号被保険者保険料 1,813千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	居宅介護サービス計画給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
179,191	177,846			45,880	26,026		73,007	32,933
事業の目的								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援(ケアプラン作成等)に対する保険給付を行う。 (法定給付:介護保険法第46条)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
居宅介護支援に要する費用の10割を支給 給付件数:11,671件/年 給付額:177,846千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 負担金 34,765千円、調整交付金 11,115千円 【県】 負担金 26,026千円 【その他】 一般会計繰入金 24,221千円、2号被保険者保険料 48,786千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	介護予防サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
181,116	175,317			45,228	25,655		71,968	32,466
事業の目的								
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付:介護保険法第53条)								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
介護予防サービス(介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与)に要する費用の7~9割を支給 給付件数:9,556件/年 給付実績:175,317千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 負担金 34,270千円、調整交付金 10,958千円 【県】 負担金 25,655千円 【その他】 一般会計繰入金 23,876千円、2号被保険者保険料 48,092千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
21,677	21,677		財源内訳		5,592	3,172		8,899	4,014		
事業の目的											
要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第54条の2)											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
地域密着型介護予防サービス(介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護)に要する費用の7～9割を支給 給付件数：285件/年 給付実績：21,677千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【国】 負担金 4,237千円、調整交付金 1,355千円 【県】 負担金 3,172千円 【その他】 一般会計繰入金 2,952千円、2号被保険者保険料 5,947千円											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	介護予防福祉用具購入給付費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
2,635	2,635		財源内訳		680	386		1,081	488		
事業の目的											
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第56条)											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
特定介護予防福祉用具(福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの)の購入に要する費用の7～9割を支給 給付件数：93件/年 給付額：2,635千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【国】 負担金 515千円、調整交付金 165千円 【県】 負担金 386千円 【その他】 一般会計繰入金 358千円、2号被保険者保険料 723千円											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護予防住宅改修給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,761	7,198		1,857	1,053		2,955	1,333	
事業の目的								
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第57条)								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
介護予防住宅改修 (手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修) に要する費用の7～9割を支給 給付件数：106件/年 給付額：7,198千円								
主な特定財源 (名称、金額等)								
【国】 負担金 1,407千円、調整交付金 450千円 【県】 負担金 1,053千円 【その他】 一般会計繰入金 980千円、2号被保険者保険料 1,975千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護予防サービス計画給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
30,440	29,762		7,678	4,355		12,218	5,511	
事業の目的								
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援 (ケアプラン作成等) に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第58条)								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
介護予防支援に要する費用の10割を支給 給付件数：6,573件/年 給付額：29,762千円								
主な特定財源 (名称、金額等)								
【国】 負担金 5,818千円、調整交付金 1,860千円 【県】 負担金 4,355千円 【その他】 一般会計繰入金 4,053千円、2号被保険者保険料 8,165千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	審査支払手数料							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
6,146	6,113	財源内訳		1,577	895		2,509	1,132
事業の目的								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>国保連合会に対する審査支払手数料</p> <p>給付件数：64,348件/年 給付額：6,113千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 負担金 1,195千円、調整交付金 382千円</p> <p>【県】 負担金 895千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 832千円、2号被保険者保険料 1,677千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現																					
事業名	高額介護サービス費																							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源																
129,278	121,639	財源内訳		31,381	17,800		49,933	22,525																
事業の目的																								
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条)																								
事業の実績、成果(振返り、効果等)																								
<p>利用者負担上限額(1月あたり)</p> <p>所得区分毎の利用者負担上限額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：</td><td>15,000円</td></tr> <tr> <td>2 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下：</td><td>15,000円</td></tr> <tr> <td>3 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超：</td><td>24,600円</td></tr> <tr> <td>4 一般：</td><td>44,400円</td></tr> <tr> <td>5 現役並み所得者</td><td></td></tr> <tr> <td> ①課税所得145万円～380万円未満</td><td>44,400円</td></tr> <tr> <td> ②課税所得380万円以上～690万円未満</td><td>93,000円</td></tr> <tr> <td> ③課税所得690万円以上</td><td>140,100円</td></tr> </table> <p>給付件数：9,720件/年 給付額：121,639千円</p>									1 高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円	2 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円	3 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円	4 一般：	44,400円	5 現役並み所得者		①課税所得145万円～380万円未満	44,400円	②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円	③課税所得690万円以上	140,100円
1 高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者：	15,000円																							
2 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下：	15,000円																							
3 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超：	24,600円																							
4 一般：	44,400円																							
5 現役並み所得者																								
①課税所得145万円～380万円未満	44,400円																							
②課税所得380万円以上～690万円未満	93,000円																							
③課税所得690万円以上	140,100円																							
主な特定財源(名称、金額等)																								
<p>【国】 負担金 23,778千円、調整交付金 7,603千円</p> <p>【県】 負担金 17,800千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 16,566千円、2号被保険者保険料 33,367千円</p>																								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	高額医療合算介護サービス費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費
最終予算額	決算額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
15,518	15,235		財源内訳		3,930	2,230		6,254	2,821		
事業の目的											
介護保険と医療保険を利用した時の自己負担額が年間で高額になった時、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の2)											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
1年間の自己負担限度額 給付件数：588件/年 給付額：15,235千円											
70歳未満の方がいる世帯					70歳以上の方がいる世帯						
所得区分(国保加入世帯の場合)					所得区分(世帯)						
年間所得901万円超または未申告者がいる世帯					課税所得690万円以上						
年間所得600万円超901万円以下					課税所得380万円以上690万円未満						
年間所得210万円超600万円以下					課税所得145万円以上380万円未満						
年間所得210万円以下					課税所得145万円未満						
住民税非課税世帯					住民税非課税世帯						
年間所得は、総所得金額から基礎控除額を引いた額					住民税非課税世帯(所得が一定以下)						
					世帯に70歳以上と70歳未満の方がいる場合、70歳以上にかかる負担額に区分の限度額を適用し、残りの負担額と70歳未満の負担額を合算した額に区分の限度額を適用します。						
主な特定財源(名称、金額等)											
【国】 負担金 2,978千円、調整交付金 952千円											
【県】 負担金 2,230千円											
【その他】 一般会計繰入金 2,075千円、2号被保険者保険料 4,179千円											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現								
事業名	特定入所者介護サービス費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス費
最終予算額	決算額(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
104,913	101,516		財源内訳		26,189	14,855		41,673	18,799		
事業の目的											
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の3)											
事業の実績、成果(振返り、効果等)											
所得区分(令和3年8月から4の段階追加)											
1. 住民税非課税世帯であって、老齢福祉年金受給者または生活保護の受給者											
2. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得(公的年金に係る雑所得を除く)の合計が80万円以下											
3. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得(公的年金に係る雑所得を除く)の合計が120万円以下											
4. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得(公的年金に係る雑所得を除く)の合計が120万円超											
給付件数：3,708件 給付額：101,516千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【国】 負担金 19,844千円、調整交付金 6,345千円											
【県】 負担金 14,855千円											
【その他】 一般会計繰入金 13,825千円、2号被保険者保険料 27,848千円											

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般介護予防事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
22,663	21,522	財源内訳	9,975	2,546		8,551	450	
事業の目的								
介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 会計年度任用職員人件費 13,865千円(会計年度職員:なごもう会3人、事務補助1人) 報償費 1,471千円(在宅看護師、PT・OT及び介護支援ボランティア) 需用費 1,106千円(介護予防教室教材・食材、送迎用車両修繕及び燃料費、事務用品等) 役務費 1,516千円(参加者傷害保険料、送迎車両運転手数料、後納郵便料等) 委託料 2,613千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,500千円 ・特定高齢者通所事業委託料 113千円 使用料及び賃借料 951千円(なごもう会送迎用車両リースほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 5,505千円 機能強化推進交付金 4,470千円 【県】 地域支援事業交付金 2,546千円 【その他】 一般会計繰入金 2,687千円、2号被保険者保険料 5,838千円、通所手数料 26千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
137,283	132,144	財源内訳	43,171	15,649		53,037	20,287	
事業の目的								
平成29年4月から介護保険サービスの予防給付について「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が全国一律の基準に基づくサービスから、地域の実情に応じて市町村が効果的かつ効率的に実施することができる総合事業へ移行されたもの。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託費 1,752千円(介護予防ケアマネジメント業務委託料) ・負担金 130,392千円(介護予防・生活支援サービス事業費) <ul style="list-style-type: none"> (内訳) マネジメント 7,963千円 訪問介護 2,160件 39,204千円 通所介護 3,455件 82,815千円 高額介護サービス費等 410千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 33,833千円、介護保険保険者努力支援交付金 9,338千円 【県】 地域支援事業交付金 15,649千円 【その他】 一般会計繰入金 16,514千円、2号被保険者保険料 36,488千円、ケアマネジメント精算金 35千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	審査支払手数料							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
698	697	財源内訳	178	83		276	160	
事業の目的								
介護保険法第115条の45の3第6項の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、各事業者に支払いを行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
審査支払手数料 697千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 178千円 【県】 地域支援事業交付金 83千円 【その他】 一般会計繰入金 87千円、2号被保険者保険料 189千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	任意事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
45,610	30,811	財源内訳	9,095	4,547		12,543	4,626	
事業の目的								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の適正な運営を行うとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 会計年度職員人件費 6,783千円(介護給付費等適正化事業2人) 報償費 1,260千円(介護相談員派遣事業報償金等) 旅費 200千円(介護相談員活動旅費) 需用費 83千円 役務費 987千円(介護給付費適正化支援システム、相談員保険等) 委託料 16,376千円(配食サービス事業委託料) 負担金補助及び交付金 122千円(研修受講料等) 扶助費 5,000千円 ・家族介護用品購入助成費 1,085千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 3,915千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 9,095千円 【県】 地域支援事業交付金 4,547千円 【その他】 一般会計繰入金 4,355千円、配食手数料 8,188千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
13	13	財源内訳	5	3		2	3	
事業の目的								
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることが出来るよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>中部圏域での取り組み</p> <p>医療介護資源マップホームページサーバー保守借上料 13千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域支援事業交付金	5千円						
【県】	地域支援事業交付金	3千円						
【その他】	一般会計繰入金	2千円						

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	包括的支援・認知症総合支援事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,207	7,868	財源内訳	3,163	1,581		1,515	1,609	
事業の目的								
認知症になっても地域で安心して生活出来るように、認知症の人や家族や地域を支え認知症の予防と共生にむけた社会支援体制の構築を図る。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>会計年度任用職員人件費 7,154千円(認知症地域支援推進員2人)</p> <p>旅費 86千円(研修旅費等)</p> <p>報償費 10千円(研修会講師謝金)</p> <p>需用費 330千円(認知症啓発パンフ印刷、教材等)</p> <p>委託料 210千円(認知症絵本教室委託)</p> <p>負担金 78千円(研修会等参加負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域支援事業交付金	3,163千円						
【県】	地域支援事業交付金	1,581千円						
【その他】	一般会計繰入金	1,515千円						

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域ケア会議推進事業							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
586	392		財源内訳	158	79		75	80
事業の目的								
高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に向け地域ケア会議を開催する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>・医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるため、地域ケア会議を開催した。理学療法士・薬剤師等の専門職から介護支援専門員がケアについての助言を受けることで、高齢者個人のケアに繋がった。</p> <p>・個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題について検討を行い、今後の取り組みについて検討を行った。</p> <p>報償費 392千円(倉吉市地域包括ケア会議構成員謝金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域支援事業交付金			158千円				
【県】	地域支援事業交付金			79千円				
【その他】	一般会計繰入金			75千円				

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	財政調整基金積立金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
最終予算額	決算額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,744	27,744		財源内訳				27,744	0
事業の目的								
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
<p>財政調整基金積立金 27,631千円</p> <p>財政調整基金積立金(基金利子分) 113千円</p> <p>R6年度末基金残高 562,334千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】	基金利子	113千円、繰越金		27,631千円				

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	第1号被保険者保険料還付金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,554	683							
事業の目的								
第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
第1号被保険者保険料還付金 683千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】繰越金 683千円								

担当課	長寿社会課			施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業名	償還金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
最終予算額	決算額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
120,657	120,657							
事業の目的								
介護給付費等に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
令和5年度介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金(国庫) 59,310千円 令和5年度鳥取県介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金(県費) 7,794千円 令和5年度介護給付費交付金額の確定に伴う返還金(基金) 43,710千円 令和5年度地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金(国庫) 4,228千円 令和5年度鳥取県地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金(県費) 2,228千円 令和5年度地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金(基金) 2,234千円 令和5年度低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う返還金(国庫) 715千円 令和5年度鳥取県低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う返還金(県費) 358千円 令和5年度介護保険事業費補助金額の確定に伴う返還金(国庫) 80千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】繰越金 120,657千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	一般会計繰出金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
28,564	26,074						817	25,257
事業の目的								
介護給付費交付金および介護保険料について、一般会計で支出する重層的支援体制整備事業の財源相当額の繰り出しを行う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
一般会計への繰出金 26,074千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】2号被保険者保険料 817千円								

担当課	長寿社会課	施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額(千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0							0
事業の目的								
会計年度の途中における予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
執行なし								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	総務管理							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
11,621	9,249	財源内訳					9,249	0
事業の目的								
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・被保険者証、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 ・未申告者等の所得照会 ・後期高齢者医療制度システムの保守ほか 被保険者数(令和7年3月31日現在) 8,717人								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 238千円 役務費 8,087千円(保険証・給付関係通知郵送料、後期高齢システム保守手数料ほか) 備品購入費 924千円(後期高齢者医療標準システムパソコン機器購入)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 一般会計繰入金 9,034千円 その他事業受託料 22千円								

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	被保険者還付金等							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
630	281	財源内訳					265	16
事業の目的								
過年度保険料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の実績、成果(振返り、効果等)								
償還金利子及び割引料 ・保険料還付金 281千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 保険料還付金 265千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進					
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金								
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
844,818	814,116		財源内訳					809,992	4,124
事業の目的									
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金を納付する。 ・保険料（特別徴収、普通徴収）・保険基盤安定事業分・延滞金									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
<p>【事業の実績】</p> 負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金 814,116千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
<p>【その他】後期高齢者医療保険料 614,350千円 一般会計繰入金（基盤安定）195,607千円 延滞金 35千円</p>									

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進											
事業名	保健事業費														
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費							
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源						
12,742	9,587		財源内訳					9,587	0						
事業の目的															
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。															
事業の実績、成果（振返り、効果等）															
<p>【事業の実績】</p> 令和6年度 後期高齢者医療特定健康診査（長寿健診）受診者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>集団健診</td> <td>166人</td> </tr> <tr> <td>個別健診</td> <td>817人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983人</td> </tr> </table> <p>需用費 99千円 役務費 910千円 委託料 8,578千円（特定健康診査委託料）</p>										集団健診	166人	個別健診	817人	合計	983人
集団健診	166人														
個別健診	817人														
合計	983人														
主な特定財源（名称、金額等）															
<p>【その他】特定健康診査等受託料 8,166千円 一般会計繰入金 1,421千円</p>															

担当課	保険年金課	施策	11_健康づくりの推進					
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額 (千円)	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,767	0							0
事業の目的								
想定外の予算執行に対応するための経費。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
執行なし								
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	施設管理							
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,810	5,464						8	5,456
事業の目的								
温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
【事業の実績】 需用費 3,463千円 役務費 108千円 委託料 418千円 備品購入費 792千円 積立金 608千円								
【事業の成果】 温泉施設の定期的な点検と適正な運転管理、湯質の管理に努め、安定した配湯を行った。 ・源泉揚湯ポンプ修繕 (2件) ・温泉配湯管等修繕 (2件) ・温泉送湯ポンプ設備維持管理業務 ・自吸式渦流ポンプの購入 (6台)								
※温泉配湯施設の現況 ・稼働中の源泉…7源泉 (温泉配湯施設による集中管理)、関金温泉全体の汲上量…1740/分 ①1号源泉 関金宿1499-4 ②4号源泉 関金宿1503-4・-7 ③6号源泉 関金宿202-7 ④9号源泉 関金宿1513-3 ⑤10号源泉 関金宿1525-4 ⑥南源泉 関金宿1442-3 ⑦11号源泉 関金宿1407-28								
※配湯先の状況 ・9施設、配湯口数 127口 ①湯命館 50口 ②(財)動物臨床医学研究所 5口 ③希望の家 10口 ④四季の里 8口 ⑤倉吉市社会福祉協議会関金支所 10口 ⑥湯久里庵 4口 ⑦医療法人至誠会 20口 ⑧(社福)みのり福祉会(グループホーム) 10口 ⑨(社福)みのり福祉会(テイク・ヒス) 10口								
※温泉使用料収入状況								
		調定額	収入済額	収入率	収入未済額			
現年分		5,699千円	5,699千円	100.00%	0千円			
滞納分		3,068千円	0千円	0%	3,068千円			
合計		8,767千円	5,699千円	65.01%	3,068千円			
主な特定財源 (名称、金額等)								
【その他】 基金利子 8千円								

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100	0							0
事業の目的								
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
【事業の実績】 予備費充用の執行なし。								
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保								
事業名	土地取得										
会計・予算科目	会計	土地取得	款	1	土地取得事業費	項	1	土地取得事業費	目	1	事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,000	0		財源内訳						0		
事業の目的											
<p>公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。</p>											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
<p>【事業の実績】 先行取得すべき土地がないため、実績なし。</p> <p>令和6年度末基金残高 22,938千円(土地開発基金)</p>											
主な特定財源（名称、金額等）											

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保								
事業名	繰出金										
会計・予算科目	会計	土地取得	款	2	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	繰出金
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
8	7		財源内訳					7	0		
事業の目的											
<p>土地開発基金が保有する土地の売払い収入等を土地開発基金へ繰り出すもの。</p>											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
<p>【事業の実績】 繰出金 7千円</p>											
主な特定財源（名称、金額等）											
<p>【その他】基金利子 7千円</p>											

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	駐車場（新町）						
会計・予算科目	会計 駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,667	9,667	財源内訳				6,219	3,448
事業の目的							
新町駐車場の施設管理・運営を行うもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 収容台数 112台（定期92台、一般20台）							
需用費	消耗品費、電気代、修繕料		403千円				
役務費	システム保守点検ほか		268千円				
委託料	管理委託		234千円				
	屋根塗装工事設計監理業務		495千円				
使用料及び賃借料	料金精算システムリース料ほか		264千円				
工事請負費	屋根塗装工事		5,813千円				
公課費	令和6年度課税分消費税及び地方消費税		52千円				
繰出金	一般会計へ繰出		2,138千円				
【事業の成果】 一般駐車場の精算機の更新、屋根塗装工事を行うなど、施設の長寿命化をはかった。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【その他】 駐車場使用料 6,218千円 駐車場手数料 1千円							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						
会計・予算科目	会計 駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
200	0	財源内訳					0
事業の目的							
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。							
主な特定財源（名称、金額等）							

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	財産管理							
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,435	1,020						1,020	0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 委員報酬 342千円 報償費 報償金 420千円 需用費 総会費ほか 129千円 役務費 保険料 15千円 負担金補助及び交付金 鳥取県水源林造林協議会会費 1千円 高城財産区管理費補助金 113千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 高城財産区基金繰入金 1,020千円								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	財政調整基金積立金							
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 財政調整基金費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11	11						11	0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 11千円 令和6年度末基金残高 33,810千円(高城財産区財政調整基金)								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 基金利子 11千円								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
40	0							0
事業の目的								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 充用 10千円 (=当初予算額50千円-最終予算額40千円) (充用先) 総務費 (財政調整基金積立金) 10千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	財産管理							
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8	6						6	0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>負担金補助及び交付金 広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金 5千円 鳥取県水源林造林協議会会費 1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】立木補償金 835千円（うち事業充当分6千円）								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,629	0							0
事業の目的								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	財産管理							
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 財産管理に関する事務が発生しなかったため、執行なし。</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	財政課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
892	0							0
事業の目的								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。								
事業の実績、成果 (振返り、効果等)								
<p>【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。</p>								
主な特定財源 (名称、金額等)								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	財産管理							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>財産管理に関する事務が発生しなかったため、執行なし。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	財政課			施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	繰出金							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
900	900						84	816
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>繰出金 一般会計への繰出し 900千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【その他】 土地貸付収入 81千円</p> <p>預金利子 3千円</p>								

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	予備費							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,852	0		財源内訳					0
事業の目的								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
<p>【事業の実績】</p> <p>予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								